

# **個人投資家の証券投資に関する 意識調査報告書**

2019 年 12 月

## 目次

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| ■ 調査概要                            | 4  |
| ■ エグゼクティブ・サマリー                    | 6  |
| ■ 総合分析編                           | 12 |
| 1. 金融商品の保有実態と投資について               | 13 |
| (1) 回答者のプロフィール                    | 13 |
| (2) 有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況        | 15 |
| (3) 株式の保有状況と投資について                | 16 |
| (4) 投資信託の保有状況と投資について              | 19 |
| 2. 金融機関への満足度                      | 21 |
| 3. 金融に関する知識の現状                    | 22 |
| (1) 金融に関する教育経験・知識                 | 22 |
| (2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係     | 23 |
| (3) 金融に関する知識と、投資方針との関係            | 24 |
| 4. 行動心理                           | 25 |
| (1) 近視眼的行動                        | 25 |
| (2) 損失回避傾向                        | 26 |
| 5. 損失の繰越控除について                    | 27 |
| 6. 特定口座制度について                     | 28 |
| 7. 相続について                         | 29 |
| 8. NISA(少額投資非課税制度)について            | 30 |
| (1) NISA 口座の開設状況と開設時期             | 30 |
| (2) つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期        | 30 |
| (3) NISA または つみたて NISA 口座の開設先     | 31 |
| (4) NISA または つみたて NISA の利用目的      | 32 |
| 9. ジュニア NISA について                 | 33 |
| 10. 確定拠出年金制度について                  | 34 |
| (1) 確定拠出年金の認知状況                   | 34 |
| (2) 確定拠出年金の加入状況                   | 35 |
| (3) 確定拠出年金の保有額                    | 36 |
| 11. フィンテックについて                    | 37 |
| (1) フィンテックの利用状況                   | 37 |
| (2) フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係 | 38 |

|                               |     |
|-------------------------------|-----|
| ■ 調査分析編                       | 39  |
| 1. 証券投資経験について                 | 40  |
| (1)現在保有している金融商品               | 40  |
| (2)金融商品の保有額                   | 42  |
| (3)有価証券の購入目的                  | 44  |
| (4)有価証券の投資方針                  | 45  |
| (5)昨年の有価証券売買損益                | 48  |
| (6)証券投資開始時期                   | 49  |
| 2. 金融教育や知識・行動心理について           | 50  |
| (1)金融教育の経験や金融知識について           | 50  |
| (2)行動心理について                   | 55  |
| 3. 株式の保有状況について                | 58  |
| (1)株式保有経験                     | 58  |
| (2)株式保有状況                     | 60  |
| (3)株式の投資方針                    | 66  |
| (4)株式の主な売買注文方法                | 68  |
| (5)昨年に受け取った株式の配当金             | 70  |
| 4. 投資信託の保有状況について              | 72  |
| (1)投資信託保有経験                   | 72  |
| (2)投資信託保有状況                   | 74  |
| (3)投資信託の投資方針                  | 77  |
| (4)投資信託の購入場所                  | 79  |
| (5)証券会社や銀行の対応への満足度            | 80  |
| (6)昨年に受け取った投資信託の分配金           | 81  |
| (7)投資信託購入時の重視点                | 83  |
| 5. 公社債の保有状況について               | 85  |
| (1)公社債の保有経験                   | 85  |
| (2)公社債の投資方針                   | 87  |
| 6. 損失の繰越控除について                | 89  |
| (1)損益通算制度・3年間の損失の繰越控除の認知状況    | 89  |
| (2)損失の繰越控除利用経験                | 91  |
| (3)損失の繰越控除非利用理由               | 94  |
| 7. 特定口座制度について                 | 96  |
| (1)特定口座開設状況                   | 96  |
| (2)特定口座の非開設理由                 | 98  |
| 8. 相続について                     | 100 |
| (1)相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針      | 100 |
| (2)共同口座の開設意向                  | 101 |
| 9. NISA(少額投資非課税制度)について        | 102 |
| (1)NISA 口座の開設状況と開設時期          | 102 |
| (2)つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期     | 103 |
| (3)NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先 | 104 |

|                                        |     |
|----------------------------------------|-----|
| (4)NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前の有価証券購入経験 | 106 |
| (5)つみたて NISA よりも NISA に魅力を感じた点         | 107 |
| (6)NISA よりもつみたて NISA に魅力を感じた点          | 108 |
| (7)NISA 口座での購入金額                       | 109 |
| (8)つみたて NISA 口座での購入金額                  | 111 |
| (9)NISA またはつみたて NISA 口座での売却損益          | 113 |
| (10)NISA またはつみたて NISA 口座での含み損益         | 114 |
| (11)NISA またはつみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)   | 115 |
| (12)NISA 口座またはつみたて NISA 口座での金融商品の非購入理由 | 116 |
| (13)NISA またはつみたて NISA が使いづらい理由         | 118 |
| (14)ロールオーバーについて                        | 120 |
| (15)NISA またはつみたて NISA の利用目的            | 122 |
| (16)NISA またはつみたて NISA の最重視利用目的         | 123 |
| (17)NISA の口座開設可能期間に関する考え方              | 124 |
| (18)つみたて NISA の口座開設可能期間に関する考え方         | 125 |
| (19)株式数比例配分方式の認知状況                     | 126 |
| (20)子や孫のジュニア NISA 口座の開設状況              | 127 |
| (21)ジュニア NISA の利用を望まない理由               | 128 |
| 10. 確定拠出年金制度の認知・加入状況について               | 131 |
| (1)確定拠出年金の認知状況                         | 131 |
| (2)確定拠出年金の保有額                          | 134 |
| 11. 金融所得に対する課税のあり方について                 | 135 |
| 12. フィンテックサービスの認知・利用意向について             | 138 |
| 13. 調査対象者の属性                           | 142 |
| (1)性・年代                                | 142 |
| (2)職業                                  | 143 |
| (3)自身の収入源                              | 143 |
| (4)自身の年収                               | 144 |
| (5)世帯人数                                | 144 |
| (6)世帯年収                                | 145 |
| (7)住居形態                                | 145 |
| (8)世帯の保有資産                             | 146 |
| (9)世帯の借入金残高                            | 147 |
| (10)20 歳未満の子供・孫の有無                     | 148 |
| ■調査票                                   | 149 |

## ■調査概要

### 1. 調査の目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握する。

### 2. 調査対象

全国の個人投資家(20歳以上)5,000人

インターネット調査の協力登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、若しくは複数保有している層に対して依頼。

### 3. 調査方法

インターネット調査

### 4. 調査日程

2019年7月5日～7月11日

### 5. 有効回答数

5,000人

本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するよう、平成30年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査(個人調査)」の結果を基にサンプルを割付

### 6. 調査項目

- ・金融商品の保有実態と投資について
- ・金融機関への満足度について
- ・金融に関する知識の現状について
- ・行動心理について
- ・損失の繰越控除について
- ・特定口座について
- ・相続について
- ・NISA(少額投資非課税制度)について
- ・ジュニアNISAについて
- ・確定拠出年金制度について
- ・フィンテックの利用状況等について

### 7. 調査実施機関

株式会社 電通マクロミルインサイト

## 8. 分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

| 分析軸       | 分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号)                                                                        |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 性別        | 回答者の性別<br>「男性」「女性」                                                                          |
| 年代別       | 回答者の年代<br>「20代～30代」「40代」「50代」「60～64歳」「65～69歳」「70歳以上」                                        |
| 個人年収別     | 回答者個人の年収(Q59S1)<br>「300万円未満」「～500万円未満」「～700万円未満」「～1,000万円未満」<br>「1,000万円以上」                 |
| (証券)時価総額別 | 回答者の証券保有時価総額(SC3S1)<br>「100万円未満」「～300万円未満」「～500万円未満」「～1,000万円未満」<br>「～3,000万円未満」「3,000万円以上」 |

## 9. この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中のnとは、比率算出の基数(ベース)を表すもので、原則として回答者総数(個人投資家5,000人)又は分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第2位で四捨五入して、小数点第1位までを表示した。四捨五入したため、合計値が100%を前後することがある。
- (3) (複数回答)と表示のある質問は、2つ以上の回答を認めているため、回答計は100%を超える。
- (4) 調査サイト上でいずれの質問でも無回答が生じないように制御をかけているため、全質問で無回答者は無しである。
- (5) 調査結果の分析において、原則として、選択肢は「」で囲み、選択肢をまとめて表記する場合は“ ”を用いている。
- (6) 一部の図表では、対比を明確にするために選択肢の順序を入れ替えている。

## **エグゼクティブ・サマリー**

## ■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、全国の個人投資家 5,000 人を対象としたインターネット調査を行った。ここでは以下の項目の要約を記した。

1. 金融商品の保有実態と投資について
2. 金融機関への満足度について
3. 金融に関する知識の現状について
4. 行動心理について
5. 損失の繰越控除について
6. 特定口座について
7. 相続について
8. NISA(少額投資非課税制度)について
9. ジュニア NISA について
10. 確定拠出年金制度について
11. フィンテックについて

## 1. 金融商品の保有実態と投資について

### (1) 回答者のプロフィール

- 本調査の回答者は、男性が約 6 割(58.1%)。
- 年齢は 70 歳以上が 3 割近い(27.8%)。60 代が 2 割強(23.8%)。過半数(51.6%)を 60 代以上が占める。
- 回答者の個人年収は、「300 万円未満」が 45.9%と半数近くを占め、「300 万円～500 万円未満」(24.2%)を含めると、500 万円未満の層が 7 割近く(70.1%)となる。
- 職業は、「無職・年金のみ」(22.6%)や「管理職以外の勤め人」(21.5%)が多く、次いで「専業主婦・主夫」(18.2%)が続く。前回調査とほぼ同様。
- 金融資産保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が 26.2%と最も多い。ただし、過半数(55.7%)は「1,000 万円未満」。推計の平均保有額は 1,628 万円で、前回調査の 1,677 万円から若干減少している。

### (2) 有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況

- 有価証券保有額は、「100～300 万円未満」が 19.8%と約 2 割を占め、「300 万円未満」が過半数(51.3%)を占める。推計の平均保有額は 897 万円で、前回調査の 947 万円から若干減少している。
- 全体の 80.2%が株式、53.8%が投資信託、13.0%が公社債を保有している。前回と同様。

### (3) 株式の保有状況と投資について

- 株式保有額は、「100～300 万円未満」が 22.0%と最も多く、「300 万円未満」が約 6 割(60.1%)を占める。推計の平均保有額は 660 万円で、前回調査の 683 万円から若干減少している。
- 保有株式の種類は、国内の証券取引所に上場されている国内株が 95.8%を占めている。
- 投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が約半数(48.4%)を占める。次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が 19.7%と続く。こうした傾向は前回とほぼ同様。

- 保有期間は「10 年以上」の長期保有が 24.4%と最も多く、4 割以上 (41.4%) が 5 年以上保有している。保有期間の推計平均は 58 か月 (4 年 10 か月) で、前回とほぼ同様。
- 本調査はインターネット調査であるため、主な注文方法は「証券会社のインターネット取引 (「パソコンやタブレット」「スマートフォン」の合計) が 76.2%を占める。
- 前回調査に比べて「スマートフォン」での注文が増加している。
- 若い層ほど、「店頭」での注文が少なく、「スマートフォン」での取引が多くなる傾向。

#### (4) 投資信託の保有状況と投資について

- 投資信託保有額は、「50 万円未満」(23.8%) や「100～300 万円未満」(23.4%) が多く、“500 万円未満”が 75.1%を占める。推計の平均保有額は 381 万円。
- 保有投資信託の種類は、「国内の株式投資信託」(61.4%) が最も多く、次いで「外国の株式投資信託」(35.7%)、「国内の公社債投資信託」(29.0%)と続き、前回とほぼ同様の傾向。
- 投資信託購入時に重視する点は「安定性やリスクの低さ」(58.5%) が最も多く、以下「成長性や収益性の高さ」「購入・販売手数料の安さ」「分配金の頻度や実績」が続く。
- 年齢が若い層ほど「購入・販売手数料の安さ」「信託報酬の安さ」を重視する傾向がうかがえる。
- 注文方法は、「証券会社のインターネット取引」が多く、「主にパソコンやタブレット」が 41.8%、「主にスマートフォン」が 12.4%みられる。いずれも若い層で顕著であり、特に「スマートフォン」は 20 代～30 代で 4 割近くみられる。
- 前回とほぼ同様だが、「証券会社のインターネット取引 (主にスマートフォン)」は微増傾向。

## 2. 金融機関への満足度について

- 「商品の提案」「商品のリスクや特性の説明」「手数料に関する説明」の満足度と比べ、「商品購入後の情報提供等のアフターフォロー」の満足度は、34.6%と高くない。前回調査と比較しても「商品購入後の情報提供等のアフターフォロー」の満足度はやや低下している。

## 3. 金融に関する知識の現状について

### (1) 金融に関する教育経験・知識

- 金融に関する教育を「受けたことがある」が 10.2%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」(6.4%)を合わせると、合計は 16.6%。前回調査とほぼ同様。
- 金融に関する知識は、問題の難易度が高くなるにつれて正答率が落ち、3 問目「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は 49.3%にとどまる。前回に比べて「1 社の株式を買うことは、通常、株式投資信託を買うことよりも安全な投資である」の正答率はやや増加している。

### (2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係

- 金融知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係がみられる。
- 金融知識の高さと平均年収や株式平均保有額には相関関係がみられる。

### (3) 金融に関する知識と、投資方針との関係

- 投資方針は、【株式】【投資信託】ともに金融に関する知識が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」割合が高い。

## 4. 行動心理について

### (1) 近視眼的行動

【質問】お金を必ずもらえとの前提で、①今 10 万円をもらう、②1 年後に 11 万円をもらう、という 2 つの選択肢があれば、①を選ぶ。

- 「①今、10 万円をもらう」近視眼的バイアスが強い層が 37.9%なのに対し、「②1 年後に 11 万円をもらう」ことを選ぶ層が 47.3%と優勢。前回と比較しても②の割合は増加し、近視眼的バイアスは低下。
- 男性の方が女性より近視眼バイアスは強めであり、また、男女とも年齢が高いほど近視眼的行動割合が高くなる傾向がみられる。

### (2) 損失回避行動

【質問】10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない。

- 「半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」を選ぶ損失回避傾向層は 30.9%。一方「そう思わない」人は 31.7%となり、同程度で拮抗している。
- 男性より女性の方が損失回避傾向は強いと言え、特に女性 40 代～60 代でその傾向は顕著。

## 5. 損失の繰越控除について

- 3 年間の損失の繰越控除については、「損益通算制度、3 年間の損失の繰越控除両方とも知っている」が 41.0%を占めるが、「両方とも知らない」も 39.4%と多い。「損益通算制度のみを知っている」のは 13.8%、「3 年間の損失繰越控除のみを知っている」のは 5.8%。前回とほぼ同様の傾向。
- 損失の繰越控除認知者のうち、「利用したことがある」のは 35.4%。
- 繰越控除利用経験者のうち、「3 年間で控除できた」のは 63.6%。

## 6. 特定口座について

- 「一社の金融機関で開設している」(42.1%)、「複数の金融機関で開設している」(33.3%)を合わせると、75.4%が特定口座を開設している。これは前回と同様の傾向。

## 7. 相続について

- 60 歳以上の株式保有者を対象に、相続についての考えを聞くと、「株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる」が 23.9%、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」と「配偶者や子供等に贈与及び相続させる予定はない」がそれぞれ 2 割弱みられる。

## 8. NISA(少額投資非課税制度)について

### (1) NISA 口座の開設状況と開設時期

- NISA 口座を開設した人は 59.2%。「今後申し込む予定である」の 8.8%まで含めると、7 割近く(68.0%)に達する。
- 全体の 26.2%が制度開始の 2014 年に口座を開設しているが、制度導入から時間が経過するごとに年齢が若い層の割合が増加している。

## (2) つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期

- つみたて NISA 口座を開設した人は 10.8%。「今後申し込む予定である」の 16.4%まで含めると、27.2%となる。
- つみたて NISA 口座開設者は NISA と異なり、若い世代の割合が高く、20 代から 30 代では「今後申し込む予定である」の 24.9%まで含めると、53.3%に達する。

## (3) NISA または つみたて NISA 口座開設の開設先

- NISA または つみたて NISA 口座は、「証券会社に開設している」が 69.4%と 7 割近くを占め、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が 15.9%みられる。

## (4) NISA または つみたて NISA の利用目的

- NISA または つみたて NISA の利用目的は、「老後の資金づくり」(52.7%)が最も多く、他に「生活費の足し」(20.8%)、「旅行やレジャー資金づくり」(15.2%)が続く。前回から大きな変化はない。
- 20 代から 30 代の若い層では、他の年代層に比べ「住宅購入のための資金づくり」「子や孫の教育資金づくり」の割合が高く、年齢が上がるほど「特に目的は考えていない」割合が増える。

# 9. ジュニア NISA について

## (1) ジュニア NISA 口座の開設状況

- NISA または つみたて NISA 口座を開設している者で、20 歳未満の子や孫がいる人をベースにみると、ジュニア NISA 口座を開設した割合は 12.5%。「口座開設意向あり」の 24.6%まで含めると、37.1%となる。
- 今後、子供の教育資金が必要になる場面に直面する機会が多いと想定される 20 代から 30 代では、口座を開設した割合は 24.2%、「開設開設意向あり」まで含めると、62.1%に達する。

# 10. 確定拠出年金制度について

## (1) 確定拠出年金制度の認知状況

- 確定拠出年金の認知度は、「確定拠出年金の内容は既に知っていた」(22.7%)、「やや曖昧なところもあるが、確定拠出年金の内容は概ね知っていた」(31.5%)を含めると、過半数を超える(54.2%)。前回調査とほぼ同様。
- 女性より男性の方が認知度は高く、また年齢が若い層ほど、認知度は高い傾向にある。

## (2) 確定拠出年金の加入状況

- 「企業型確定拠出年金に加入している」は全体の 14.0%、「iDeCo に加入している」は 8.0%。
- 年齢が若い層ほど加入率は高くなり、20 代から 30 代では、「企業型確定拠出年金」に 31.3%、「iDeCo」に 19.0%が加入している。

## (3) 確定拠出年金の保有額

- 「10～50 万円未満」(26.8%)や「100～300 万円未満」(22.1%)が多い。推計平均は 203 万円。前回の推計平均(236 万円)に比べ減少した。
- 年齢が上がるほど保有額は高くなるが、20 代から 30 代では“50 万円未満”が 57.4%を占める。

## 11. フィンテックについて

### (1) フィンテックの利用状況

- 【個人資産管理(PFM)】を「既に利用している」のは 2.4%。「利用してみたい」が 16.8%。前回から大きな変化はないと言える。20 代～30 代では「既に利用している」が 6.9%、「利用してみたい」が 29.7%となる。
- 【ロボ・アドバイザー】を「既に利用している」のは 3.8%。「利用してみたい」が 22.7%。前回とほぼ同様。20 代～30 代では「既に利用している」が 7.9%、「利用してみたい」が 36.9%となる。
- 【暗号資産(仮想通貨)】を「既に利用している」のは 3.4%。「利用してみたい」が 9.8%。前回から大きな変化はない。20 代～30 代では「既に利用している」が 11.1%、「利用してみたい」が 20.4%となる。

### (2) フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係

- 【個人資産管理(PFM)】と【ロボ・アドバイザー】を「既に利用している」層の株式保有額(平均値)は、前回に比べて低下が目立つ。
- 一方、【仮想通貨】については、「既に利用している」層の株式保有額は前回より増加している。

## 総合分析編

# 1. 金融商品の保有実態と投資について

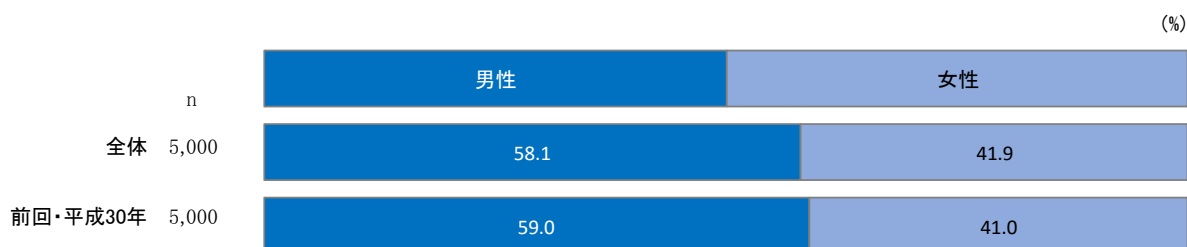
## (1) 回答者のプロフィール

### ① 回答者の性別と年齢層

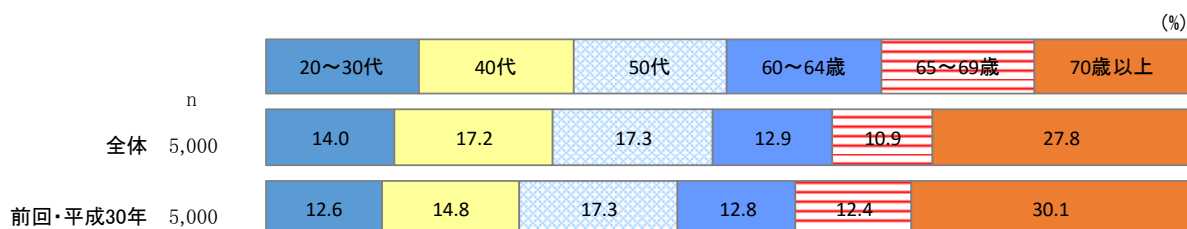
### ② 回答者の年収

- 本調査の回答者は、男性が約 6 割 (58.1%)。
- 年齢は 70 歳以上が 3 割近い (27.8%)。60 代が 2 割強 (23.8%)。60 代以上で約半数 (51.6%) を占める。
- 回答者の個人年収は「300 万円未満」が 45.9%と半数近くを占め、「300 万円～500 万円未満」(24.2%)を含めると、「500 万円未満」の層が約 7 割 (70.1%) を占める。推計の平均年収は 425 万円。

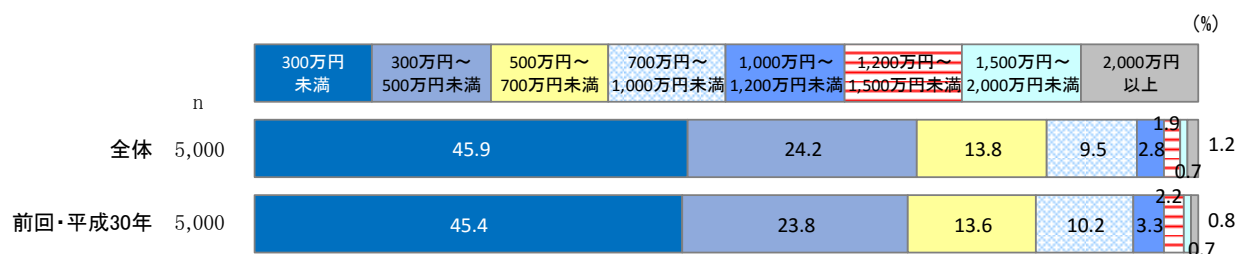
図表 1 回答者の性別



図表 2 回答者の年齢層



図表 3 回答者の年収

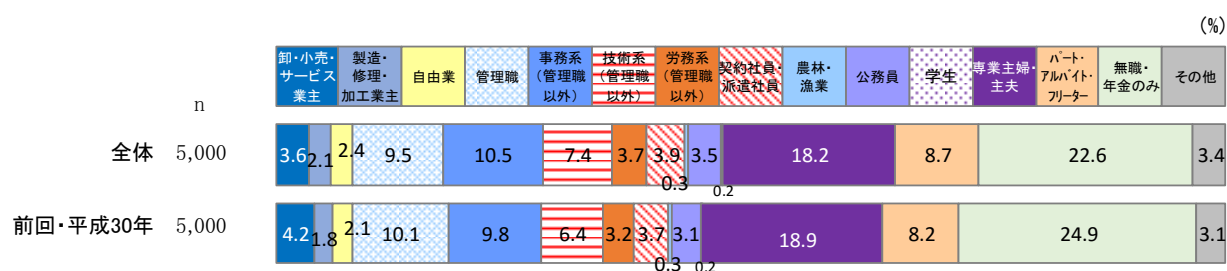


### ③ 回答者の職業

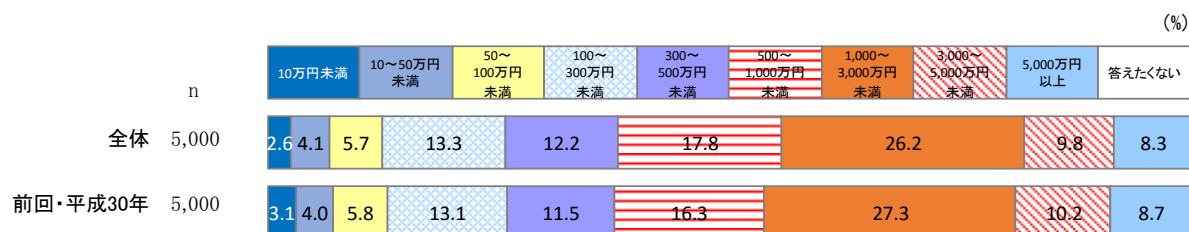
### ④ 回答者の金融資産保有額

- 職業は、「無職・年金のみ」(22.6%)や「管理職以外の勤め人」(21.5%)が多く、次いで「専業主婦・主夫」(18.2%)が続く。前回調査とほぼ同様。
- 金融資産保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が 26.2%と最も多い。ただし、過半数(55.7%)は「1,000 万円未満」。推計の平均保有額は 1,628 万円。

図表 4 回答者の職業



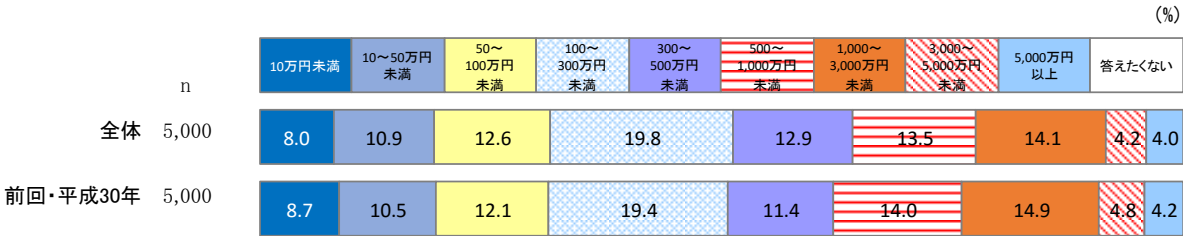
図表 5 回答者の金融資産保有額



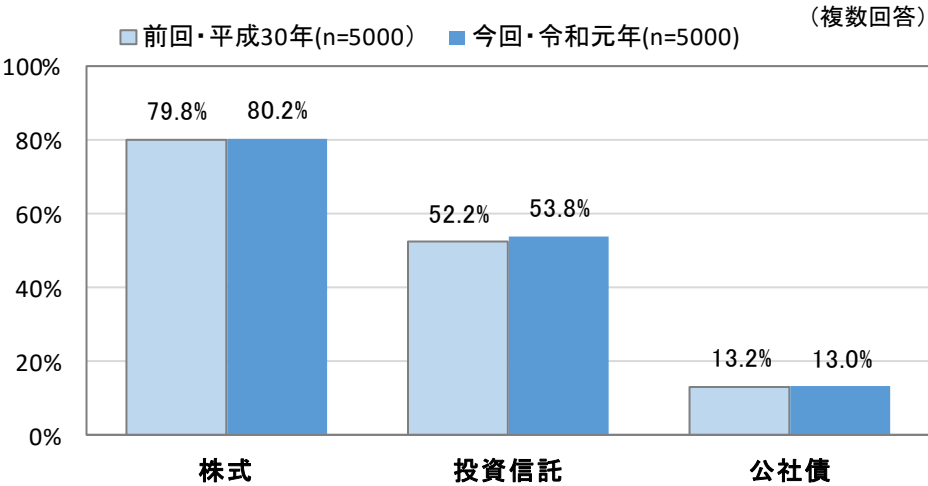
(2) 有価証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況

- 有価証券保有額は、「100～300 万円未満」が 19.8%と約 2 割を占め、“300 万円未満”が過半数 (51.3%)を占める。推計の平均保有額は 897 万円。
- 全体の 80.2%が株式、53.8%が投資信託、13.0%が公社債を保有している。

図表 6 証券(株式、投資信託、公社債)保有額(時価)



図表 7 証券の保有状況

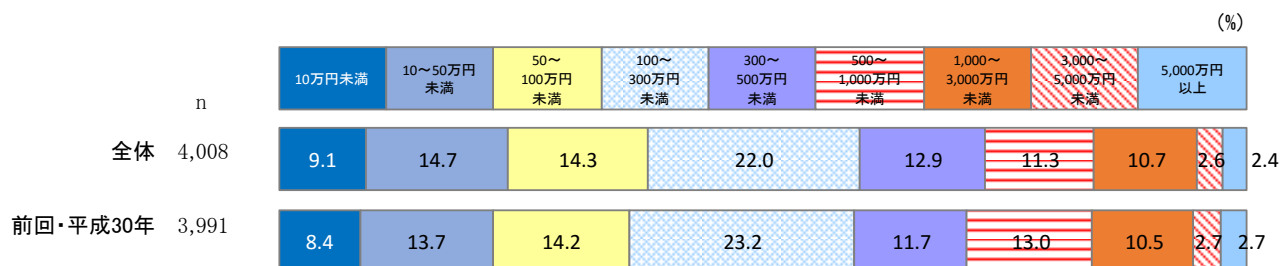


### (3) 株式の保有状況と投資について

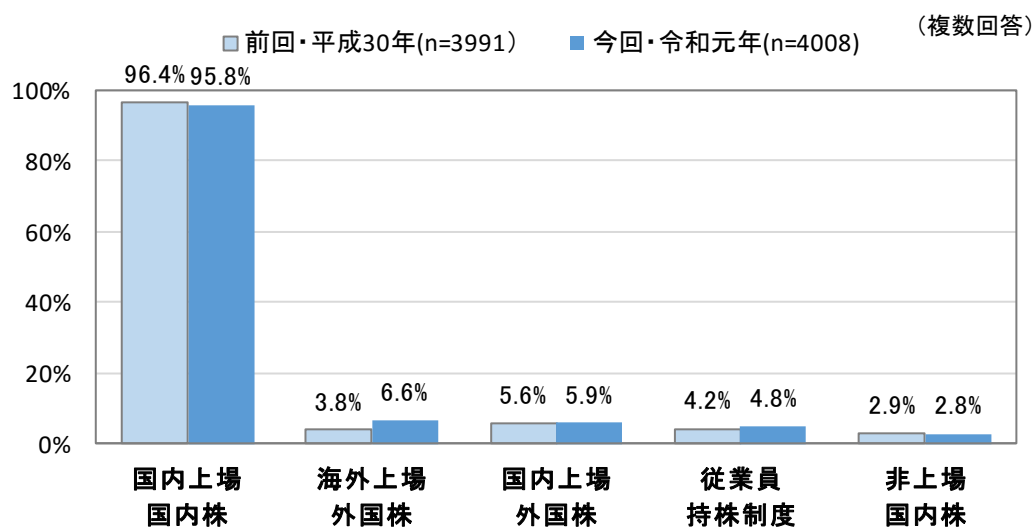
#### ① 株式保有額と保有株式の種類

- 株式保有額は、「100～300 万円未満」が 22.0%と最も多く、「300 万円未満」が約 6 割(60.1%)を占める。推計の平均保有額は 660 万円。
- 保有株式の種類は、国内の証券取引所に上場されている国内株が 95.8%を占めている。

図表 8 株式保有額(時価)



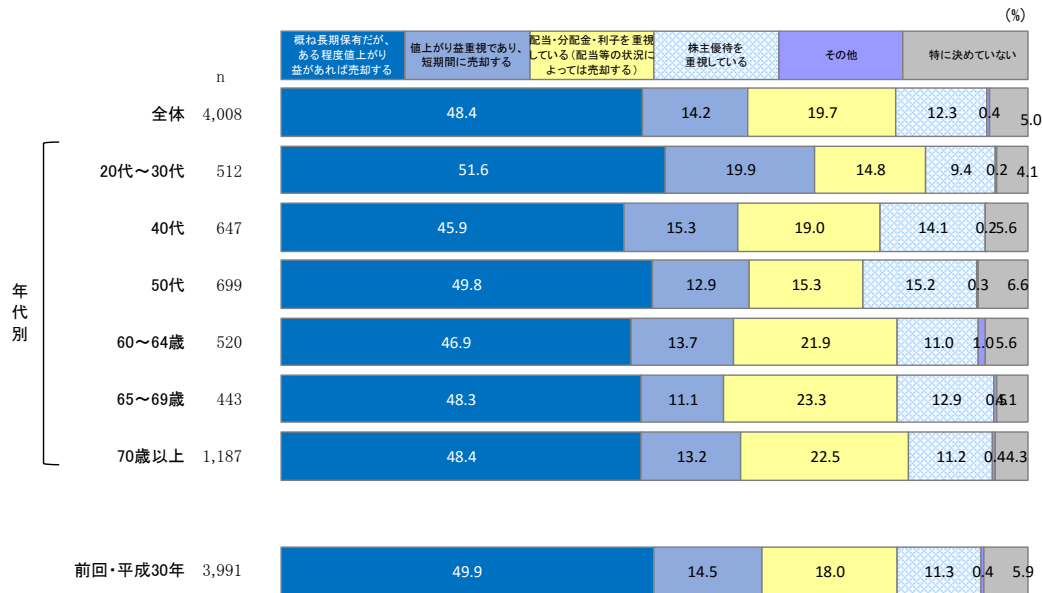
図表 9 保有株式の種類



## ② 株式の投資方針

- 投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が約半数(48.4%)を占める。次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が 19.7%と続く。こうした傾向は前回とほぼ同様。

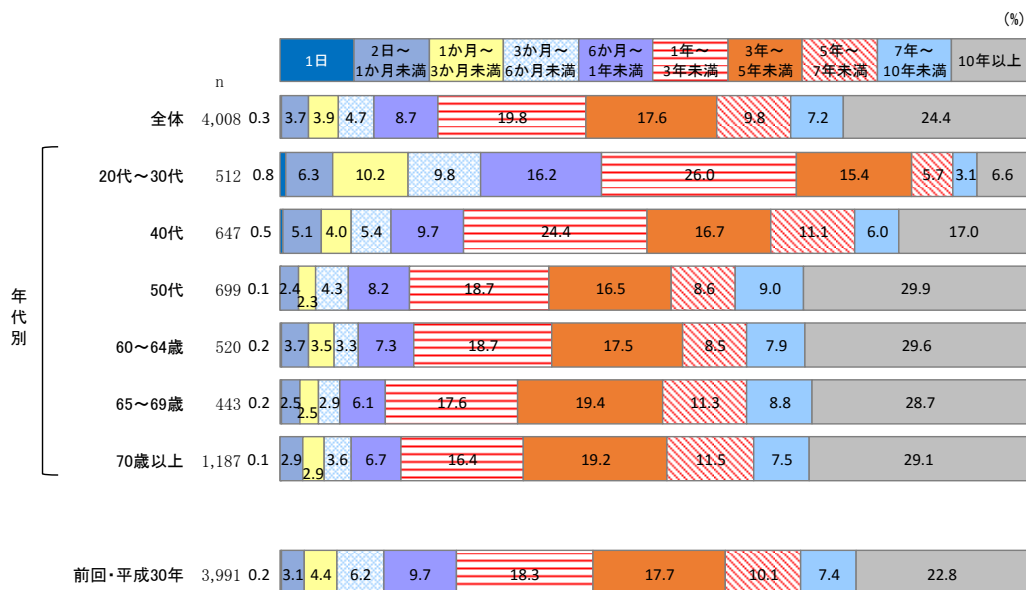
図表 10 投資方針(株式保有者)



## ③ 株式の平均保有期間

- 保有期間は、「10 年以上」の長期保有が 24.4%と最も多く、4 割以上(41.4%)が 5 年以上保有している。保有期間の推計平均は 58 か月(4 年 10 か月)で、前回とほぼ同様の傾向。

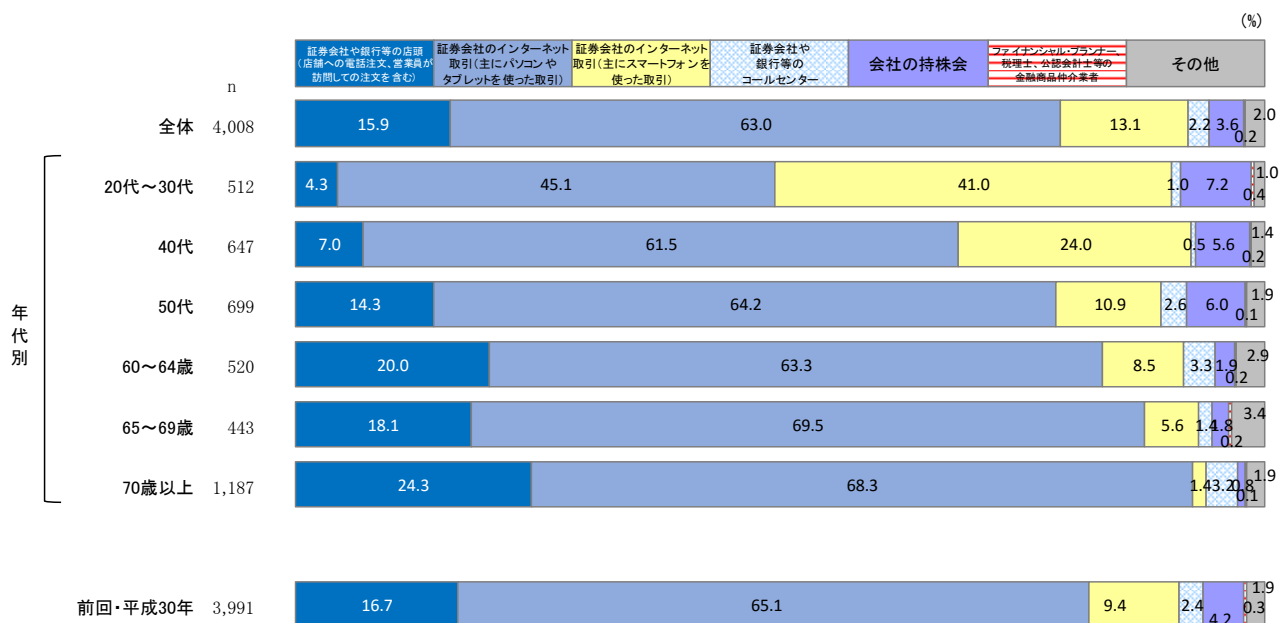
図表 11 平均保有期間(株式保有者)



#### ④ 株式の主な注文方法

- 本調査はインターネット調査であるため、主な注文方法は「証券会社のインターネット取引(「パソコンやタブレット」「スマートフォン」の合計)が76.2%を占める。
- 前回調査に比べて「スマートフォン」での注文が増加している。
- 若い層ほど「店頭」での注文が少なく、「スマートフォン」での取引が多くなる傾向。

図表 12 主な注文方法(株式保有者)

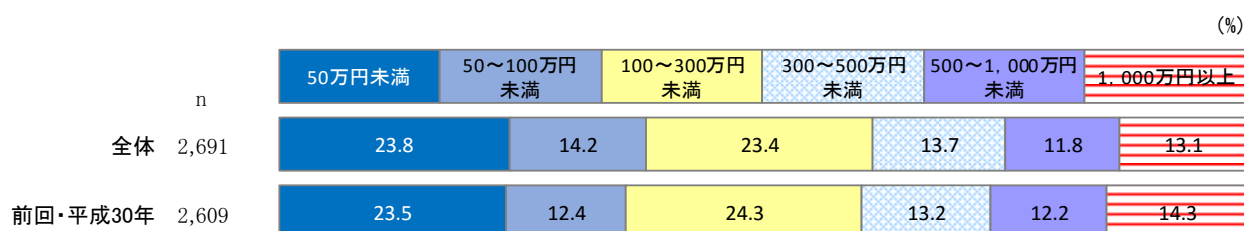


#### (4) 投資信託の保有状況と投資について

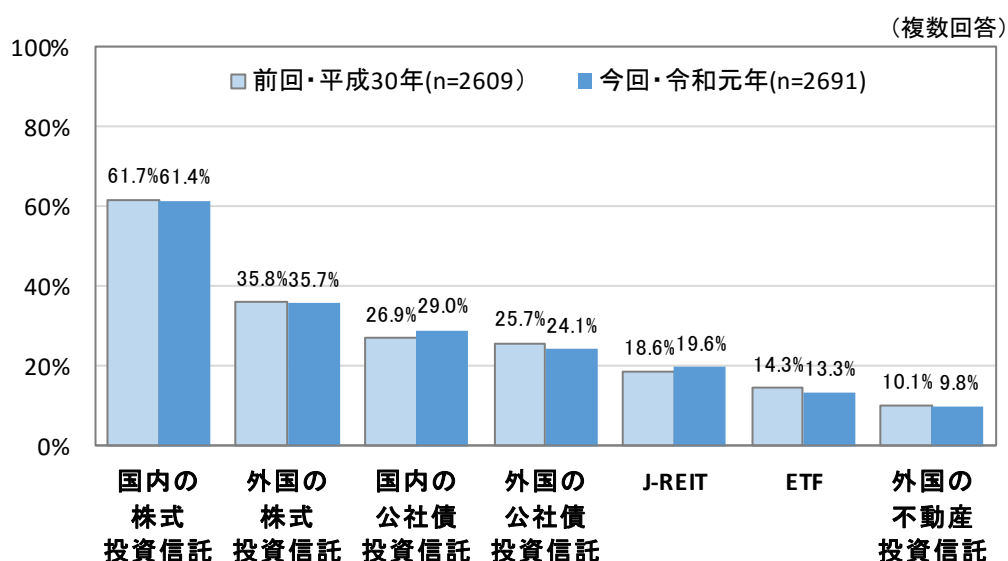
##### ① 投信保有額と保有投信の種類

- 投資信託保有額は、「50 万円未満」(23.8%) や「100～300 万円未満」(23.4%)が多く、“500 万円未満”が 75.1%を占める。推計の平均保有額は 381 万円。
- 保有投資信託の種類は、「国内の株式投資信託」(61.4%)が最も多く、次いで「外国の株式投資信託」(35.7%)、「国内の公社債投資信託」(29.0%)と続き、前回とほぼ同様の傾向。

図表 13 投資信託保有額(時価)



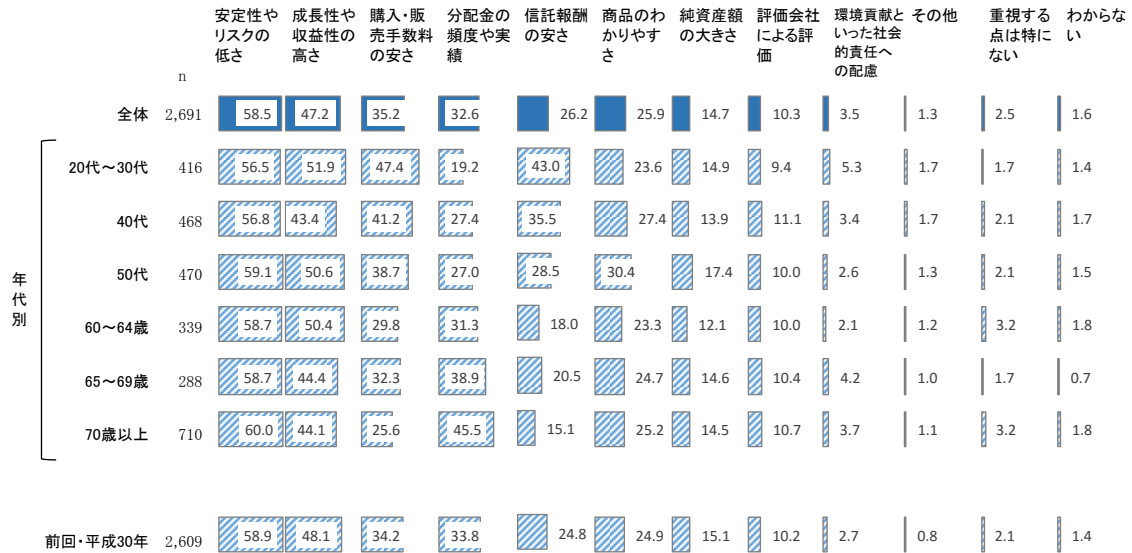
図表 14 保有投資信託の種類



## ② 投資購入時の重視点

- 投資信託購入時に重視する点は「安定性やリスクの低さ」(58.5%)が最も多く、以下「成長性や収益性の高さ」「購入・販売手数料の安さ」「分配金の頻度や実績」が続く。
- 年齢が若い層ほど「購入・販売手数料の安さ」「信託報酬の安さ」を重視する傾向がうかがえる。

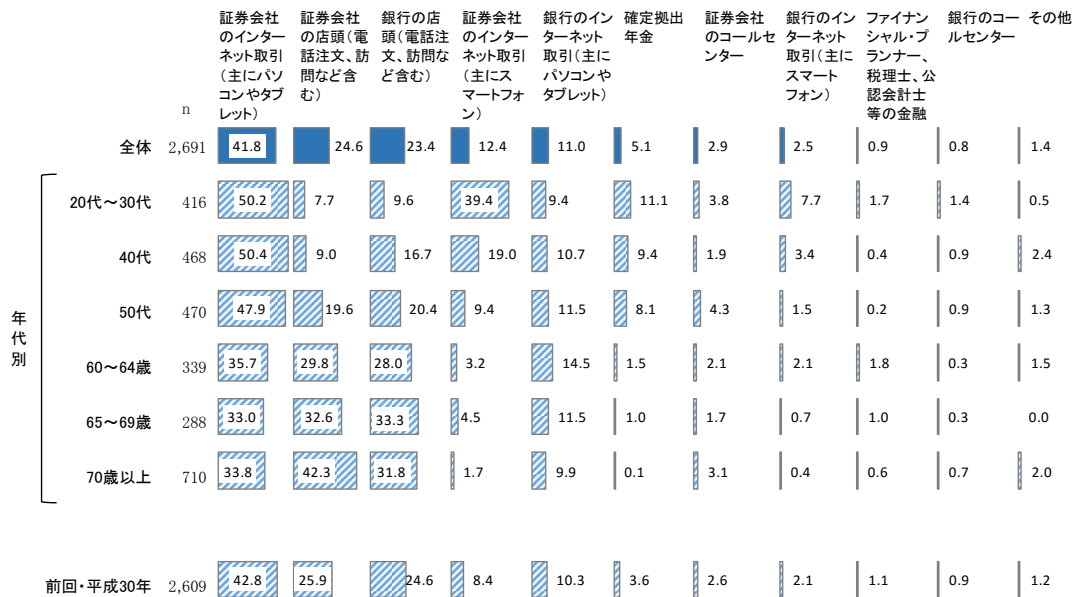
図表 15 投資信託購入時に重視する点(投資信託保有者)(複数回答)



## ③ 投資の注文方法

- 注文方法は、「証券会社のインターネット取引」が多く、「主にパソコンやタブレット」が 41.8%、「主にスマートフォン」が 12.4%みられる。いずれも若い層で顕著であり、特に「スマートフォン」は 20 代~30 代で 4 割近くみられる。

図表 16 注文方法(投資信託保有者)(複数回答)

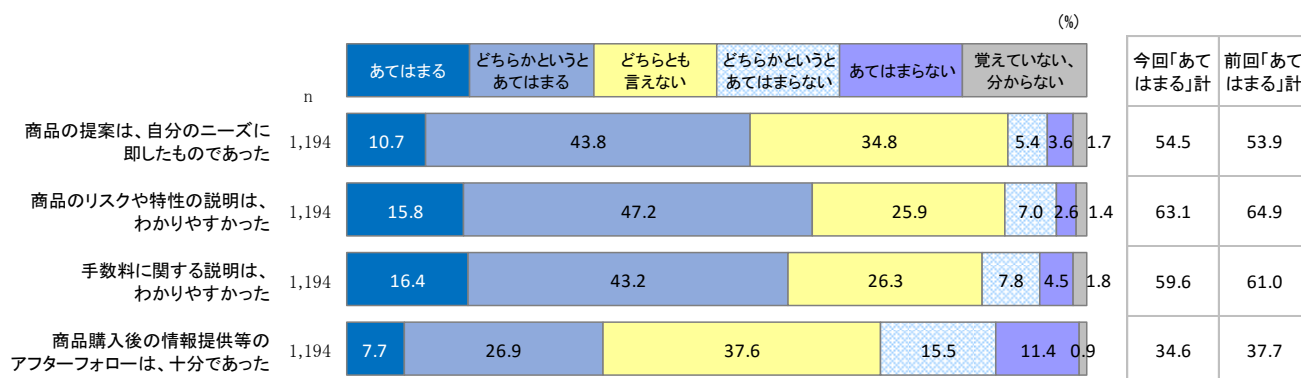


## 2. 金融機関への満足度

- 「商品の提案」「商品のリスクや特性の説明」「手数料に関する説明」の満足度と比べ、「商品購入後の情報提供等のアフターフォロー」の満足度は 34.6%と高くない。前回調査と比較しても「商品購入後の情報提供等のアフターフォロー」の満足度はやや低下している。

図表 17 金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応

(証券会社もしくは銀行の店頭での投資信託購入者)

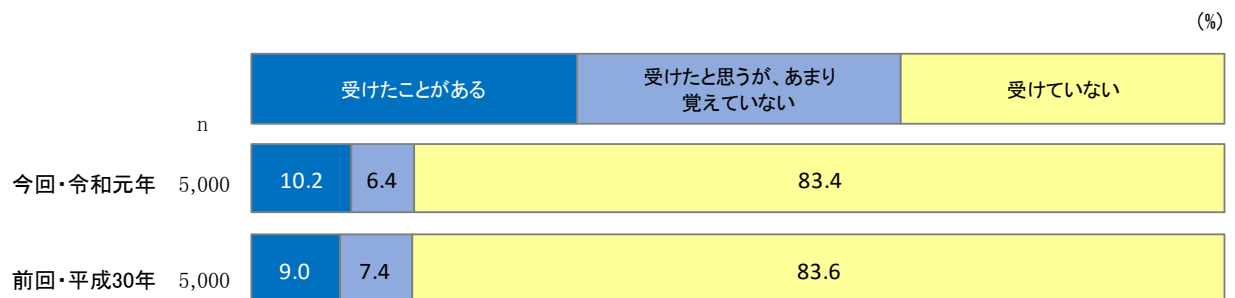


### 3. 金融に関する知識の現状

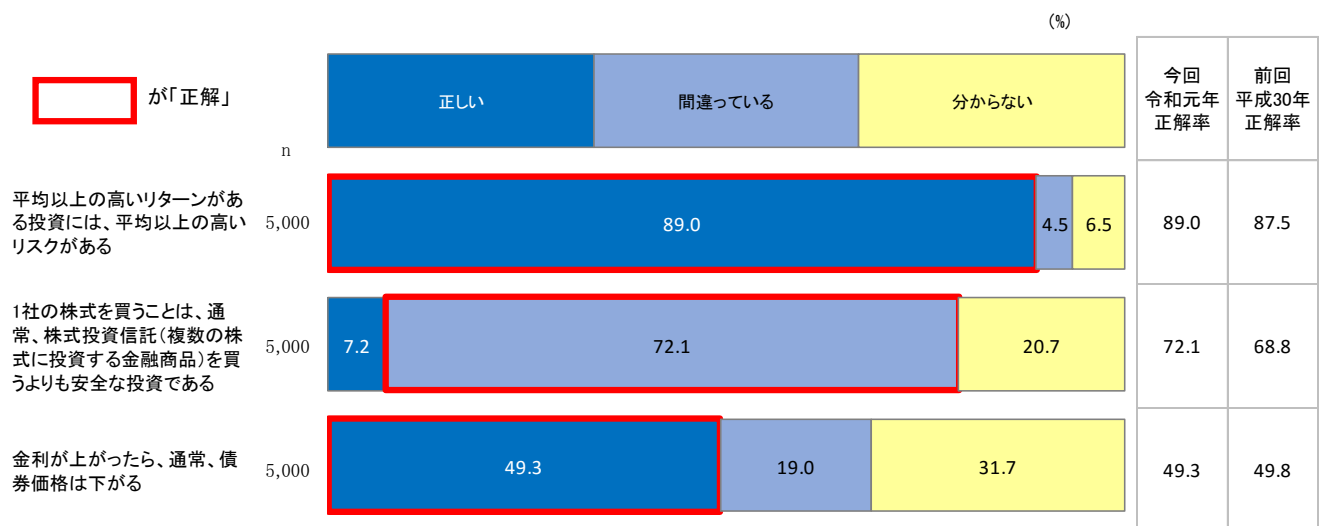
#### (1) 金融に関する教育経験・知識

- 金融に関する教育を「受けたことがある」が 10.2%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」(6.4%)を合わせると、合計は 16.6%。前回調査とほぼ同様。
- 金融に関する知識は、問題の難易度が高くなるにつれて正答率が落ち、3 問目「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は 49.3%にとどまる。前回に比べて「1 社の株式を買うことは、通常、株式投資信託を買うことよりも安全な投資である」の正答率はやや増加している。

図表 18 金融に関する教育を受けた経験



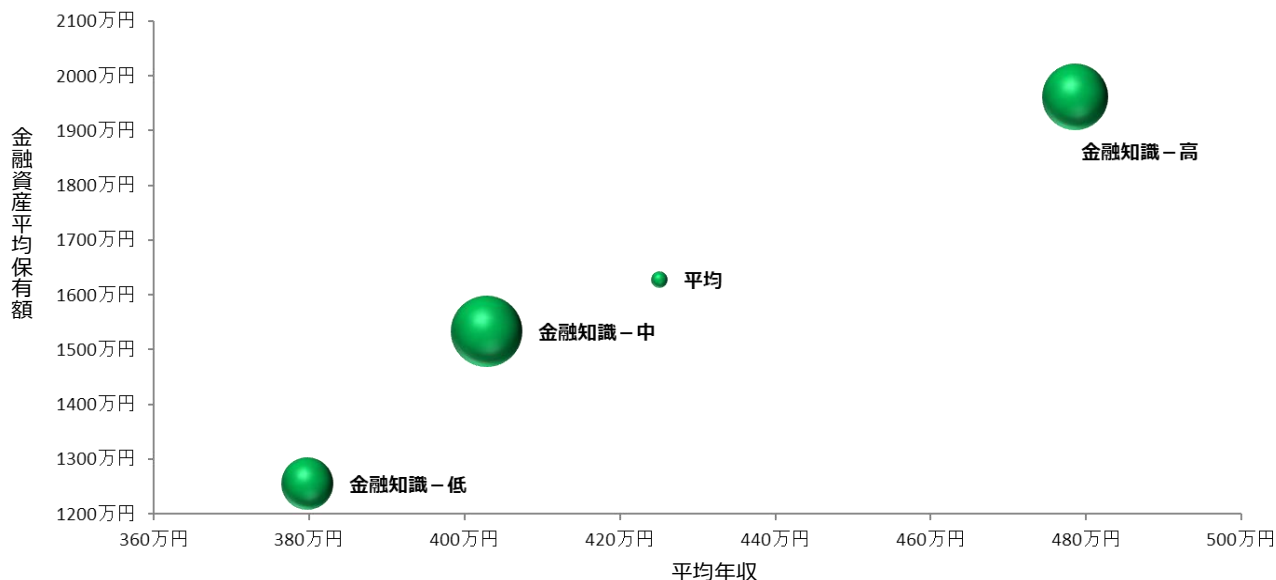
図表 19 金融に関する知識



## (2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係

- 金融知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係がみられる。

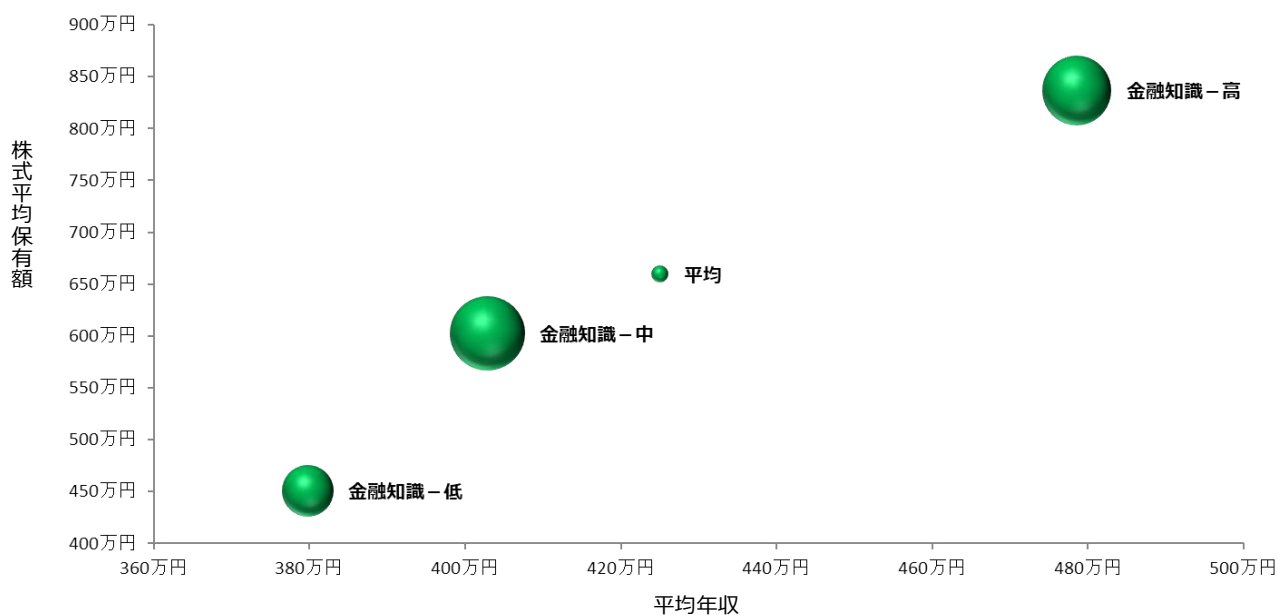
図表 20 金融に関する知識と金融資産保有額、年収(いずれも平均値)



(注) 1. 金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全3問）の正答率によって以下の通り区分。  
 金融に関する知識：高…正答数3問/金融に関する知識：中…正答数2問/金融に関する知識：低…正答数0～1問  
 2..円の大きさは、調査対象者（5,000名）に占める該当者の割合を示す。

- 金融知識の高さと平均年収や株式平均保有額には相関関係がみられる。

図表 21 金融に関する知識と株式保有額、年収(いずれも平均値)



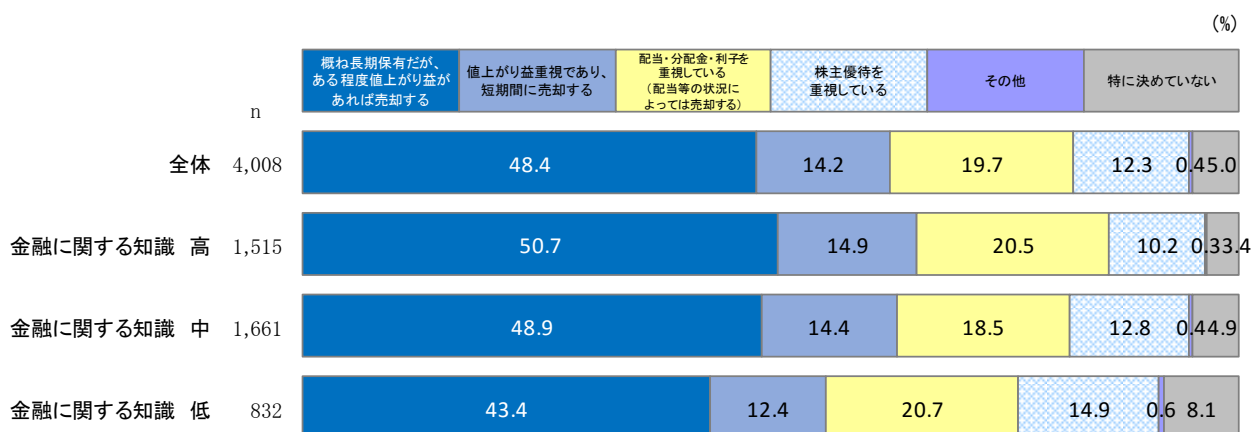
(注) 1. 金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全3問）の正答率によって以下の通り区分。  
 金融に関する知識：高…正答数3問/金融に関する知識：中…正答数2問/金融に関する知識：低…正答数0～1問  
 2..円の大きさは、調査対象者（4,008名）に占める該当者の割合を示す。

### (3) 金融に関する知識と、投資方針との関係

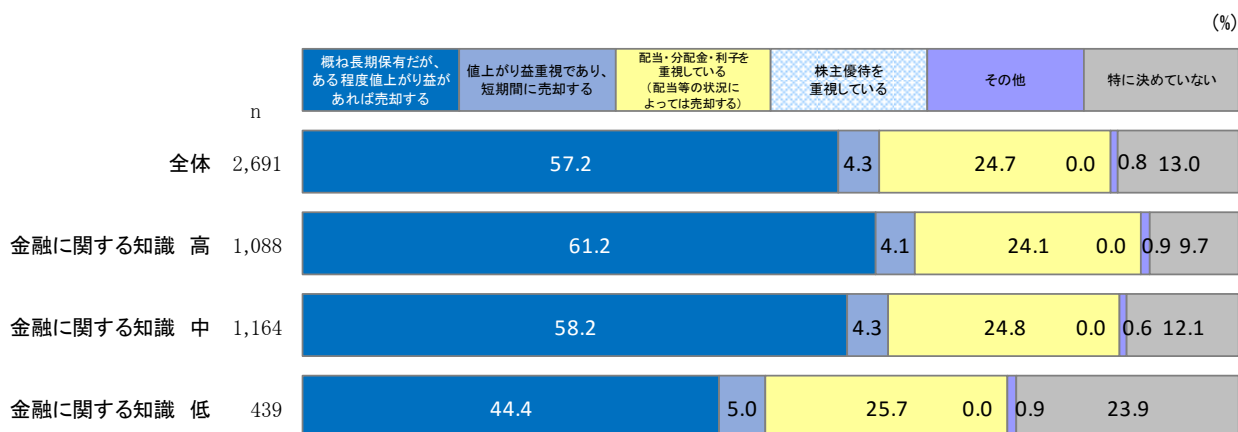
- 投資方針は、【株式】【投資信託】ともに金融に関する知識が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」割合が高い。

図表 22 金融に関する知識と投資方針

#### 【株式】



#### 【投資信託】



※ 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題(全3問)の正答数によって以下のとおり区分。  
金融に関する知識-高…正答数3問、金融に関する知識-中…正答数2問、金融に関する知識-低…正答数0～1問

## 4. 行動心理

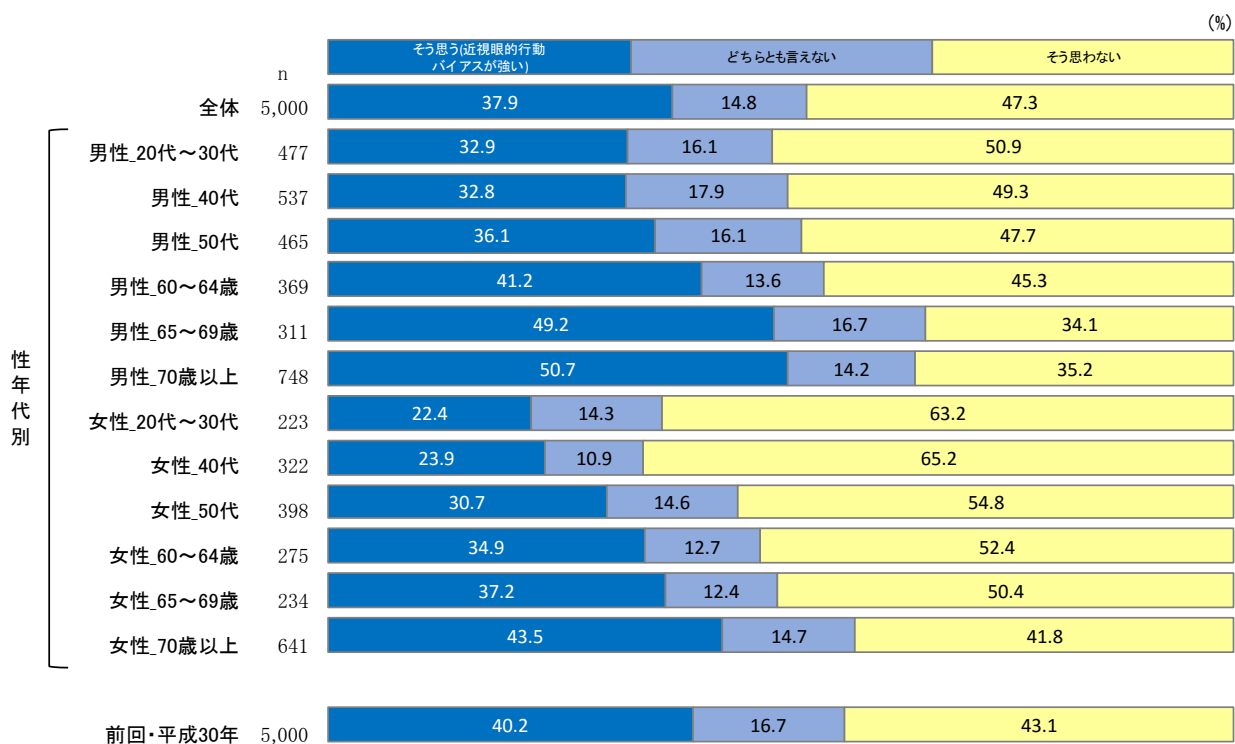
### (1) 近視眼的行動

#### 【質問】

お金を必ずもらえるとの前提で、①今 10 万円をもらう、②1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択肢があれば、①を選ぶ。

- 「①今、10 万円をもらう」近視眼的バイアスが強い層が 37.9%なのに対し、「②1年後に 11 万円をもらう」ことを選ぶ層が 47.3%と優勢。前回と比較して②の割合は増加し、近視眼的バイアスは低下。
- 男性の方が女性より近視眼バイアスは強めであり、また、男女とも年齢が高いほど近視眼的行動割合が高くなる傾向がみられる。

図表 23 近視眼的行動



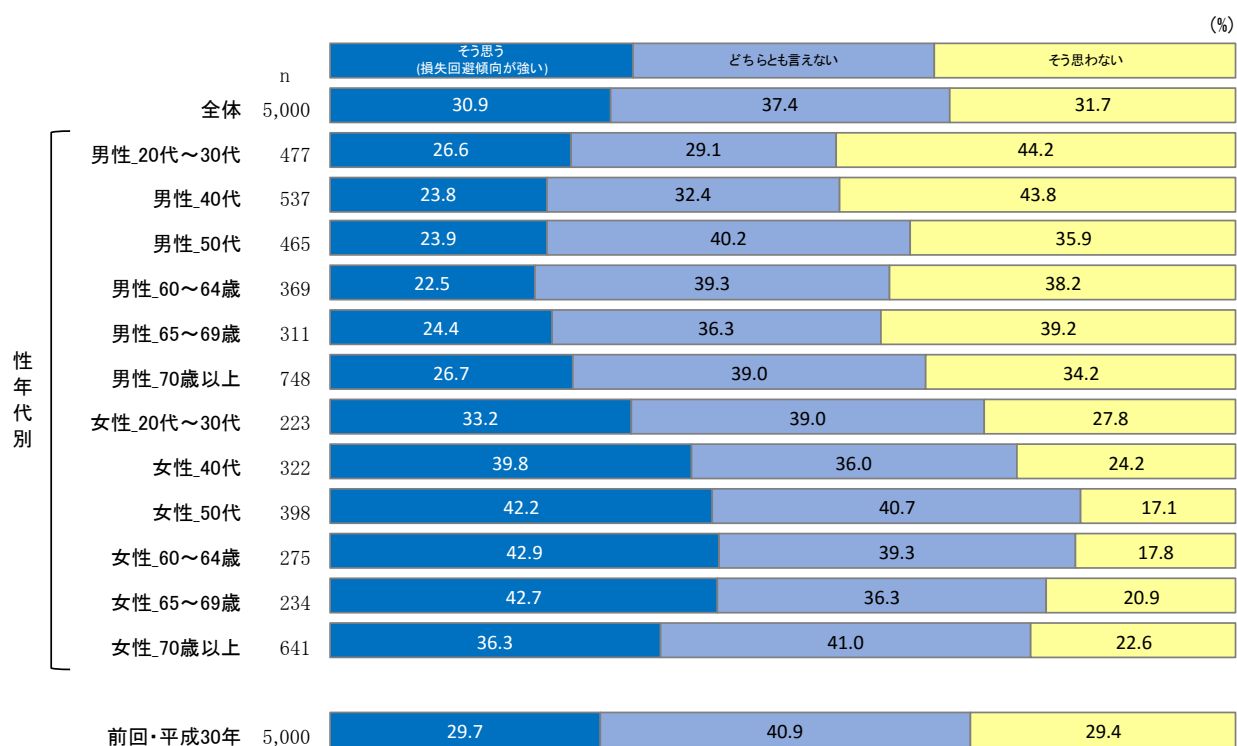
## (2) 損失回避傾向

### 【質問】

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない。

- 「半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」を選ぶ損失回避傾向層は30.9%。一方「そう思わない」人は31.7%となり、同程度で拮抗している。
- 男性より女性の方が損失回避傾向は強いと言え、特に女性40代～60代でその傾向は顕著。

図表 24 損失回避傾向

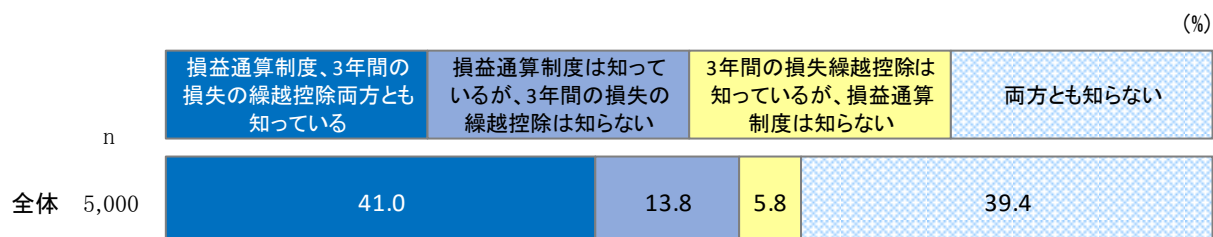


## 5. 損失の繰越控除について

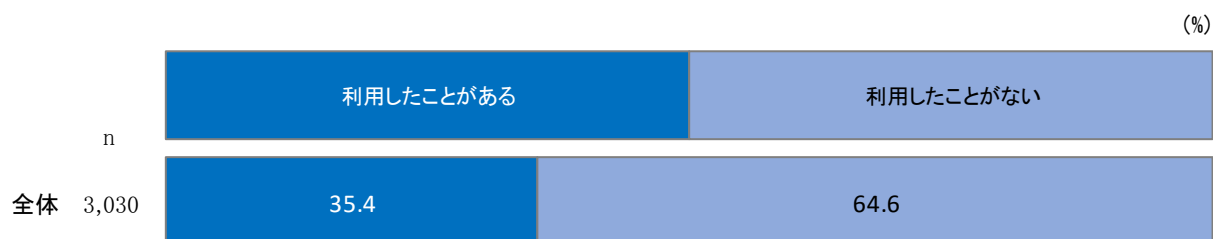
- 3年間の損失の繰越控除については、「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っている」が41.0%を占めるが、「両方とも知らない」も39.4%と多い。「損益通算制度のみを知っている」のは13.8%、「3年間の損失繰越控除のみを知っている」のは5.8%。前回とほぼ同様の傾向。
- 損失の繰越控除認知者のうち、「利用したことがある」のは35.4%。
- 繰越控除利用経験者のうち、「3年間で控除できた」のは63.6%。
- 男性の方が女性より「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っている」割合が高い。
- 年収が高いほど「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っている」割合は高くなる。

図表 25 損失の繰越控除について

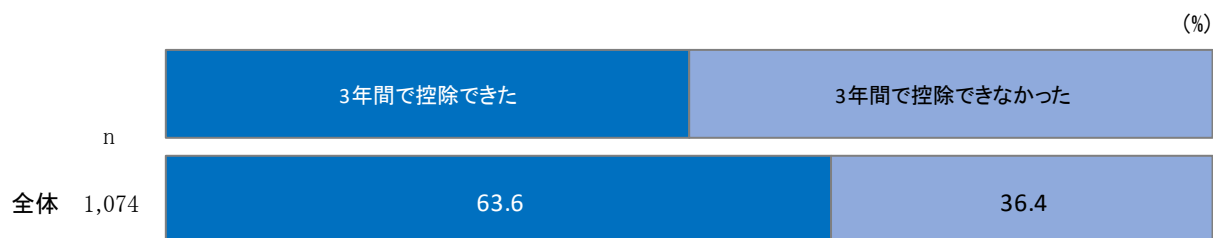
### 3年間の損失の繰越控除の認知状況



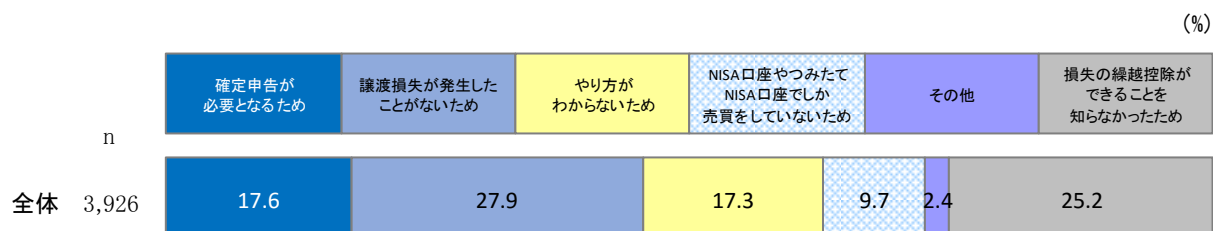
### 損失の繰越控除の利用経験－3年間の損失の繰越控除認知者



### 損失の3年間の繰越控除の可否－繰越控除利用経験者



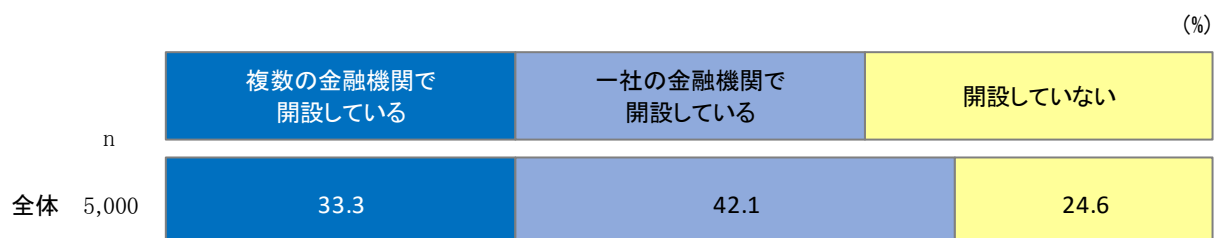
### 繰越控除の非利用理由－繰越控除非利用者



## 6. 特定口座制度について

- 「一社の金融機関で開設している」(42.1%)、「複数の金融機関で開設している」(33.3%)を合わせると、75.4%が特定口座を開設している。これは前回と同様の傾向。

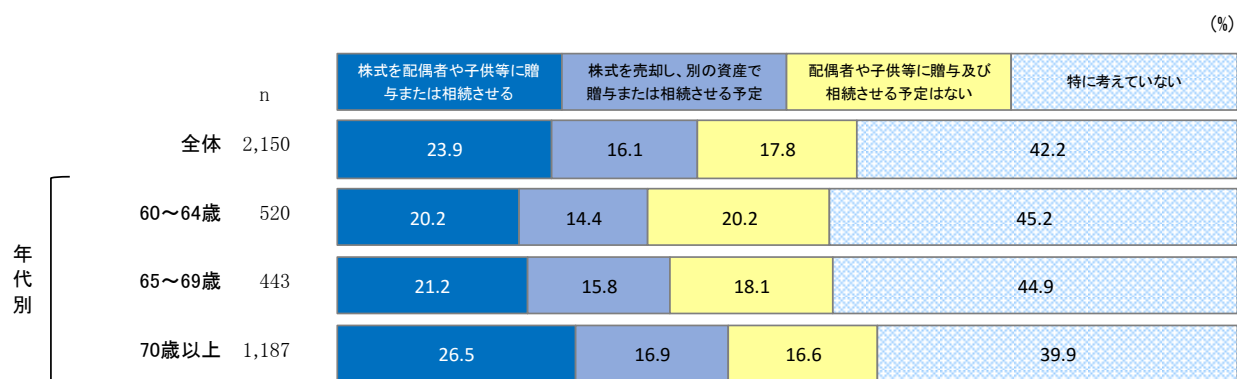
図表 26 特定口座の開設状況



## 7. 相続について

- 60 歳以上の株式保有者を対象に、相続についての考えを聞くと、「株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる」が 23.9%、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」と「配偶者や子供等に贈与及び相続させる予定はない」がそれぞれ 2 割弱みられる。

図表 27 相続に対する考え方(60 歳以上の株式保有者)

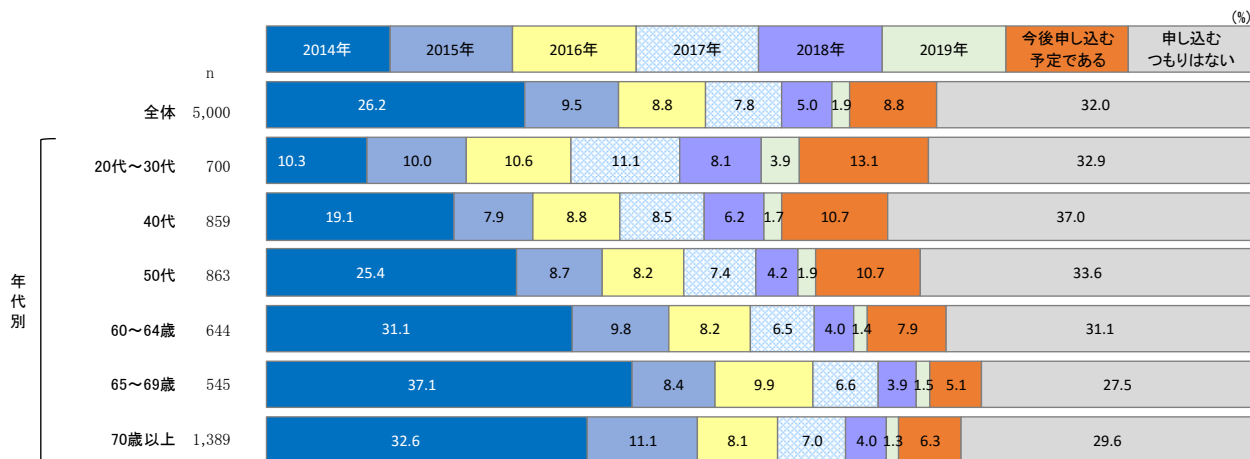


## 8. NISA(少額投資非課税制度)について

### (1) NISA 口座の開設状況と開設時期

- NISA 口座を開設した人は 59.2%。「今後申し込む予定である」(8.8%)まで含めると、7 割近く (68.0%)に達する。
- 全体の 26.2%が制度開始の 2014 年に口座を開設しているが、制度導入から時間が経過するとともに年齢が若い層の割合が増加している。

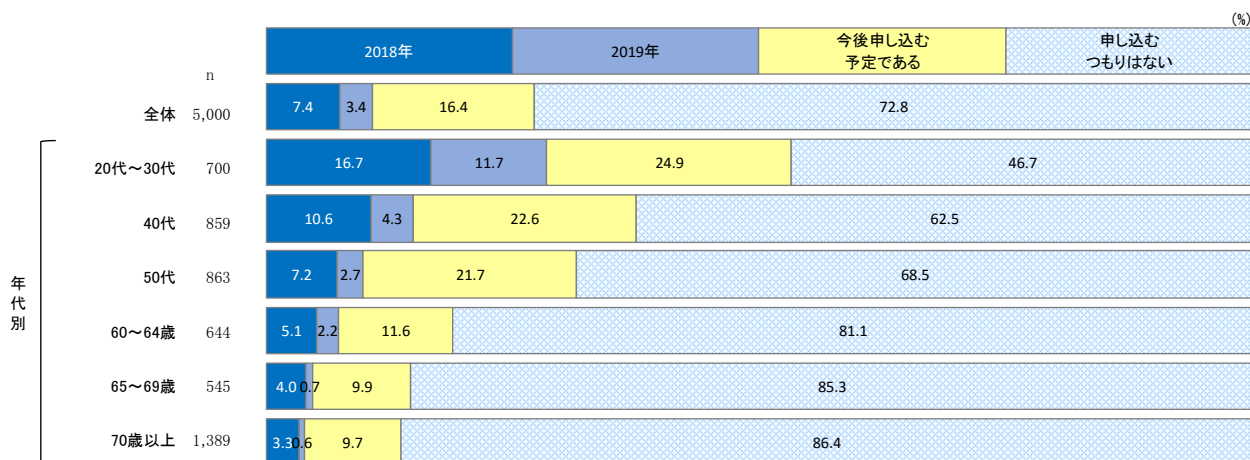
図表 28 NISA 口座の開設状況と開設時期



### (2) つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期

- つみたて NISA 口座を開設した人は 10.8%。「今後申し込む予定である」の 16.4%まで含めると、27.2%となる。
- つみたて NISA 口座開設者は NISA と異なり、若い世代の割合が高く、20 代から 30 代では「今後申し込む予定である」の 24.9%まで含めると、53.3%に達する。

図表 29 つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期



### (3) NISA または つみたて NISA 口座の開設先

- NISAまたはつみたてNISA口座は、「証券会社に開設している」が 69.4%と 7 割近くを占め、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」は 15.9%。

図表 30 年代別の口座開設先



- 個人年収別にみると、300 万円未満の層では比較的「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」割合が高い。

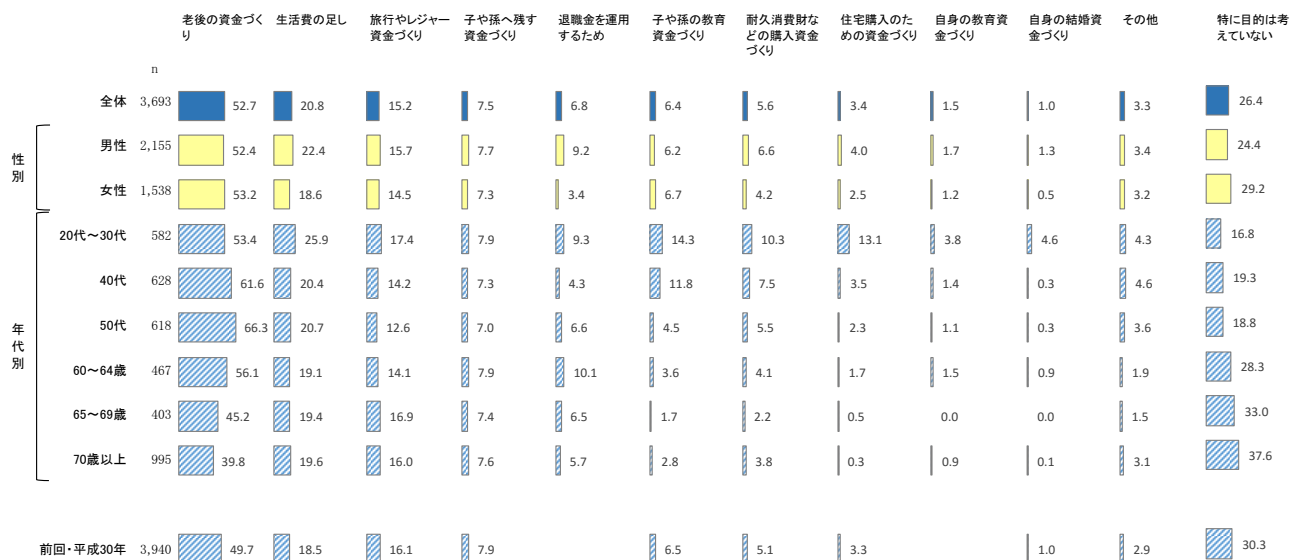
図表 31 個人年収別の口座開設先



#### (4) NISA またはつみたて NISA の利用目的

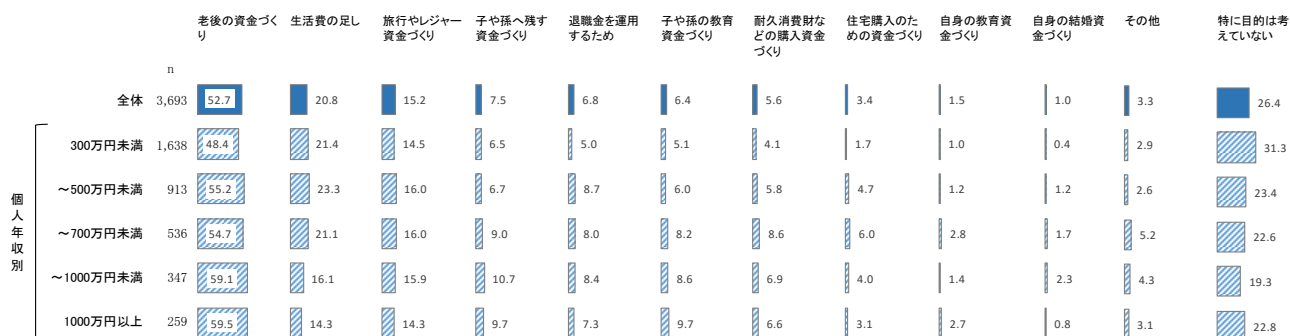
- NISA またはつみたて NISA の利用目的は、「老後の資金づくり」(52.7%)が最も多く、他に「生活費の足し」(20.8%)、「旅行やレジャー資金づくり」(15.2%)が続く。前回から大きな変化はない。
- 20 代から 30 代の若い層では、他の年代層に比べ「住宅購入のための資金づくり」「子や孫の教育資金づくり」の割合が高く、年齢が上がるほど「特に目的は考えていない」割合が増える。

図表 32 年代別の利用目的



- 個人年収別にみると、高年収層では「老後の資金づくり」がやや高いのに対し、300 万円未満の層で「特に目的は考えていない」割合が高い。

図表 33 個人年収別の利用目的



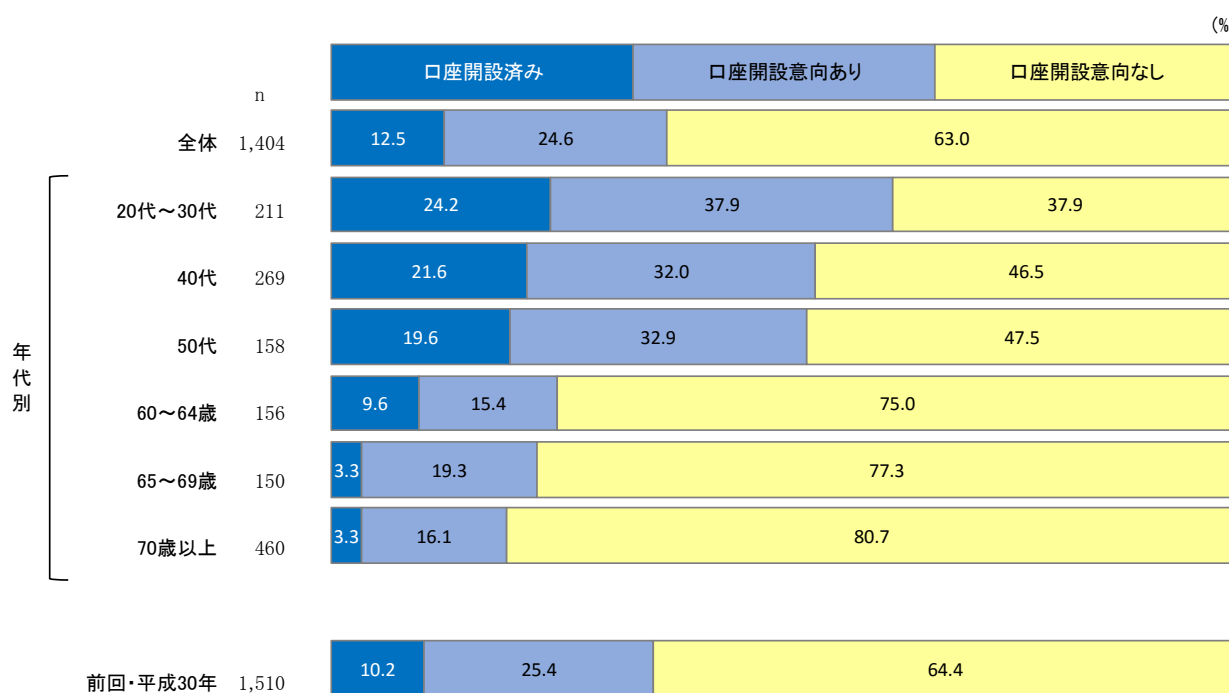
## 9. ジュニアNISAについて

- NISA またはつみたて NISA 口座を開設している者で、20 歳未満の子や孫がいる人をベースにみると、ジュニア NISA 口座を開設した割合は 12.5%。「口座開設意向あり」の 24.6%まで含めると、37.1%となる。
- 今後、子供の教育資金が必要になる場面に直面する機会が多いと想定される 20 代から 30 代では、口座を開設した割合は 24.2%、「開設開設意向あり」まで含めると、62.1%に達する。

**図表 34 子や孫のジュニアNISA口座の開設状況**

(NISA またはつみたて NISA 口座を既に開設している者のうち、20 歳未満の子や孫がいる者)

※巻末「調査票」に掲載の%とは集計ベースが異なります

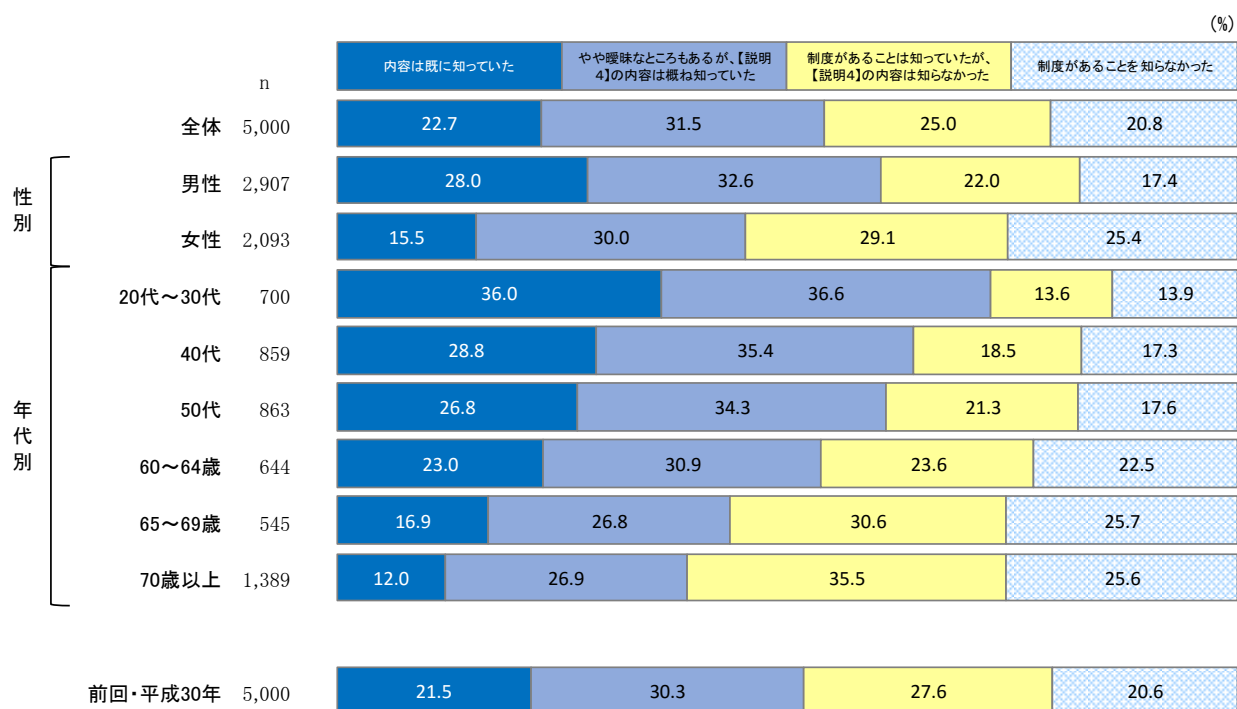


## 10. 確定拠出年金制度について

### (1) 確定拠出年金の認知状況

- 確定拠出年金の認知度は、「確定拠出年金の内容は既に知っていた」(22.7%)、「やや曖昧なところもあるが、確定拠出年金の内容は概ね知っていた」(31.5%)を含めると、過半数を超える(54.2%)。前回調査とほぼ同様。
- 女性より男性の方が認知度は高く、また年齢が若い層ほど、認知度は高い傾向にある。

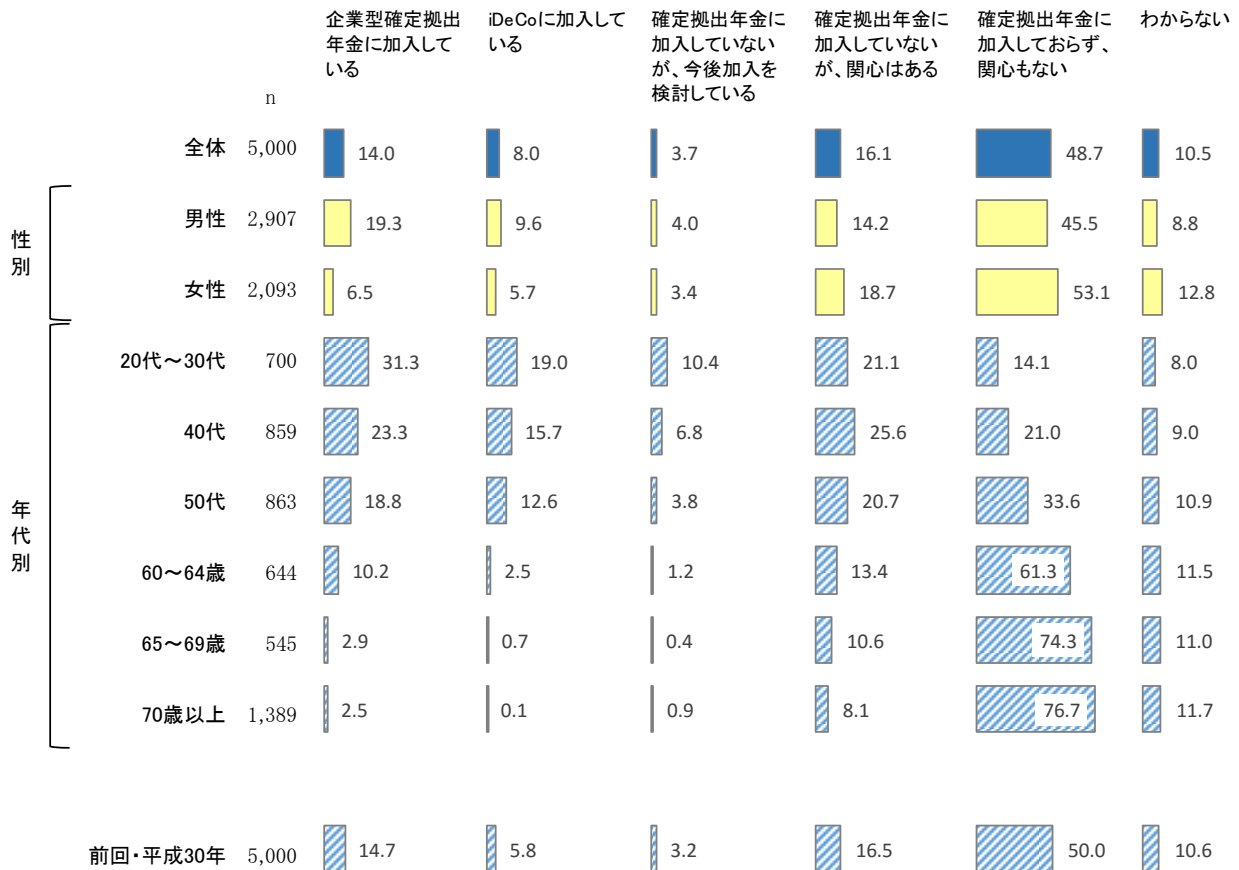
図表 35 確定拠出年金の認知状況



## (2) 確定拠出年金の加入状況

- 「企業型確定拠出年金に加入している」は全体の 14.0%、「iDeCo に加入している」は 8.0%。
- 年齢が若い層ほど加入率は高くなり、20 代から 30 代では、「企業型確定拠出年金」に 31.3%、「iDeCo」に 19.0%が加入している。

図表 36 確定拠出年金の加入状況(複数回答)



### (3) 確定拠出年金の保有額

- 「10～50 万円未満」(26.8%)や「100～300 万円未満」(22.1%)が多い。推計平均は 203 万円。前回の推計平均(236 万円)に比べ減少した。
- 年齢が上がるほど保有額は高くなるが、20 代から 30 代では“50 万円未満”が 57.4%を占める。

図表 37 確定拠出年金の保有額(保有者)



## 11. フィンテックについて

### (1) フィンテックの利用状況

- 【個人資産管理(PFM)】を「既に利用している」のは 2.4%。「利用してみたい」が 16.8%。前回から大きな変化はないと言える。20 代～30 代では「既に利用している」が 6.9%、「利用してみたい」が 29.7%となる。
- 【ロボ・アドバイザー】を「既に利用している」のは 3.8%。「利用してみたい」が 22.7%。前回とほぼ同様。20 代～30 代では「既に利用している」が 7.9%、「利用してみたい」が 36.9%となる。
- 【暗号資産(仮想通貨)】を「既に利用している」のは 3.4%。「利用してみたい」が 9.8%。前回から大きな変化はない。20 代～30 代では「既に利用している」が 11.1%、「利用してみたい」が 20.4%となる。

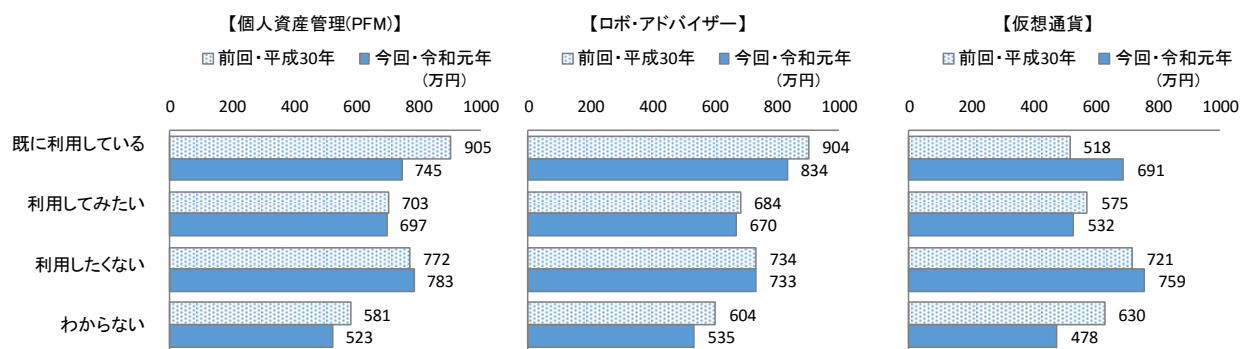
図表 38 フィンテックの利用状況

|               |          | 今回・令和元年  |         |         |       | 前回・平成30年 |          |         |         |       |
|---------------|----------|----------|---------|---------|-------|----------|----------|---------|---------|-------|
|               |          | 既に利用している | 利用してみたい | 利用したくない | わからない | n=       | 既に利用している | 利用してみたい | 利用したくない | わからない |
| 【個人資産管理(PFM)】 |          |          |         |         |       |          |          |         |         |       |
| 全体            | (n=5000) | 2.4      | 16.8    | 37.7    | 43.1  | (5000)   | 2.0      | 18.1    | 36.9    | 43.0  |
| 20代～30代       | (n=700)  | 6.9      | 29.7    | 23.9    | 39.6  | (631)    | 5.2      | 32.2    | 24.1    | 38.5  |
| 【ロボ・アドバイザー】   |          |          |         |         |       |          |          |         |         |       |
| 全体            | (n=5000) | 3.8      | 22.7    | 40.6    | 33.0  | (5000)   | 2.7      | 22.6    | 40.0    | 34.7  |
| 20代～30代       | (n=700)  | 7.9      | 36.9    | 30.1    | 25.1  | (631)    | 7.4      | 36.8    | 27.4    | 28.4  |
| 【暗号資産(仮想通貨)】  |          |          |         |         |       |          |          |         |         |       |
| 全体            | (n=5000) | 3.4      | 9.8     | 59.5    | 27.2  | (5000)   | 4.2      | 8.6     | 69.3    | 17.9  |
| 20代～30代       | (n=700)  | 11.1     | 20.4    | 41.1    | 27.3  | (631)    | 11.1     | 19.8    | 51.2    | 17.9  |

## (2) フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係

- 【個人資産管理(PFM)】と【ロボ・アドバイザー】を「既に利用している」層の株式保有額(平均値)は、前回に比べて低下が目立つ。
- 一方、【仮想通貨】については、「既に利用している」層の株式保有額は前回より増加している。

図表 39 フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係



## 調査分析編

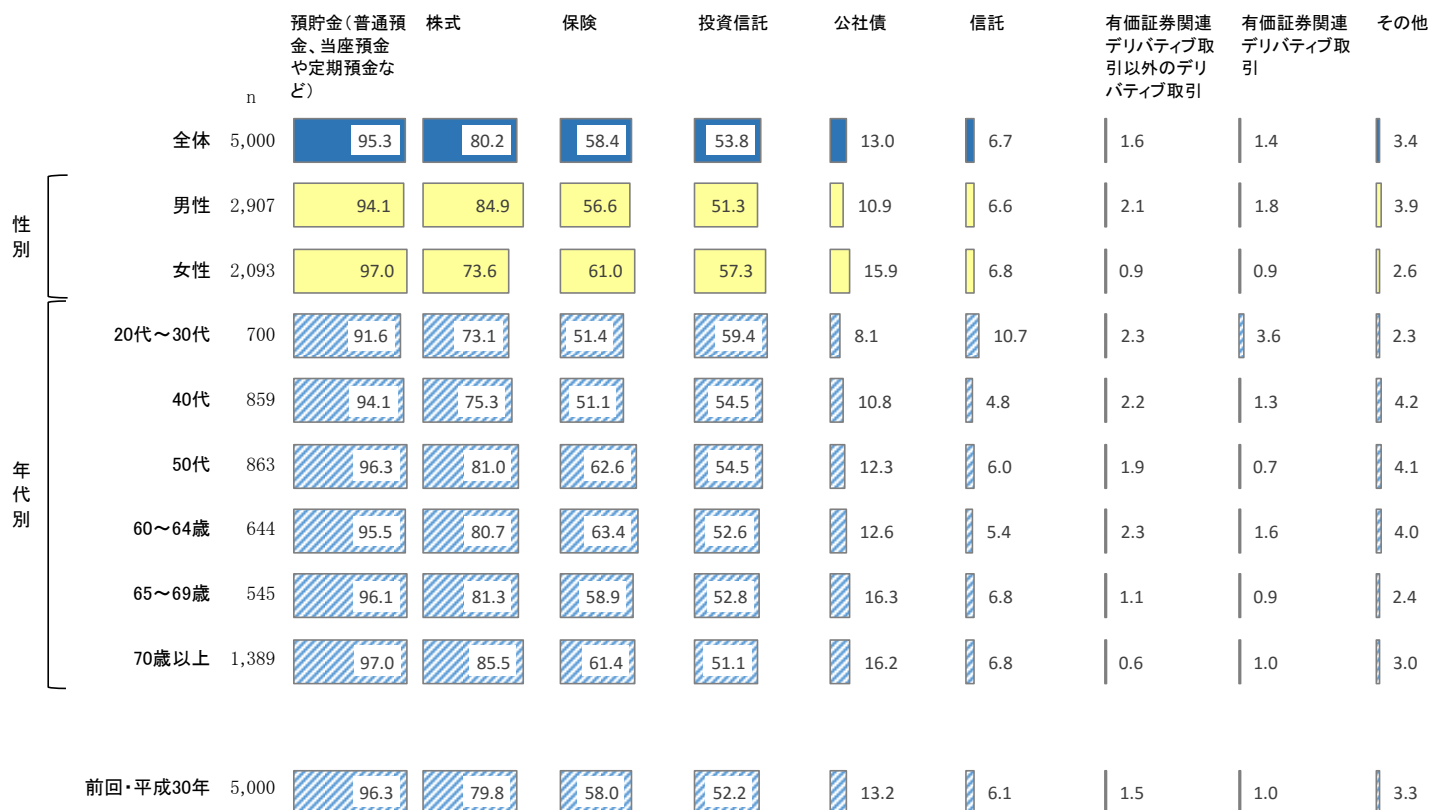
## 《調査分析編》

### 1. 証券投資経験について

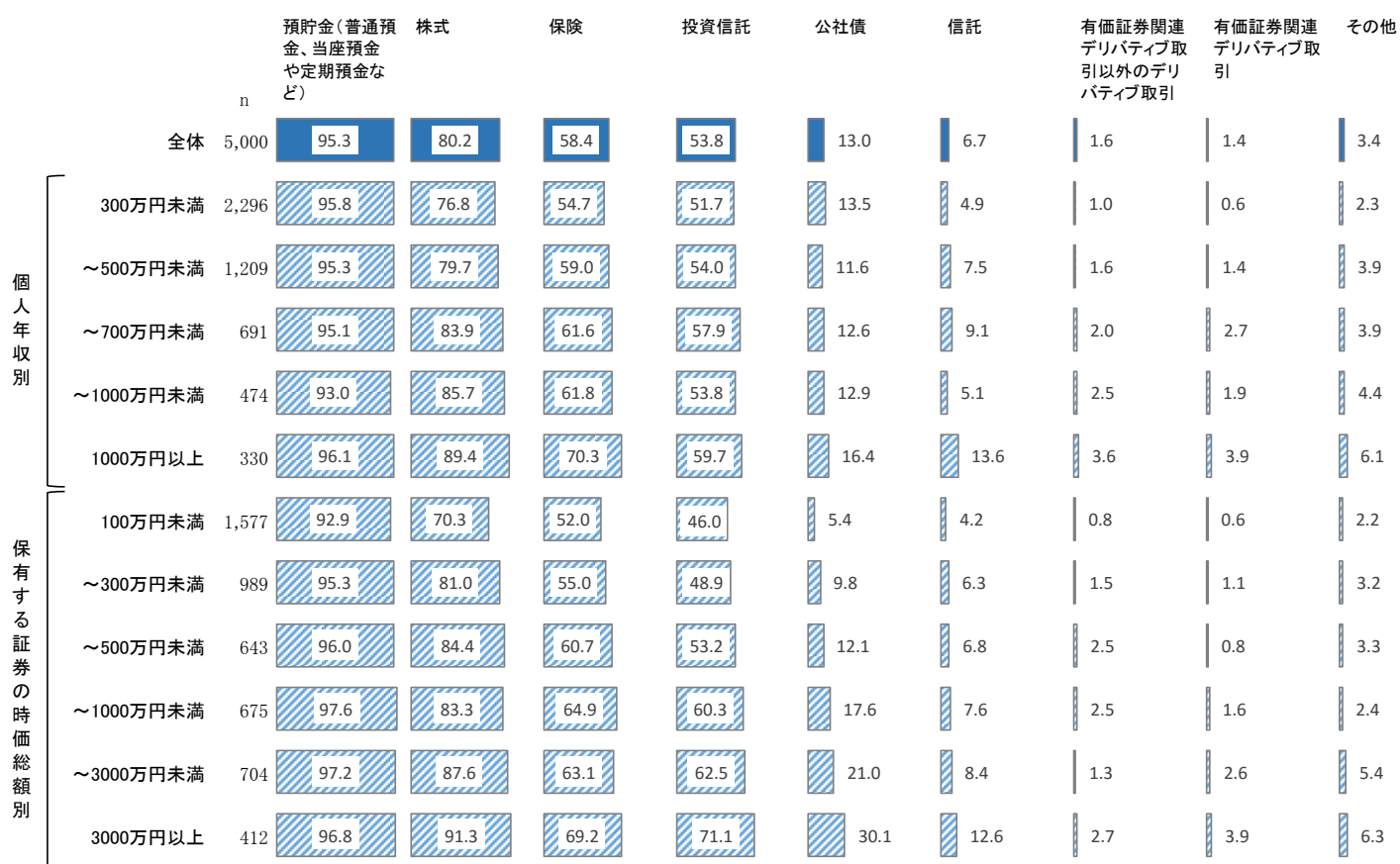
#### (1) 現在保有している金融商品

- 保有している金融商品は、「預貯金」(95.3%)、「株式」(80.2%)、「保険」(58.4%)、「投資信託」(53.8%)が上位となる。ほぼ前回調査と同様の傾向と言える。
- 性別でみると、「株式」の保有率は女性より男性の方が高い。これに対し「投資信託」の保有率は、女性の方が高くなっている。
- 年代別では、「株式」は高年齢層の保有率が高く、「投資信託」は20代～30代の若年層で高い。

図表 40 現在保有している金融商品－性・年代別(複数回答)(SC1)



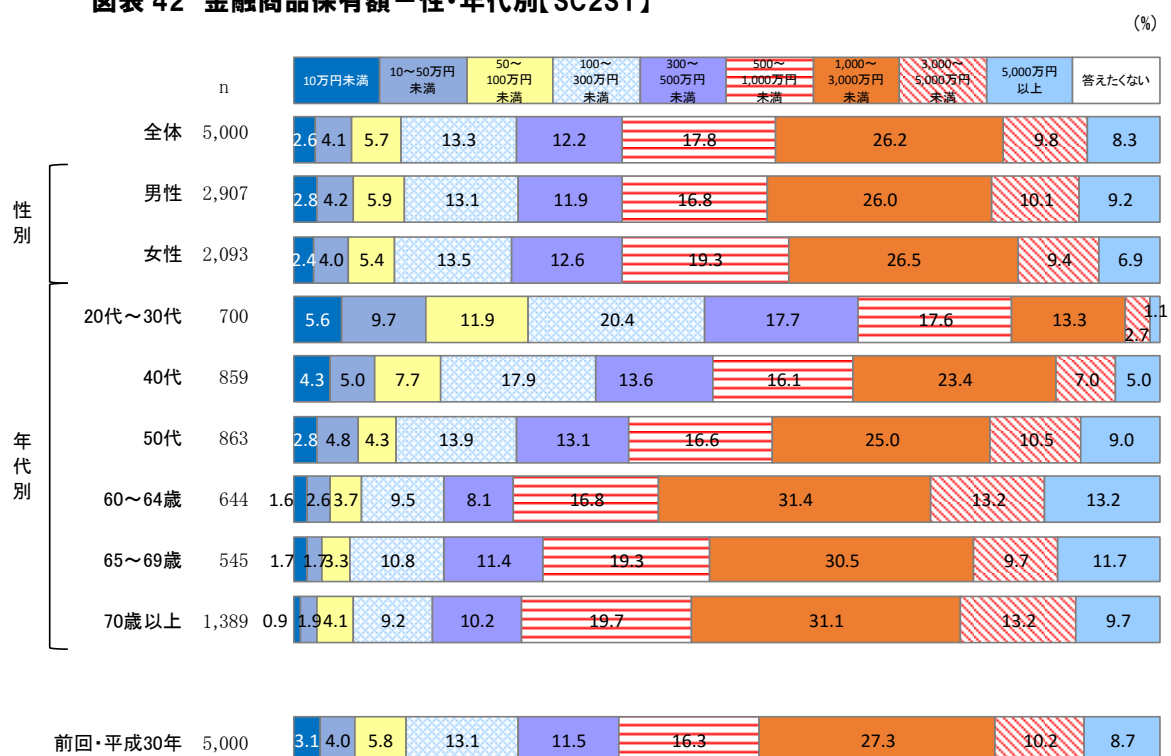
図表 41 現在保有している金融商品－年収：時価総額別（複数回答）【SC1】



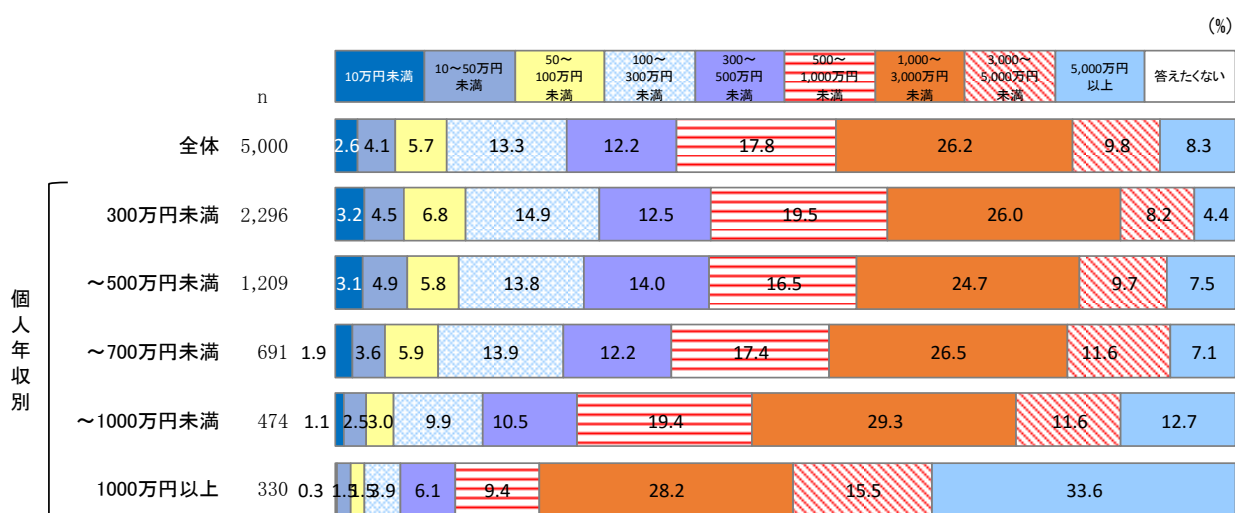
## (2) 金融商品の保有額

- 金融商品保有額は、全体では「1,000～3,000 万円未満」が 26.2%と最も多く、次いで「500～1,000 万円未満」が 17.8%で続く。
- 年代別にみると、若い世代ほど“500 万円未満”の割合が高く、保有額が少ない傾向。

図表 42 金融商品保有額－性・年代別【SC2S1】

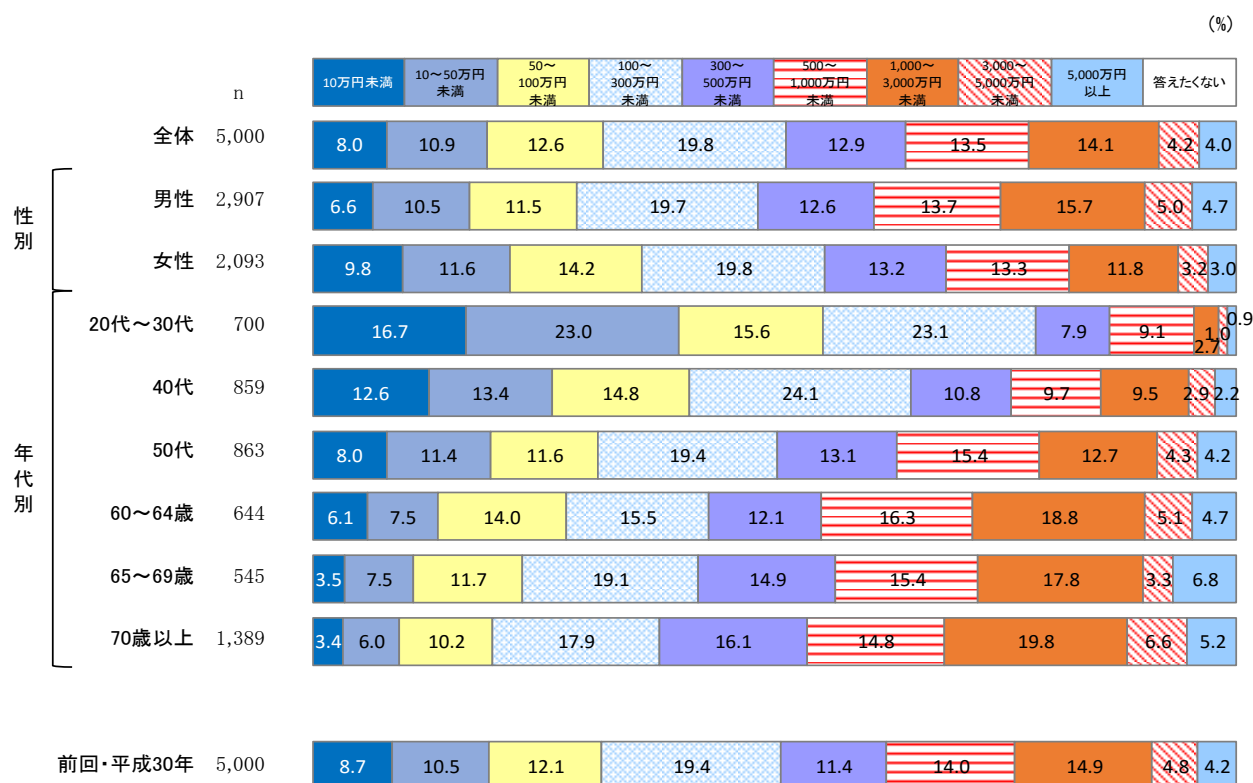


図表 43 金融商品保有額－年収別【SC2S1】

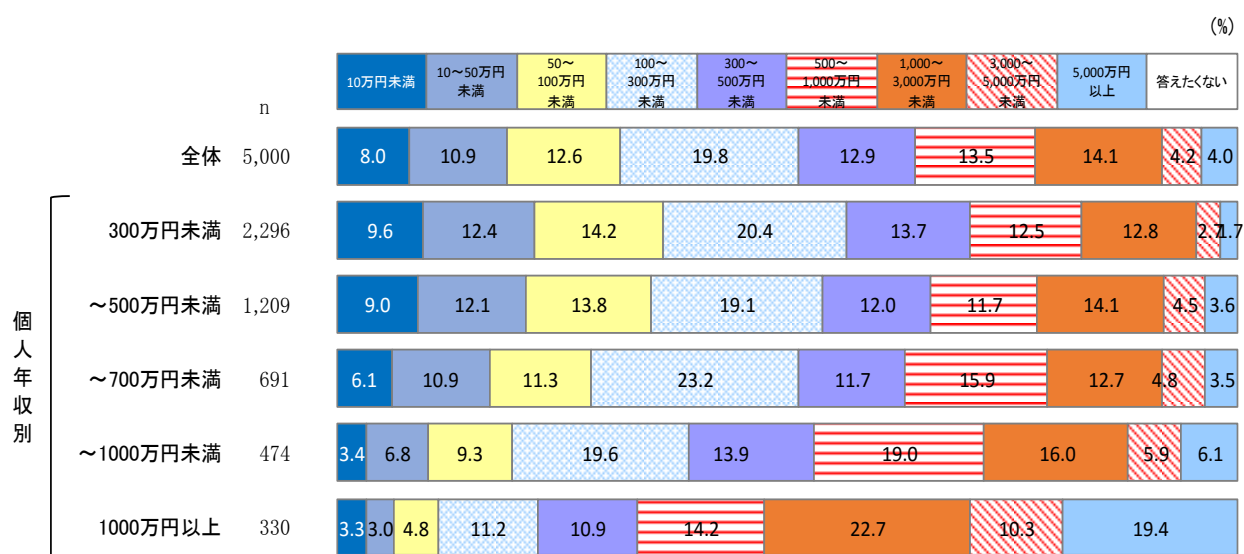


- 有価証券保有額は、「100～300万円未満」(19.8%)が最も多い。
- 男性の方が女性より保有額は高い傾向にある。
- 年代別では、50代までは年齢が上がるほど保有額は高くなる傾向。60代と70代がほぼ同程度。
- 個人年収が上がるほど保有額は増加する傾向がみられる。

図表 44 有価証券保有額－性・年代別【SC3S1】



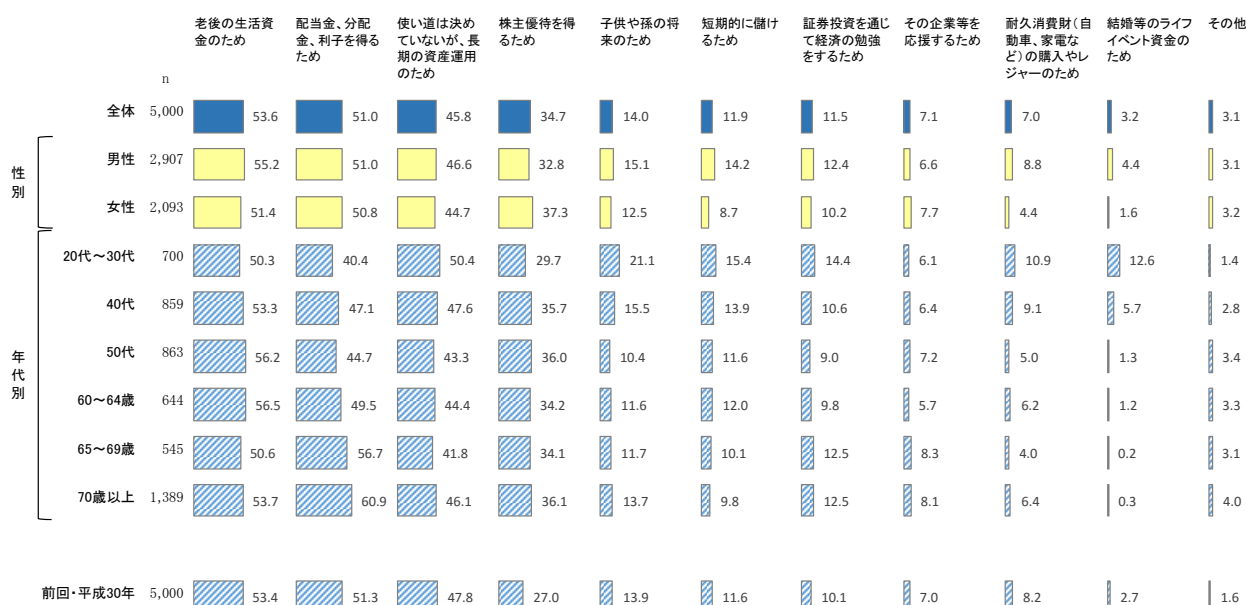
図表 45 有価証券保有額－年収別【SC3S1】



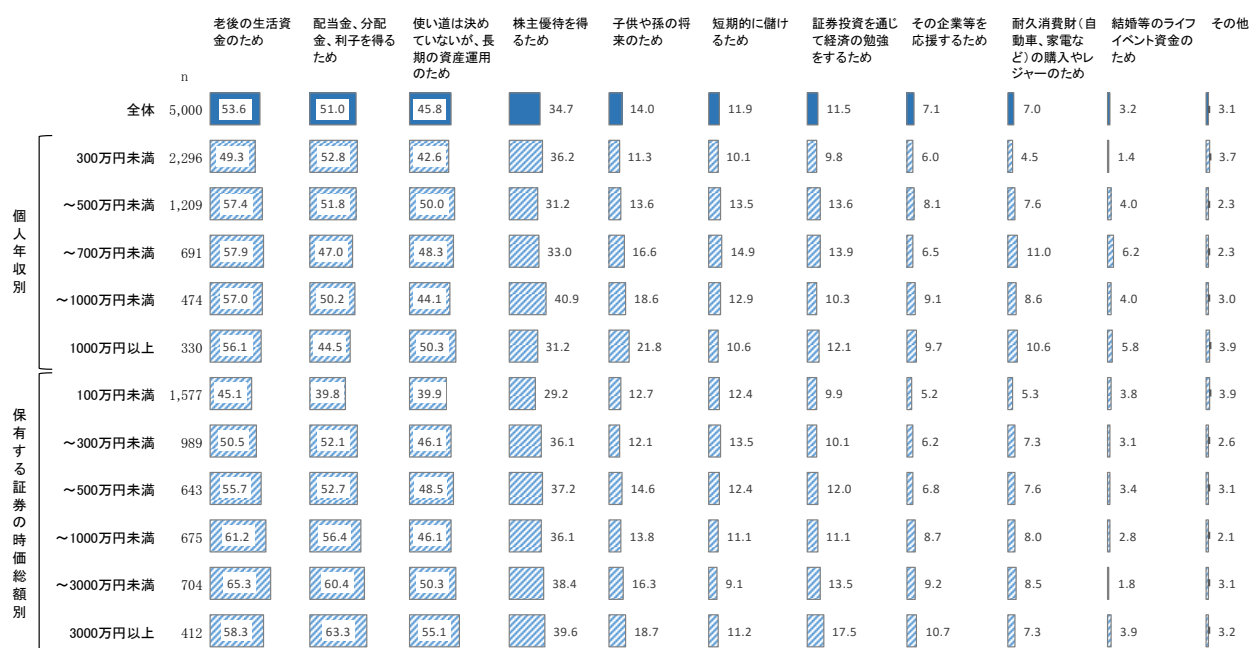
### (3) 有価証券の購入目的

- 有価証券の購入目的は、「老後の生活資金のため」(53.6%)と「配当金、分配金、利子を得るため」(51.0%)、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」(45.8%)が上位で、前回とほぼ同様の傾向。
- 年代別にみると、65 歳以上の高齢層で「配当金、分配金、利子を得るため」の割合が高く、20 代から 30 代では「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」が他の年代に比べ高い。
- 保有する証券の時価総額が高い層ほど、概ね上位項目の「老後の生活資金のため」「配当金、分配金、利子を得るため」「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」の割合が高くなる。

図表 46 有価証券の購入目的－性・年代別（複数回答）【Q3】



図表 47 有価証券の購入目的－年収・時価総額別（複数回答）【Q3】

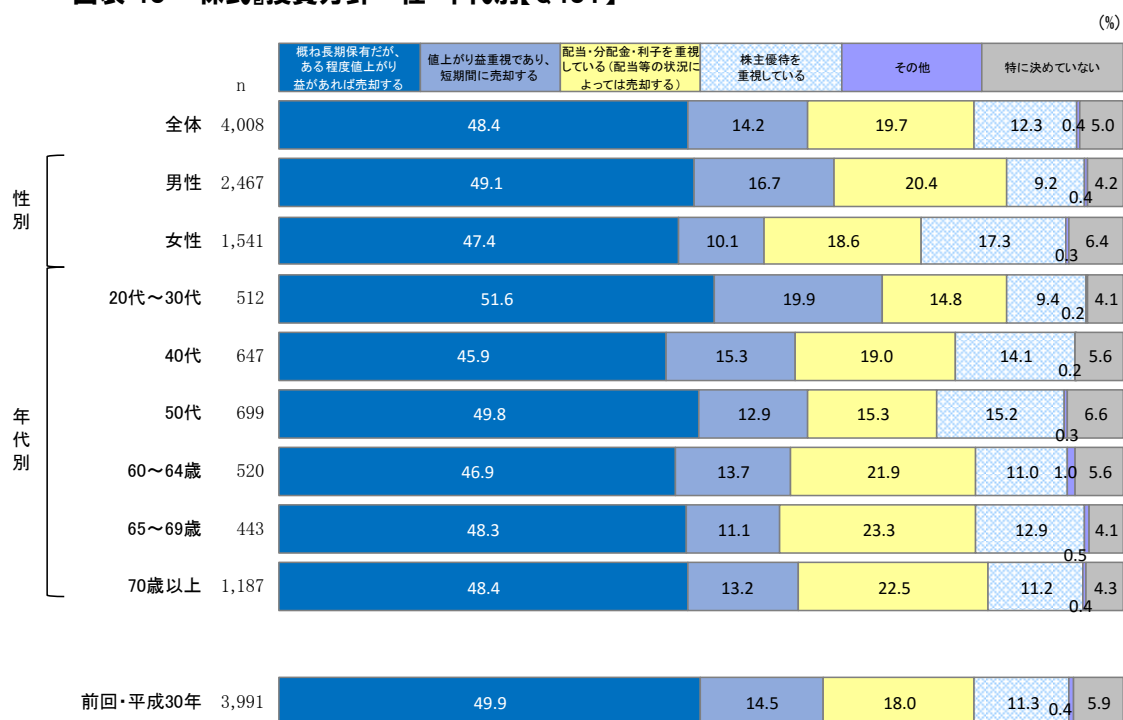


#### (4) 有価証券の投資方針

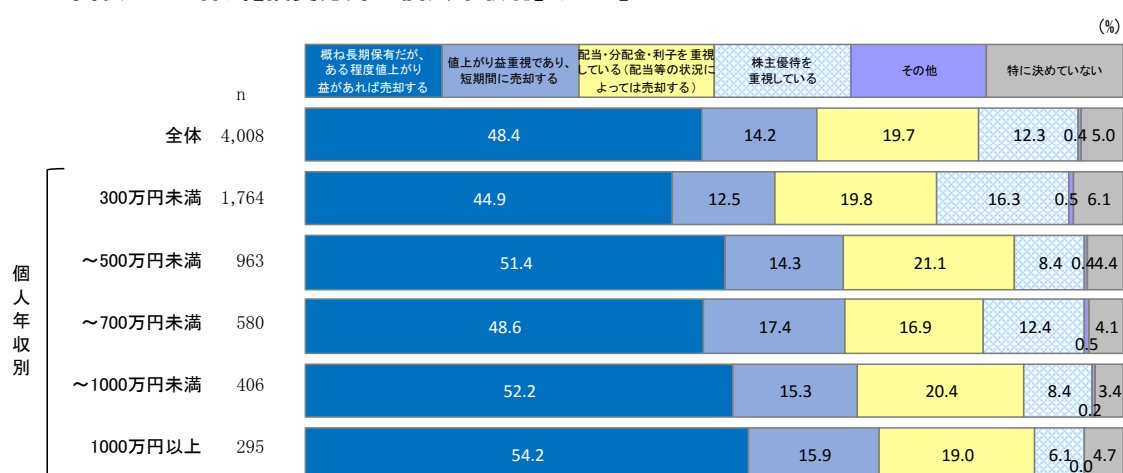
##### ① 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が48.4%と約半数を占める。次いで「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が19.7%と約2割。こうした傾向は前回調査と同様。
- 20代～30代の若い層では「値上がり益重視であり、短期間に売却する」割合が上の年代に比べて高い。

図表 48 『株式』投資方針－性・年代別【Q4S1】



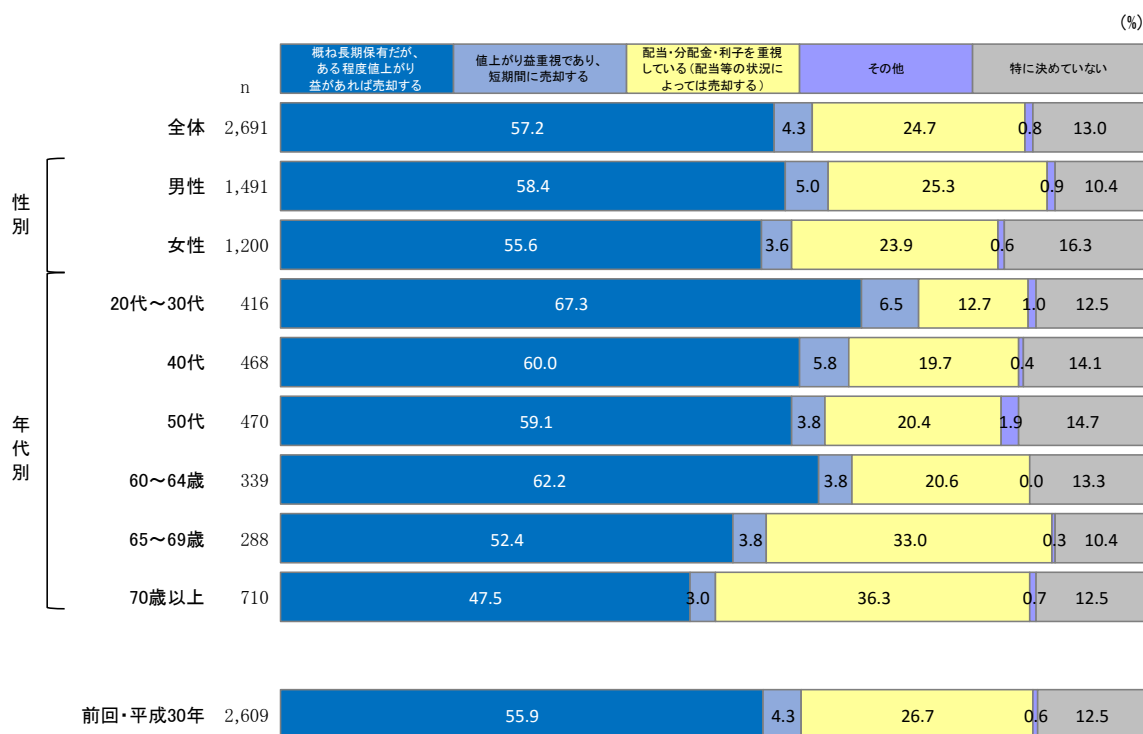
図表 49 『株式』投資方針－個人年収別【Q4S1】



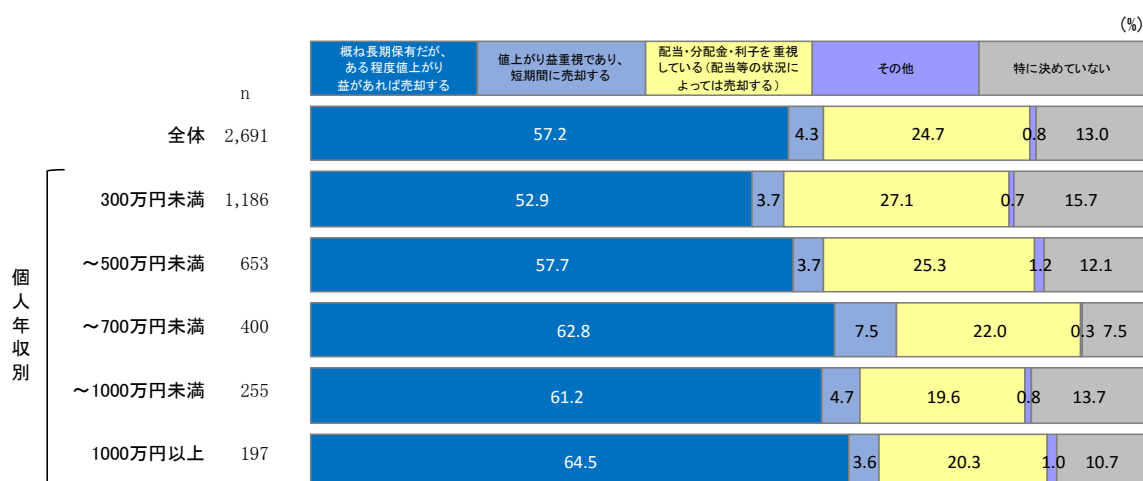
## ② 投資信託の投資方針

- 投資信託の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が57.2%と最も多く、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」は4.3%と少ない。
- 20代～30代の若い層で特に「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合が高く、70歳以上の高齢層では低い。高齢層では「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」割合が若い層に比べて高い。

図表 50 『投資信託』投資方針－性・年代別【Q4S2】



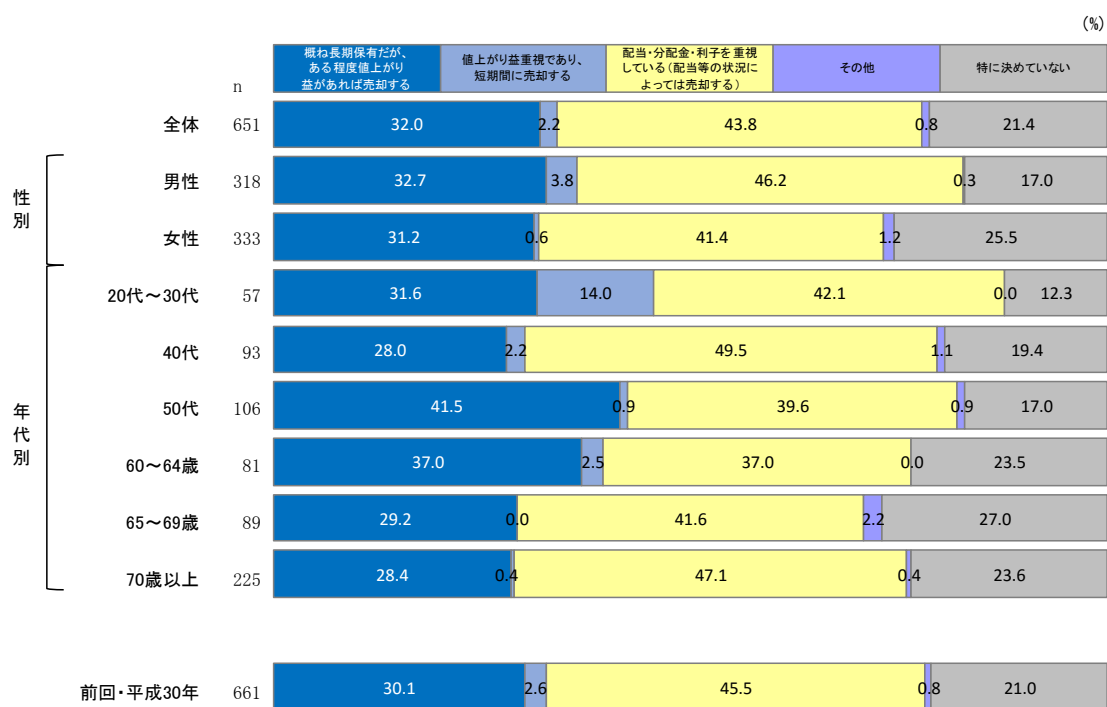
図表 51 『投資信託』投資方針－個人年収別【Q4S2】



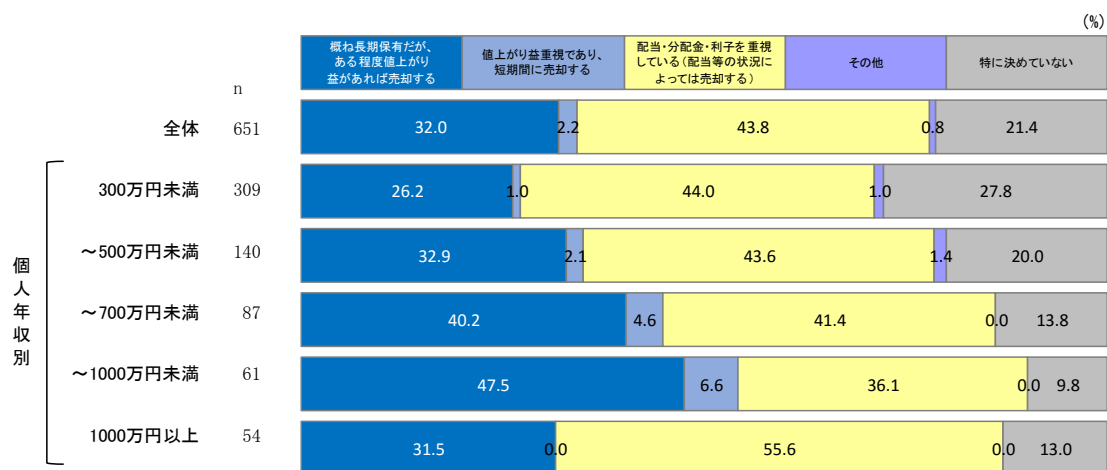
### ③ 公社債の投資方針

- 公社債の投資方針は、「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が 43.8%と最も多い。株式や投資信託と異なり、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」は 32.0%にとどまる。こうした傾向は前回とほぼ同様。
- 40代や年収 1,000 万円以上の層では「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」の割合が高い。

図表 52 『公社債』投資方針－性・年代別【Q4S3】



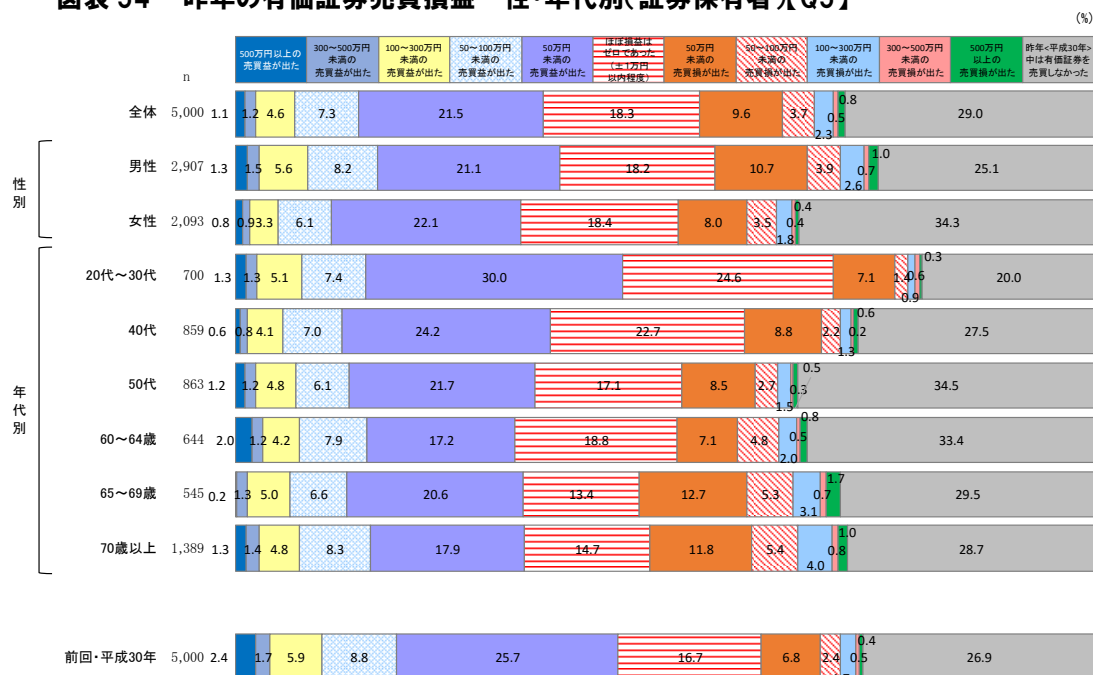
図表 53 『公社債』投資方針－個人年収別【Q4S3】



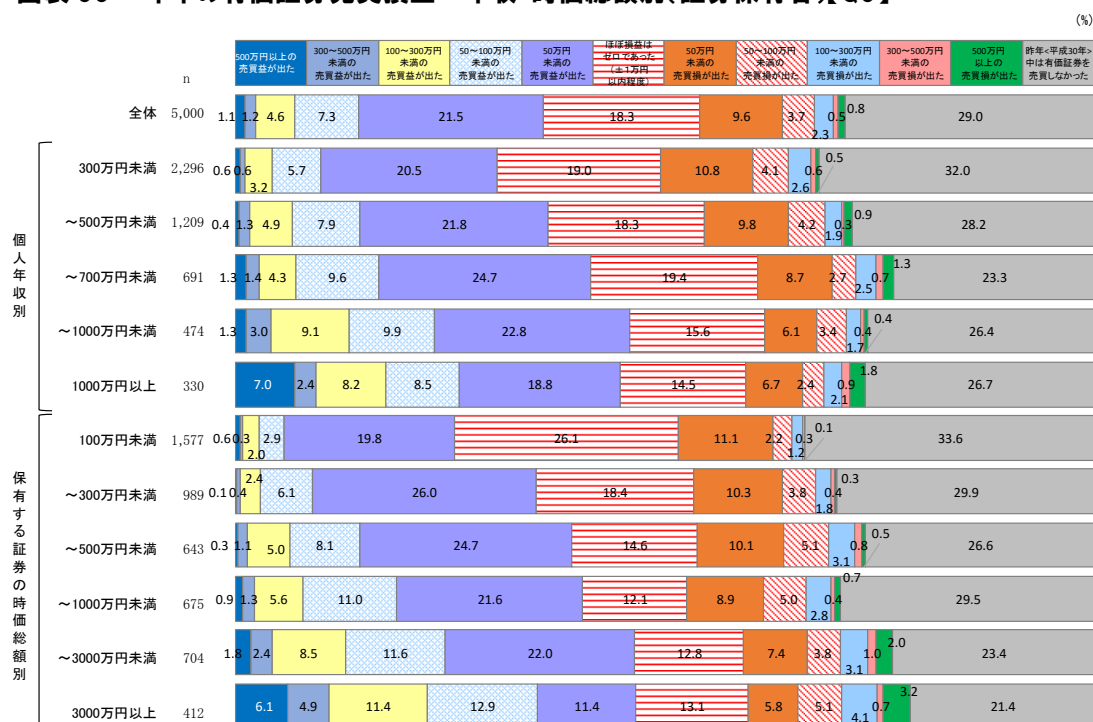
## (5) 昨年の有価証券売買損益

- 昨年1年間の有価証券の売買損益は、「50万円未満の売買益が出た」が21.5%と多く、次いで「売買損益はゼロであった」(18.3%)が続く。一方で、「昨年中は有価証券を売買しなかった」も29.0%。
- 年代別にみると、20代～30代の若い世代では売買益が出た割合がやや高い。

図表 54 昨年の有価証券売買損益－性・年代別(証券保有者)【Q5】



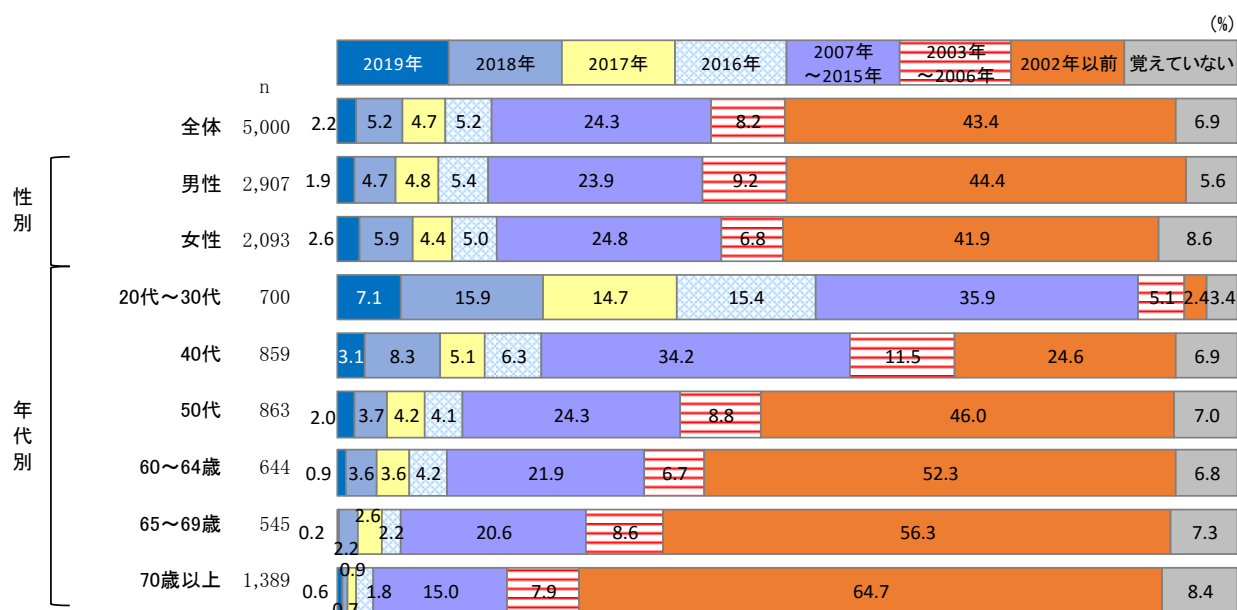
図表 55 昨年の有価証券売買損益－年収・時価総額別(証券保有者)【Q5】



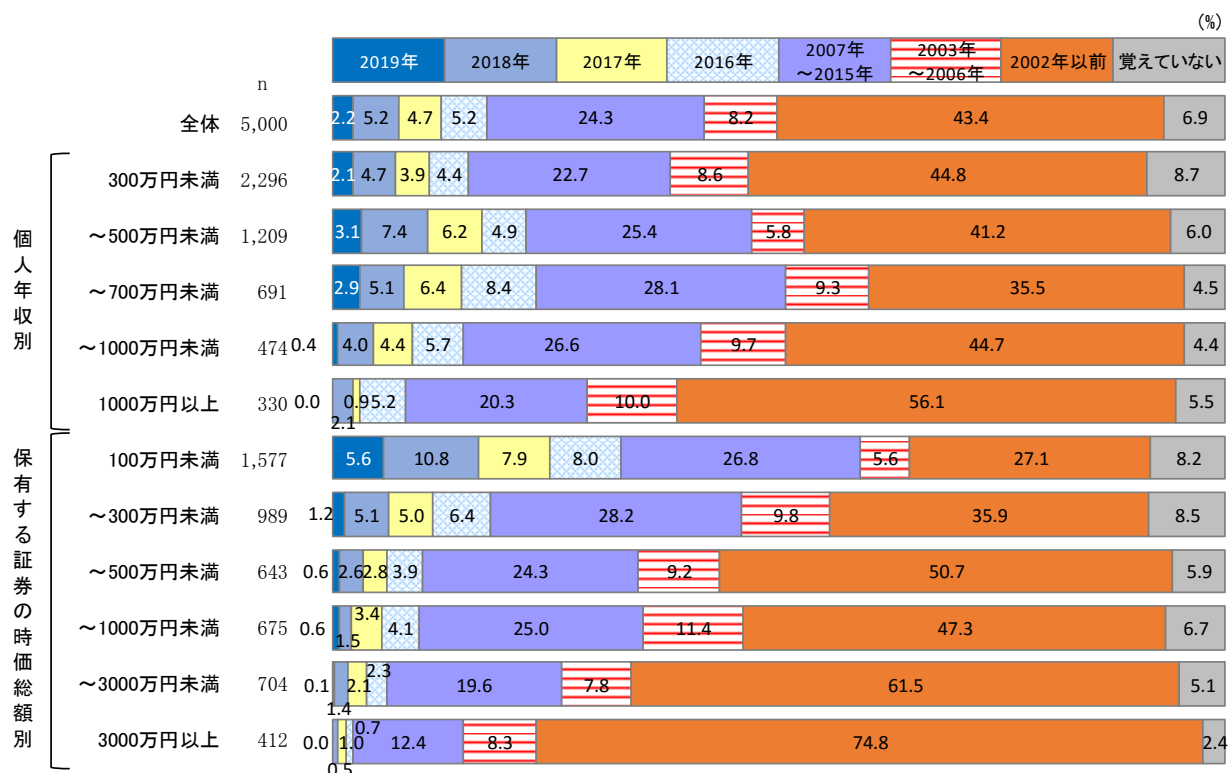
## (6) 証券投資開始時期

- 証券投資の開始時期は、「2002 年以前」が 43.4%と最も多く、次いで「2007 年～2015 年」(24.3%)が続く。
- 20 代から 30 代では、53.1%が 2016 年以降に証券投資を開始している。
- 保有する証券の時価総額が高いほど、投資開始時期は早い傾向がみられる。

図表 56 証券投資開始時期－性・年代別(証券保有者)(Q6)



図表 57 証券投資開始時期－年収・時価総額別(証券保有者)(Q6)

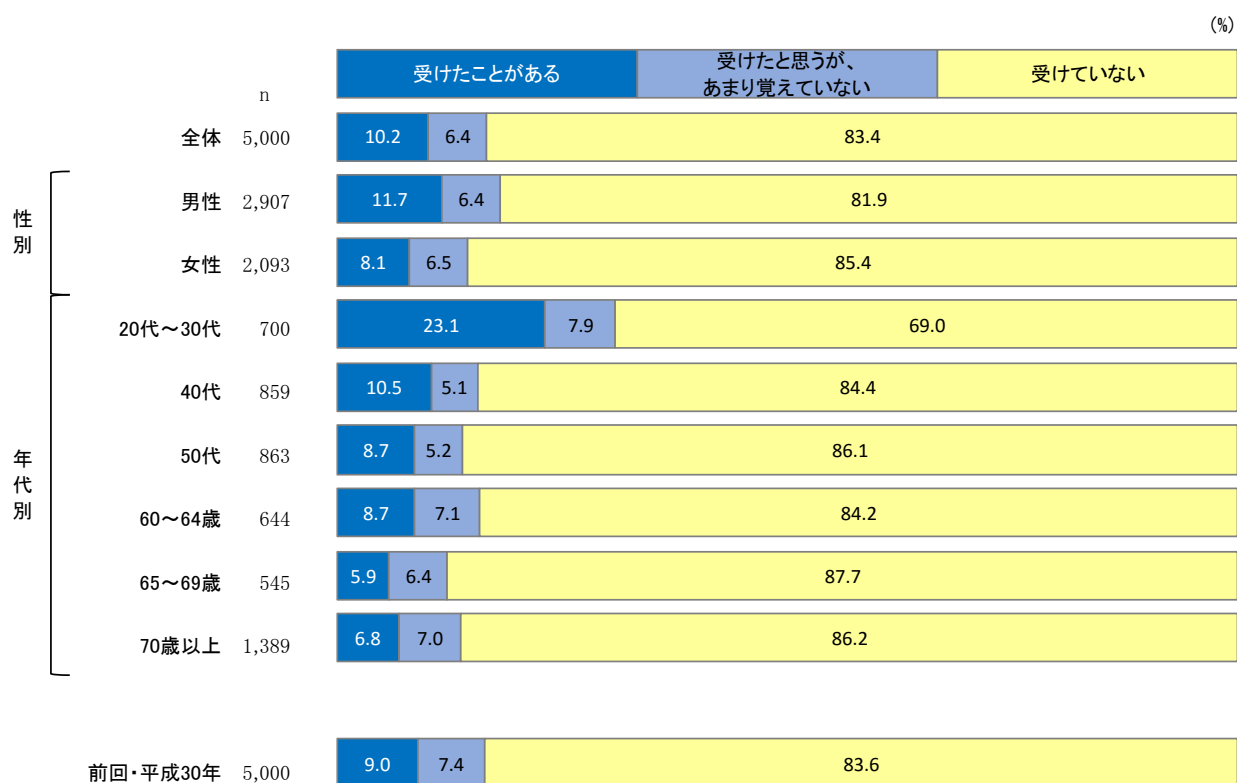


## 2. 金融教育や知識・行動心理について

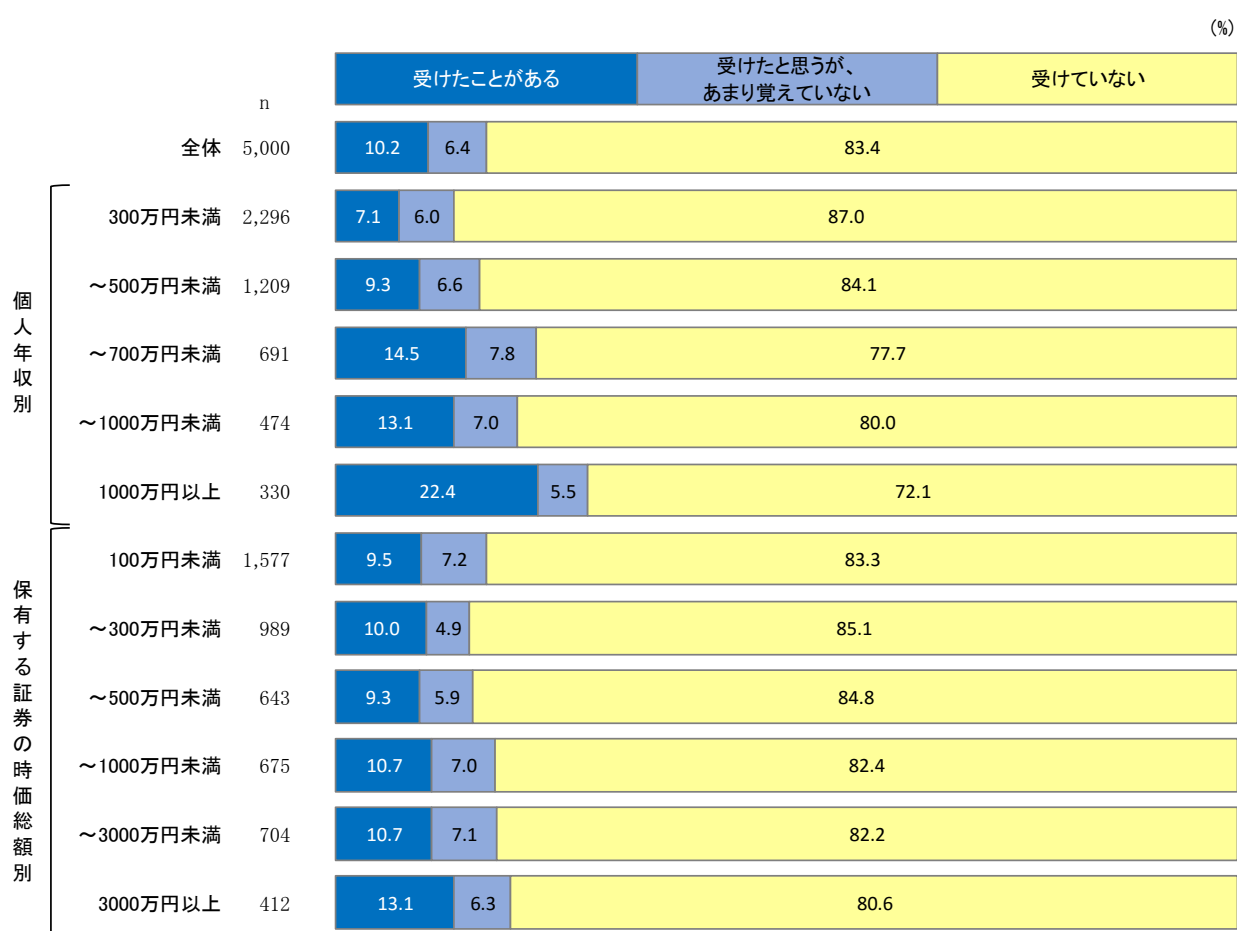
### (1) 金融教育の経験や金融知識について

- 【証券投資に関する教育を受けたことがあるか】の質問には、「受けたことがある」は 10.2%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」が 6.4%、「受けていない」は 83.4%と大半を占める。前回とほぼ同様の傾向となる。
- 20 代～30 代では「受けたことがある」が 23.1%となるなど、年齢が若い層ほど高い傾向にある。
- 個人年収別では、1,000 万円以上で「受けたことがある」が 22.4%と高いなど、高年収層で「受けたことがある」割合が高い。
- 【「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者が 89.0%と多くを占める（正解は「正しい」）。前回とほぼ同様。
- 【「1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託（複数の株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うか】の質問には、「間違っている」と回答した者は 72.1%となった（正解は「間違っている」）。
- 年代別では、65 歳以上で正解率がやや低く、個人年収が高い層で、また保有証券時価総額が高い層で正解率はやや高い。
- 【「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者は 49.3%となった（正解は「正しい」）。前回調査とほぼ同様。
- 男性の正答率(56.0%)は女性の正答率(40.0%)を大きく上回る。
- 若い世代よりも 60 代以上の高年齢層の方が正答率は高くなる傾向がある。
- 個人年収が高いほど、また保有する証券の時価総額が高いほど、正答率は高い。

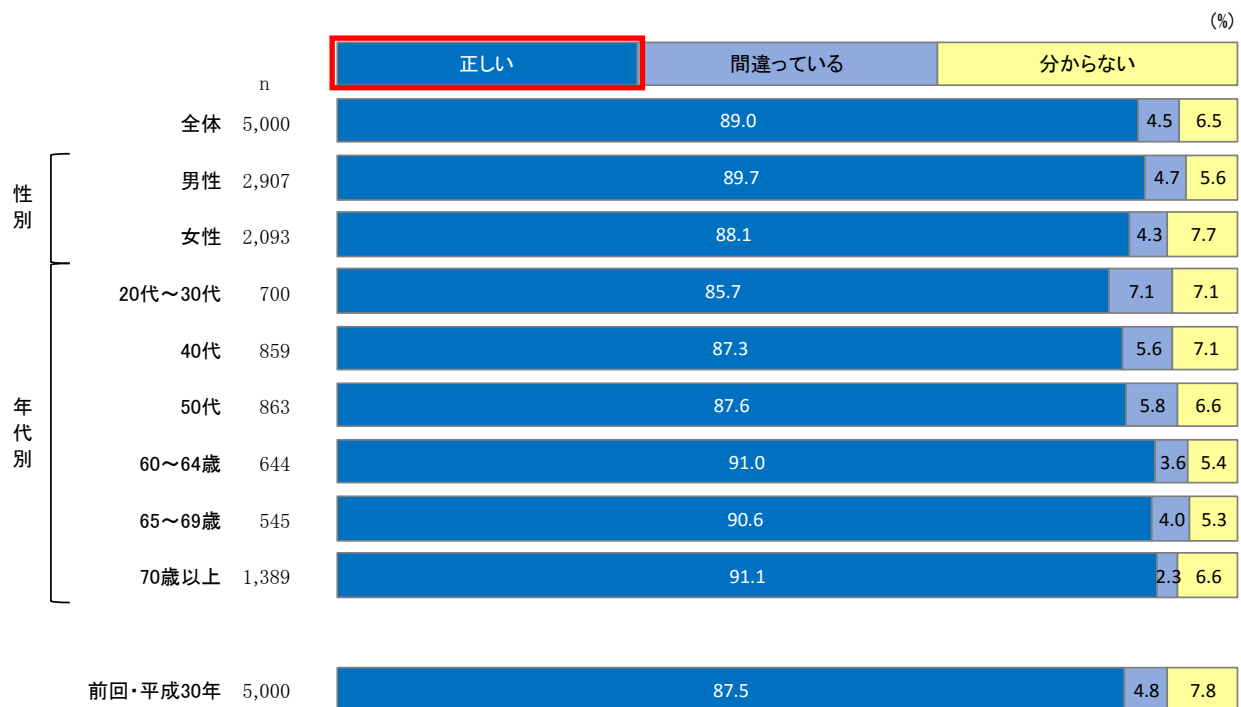
図表 58 証券投資に関する教育を受けたことがあるか－性・年代別【Q7】



図表 59 証券投資に関する教育を受けたことがあるか－年収・時価総額別【Q7】



図表 60 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか  
— 性・年代別【Q8S1】



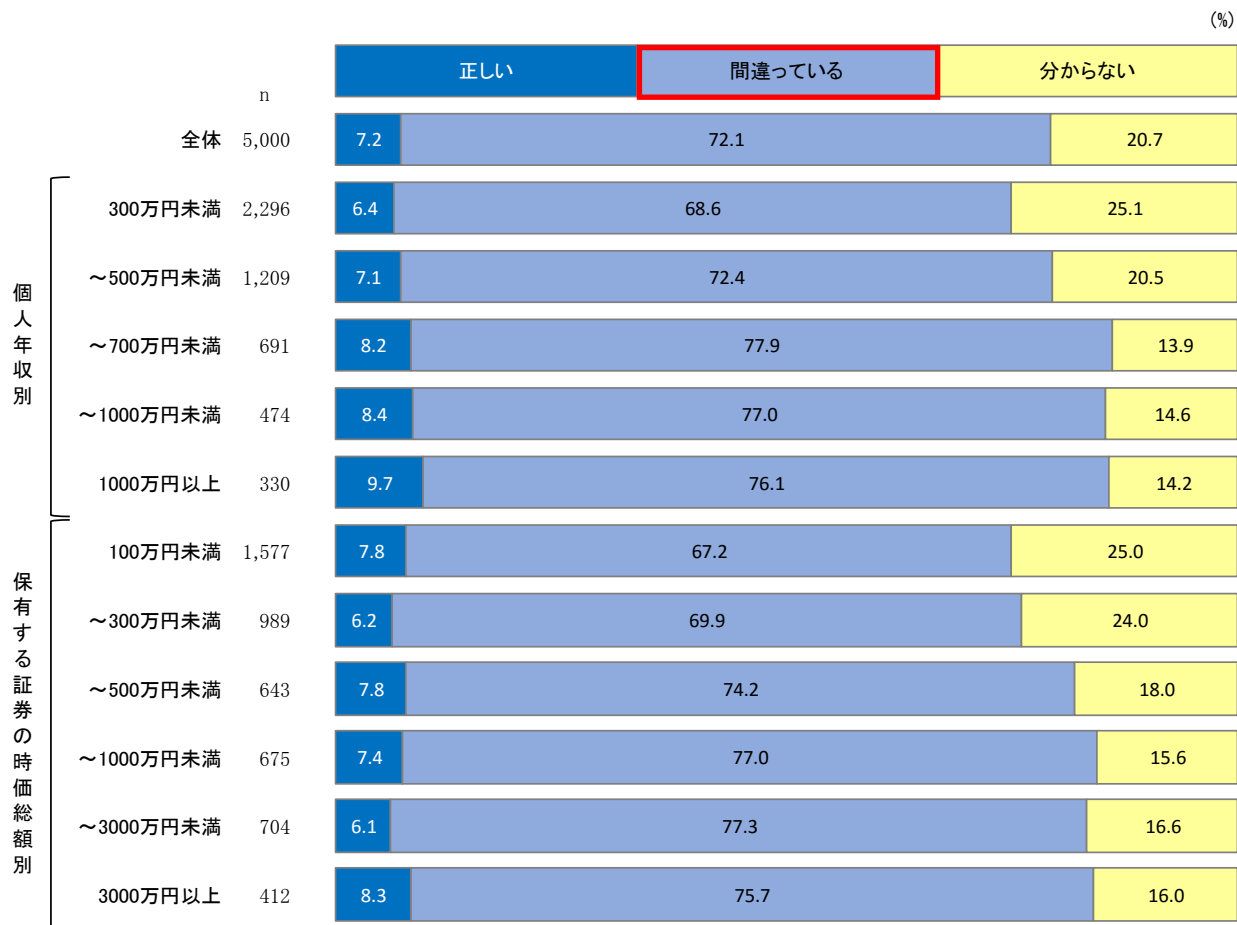
図表 61 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか  
— 年収・時価総額別【Q8S1】



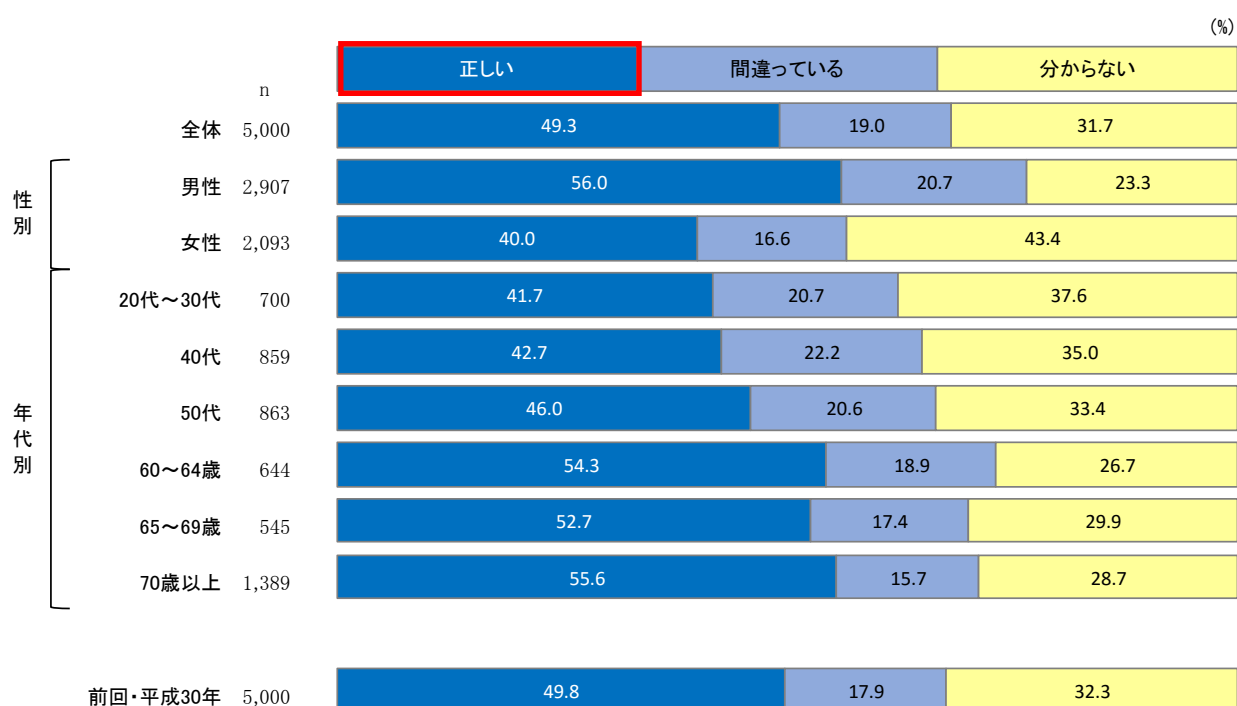
図表 62 「1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うかー性・年代別【Q8S2】



図表 63 「1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うかー年収・時価総額別【Q8S2】

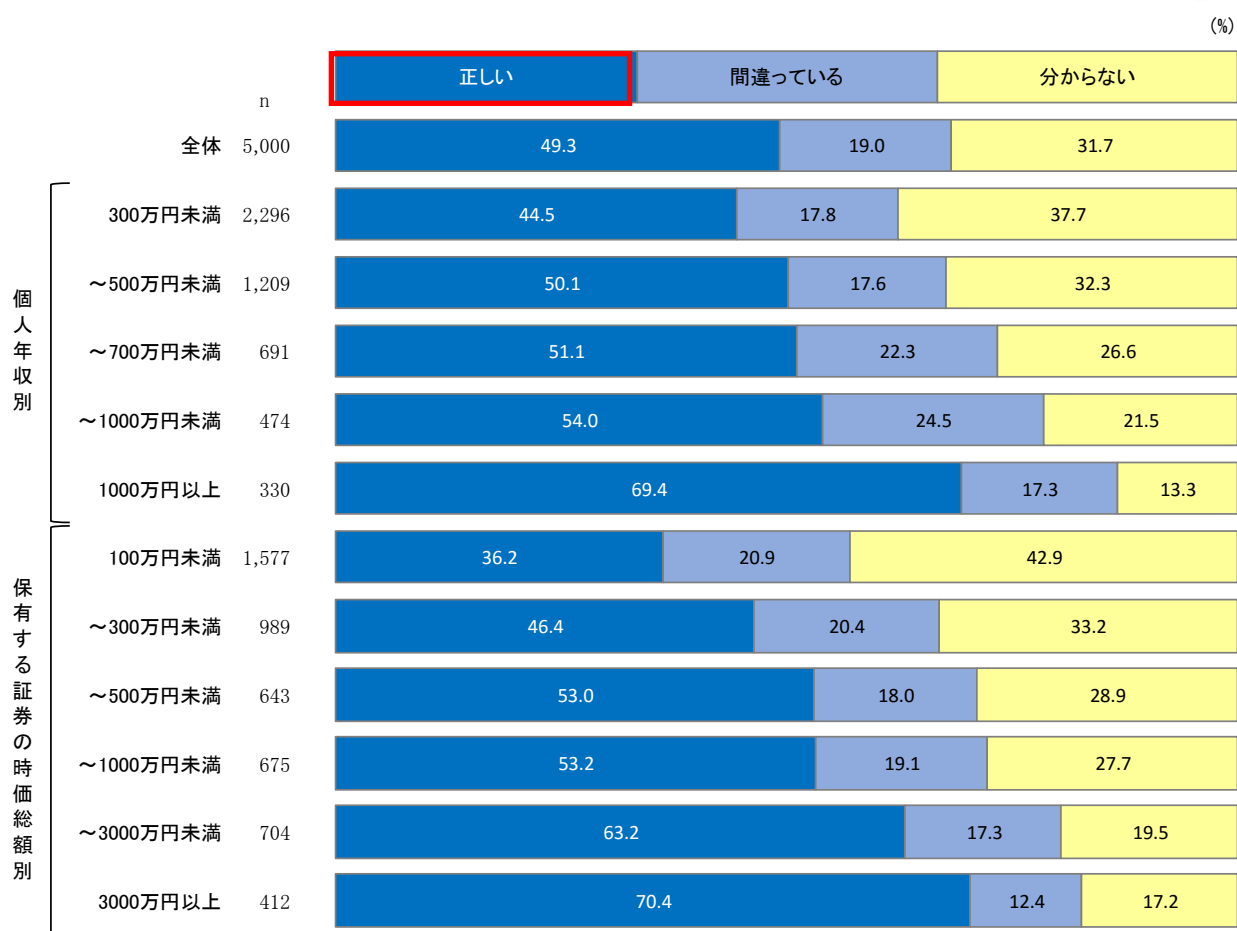


図表 64 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うかー性・年代別【Q8S3】



図表 65 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか

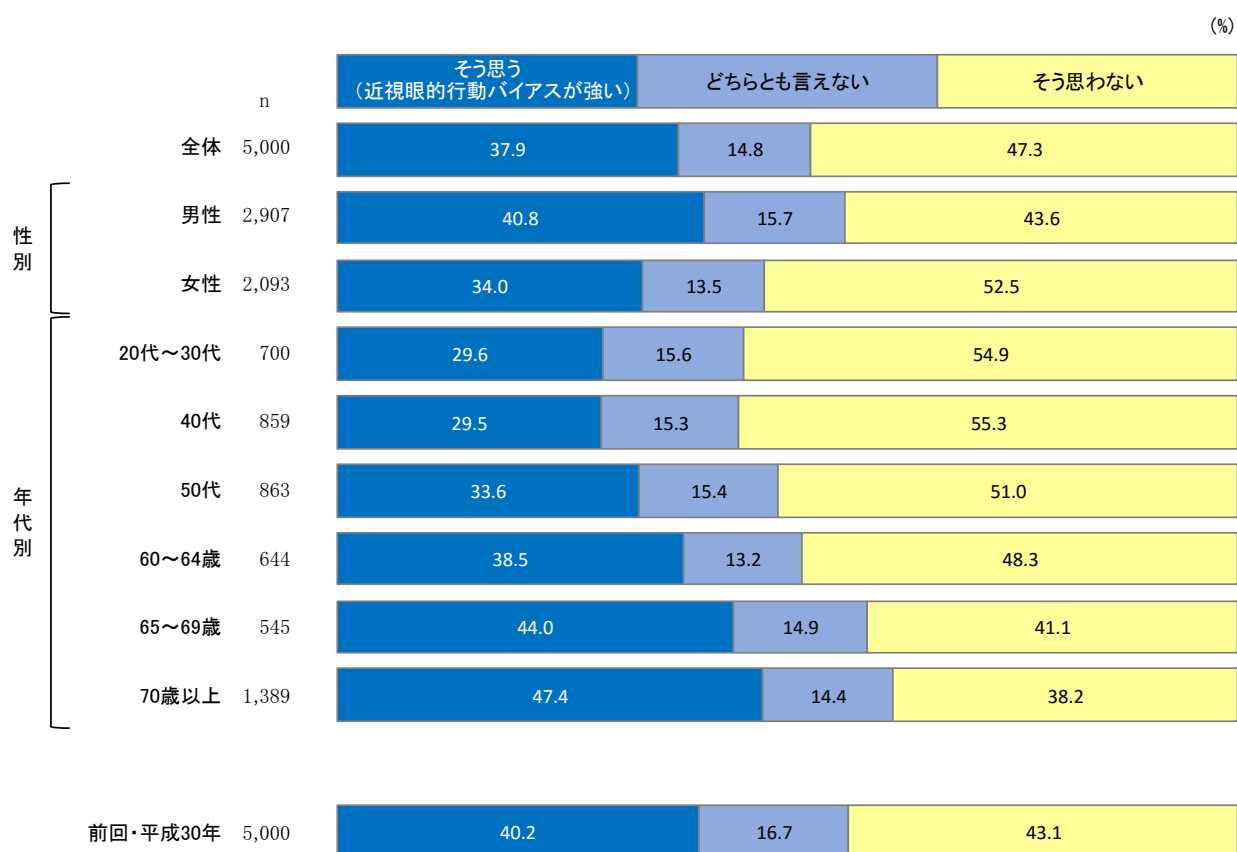
一年収・時価総額別【Q8S3】



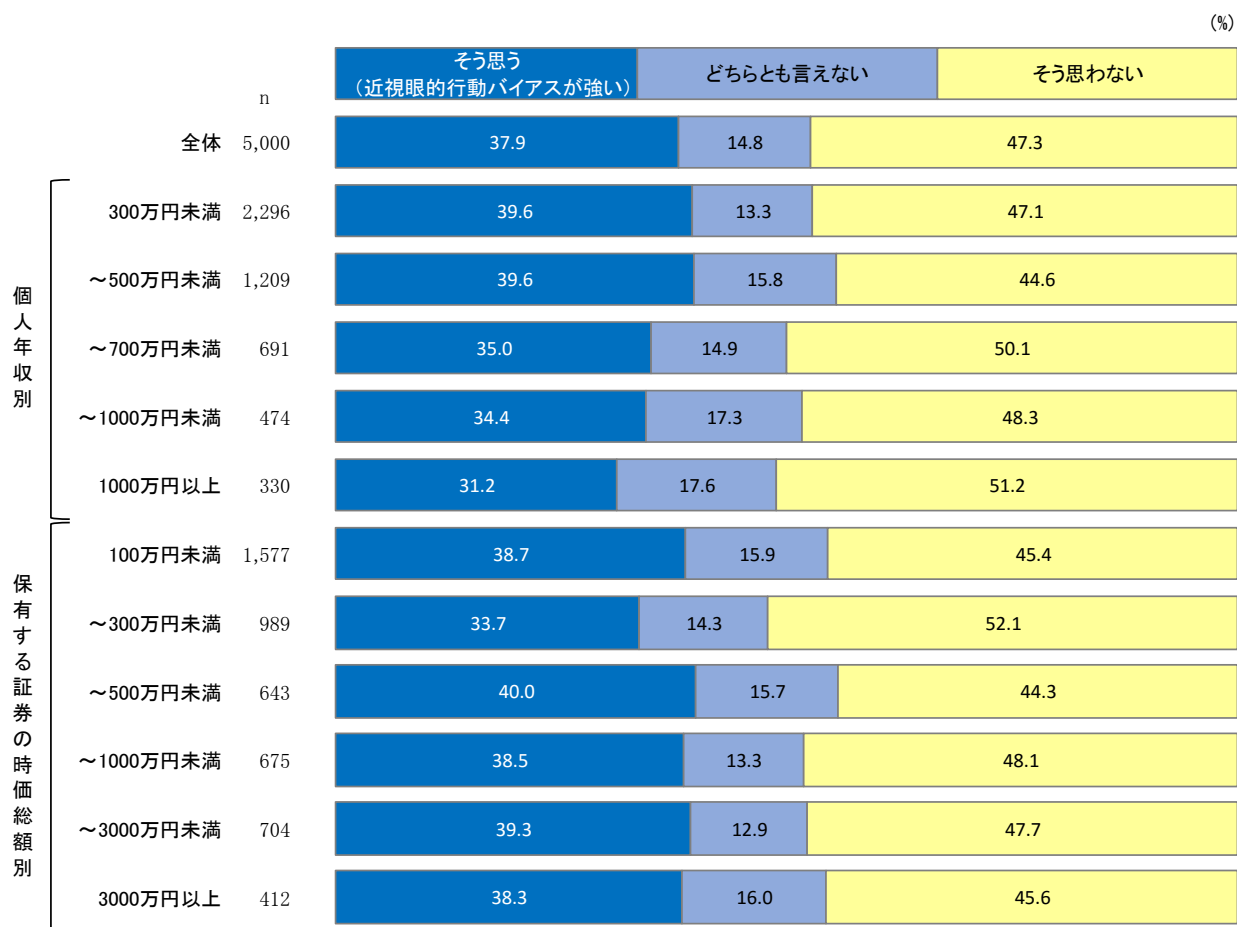
## (2) 行動心理について

- 【「お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今 10 万円もらう、(2)1 年後に 11 万円もらう、という 2 つの選択があれば、(1)を選ぶ」】の質問に、「そう思う」と回答した者（近視眼的バイアスが強い者）は 37.9%、「そう思わない」と回答した者は 47.3%。前回は「そう思う」40.2%、「そう思わない」が 43.1%であった。
- 女性より男性が、また年代が上がるにつれ、近視眼的行動バイアスが強くなる。
- 【「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」】の質問に、「そう思う」と回答した者（損失回避傾向が強い者）は 30.9%、「そう思わない」と回答した者は 31.7%とほぼ同水準。
- 女性の方が男性よりも損失回避傾向が強いと言える。
- 個人年収が低い層や保有証券の時価総額が低い層で、損失回避傾向は強いと言える。

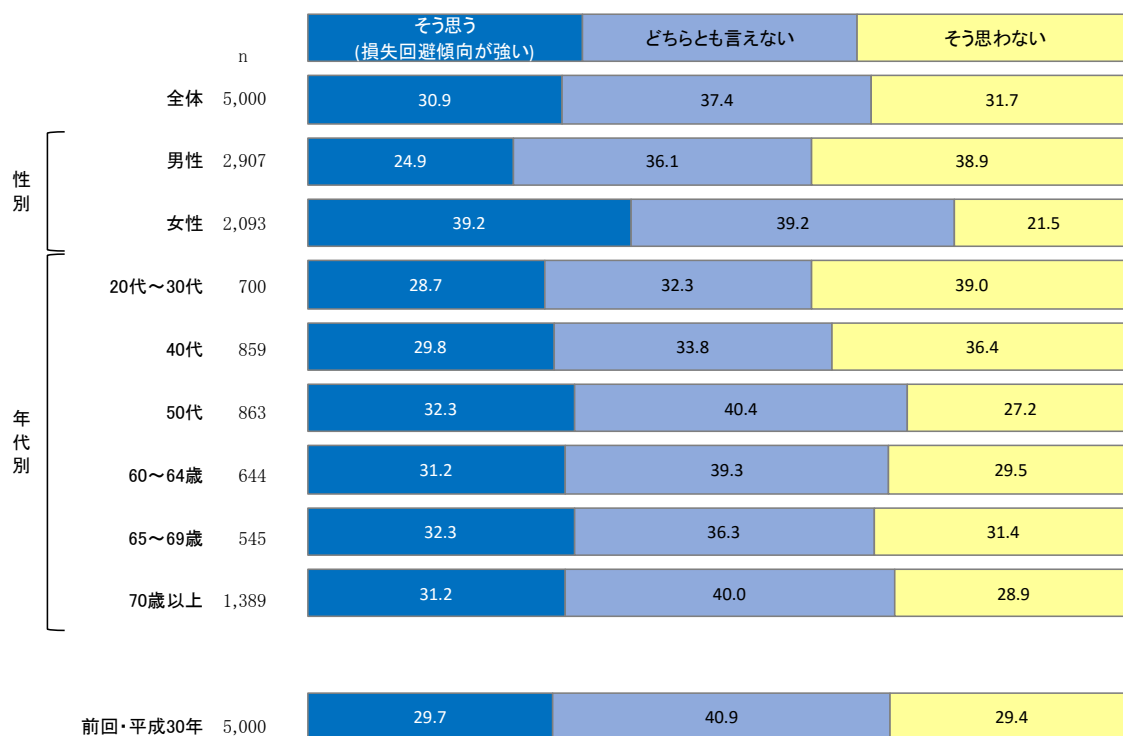
図表 66 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円もらう、(2) 1 年後に 11 万円もらう、という 2 つの選択があれば、(1) を選ぶ」—性・年代別【Q9S1】



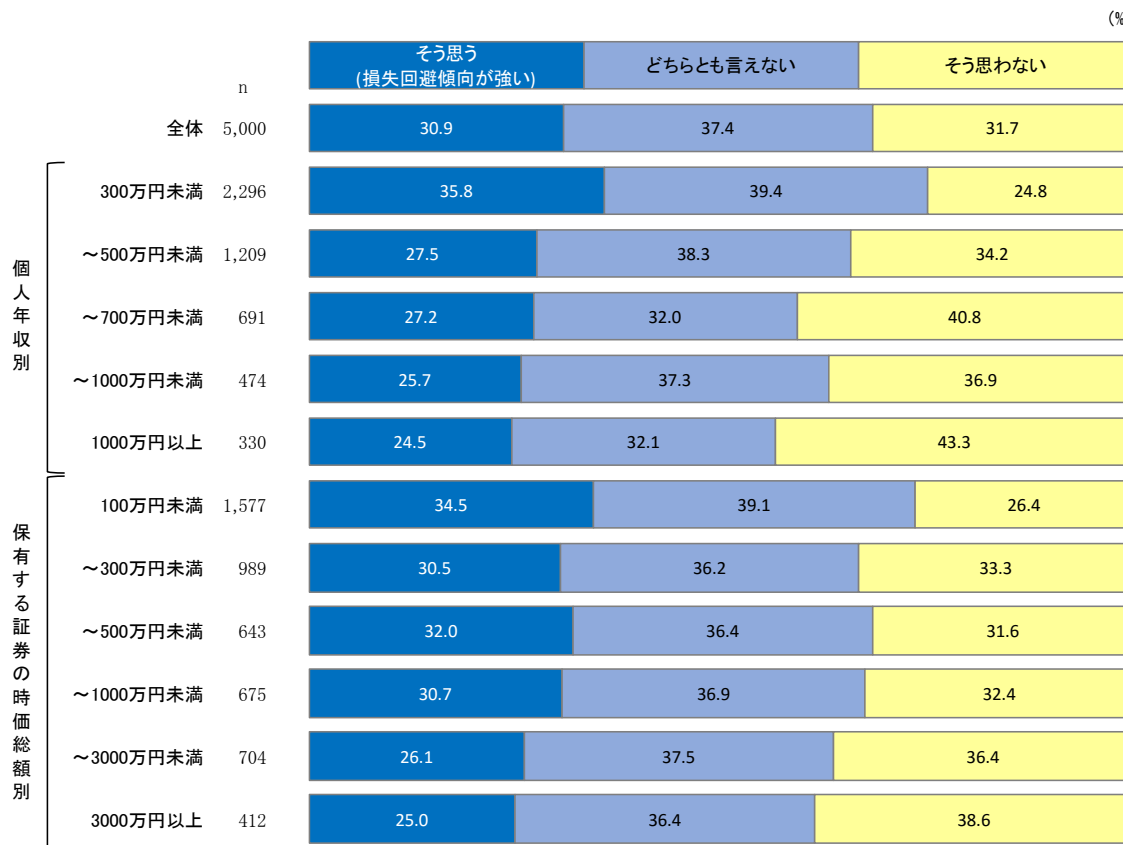
図表 67 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円もらう、(2) 1 年後に 11 万円もらう、という 2 つの選択があれば、(1) を選ぶ」— 年収・時価総額別【Q9S1】



図表 68 「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」－性・年代別【Q9S2】 (%)



図表 69 「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」－年収・時価総額別【Q9S2】 (%)



### 3. 株式の保有状況について

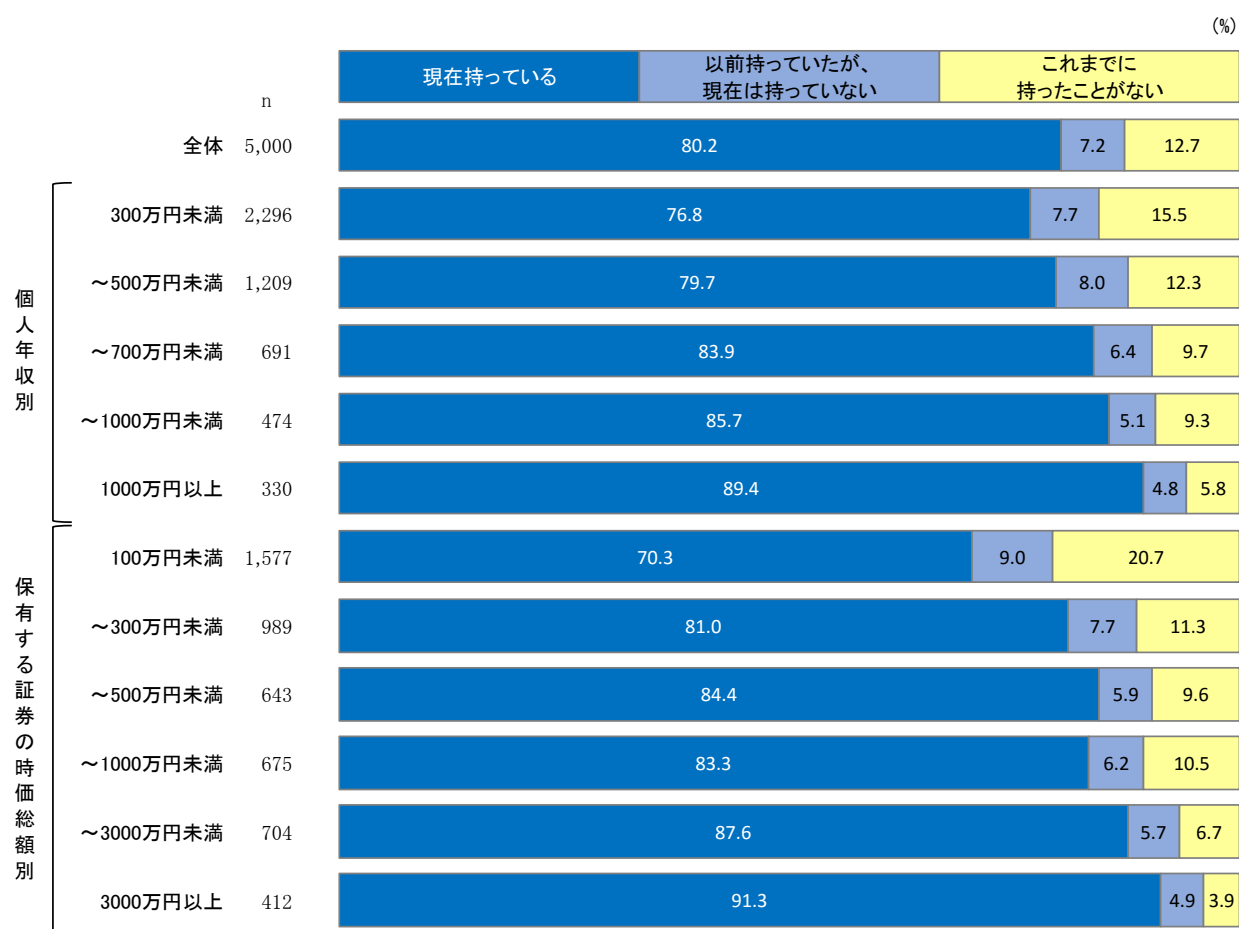
#### (1) 株式保有経験

- 株式を「現在持っている」のは 80.2%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(7.2%)を合わせると、保有経験者は 87.3%。こうした傾向は前回と同様。
- 男性(84.9%)の方が女性(73.6%)よりも株式保有率が高い。
- 40 代以下では「現在持っている」割合は 7 割台であるが、50 代以上は 8 割以上となる。
- 個人年収が高いほど、また保有する証券の時価総額が高いほど、株式保有率は高くなる傾向にある。

図表 70 株式保有経験－性・年代別【Q10】



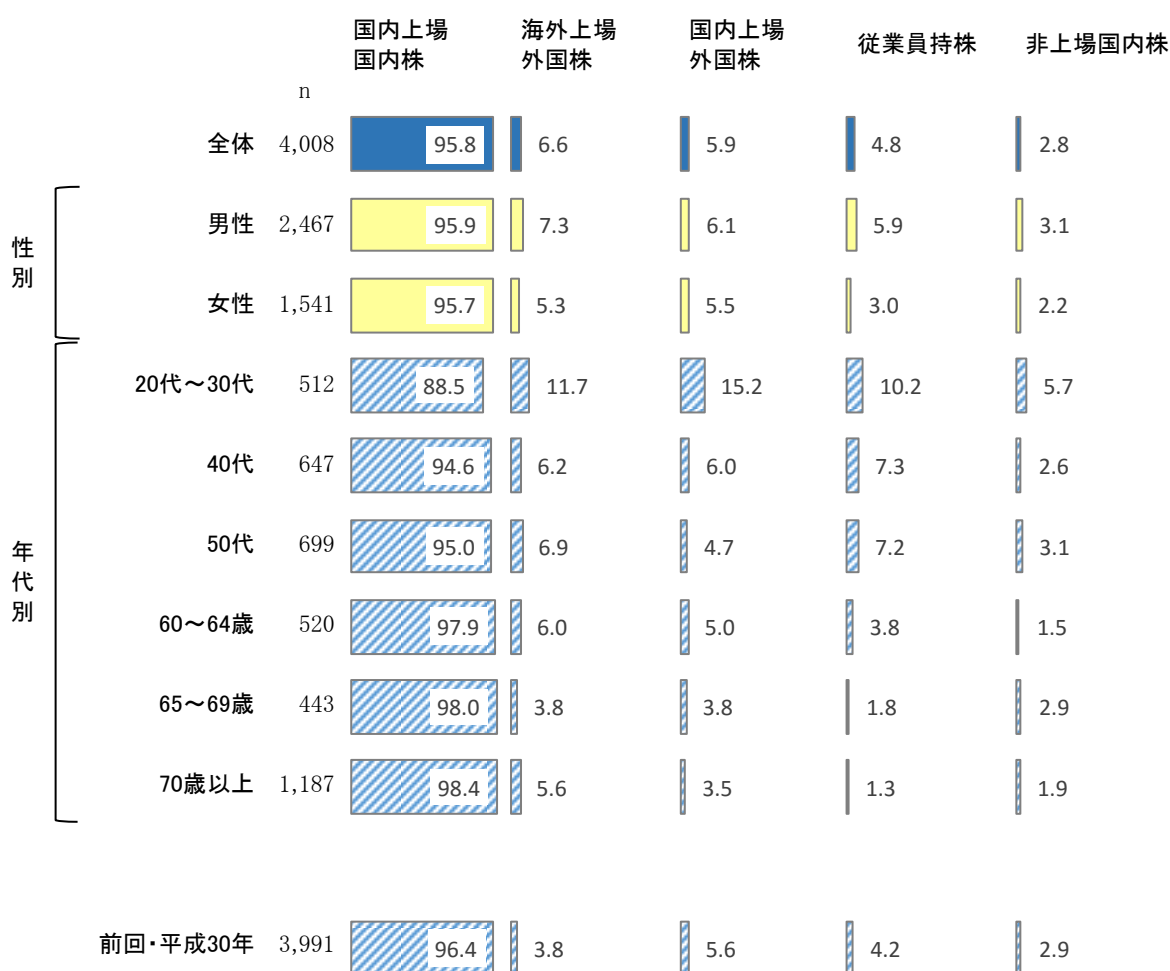
図表 71 株式保有経験—年収・時価総額別【Q10】



## (2) 株式保有状況

- 株式保有者の保有株式の種類は、「国内上場国内株」が 95.8%を占める。前回調査とほぼ同様。
- 20 代～30 代は上の年代に比べて「国内上場国内株」の割合が低く、「海外上場外国株」や「国内上場外国株」の割合が高い。
- 保有株式の時価総額は、「100～300 万円未満」(22.0%)が最も多く、「300 万円未満」が 60.1%を占める。
- 年代が若いほど保有株式の時価総額は低く、20 代から 30 代では、「100 万円未満」が 60.9%を占める。
- 保有株式の平均保有銘柄数は、「2～3 銘柄」が 26.4%と最も多く、他に「6～10 銘柄」(20.4%)や「4～5 銘柄」(18.6%)がそれぞれ 2 割前後みられる。推計平均値は 6.8 銘柄。こうした傾向はほぼ前回同様。
- 年齢が高いほど、また保有証券の時価総額が高いほど、保有銘柄数は多い傾向にある。
- 株式の保有期間は、「10 年以上」(24.4%)が最も多く、次いで「1 年～3 年未満」(19.8%)、「3 年～5 年未満」(17.6%)と続く。
- 保有する株式の時価総額が多いほど、保有期間は長い傾向がみられる。

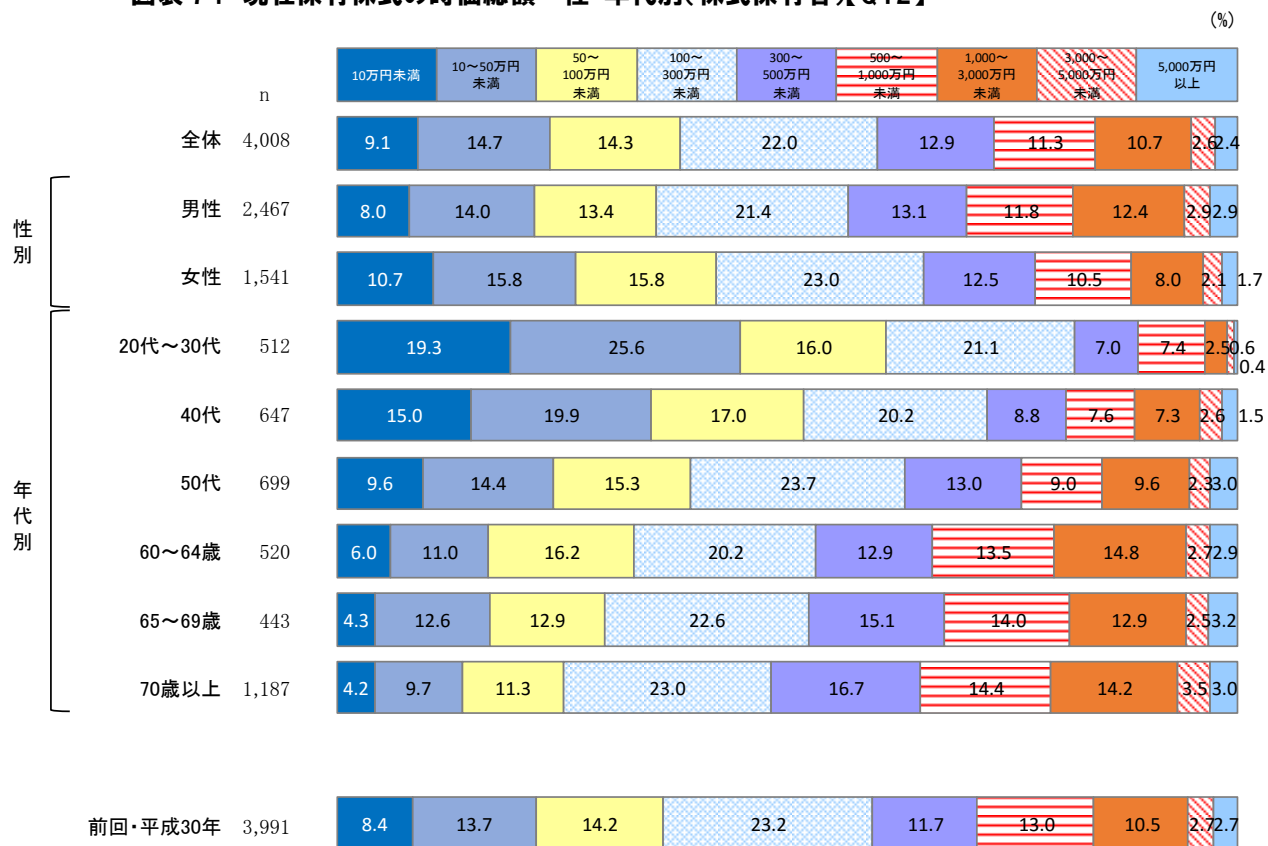
図表 72 現在保有株式の種類－性・年代別(株式保有者)(複数回答)(Q14)



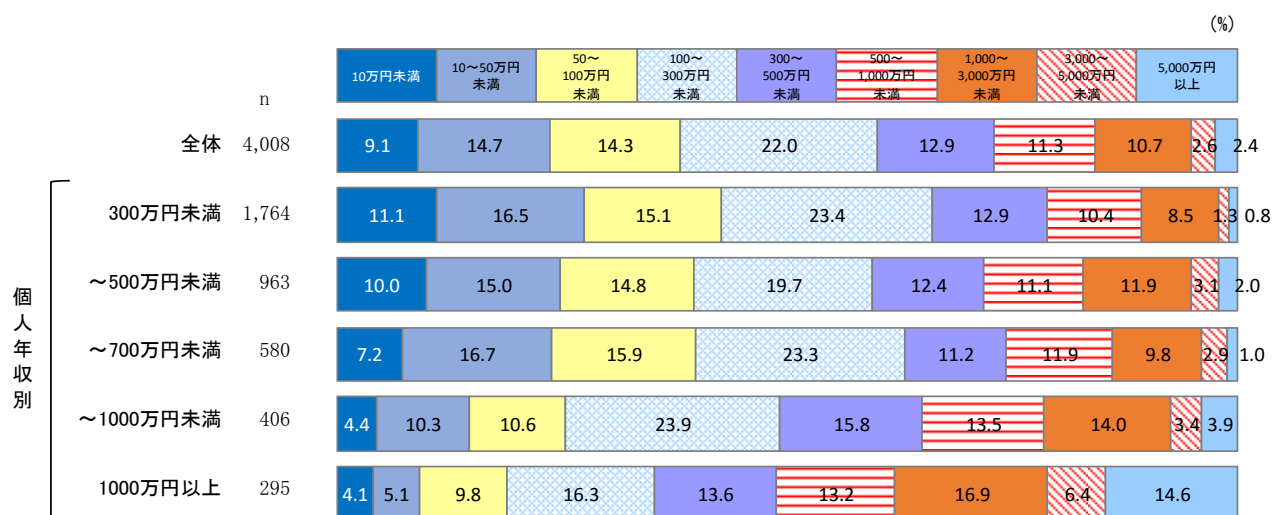
図表 73 現在保有株式の種類－年収・時価総額別(株式保有者)(複数回答)【Q14】



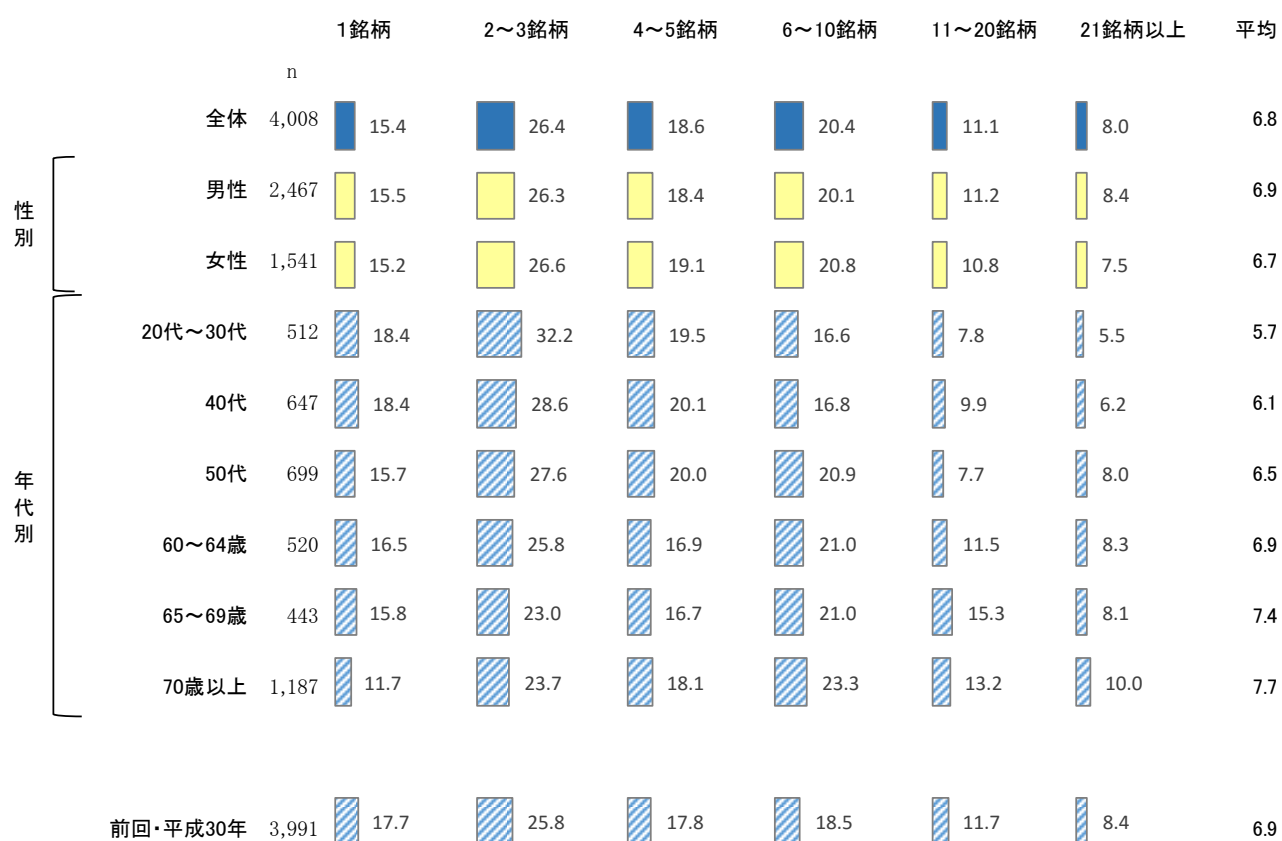
図表 74 現在保有株式の時価総額－性・年代別(株式保有者)(Q12)



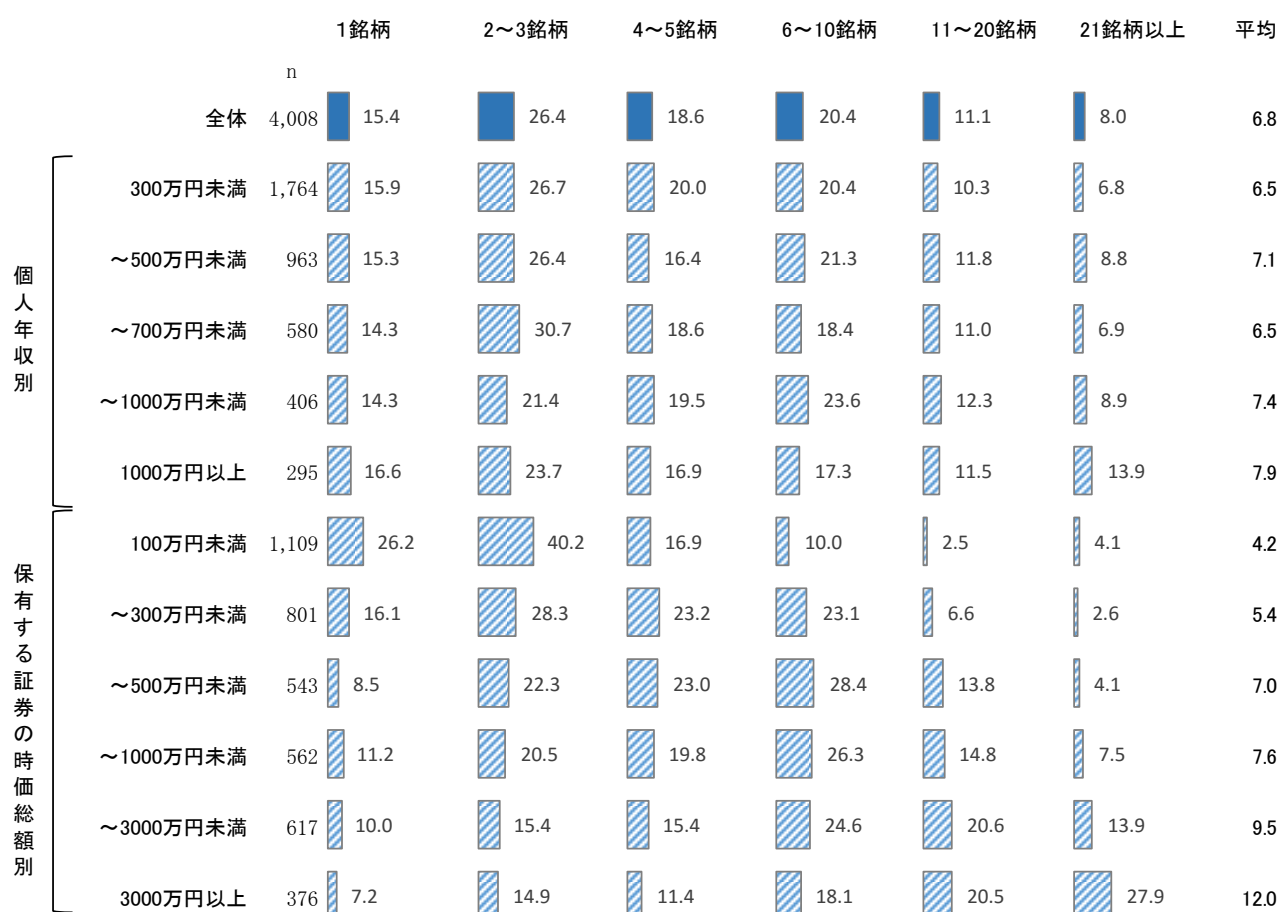
図表 75 現在保有株式の時価総額－年収別(株式保有者)(Q12)



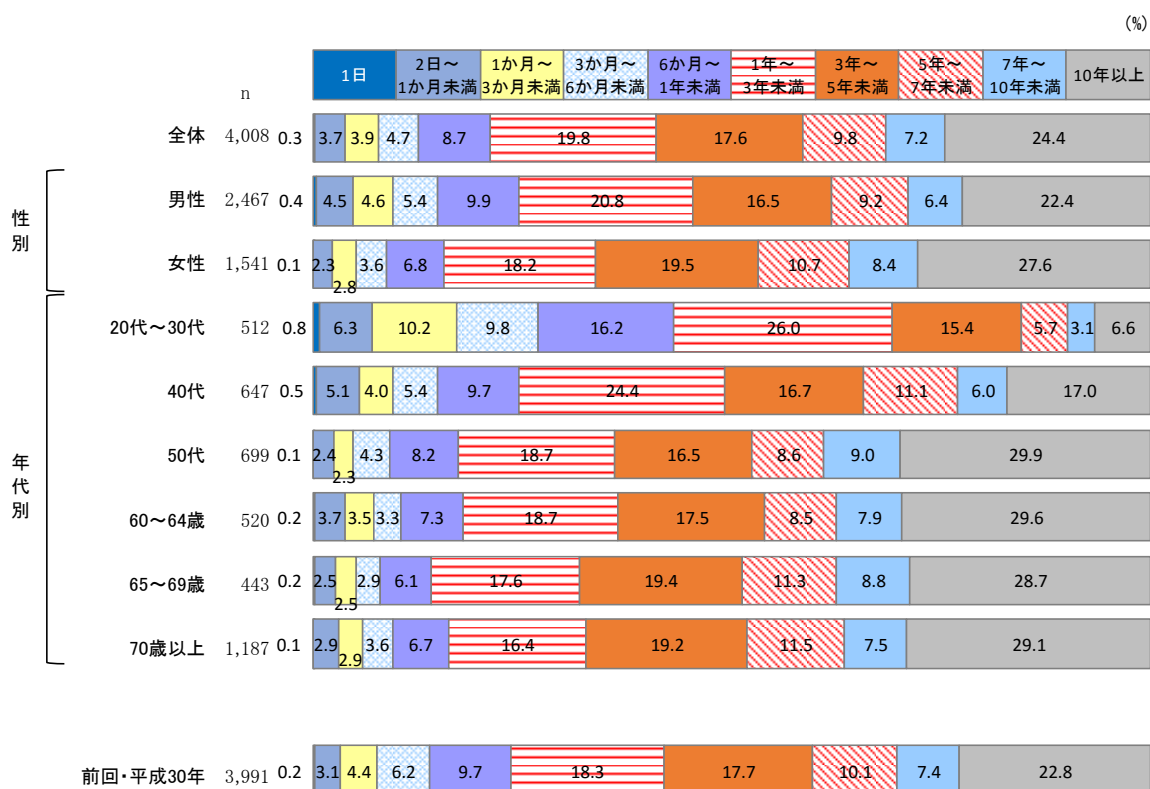
図表 76 現在保有する株式の銘柄数－性・年代別（株式保有者）【Q15】



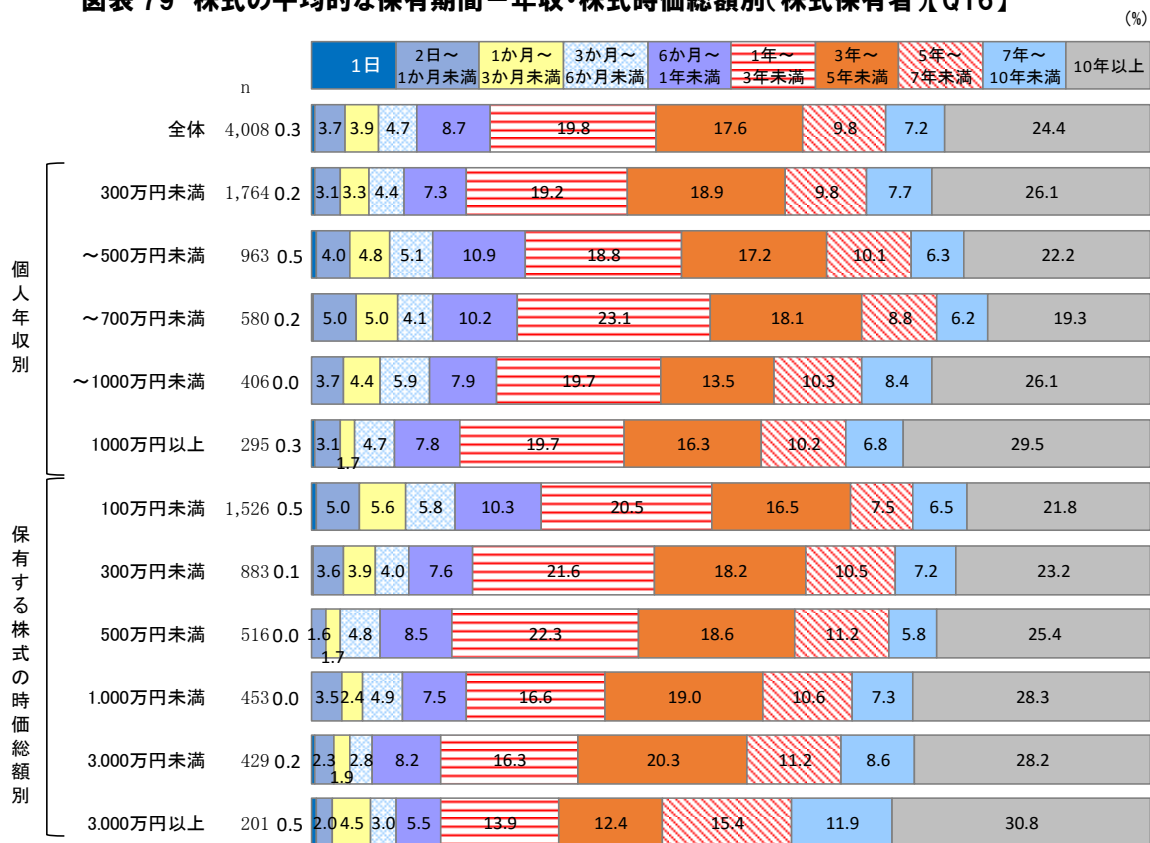
図表 77 現在保有する株式の銘柄数・年収・株式時価総額別(株式保有者)【Q15】



図表 78 株式の平均的な保有期間－性・年代別(株式保有者)【Q16】



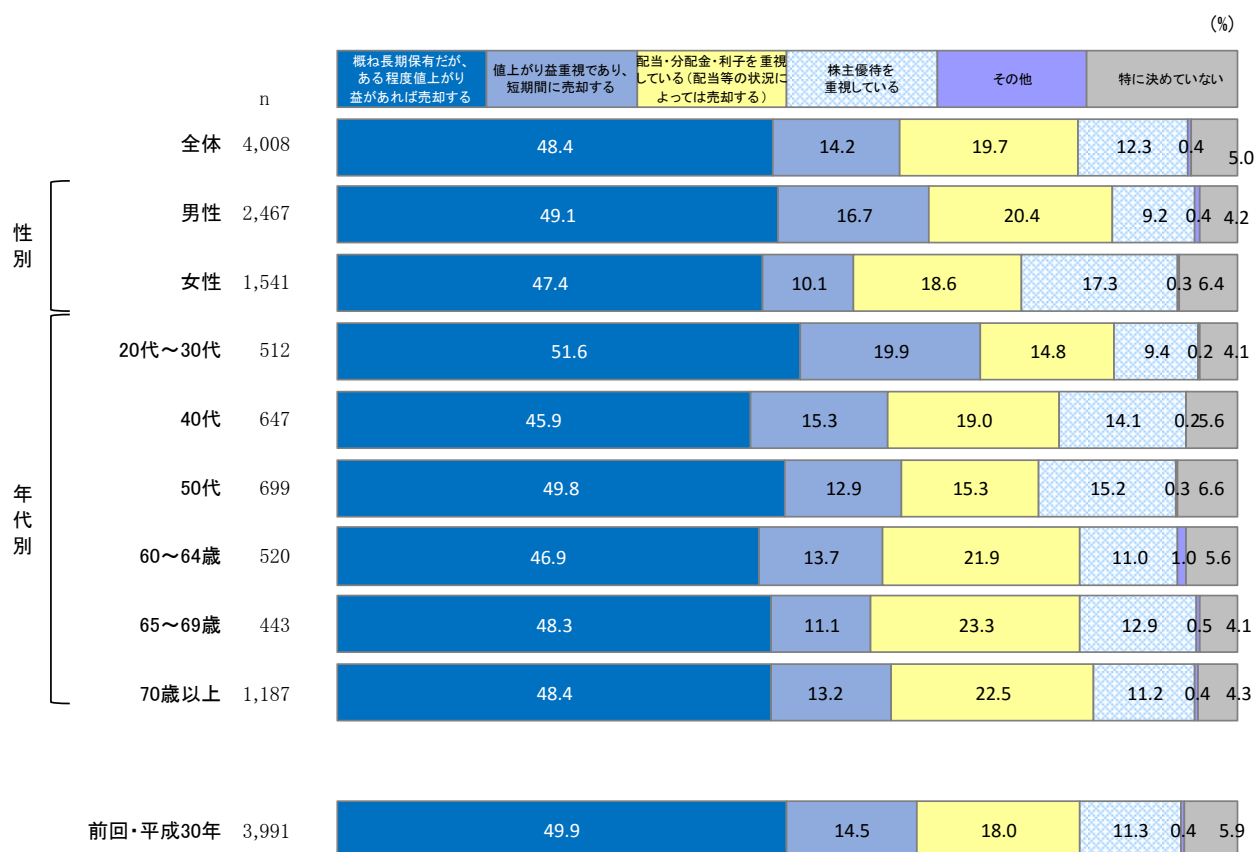
図表 79 株式の平均的な保有期間－年収・株式時価総額別(株式保有者)【Q16】



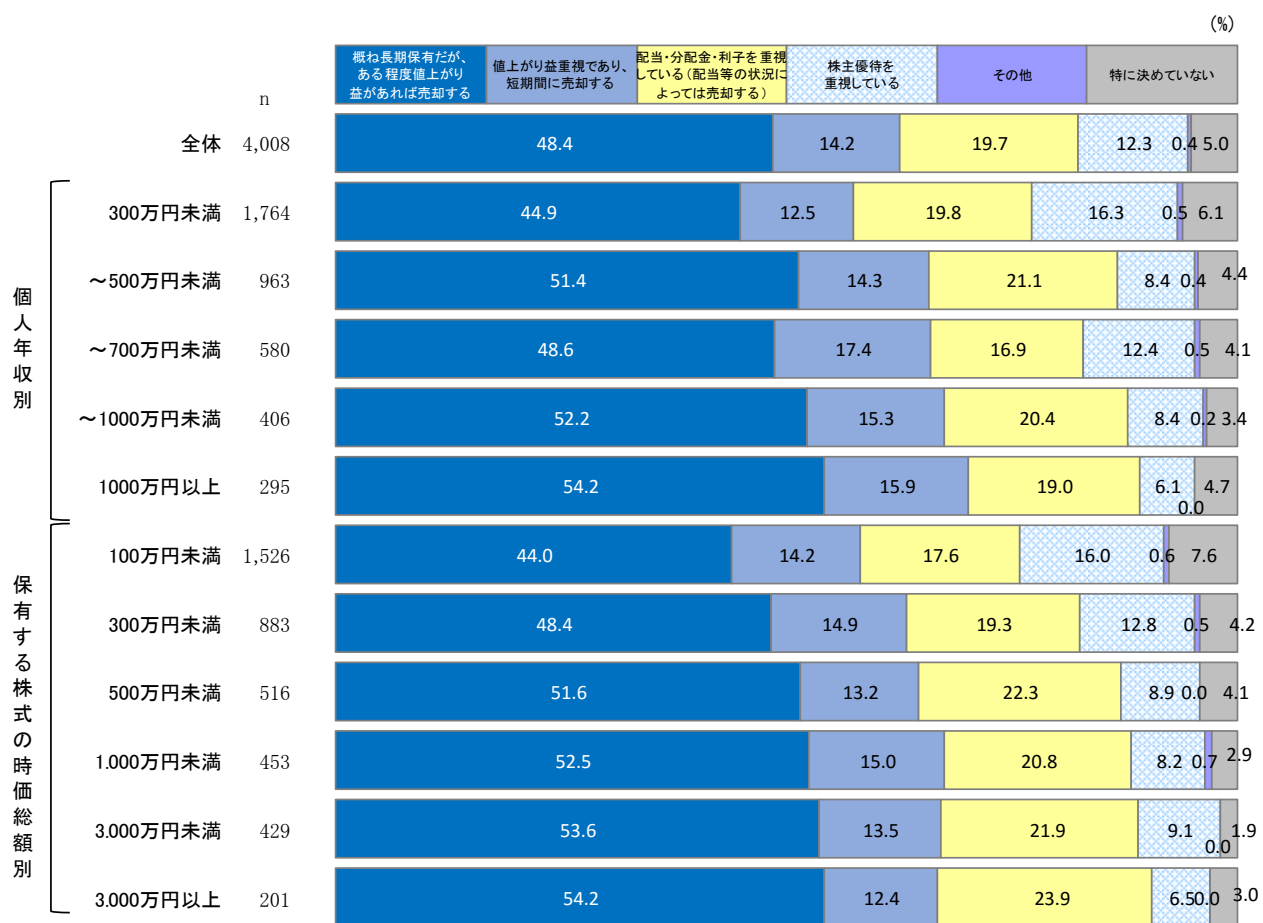
### (3) 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(48.4%)が約半数を占め、次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」(19.7%)が続く。前回とほぼ同様の傾向。
- 女性は男性より「株主優待を重視している」の割合が高い。
- 20代～30代の若い層では上の年代に比べて「値上がり益重視であり、短期間に売却する」割合が高い。
- 保有する株式の時価総額が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合は高くなる。

図表 80 株式の投資方針－性・年代別(株式保有者)【Q4S1】



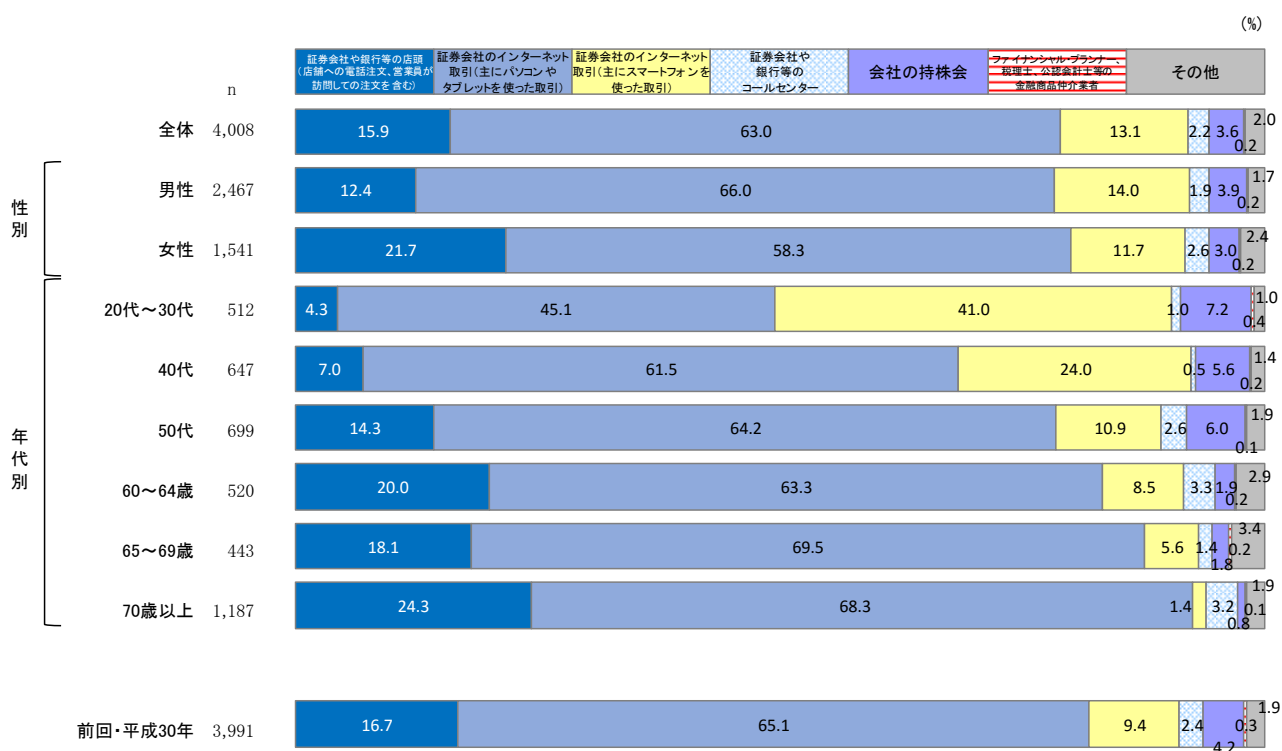
図表 81 株式の投資方針－年収・株式時価総額別（株式保有者）【Q4S1】



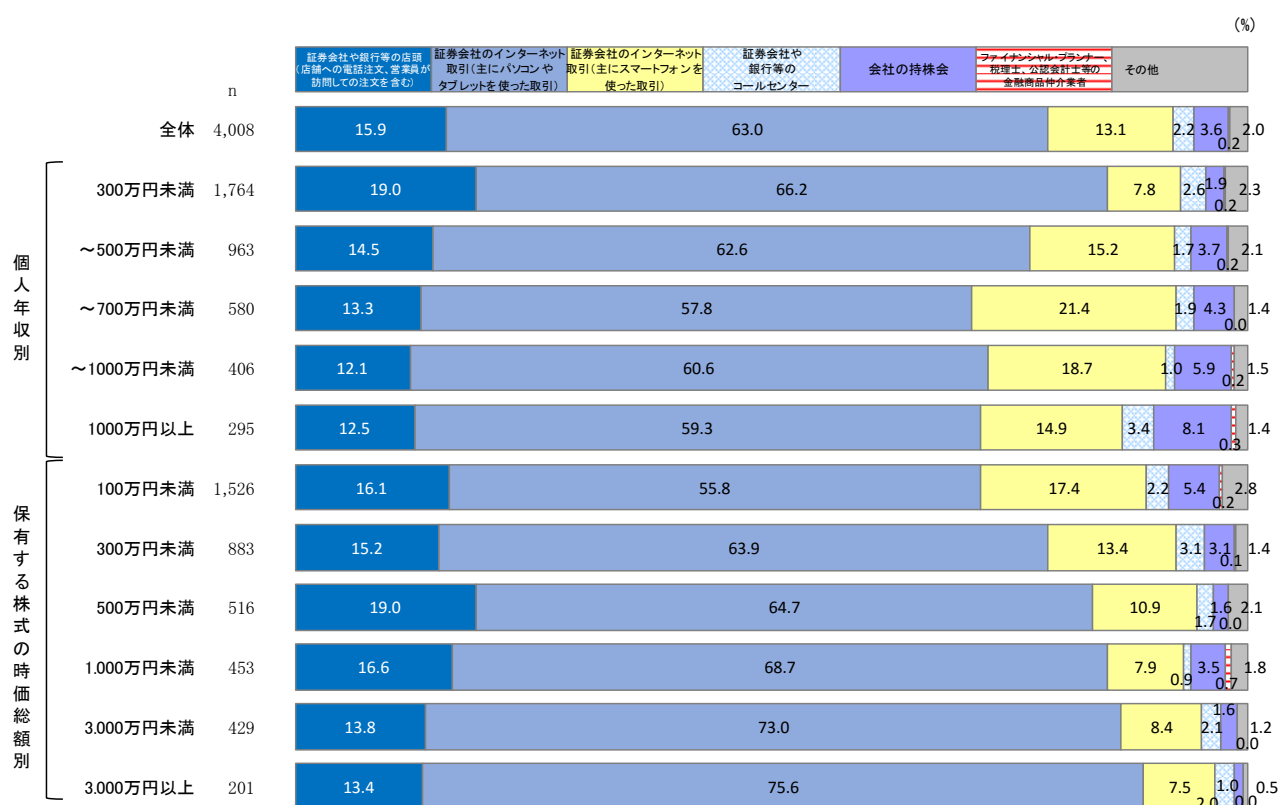
#### (4) 株式の主な売買注文方法

- 株式の主な売買注文方法は、「証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）」が 63.0%と多くを占め、「証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）」は 15.9%。
- 前回調査に比べて「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」が増えている。
- 若い層では「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」の割合が高く、20代～30代では 41.0%にものぼる。
- 個人年収が「～700 万円未満」や「～1,000 万円未満」の層で「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」の割合が高い。
- 保有する株式の時価総額が高い層で「証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）」の割合が高く、「100 万円未満」の層で「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」の割合が高い。

図表 82 株式の主な売買注文方法－性・年代別（株式保有者）【Q17】



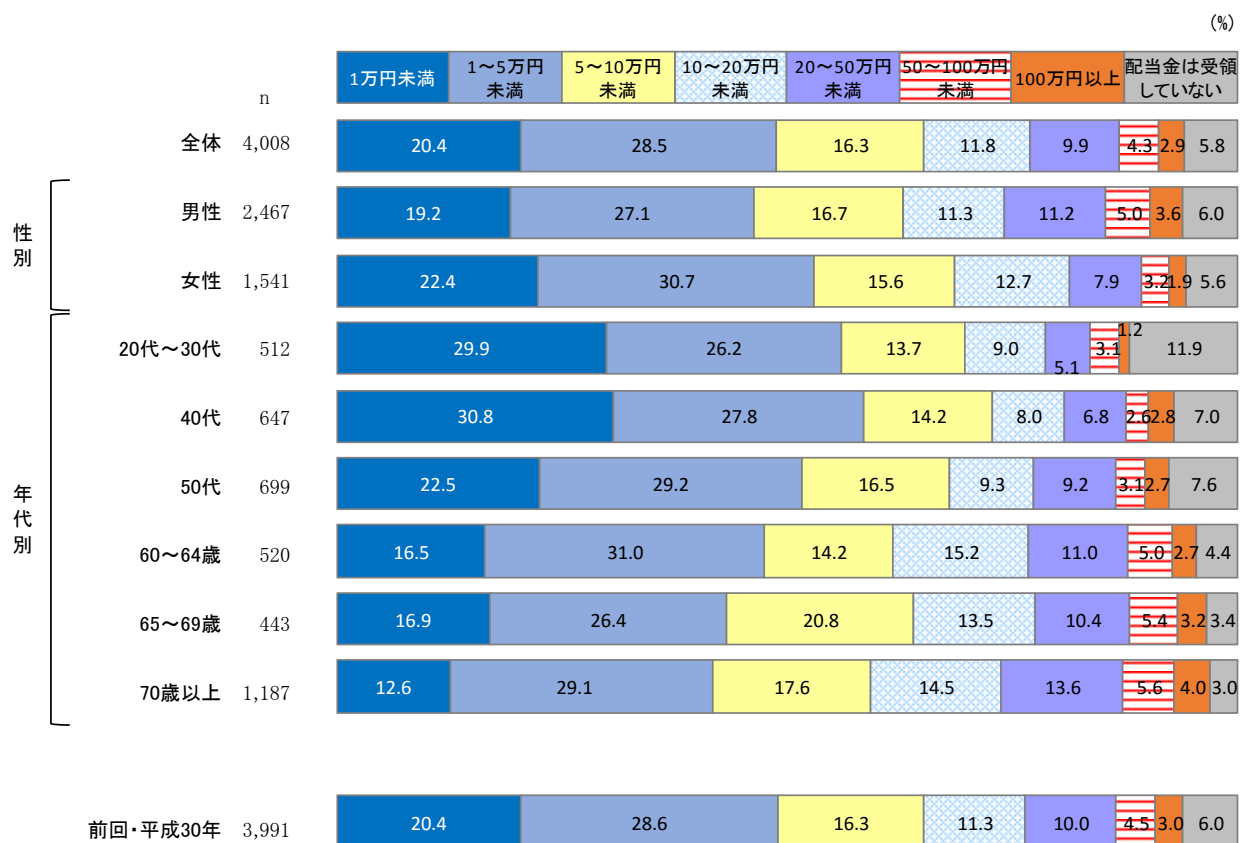
図表 83 株式の主な売買注文方法—年収・株式時価総額別(株式保有者)【Q17】



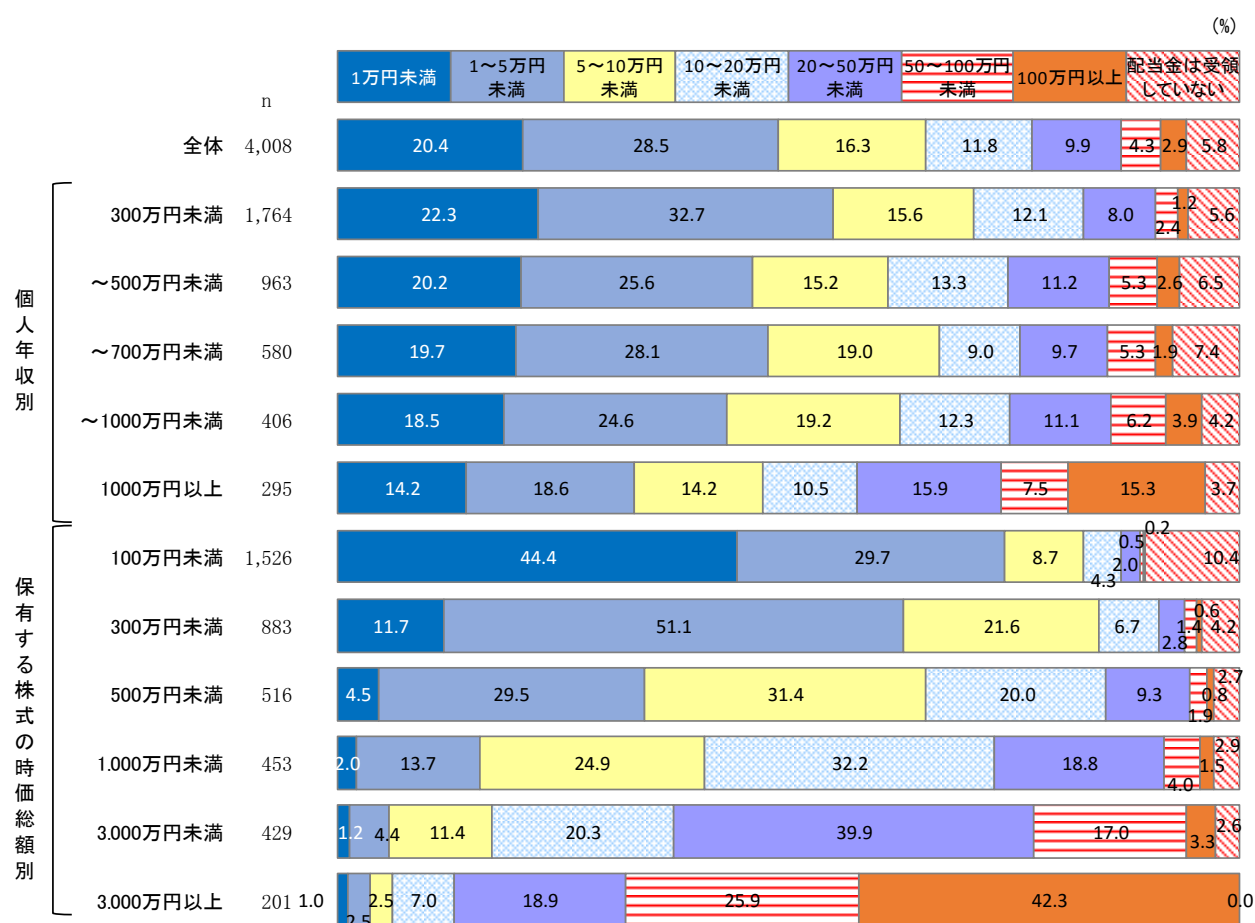
## (5) 昨年に受け取った株式の配当金

- 2018 年に受け取った配当金は、「1～5 万円未満」が 28.5%、「1 万円未満」が 20.4%で、“5 万円未満”が約半数(48.9%)を占める。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代別では、若年層ほど「1 万円未満」が多く、40 代以下では 3 割程度を占める。

図表 84 2018 年に受け取った株式の配当金額－性・年代別(株式保有者)【Q18】



図表 85 2018 年に受け取った株式の配当金額－年収・株式時価総額別(株式保有者)【Q18】

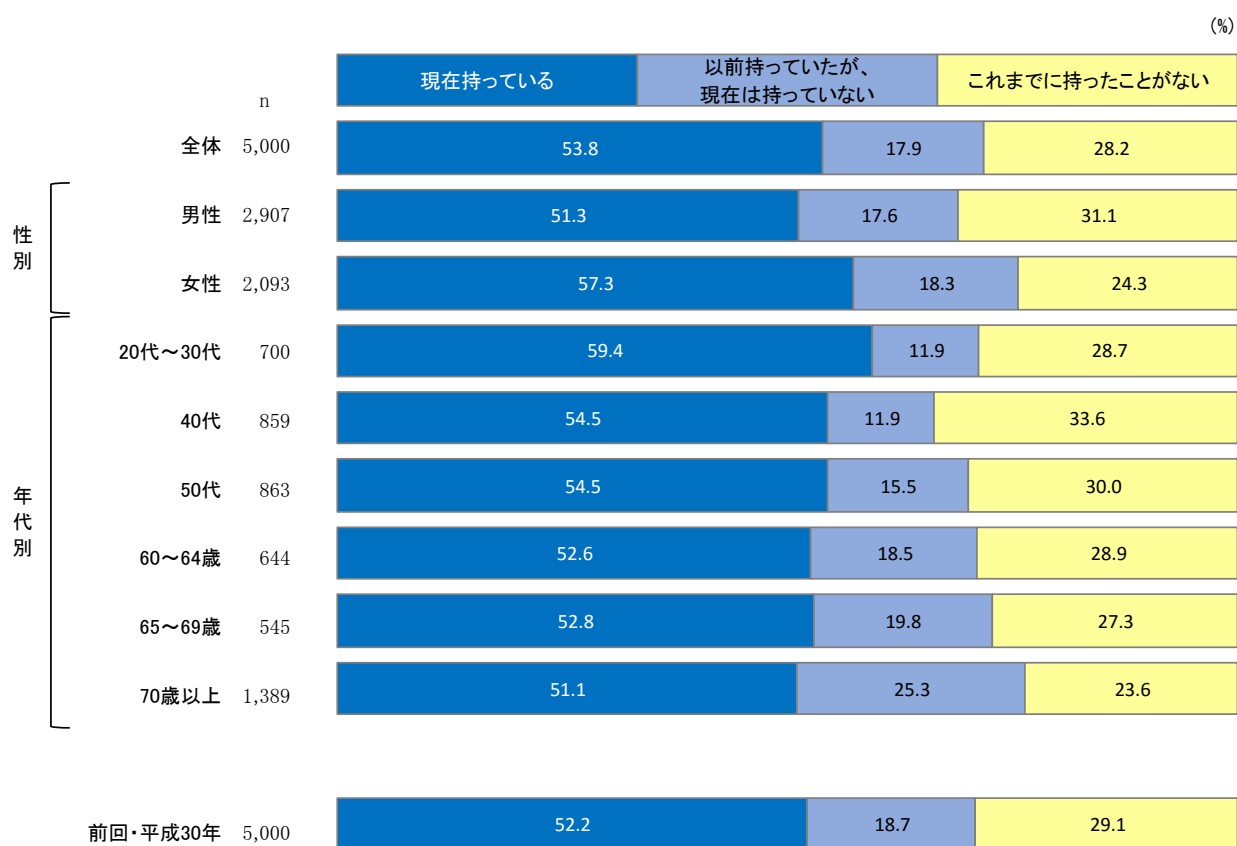


## 4. 投資信託の保有状況について

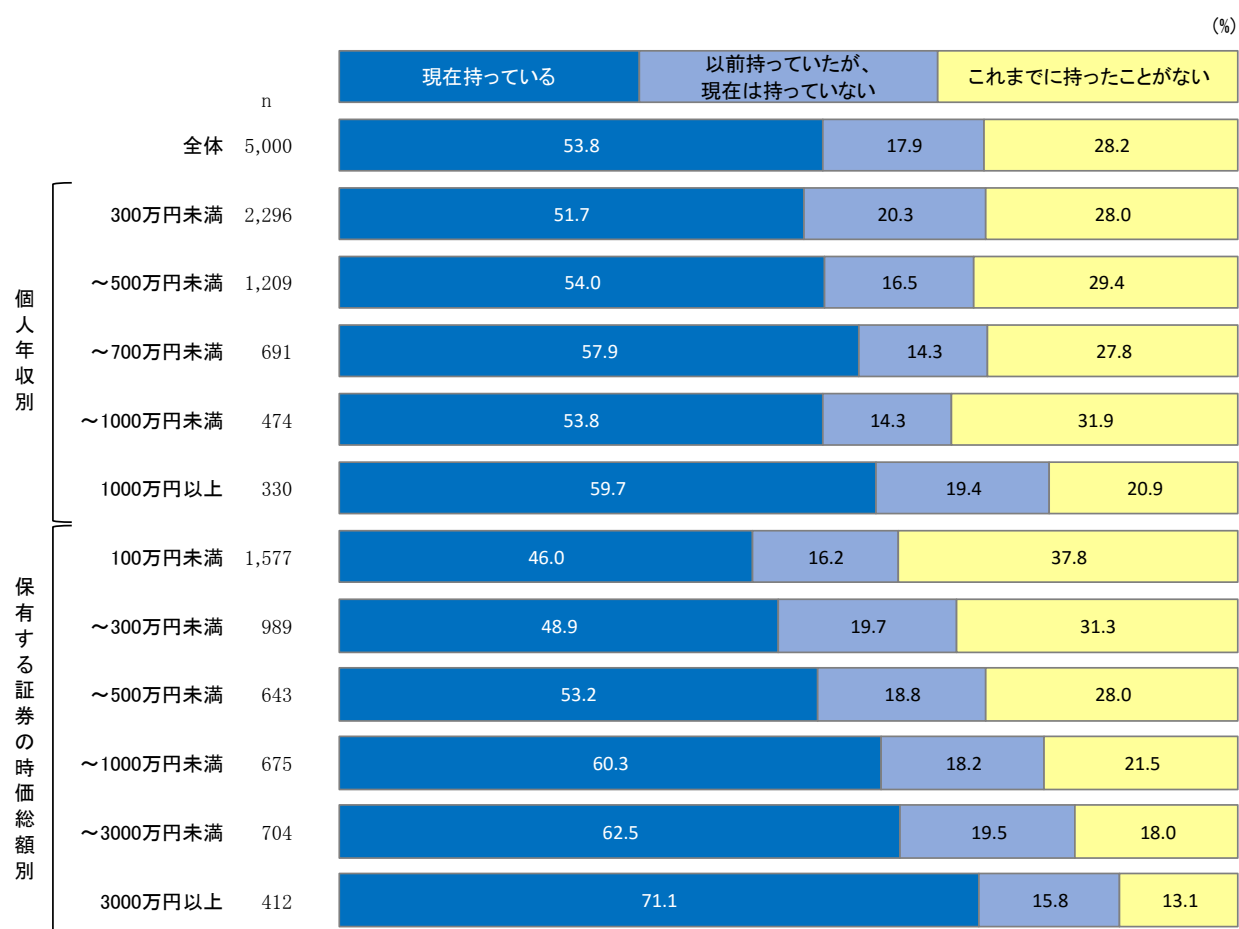
### (1) 投資信託保有経験

- 投資信託を「現在持っている」のは 53.8%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(17.9%)を合せると、保有経験者は 71.8%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 女性(57.3%)の方が男性(51.3%)より「現在持っている」割合は高い。
- 年齢別では、20代～30代で高年齢層より「現在持っている」割合がやや高く、高年齢層は「以前持っていたが、現在は持っていない」割合が高い。

図表 86 投資信託保有経験－性・年代別【Q19】



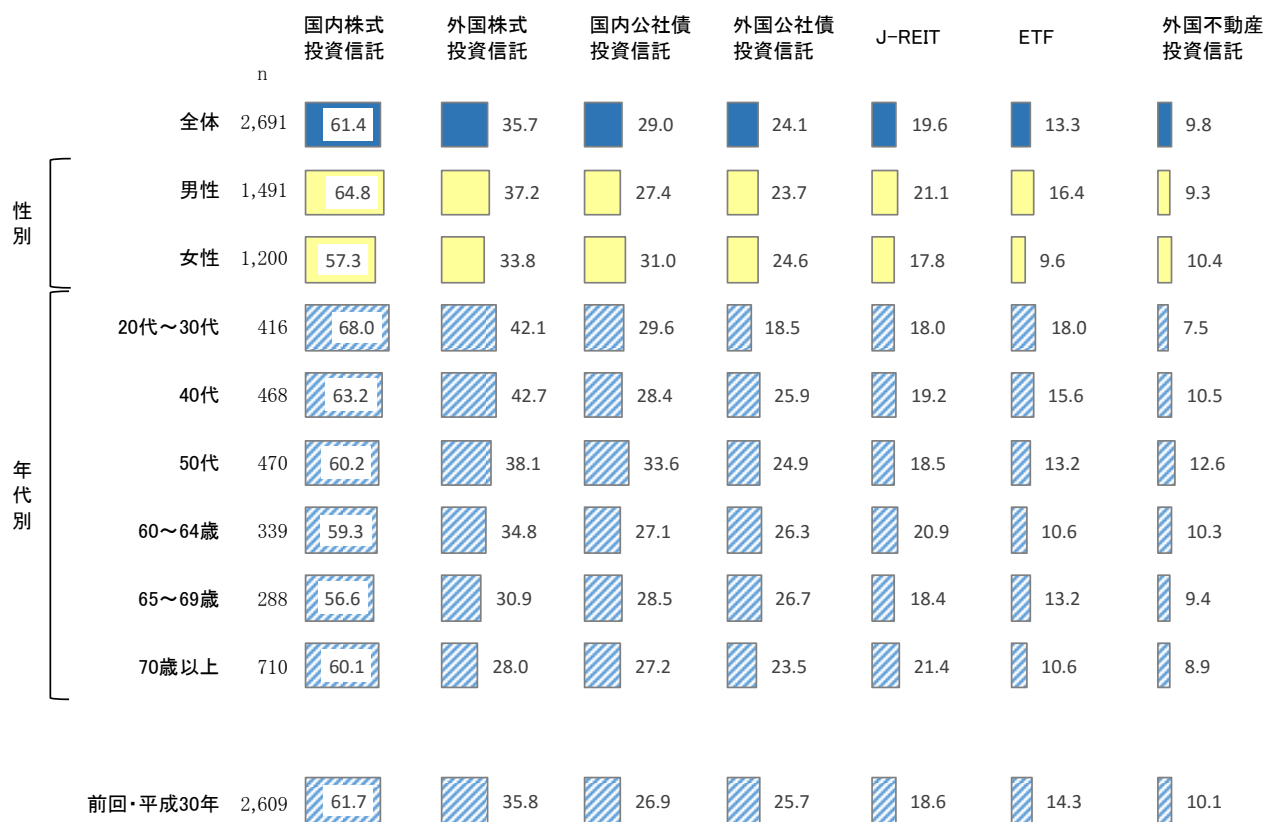
図表 87 投資信託保有経験—年収・時価総額別【Q19】



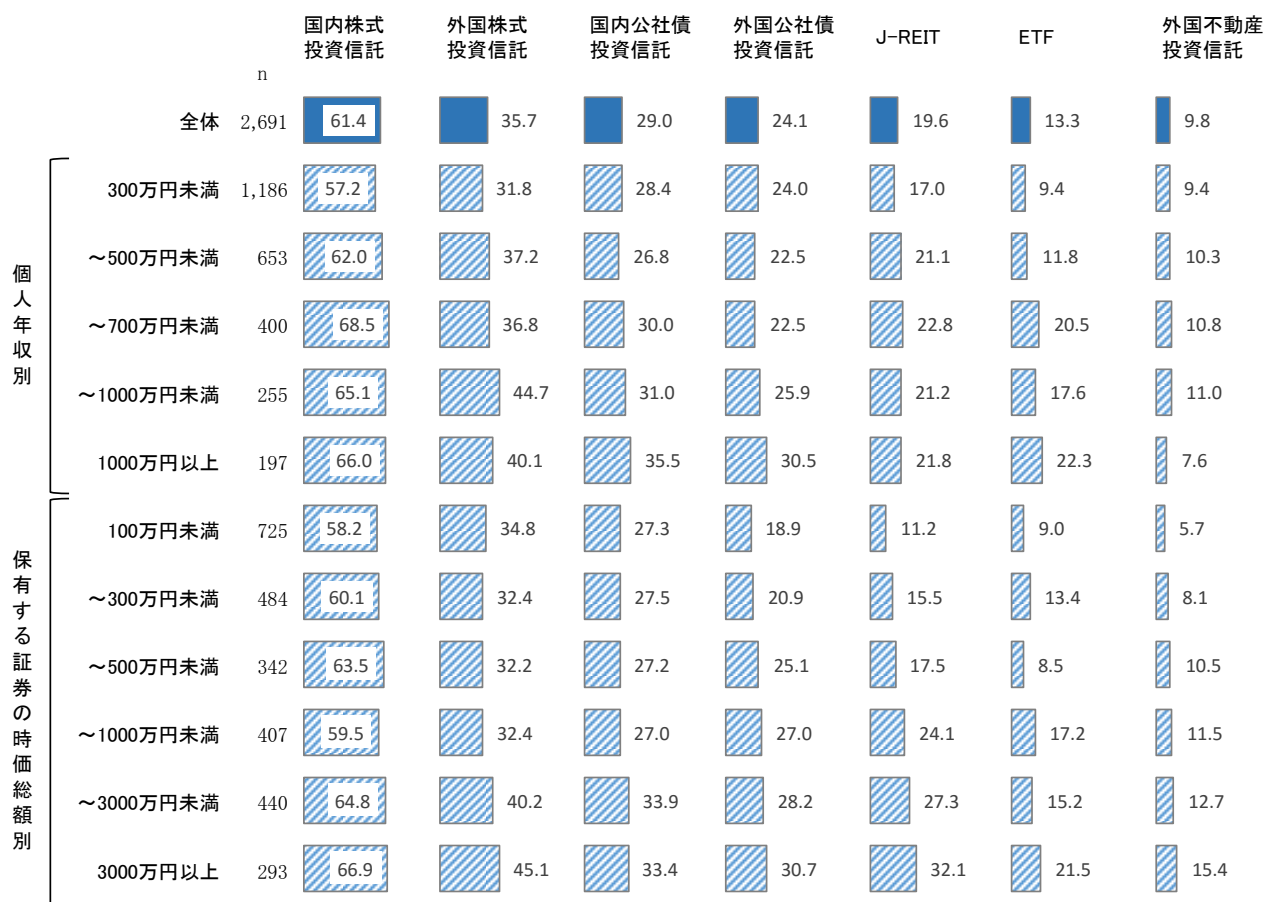
## (2) 投資信託保有状況

- 保有する投資信託の種類は、「国内株式投資信託」(61.4%)が最も多く、次いで「外国株式投資信託」(35.7%)となり、国内外の株式の投資信託が上位となる。
- 各投資信託の保有金額をみると、全ての投資信託で「50 万円未満」が最も多い。
- 年齢が高くなるほど保有金額は高くなる傾向にある。

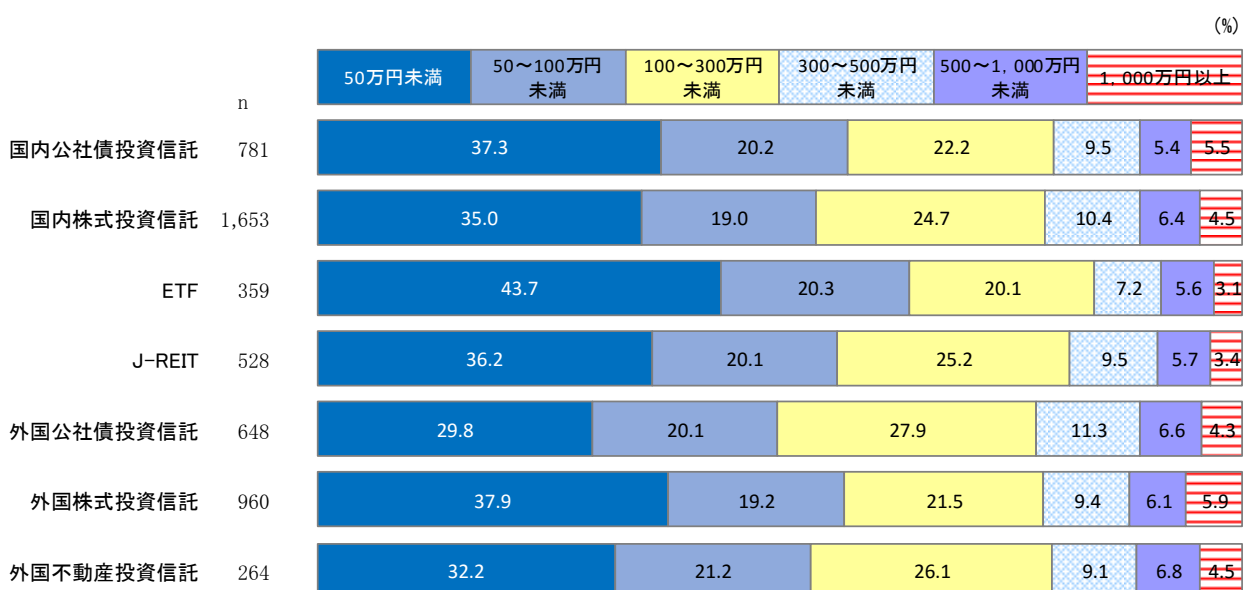
図表 88 現在保有投資信託の種類－性・年代別(投資信託保有者)(複数回答)(Q20)



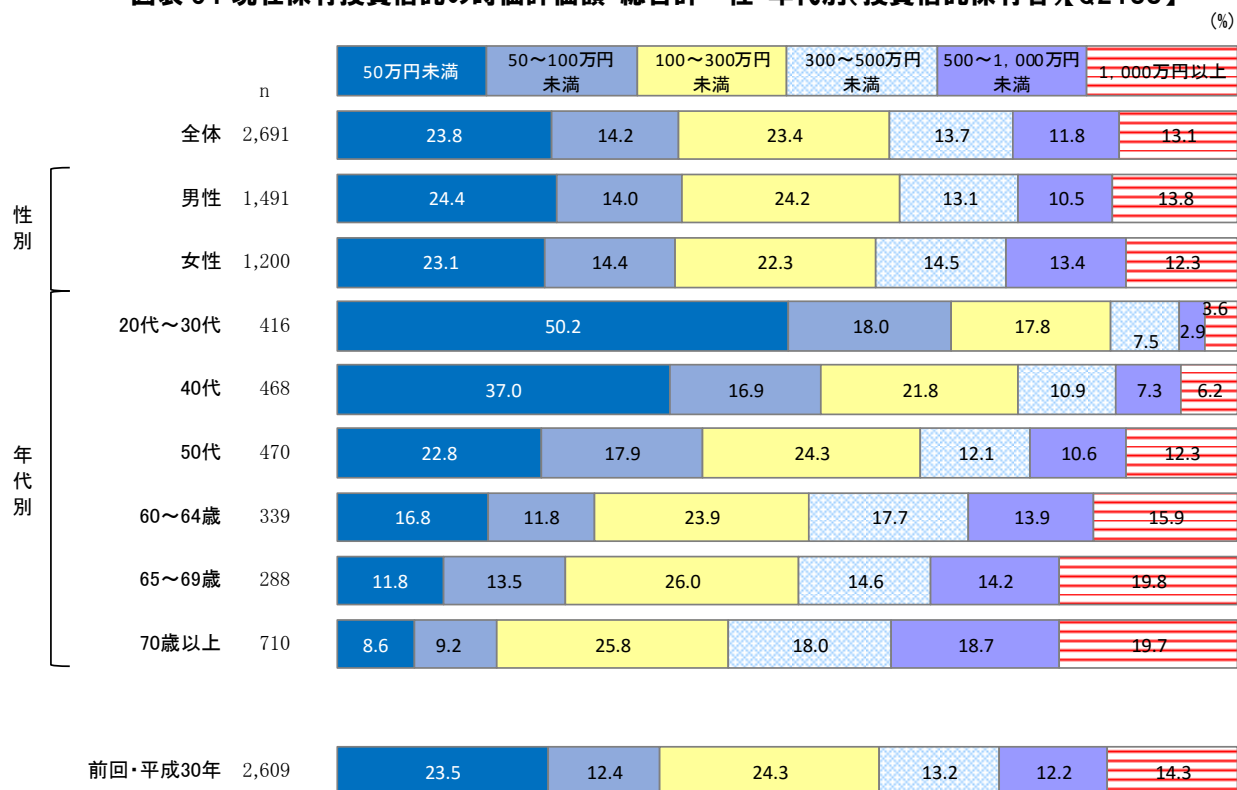
図表 89 現在保有投資信託の種類・年収・時価総額別(投資信託保有者)(複数回答)【Q20】



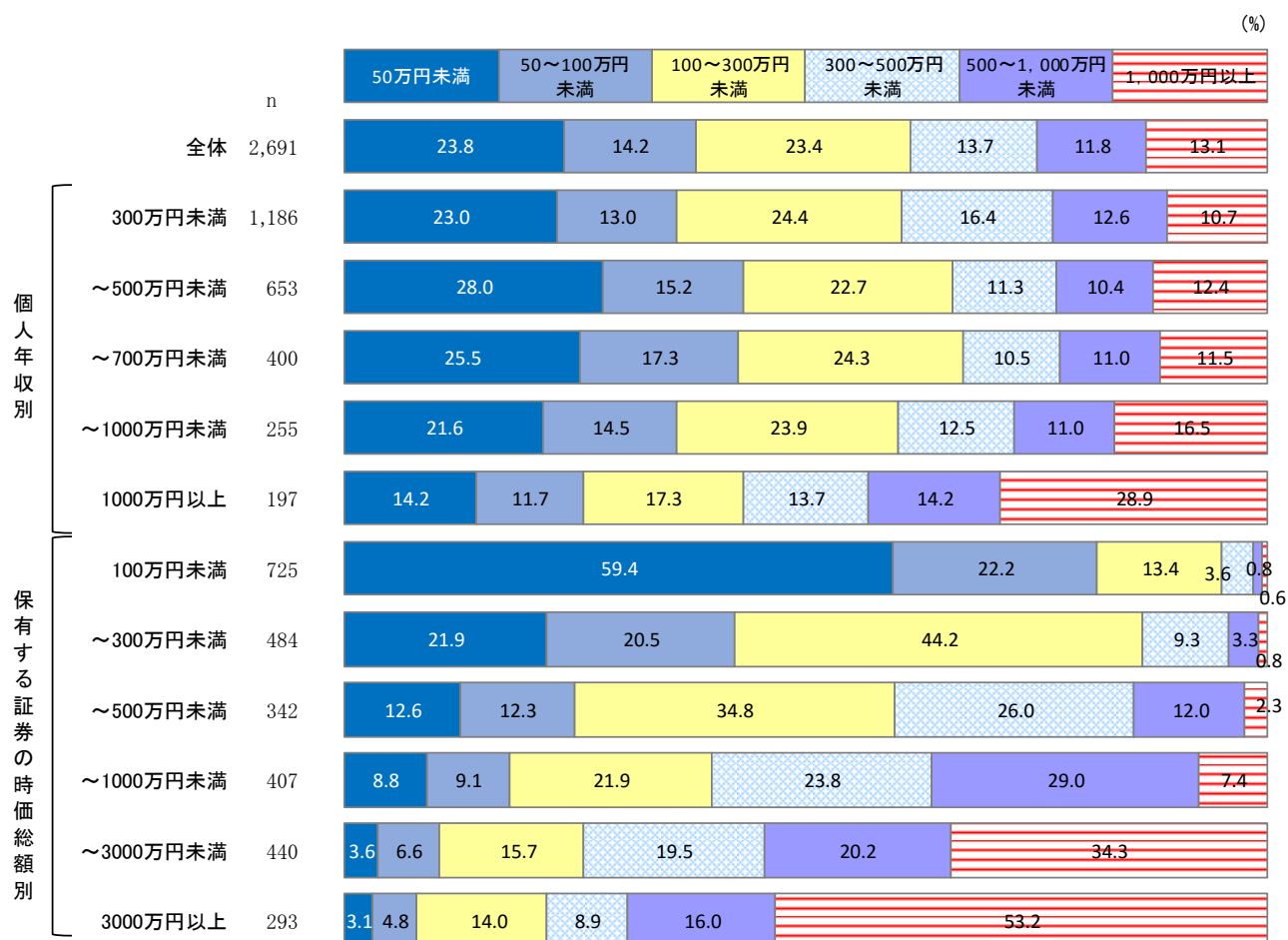
図表 90 現在保有投資信託の時価評価額(各投資信託保有者)【Q21】



図表 91 現在保有投資信託の時価評価額・総合計－性・年代別（投資信託保有者）【Q21S8】



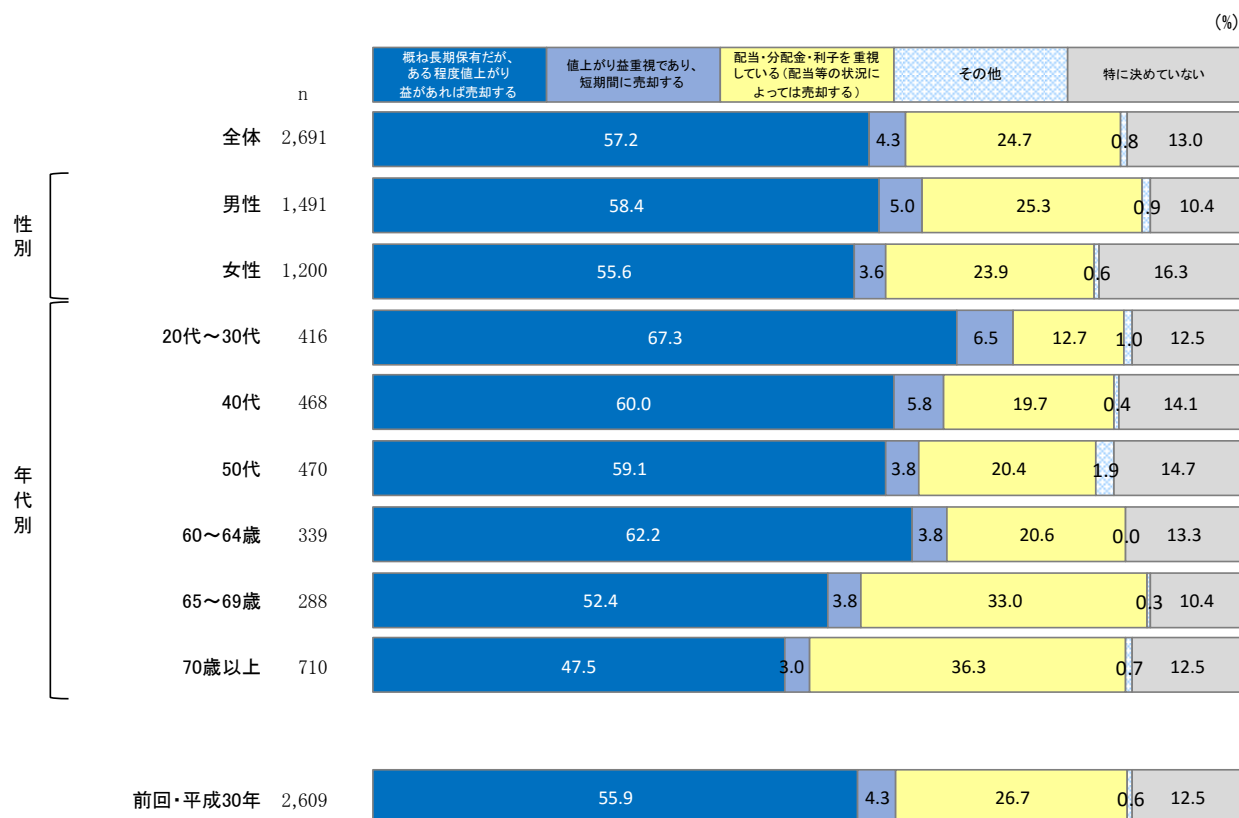
図表 92 現在保有投資信託の時価評価額・総合計－年収・時価総額別（投資信託保有者）【Q21S8】



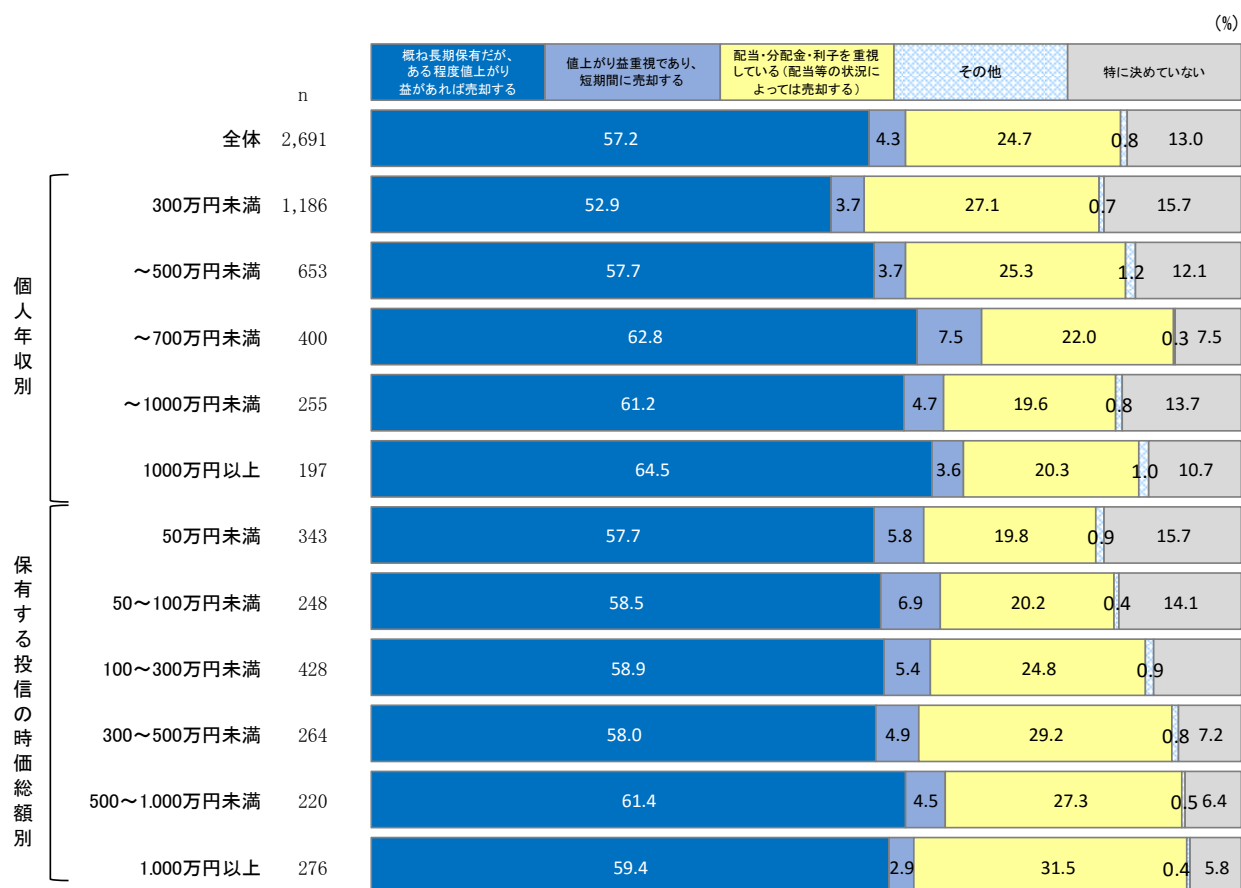
### (3) 投資信託の投資方針

- 投資信託の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が57.2%と最も多く、一方、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」は4.3%と少ない。
- 年代でみると、20代～30代の若い層で「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高い。年代が上がるほど「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」の割合が高くなる傾向にある。
- 個人年収が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高くなる。
- 保有投信の時価総額が高いほど「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」の割合が高くなる傾向にある。

図表 93 投資信託の投資方針－性・年代別（投資信託保有者）【Q4S2】



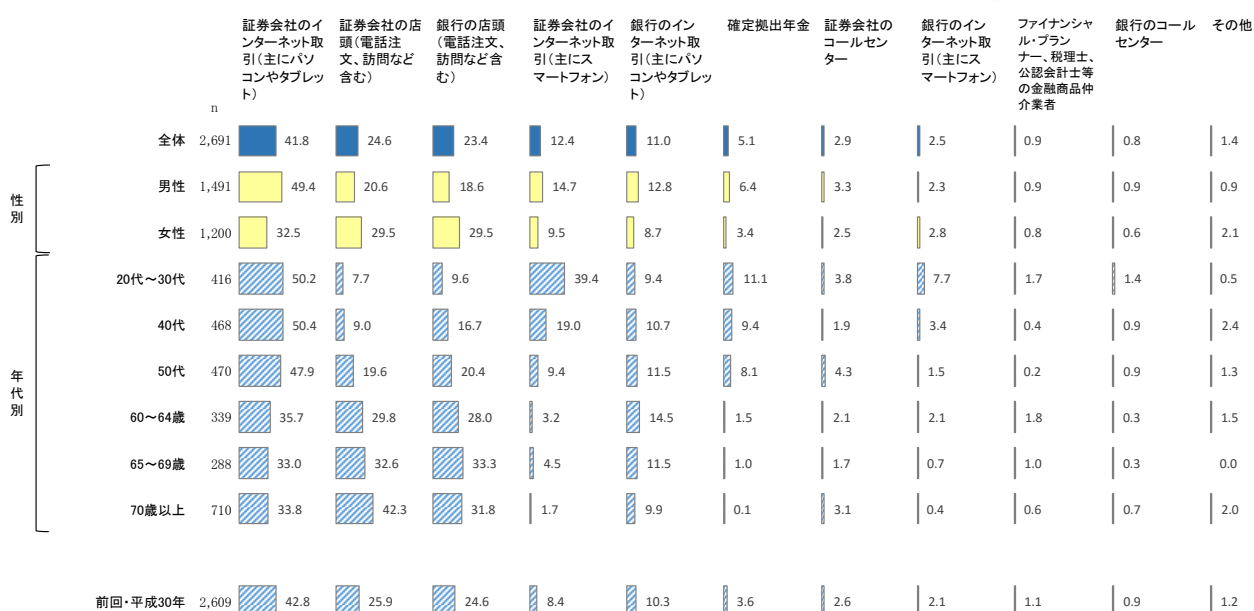
図表 94 投資信託の投資方針—年収・投信時価総額別(投資信託保有者)【Q4S2】



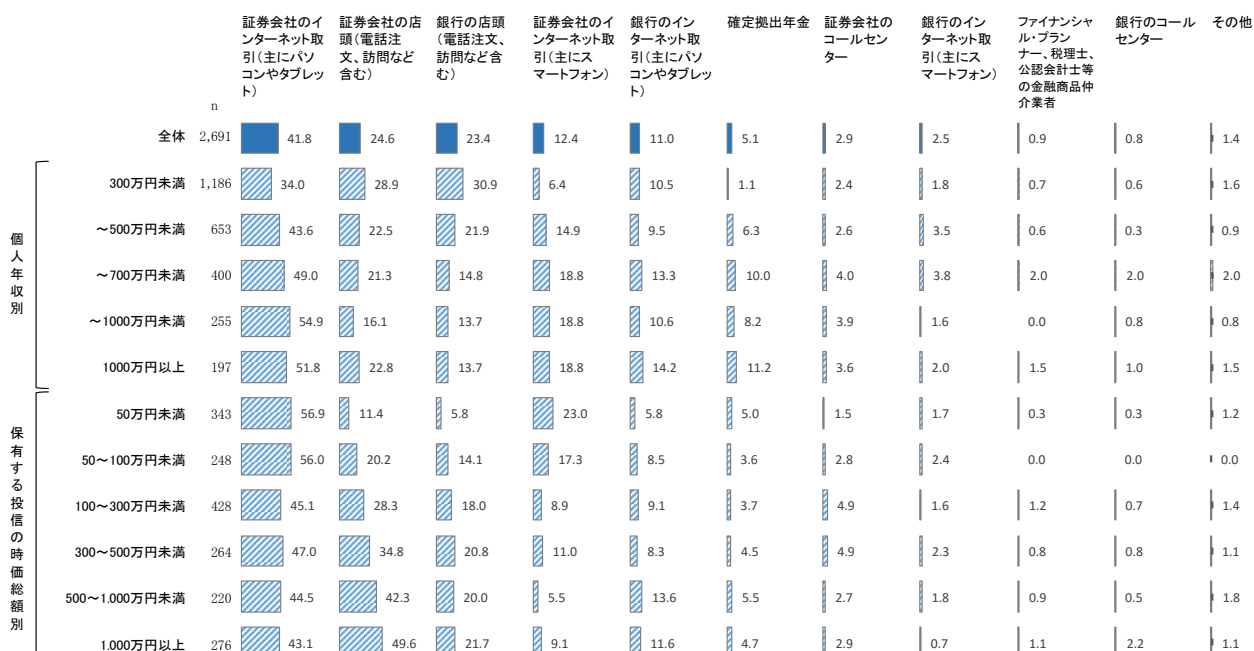
#### (4) 投資信託の購入場所

- 「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレット)」が 41.8%と最も多く、次いで「証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(24.6%)、「銀行の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(23.4%)が続く。
- 年代が若いほど「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレット)」や「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォン)」の割合は高くなる傾向にあり、年齢が上がるほど証券会社や銀行の「店頭」の割合が高くなる。
- 保有する投資信託の時価総額が高くなるほど「証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」の割合が高くなる傾向にある。

図表 95 投資信託の購入場所一性・年代別(投資信託保有者)(複数回答)(Q22)



図表 96 投資信託の購入場所一年収・投信時価総額別(投資信託保有者)(複数回答)(Q22)

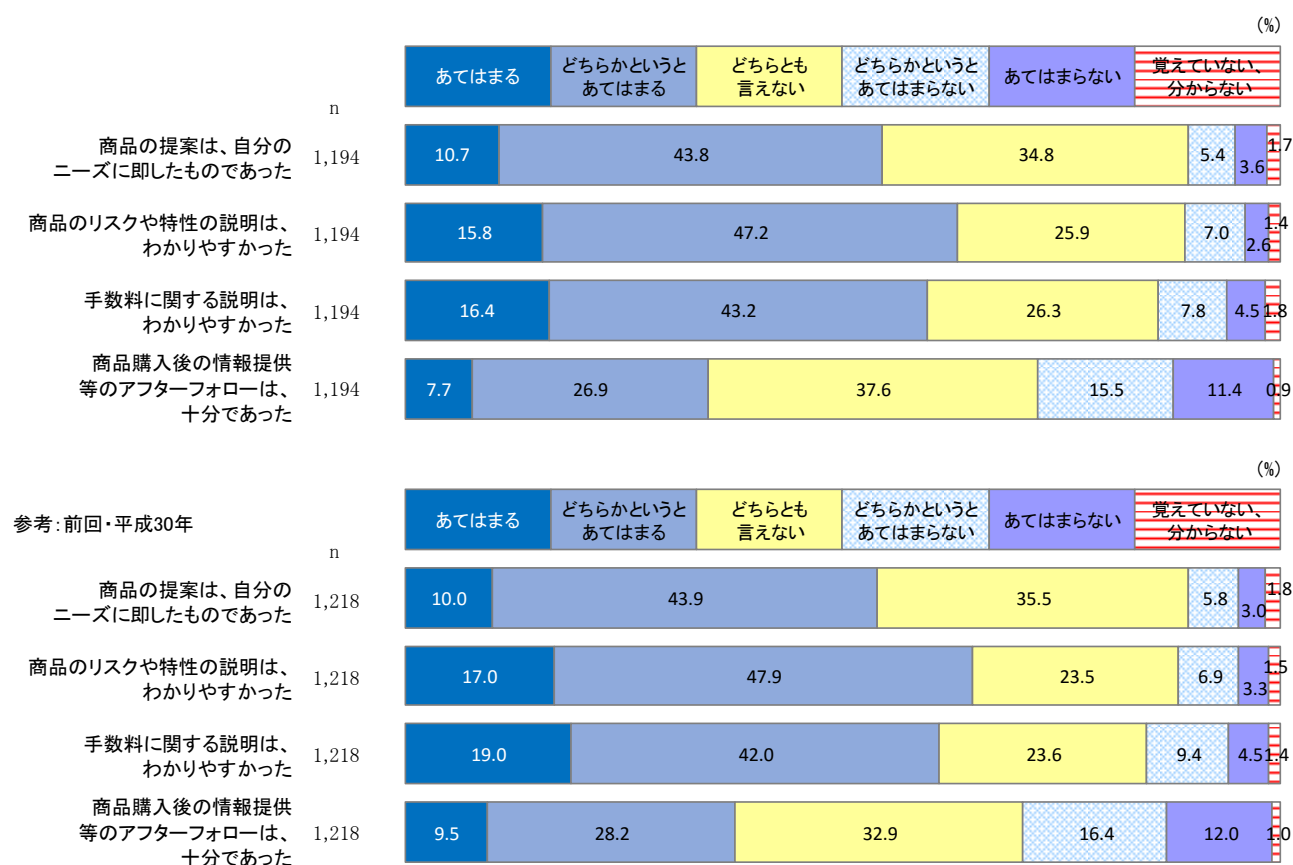


## (5) 証券会社や銀行の対応への満足度

- 「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」は6割を超える満足度(「あてはまる」+「どちらか」というとあてはまる)、「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった」は他要素に比べて満足度が低い。

図表 97 証券会社や銀行の対応への満足度(証券会社もしくは銀行の店頭での投資信託購入者)

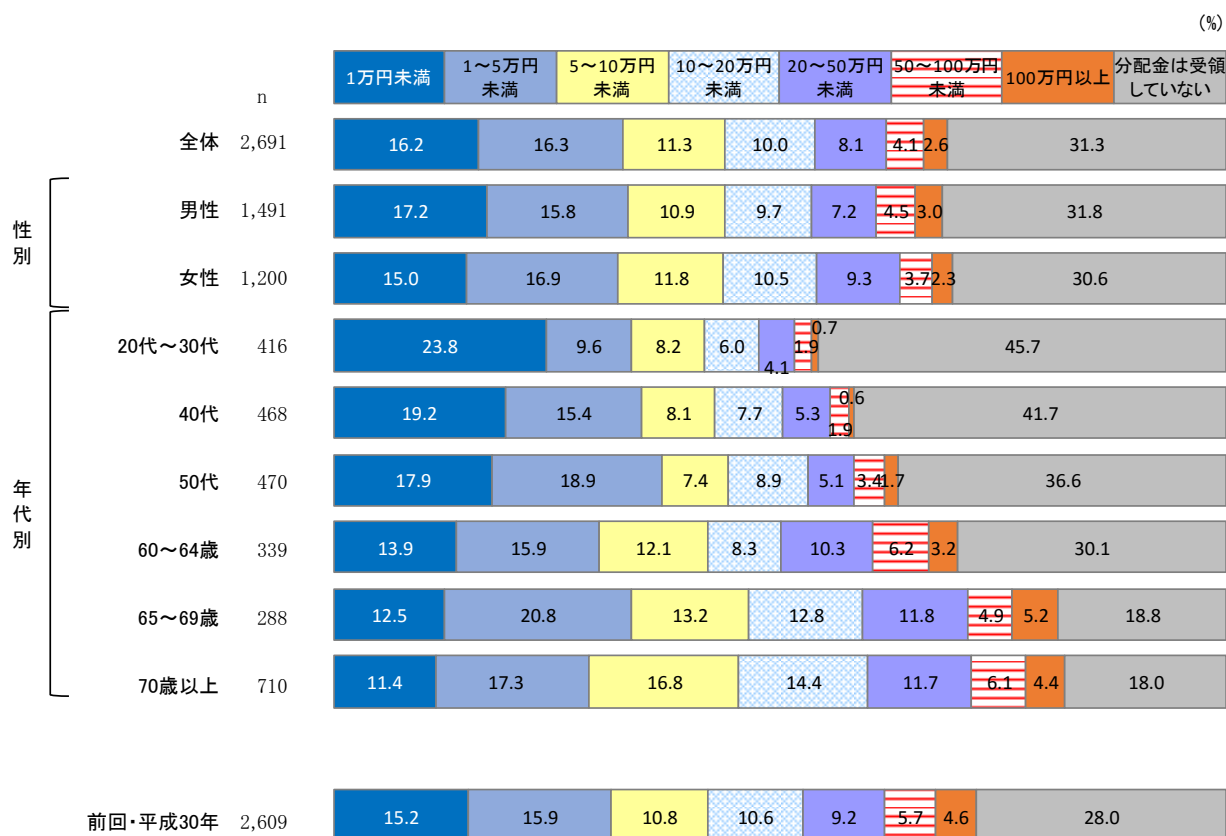
【Q23】



## (6) 昨年に受け取った投資信託の分配金

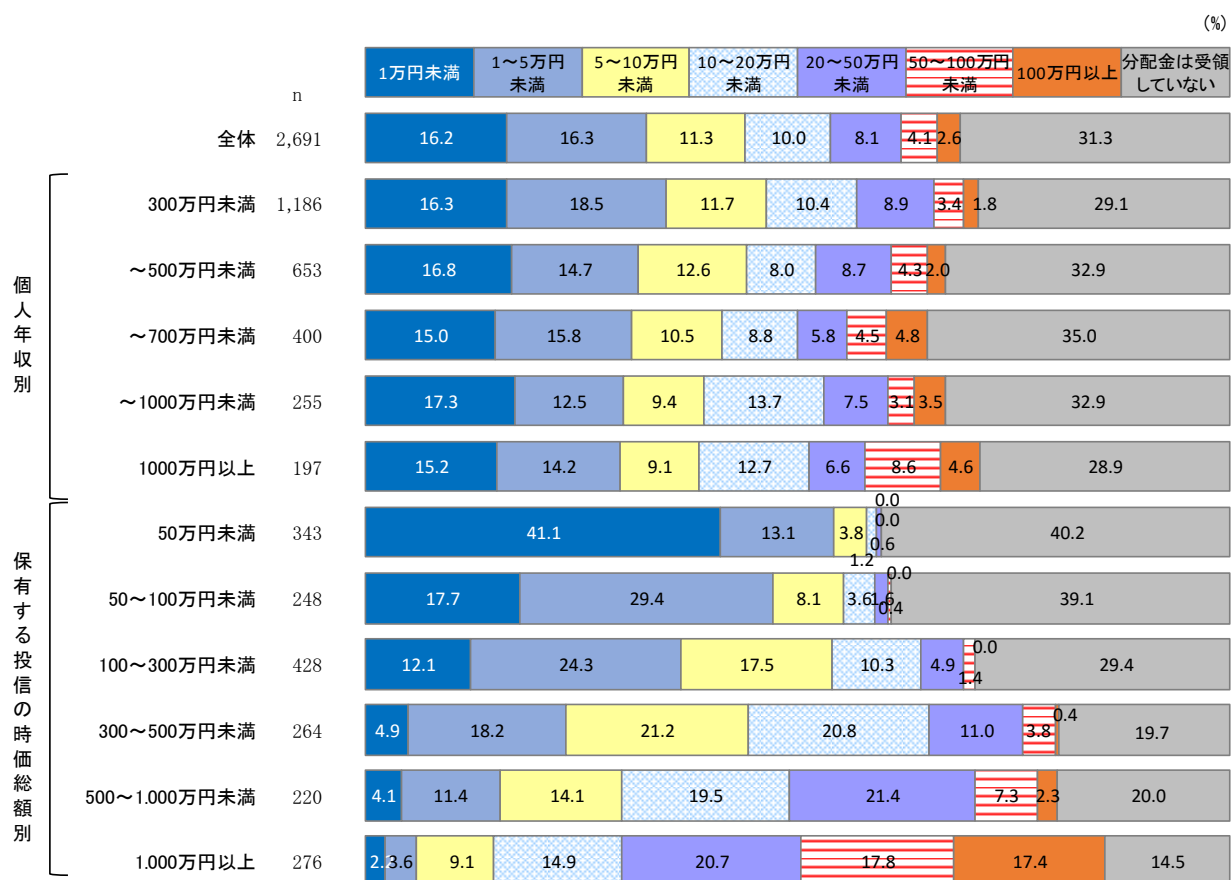
- 昨年に受け取った投資信託の分配金は、「1～5 万円未満」(16.3%)、「1 万円未満」(16.2%)の回答が多く、「5 万円未満」で 3 割以上(32.5%)を占める。また「分配金は受領していない」も 31.3%みられる。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代別にみると年齢が上がるほど「分配金は受領していない」割合が低下し、60 代以上の層で“10 万円以上”の割合が高くなる傾向がみられる。

図表 98 2018 年に受け取った投資信託の分配金-性・年代別 (投資信託保有者)【Q24】



図表 99 2018 年に受け取った投資信託の分配金

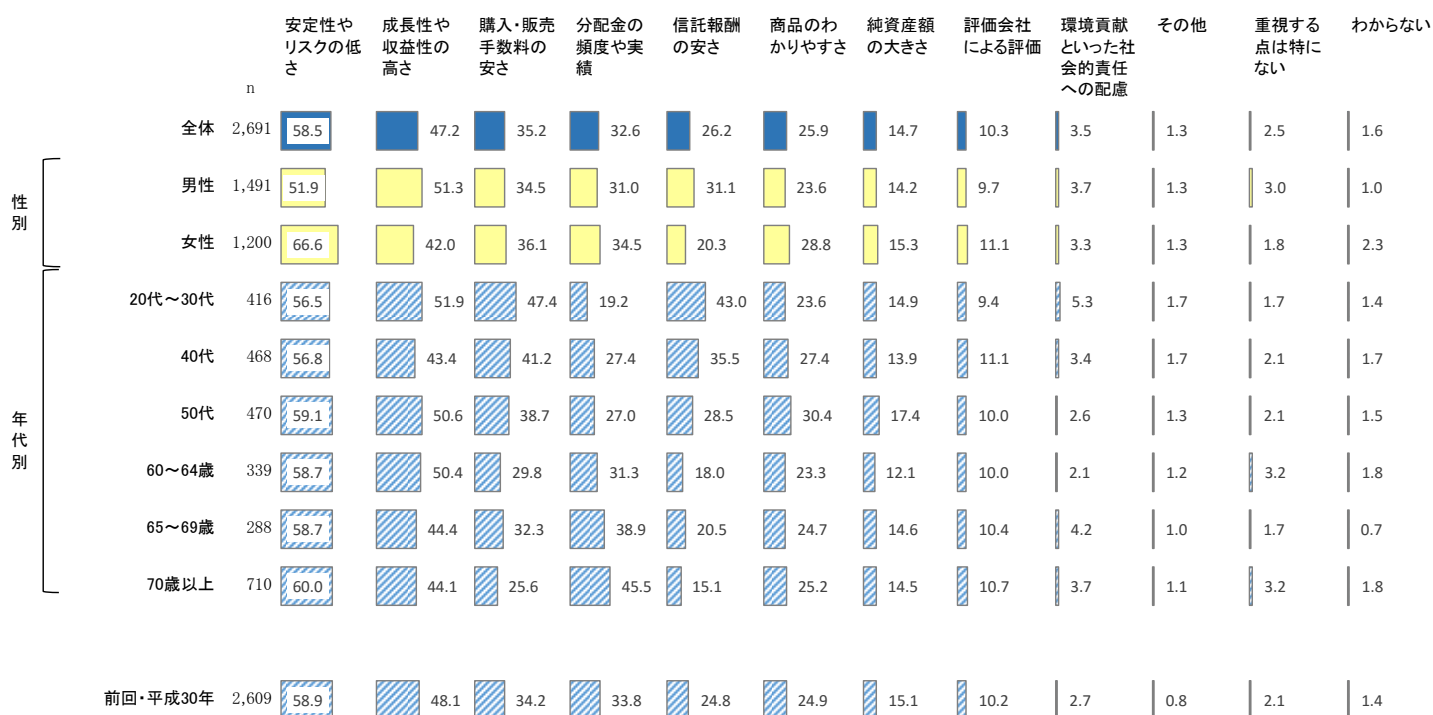
-年収・投信時価総額別（投資信託保有者）【Q24】



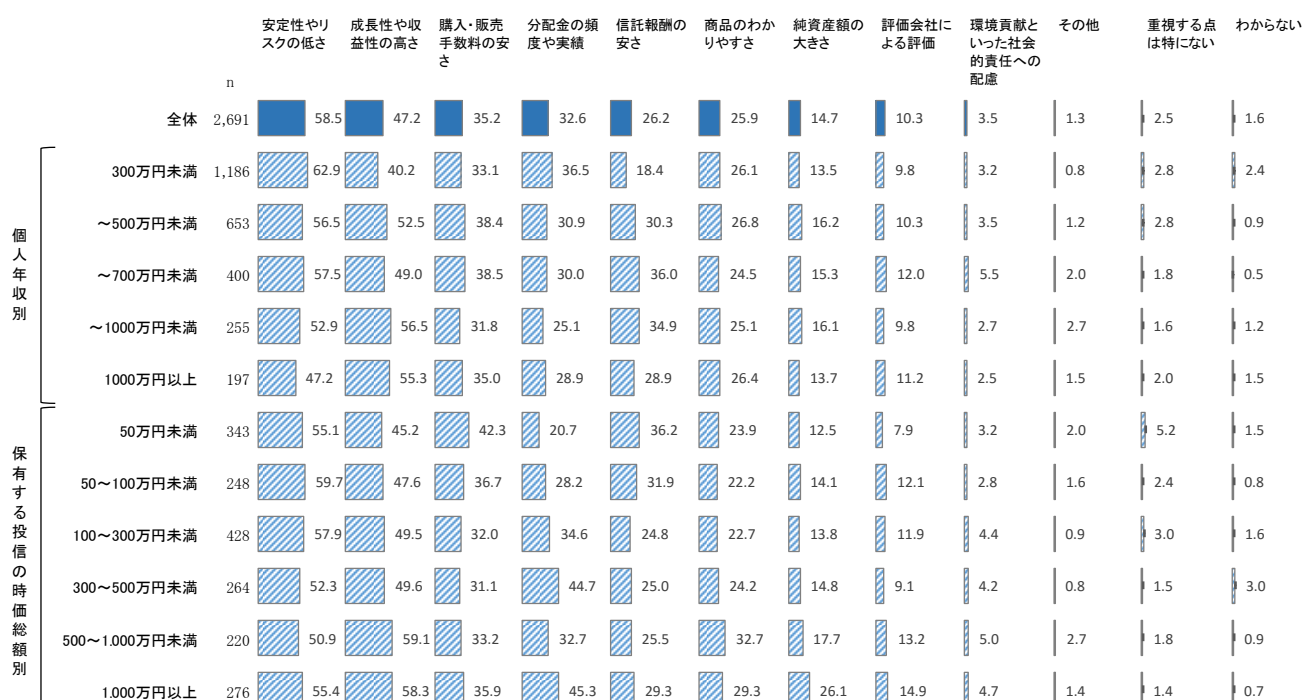
## (7) 投資信託購入時の重視点

- 投資信託保有者の投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(58.5%)が最も多く、以下「成長性や収益性の高さ」(47.2%)、「購入・販売手数料の安さ」(35.2%)、「分配金の頻度や実績」(32.6%)となっている。
- 女性の方が「安定性やリスクの低さ」を重視し、男性の方が「成長性や収益性の高さ」を重視する傾向がある。
- 年代が若いほど「購入・販売手数料の安さ」や「信託報酬の安さ」を重視する傾向があり、年代が高くなるほど「分配金の頻度や実績」が重視される傾向がある。

図表 100 投資信託購入時の重視点-性・年代別(投資信託保有者)(複数回答者)【Q25】



図表 101 投資信託購入時の重視点-年収・投信時価総額別 (投資信託保有者) (複数回答者)【Q25】

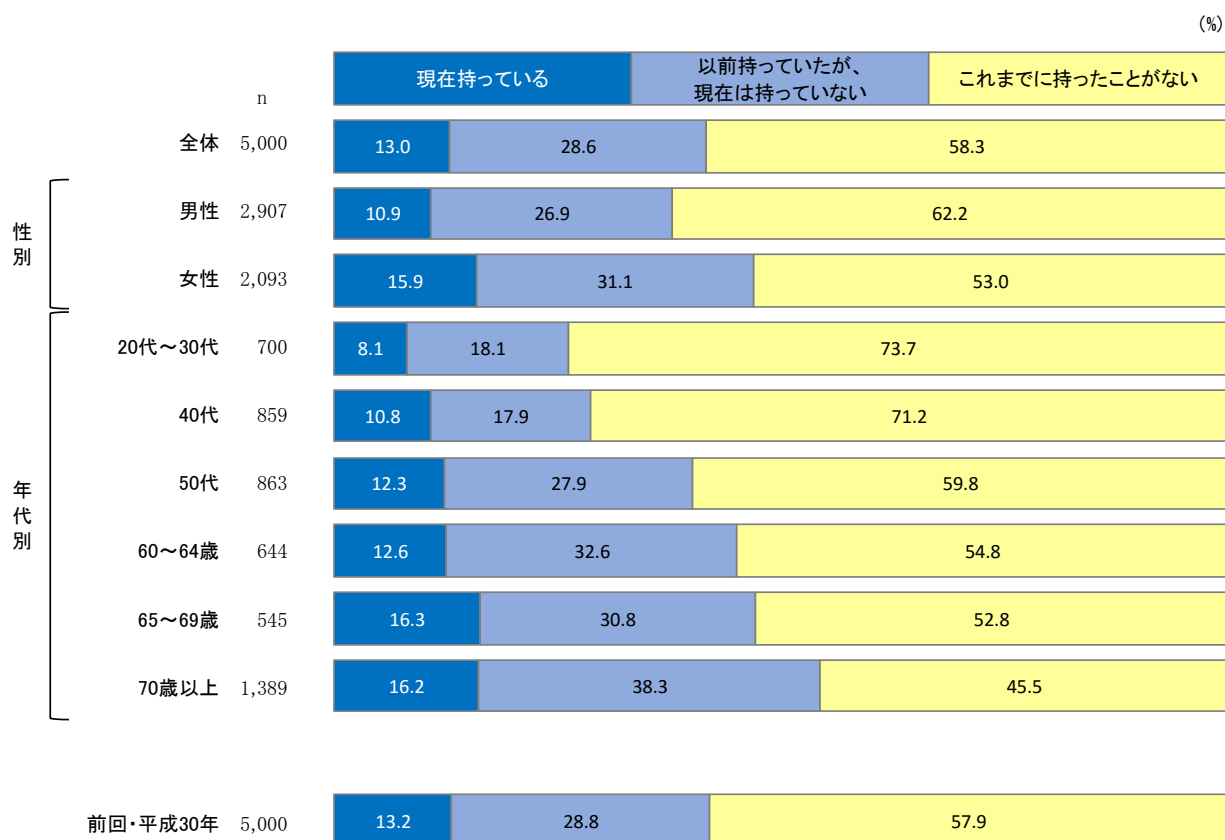


## 5. 公社債の保有状況について

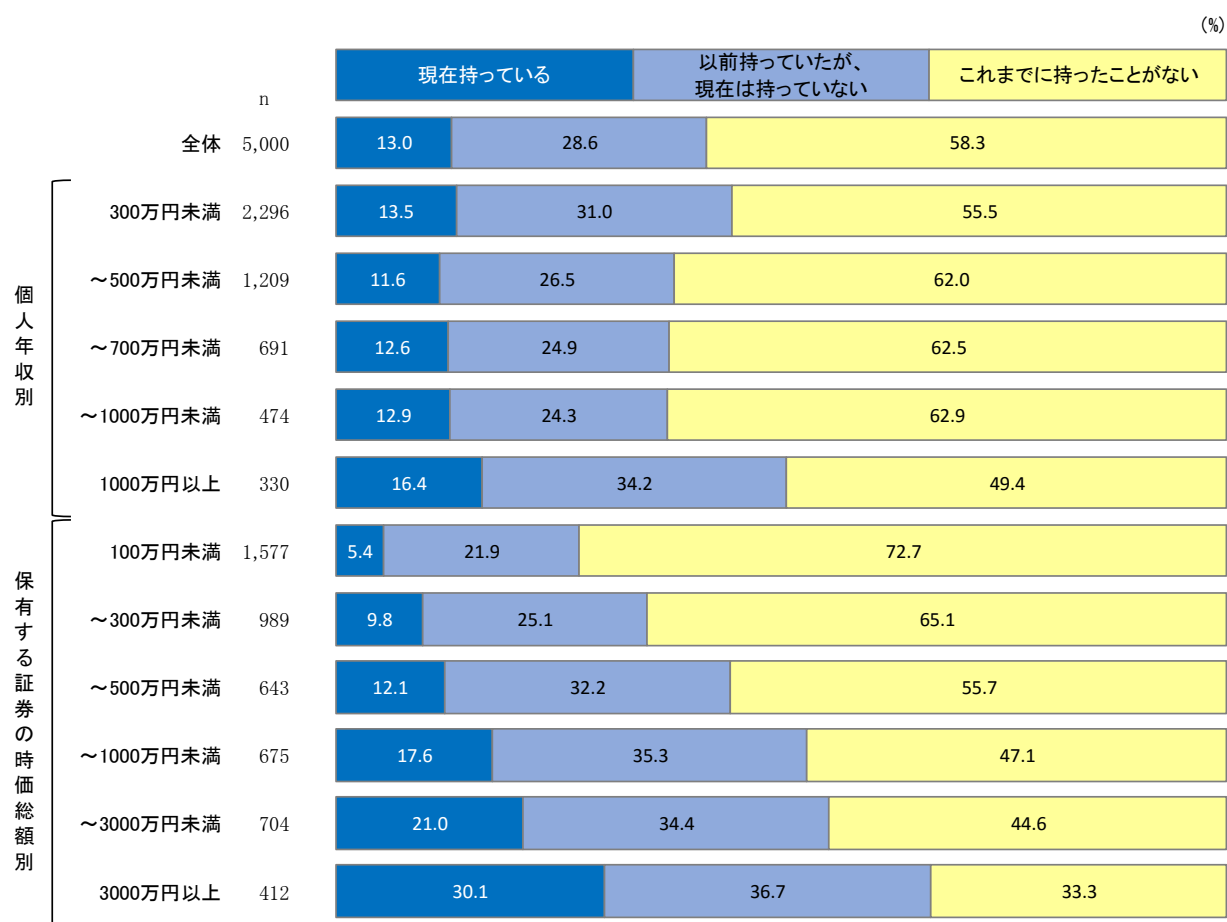
### (1) 公社債の保有経験

- 公社債を「現在持っている」のは 13.0%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(28.6%)を合わせると、保有経験者は約 4 割(41.7%)。前回調査とほぼ同様。
- 女性の方が男性よりも「現在持っている」割合、保有経験率とも高い。
- 年齢が上がるほど、また、保有証券の時価総額が高くなるほど、「現在持っている」割合、保有経験率とも高くなる。

図表 102 公社債保有経験－性・年代別【Q26】



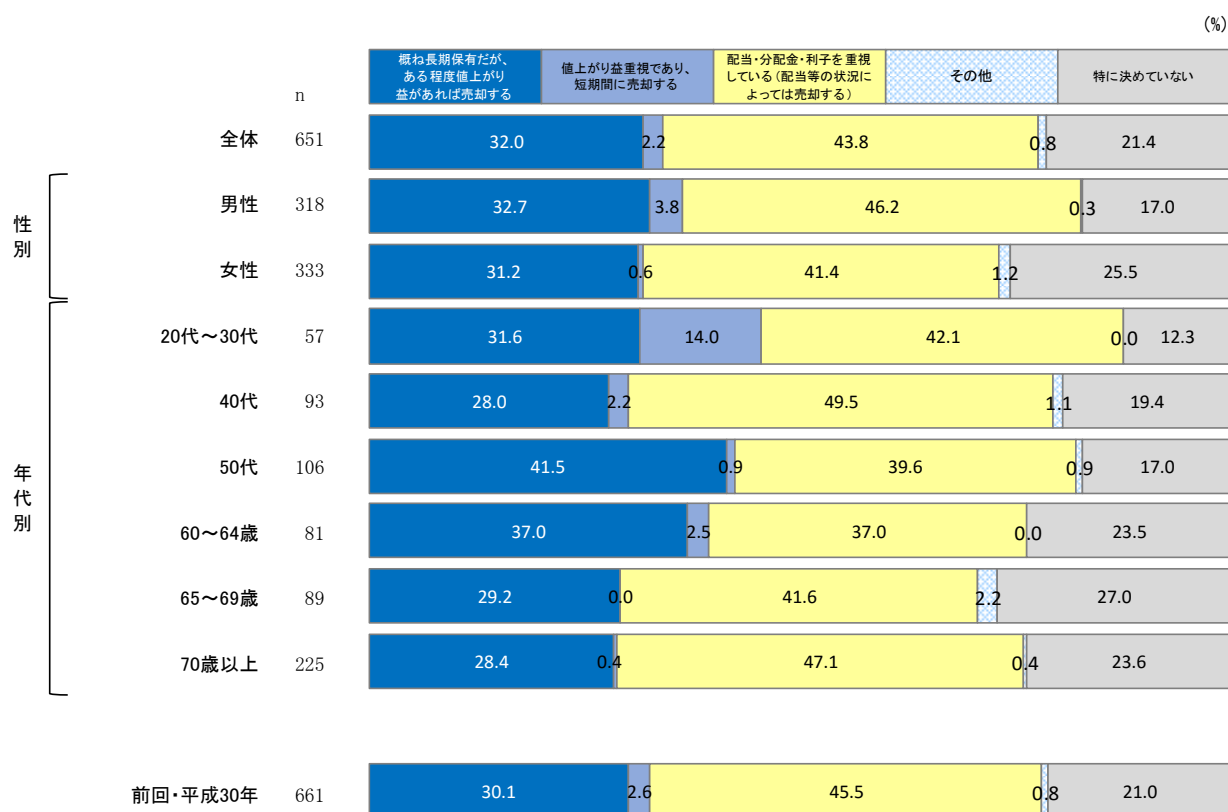
図表 103 公社債保有経験一年収・時価総額別【Q26】



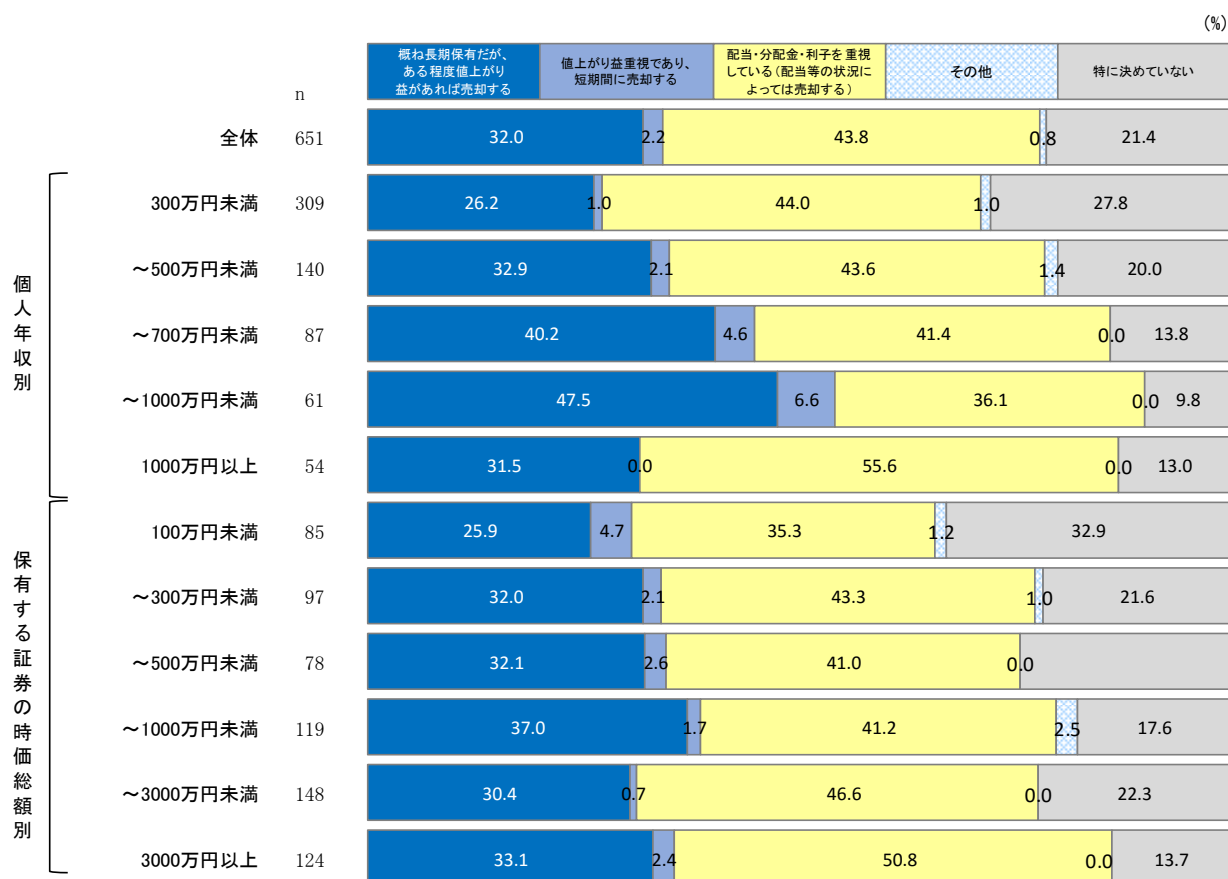
## (2) 公社債の投資方針

- 公社債の投資方針は、株式や投資信託とは異なり、「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が 43.8%と最も多い。「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」は 32.0%。前回調査とほぼ同様。
- 年代別にみると、50 代や 60 代前半で「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高く、20 代から 30 代で「値上がり益重視であり、短期間に売却する」の割合が他の世代に比べ高い。

図表 104 公社債の投資方針－性・年代別（公社債保有者）【Q4S3】



図表 105 公社債の投資方針—年収・時価総額別（公社債保有者）【Q4S3】

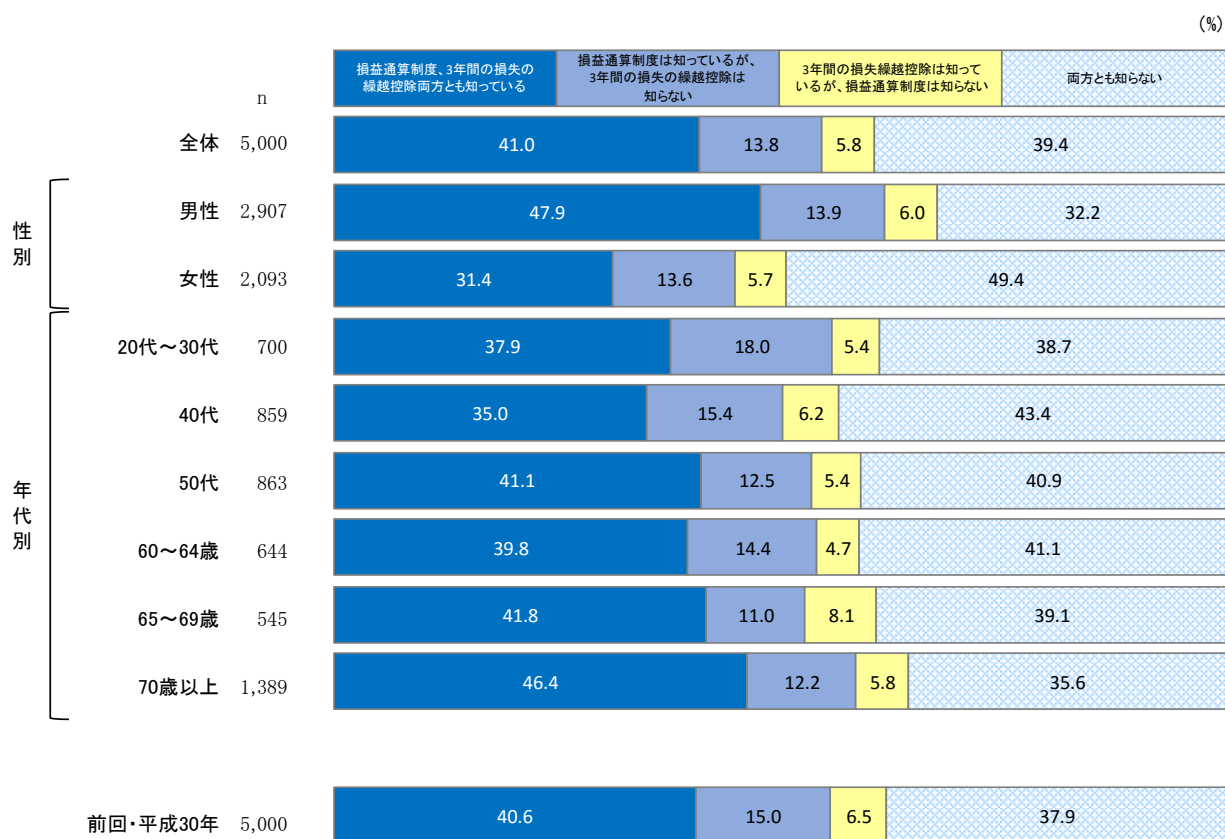


## 6. 損失の繰越控除について

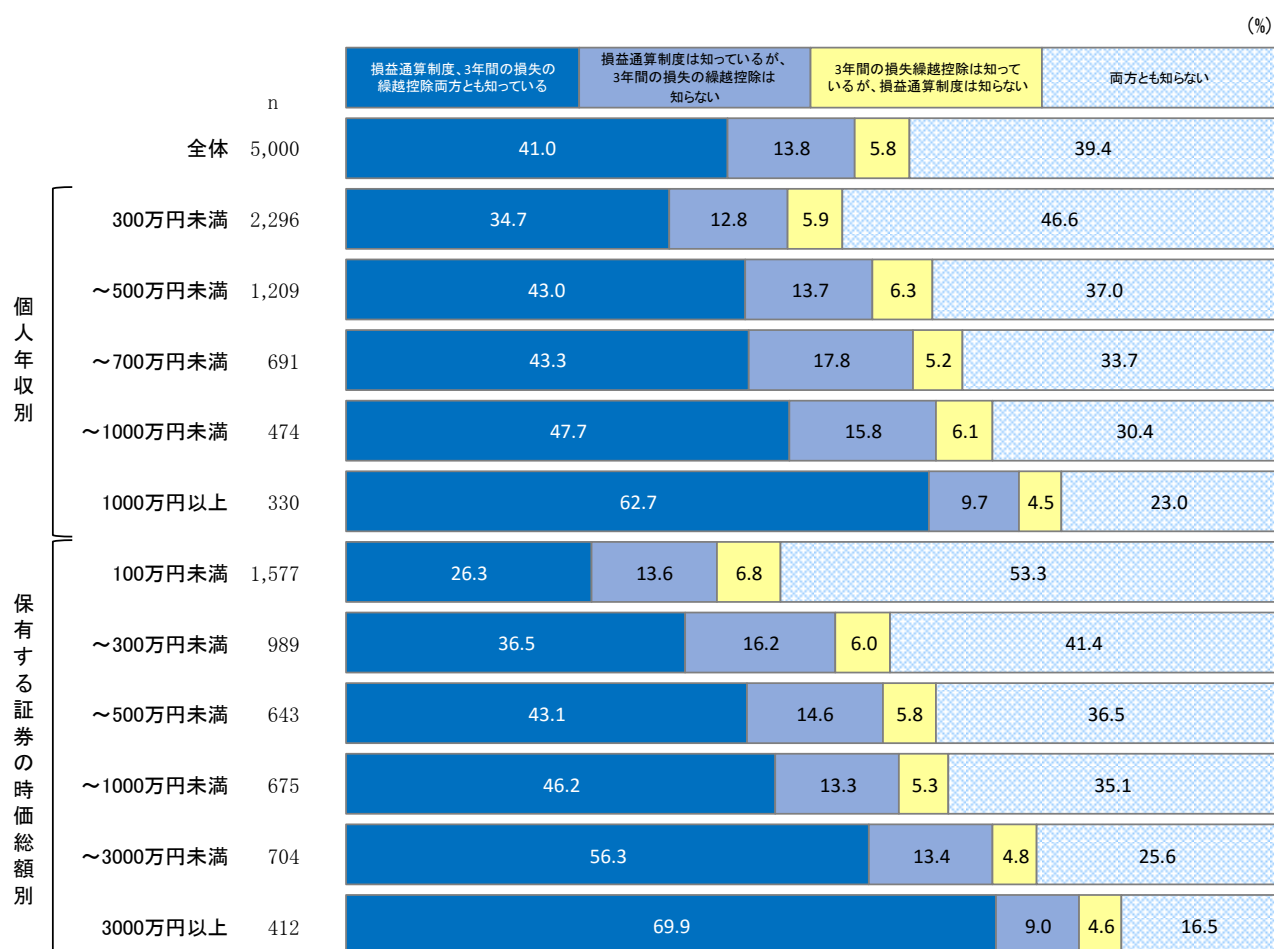
### (1) 損益通算制度・3年間の損失の繰越控除の認知状況

- 「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っている」が41.0%、「損益通算制度は知っているが、3年間の損失の繰越控除は知らない」が13.8%、「3年間の損失繰越控除は知っているが、損益通算制度は知らない」が5.8%。「両方とも知らない」が39.4%。前回調査とほぼ同様。
- 男性は女性よりも「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っている」割合が高い。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高いほど「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っている」割合は高くなり、「両方とも知らない」割合が低くなる傾向。

図表 106 損益通算制度・3年間の損失の繰越控除の認知状況－性・年代別【Q27】



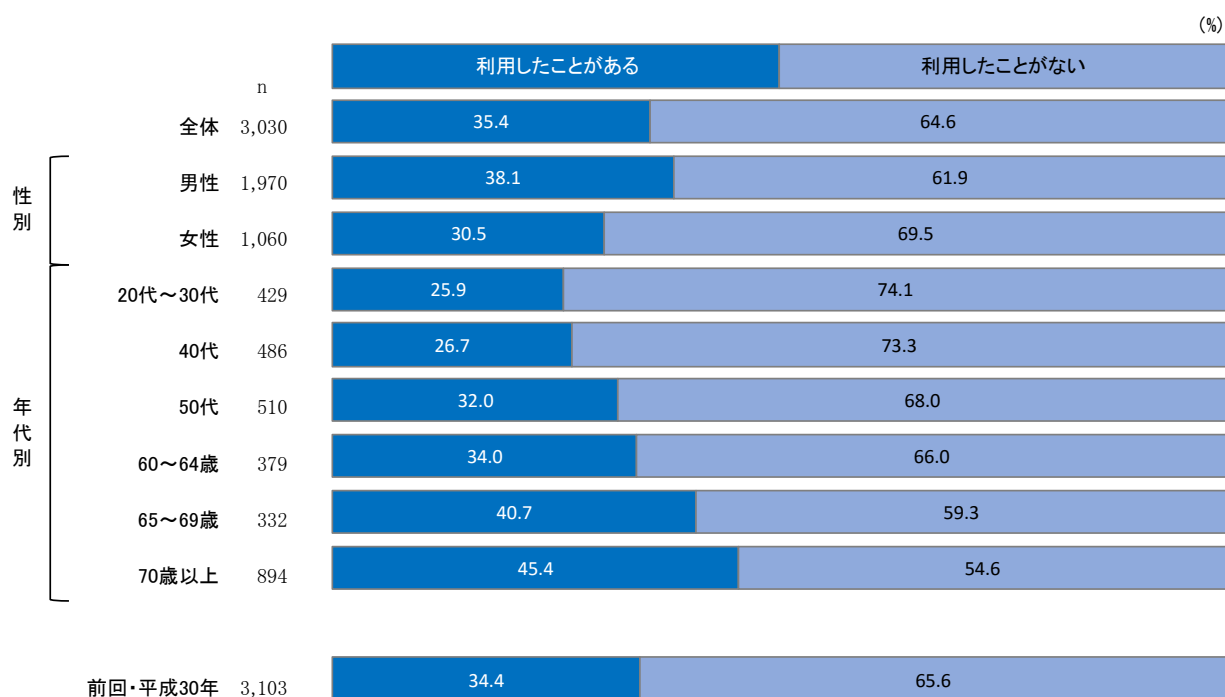
図表 107 損益通算制度・3年間の損失の繰越控除の認知状況―年収・時価総額別【Q27】



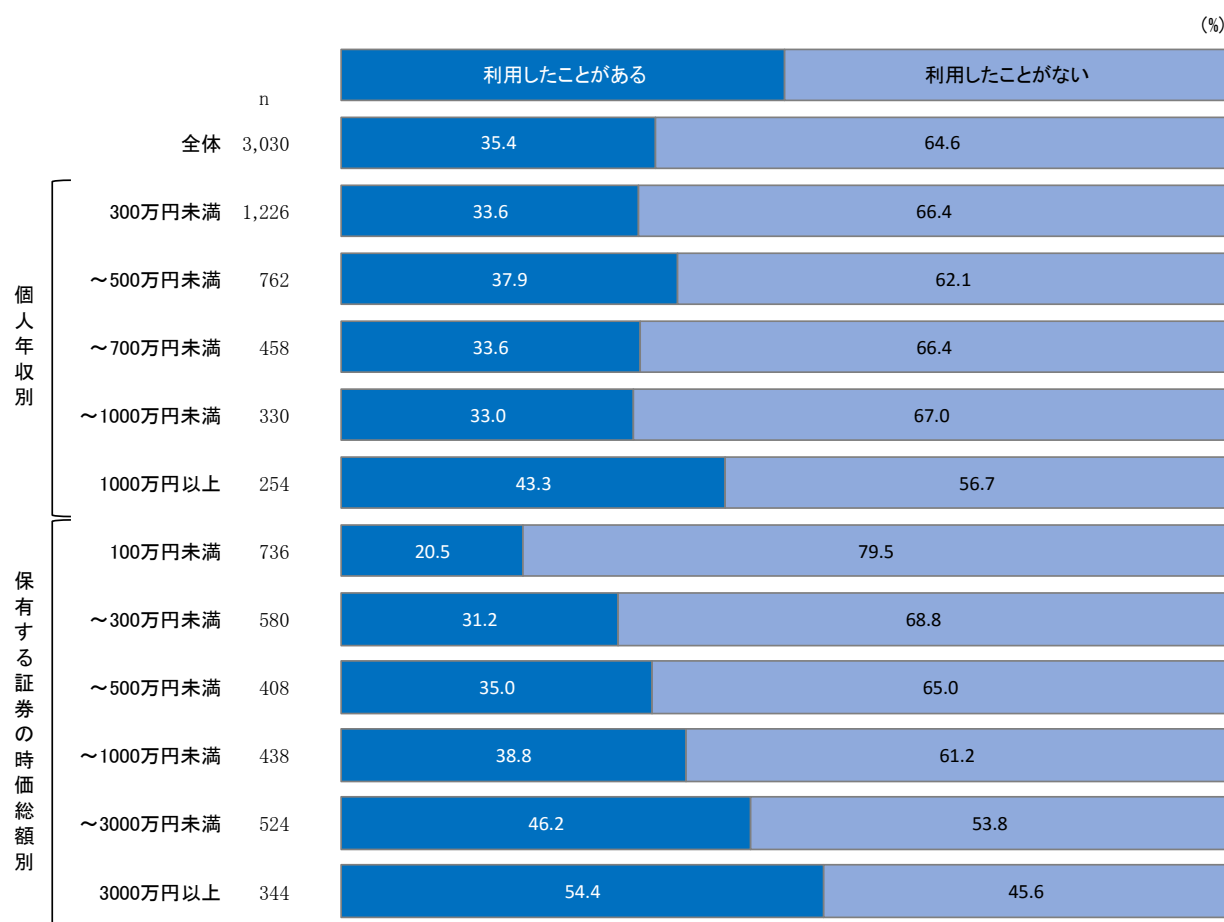
## (2) 損失の繰越控除利用経験

- 損失繰越控除認知者のうち、「利用したことがある」のは 35.4%。前回とほぼ同様。
  - 男性の方が女性より「利用したことがある」割合は高い。
  - 年齢が上がるほど「利用したことがある」割合は高くなり、65 歳以上では 4 割を超える。
  - 保有証券の時価総額が高くなるほど「利用したことがある」割合は高くなる。
- 
- 繰越控除利用経験者のうち、上場株式等の損失を翌年以降 3 年間で控除できたかどうかについては、「3 年間で控除できた」は 63.6%となっている。前回とほぼ同様の傾向。
  - 20 代～30 代の若い層で「3 年間で控除できた」割合が 79.3%と高い。

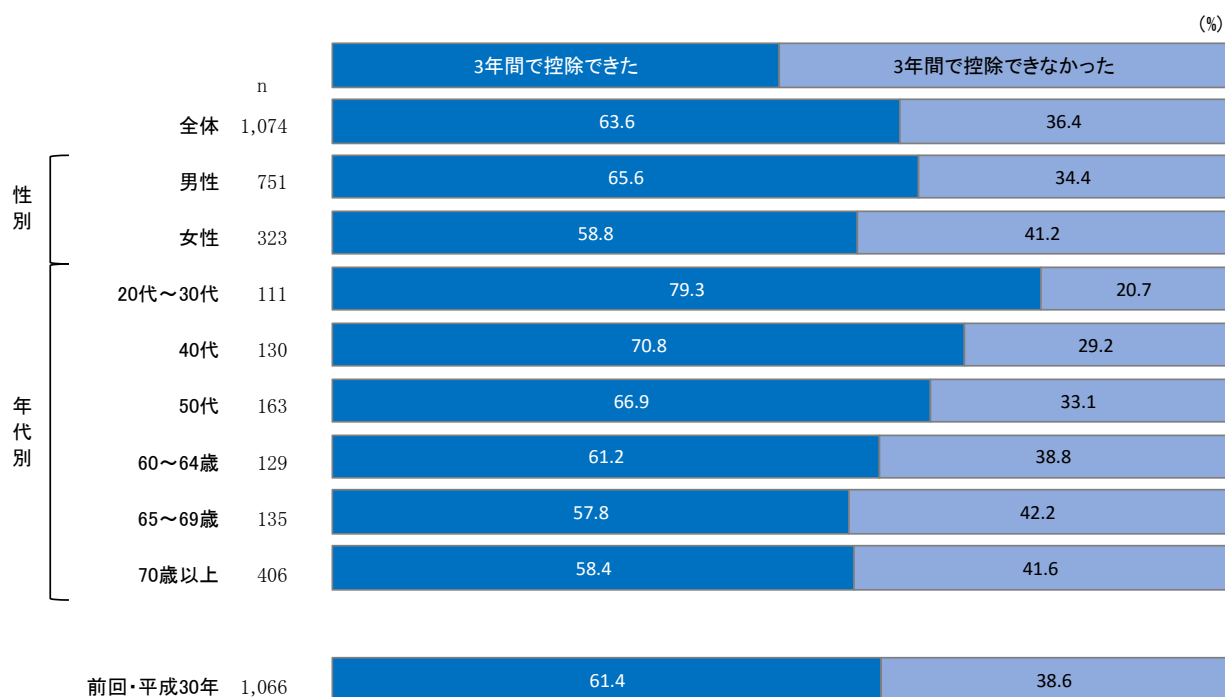
図表 108 損失の繰越控除利用経験－性・年代別(3 年間の損失の繰越控除認知者)【Q28】



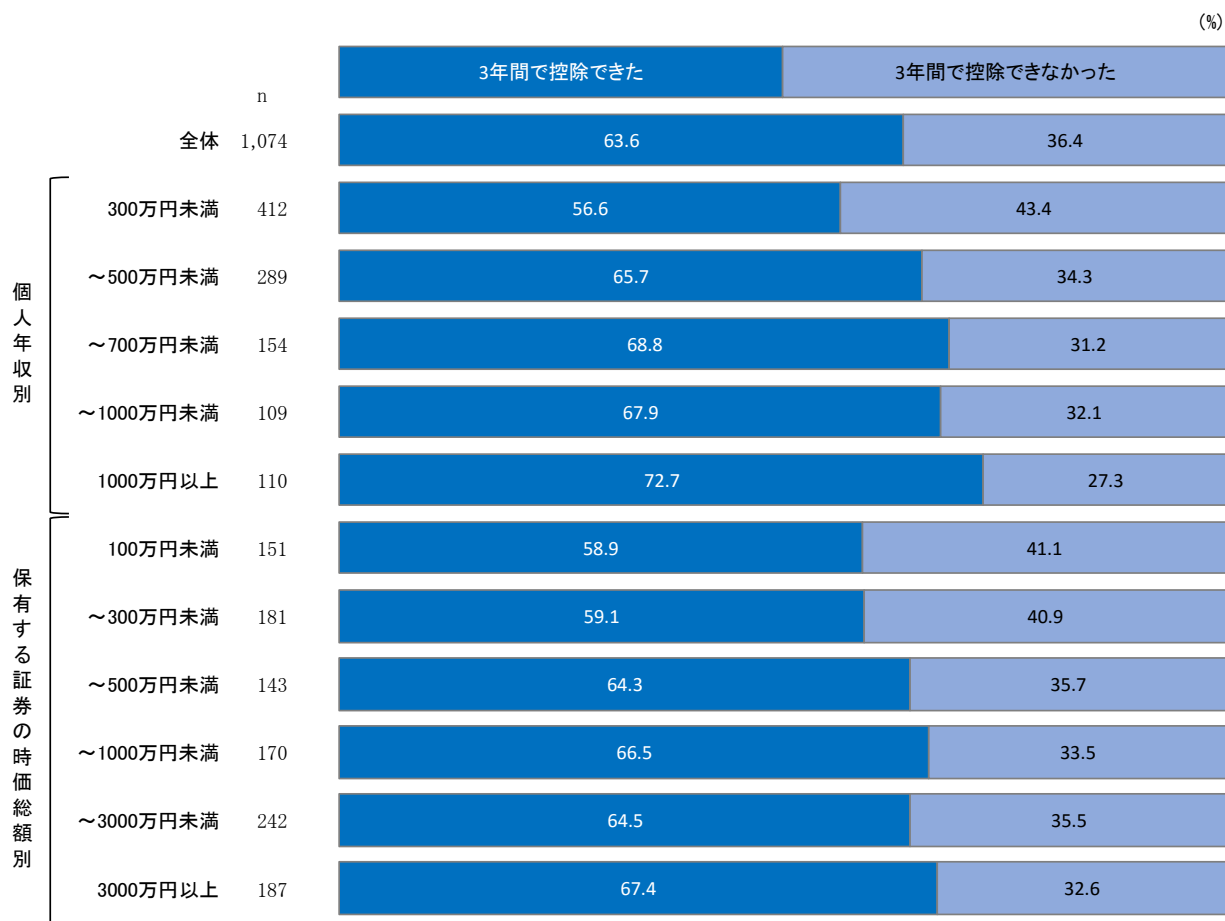
図表 109 損失の繰越控除利用経験－年収・時価総額別（3年間の損失の繰越控除認知者）【Q28】



図表 110 損失の繰越控除可否－性・年代別（繰越控除利用経験者）【Q29】



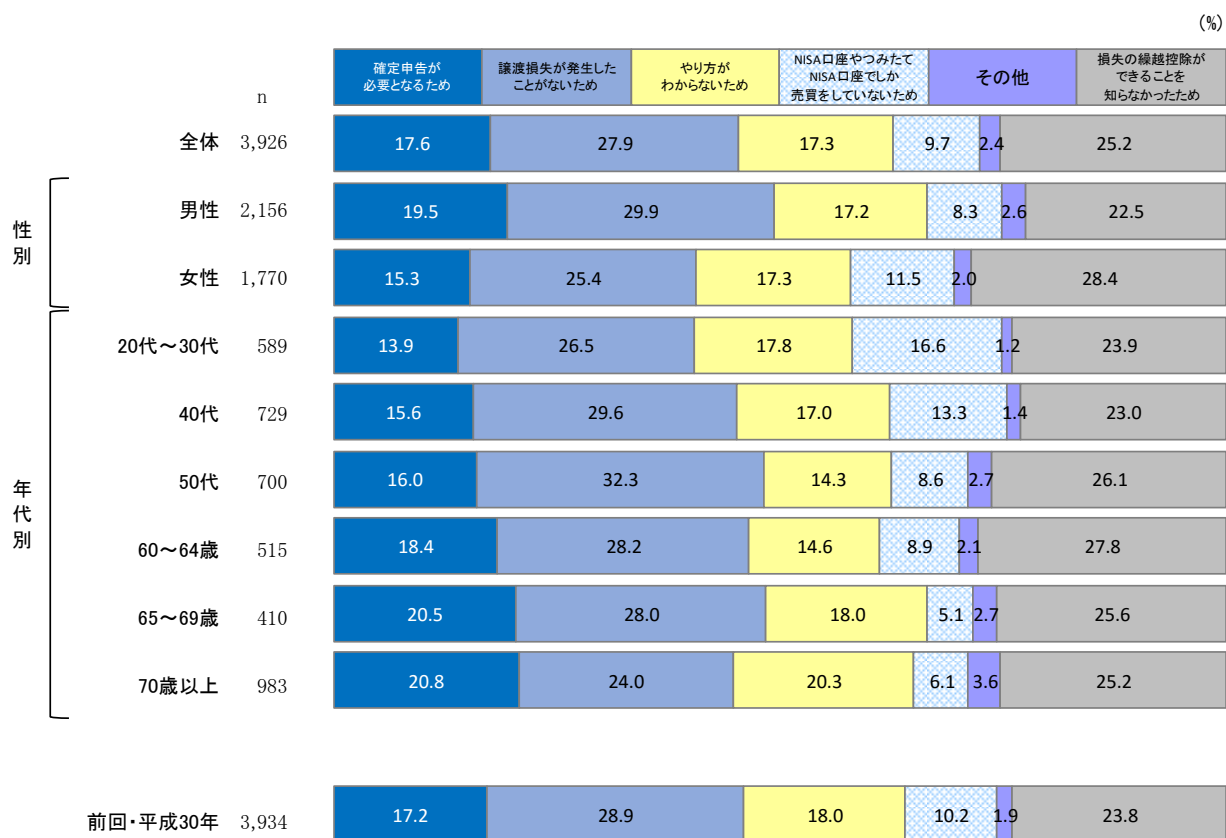
図表 111 損失の繰越控除可否－年収・時価総額別（繰越控除利用経験者）【Q29】



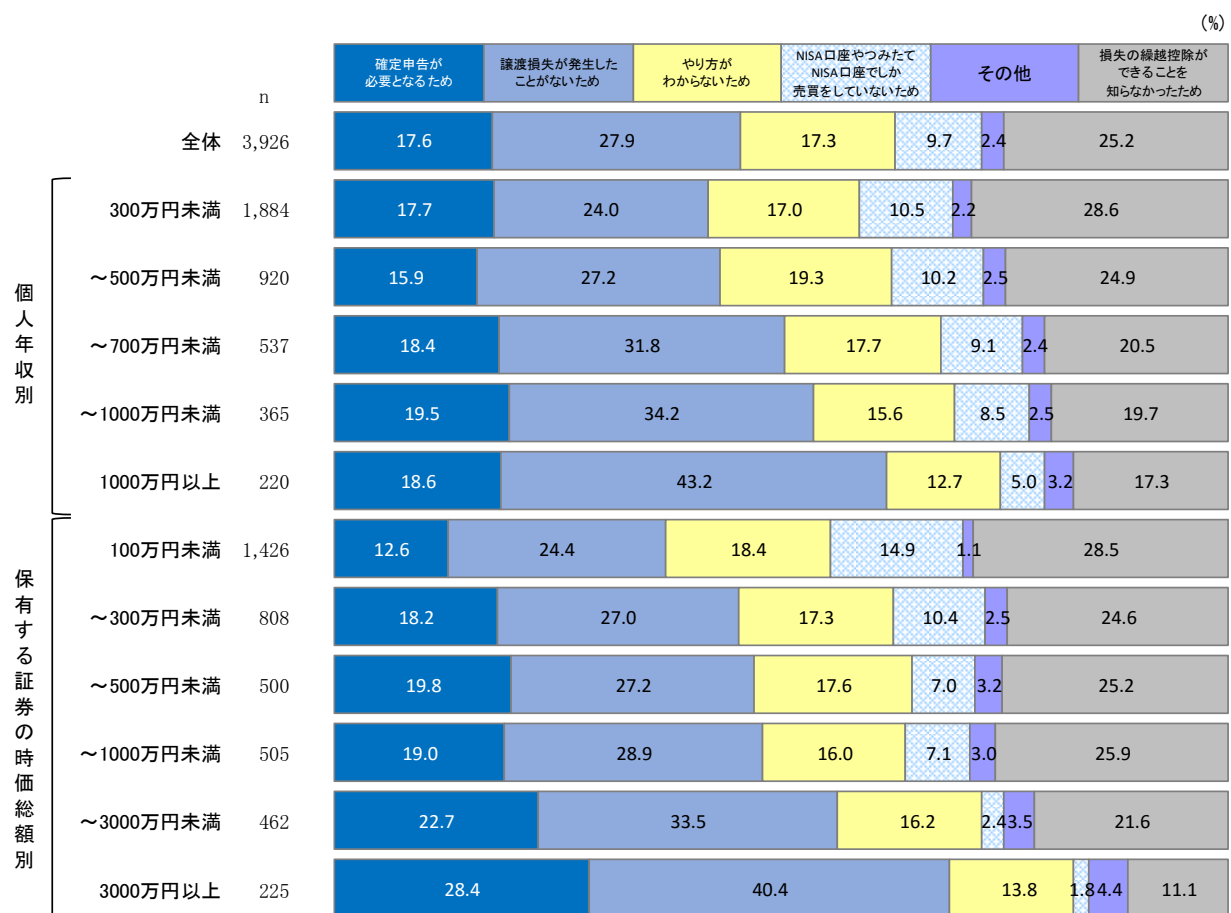
### (3) 損失の繰越控除非利用理由

- 繰越控除を利用していない理由は、「譲渡損失が発生したことがないため」(27.9%)が最も多く、次いで「損失の繰越控除ができることを知らなかったため」(25.2%)、「確定申告が必要となるため」(17.6%)、「やり方がわからないため」(17.3%)が続く。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど「譲渡損失が発生したことがないため」の割合が高くなる傾向がみられる。

図表 112 損失の繰越控除非利用理由－性・年代別（繰越控除非利用者）【Q30】



図表 113 損失の繰越控除非利用理由－年収・時価総額別（繰越控除非利用者）【Q30】

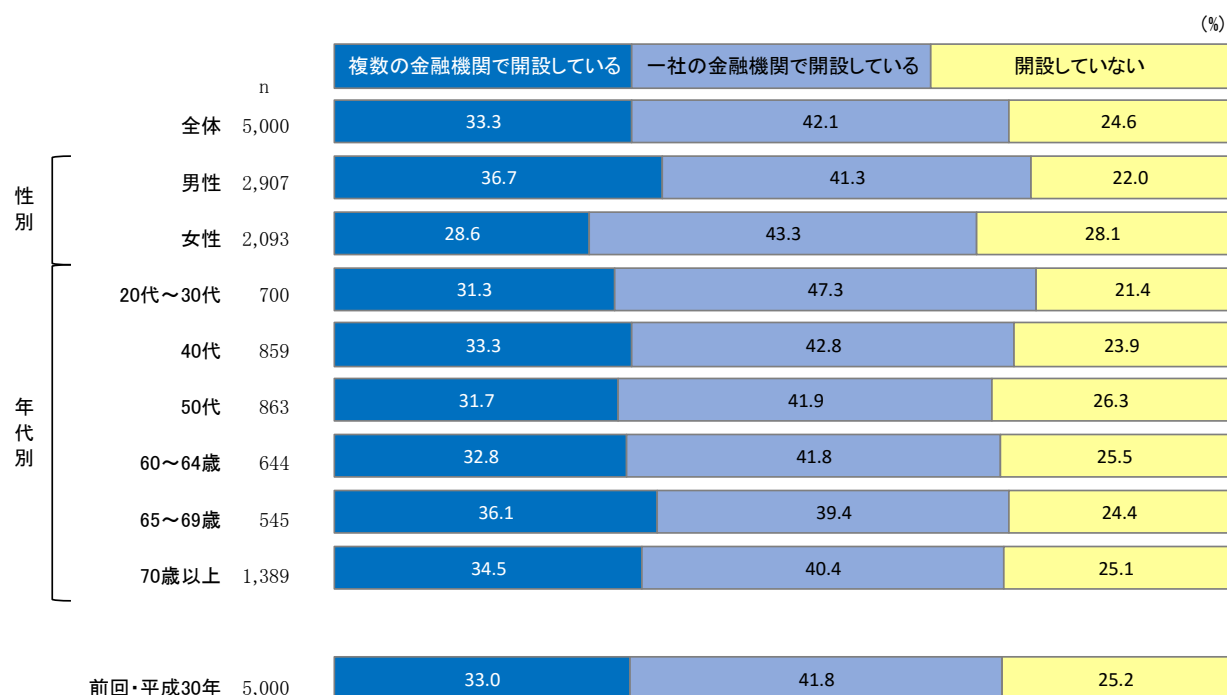


## 7. 特定口座制度について

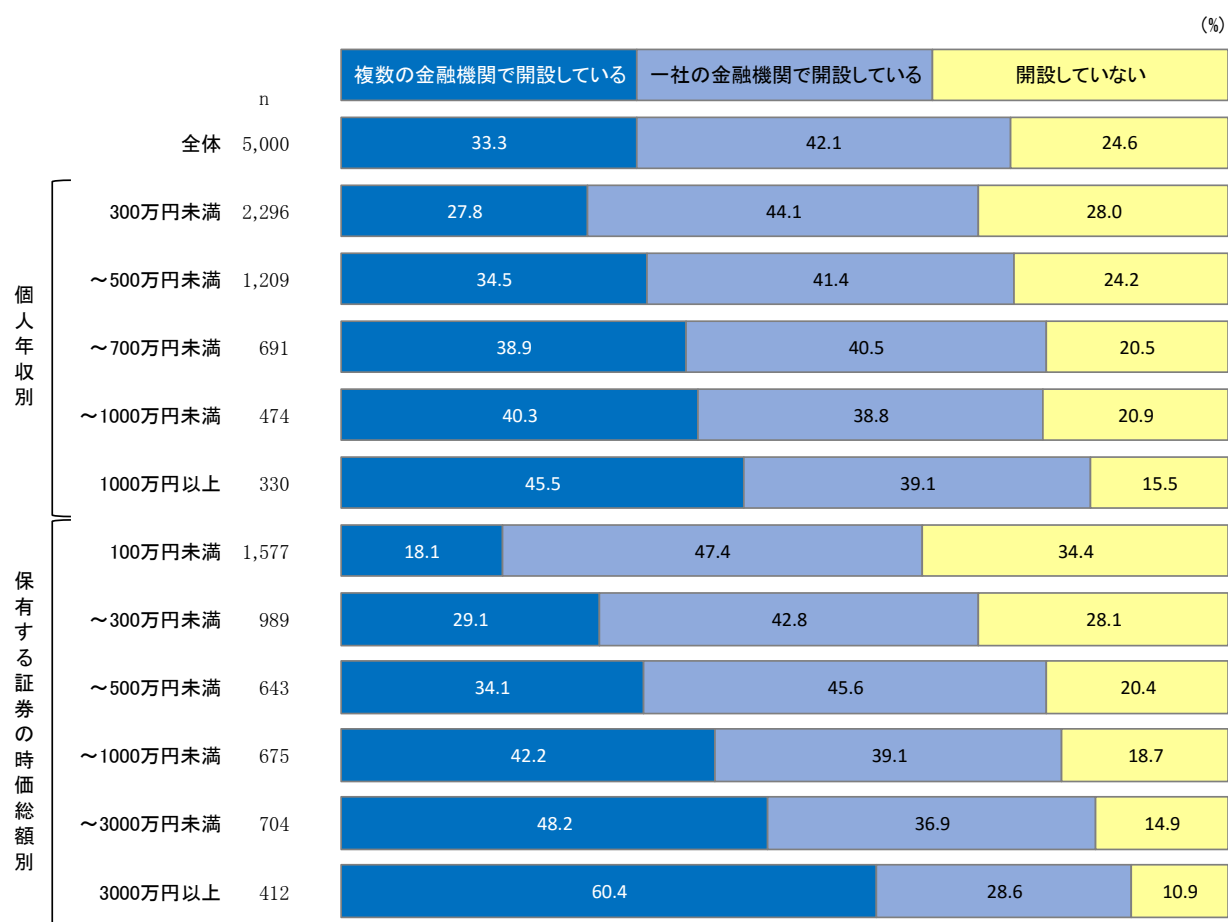
### (1) 特定口座開設状況

- 特定口座について「一社の金融機関で開設している」は 42.1%、「複数の金融機関で開設している」は 33.3%で、開設率は 75.4%。一方、「開設していない」は 24.6%で、前回とほぼ同様の傾向。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど「複数の金融機関で開設している」割合が高くなる。

図表 114 特定口座開設状況－性・年代別【Q31】



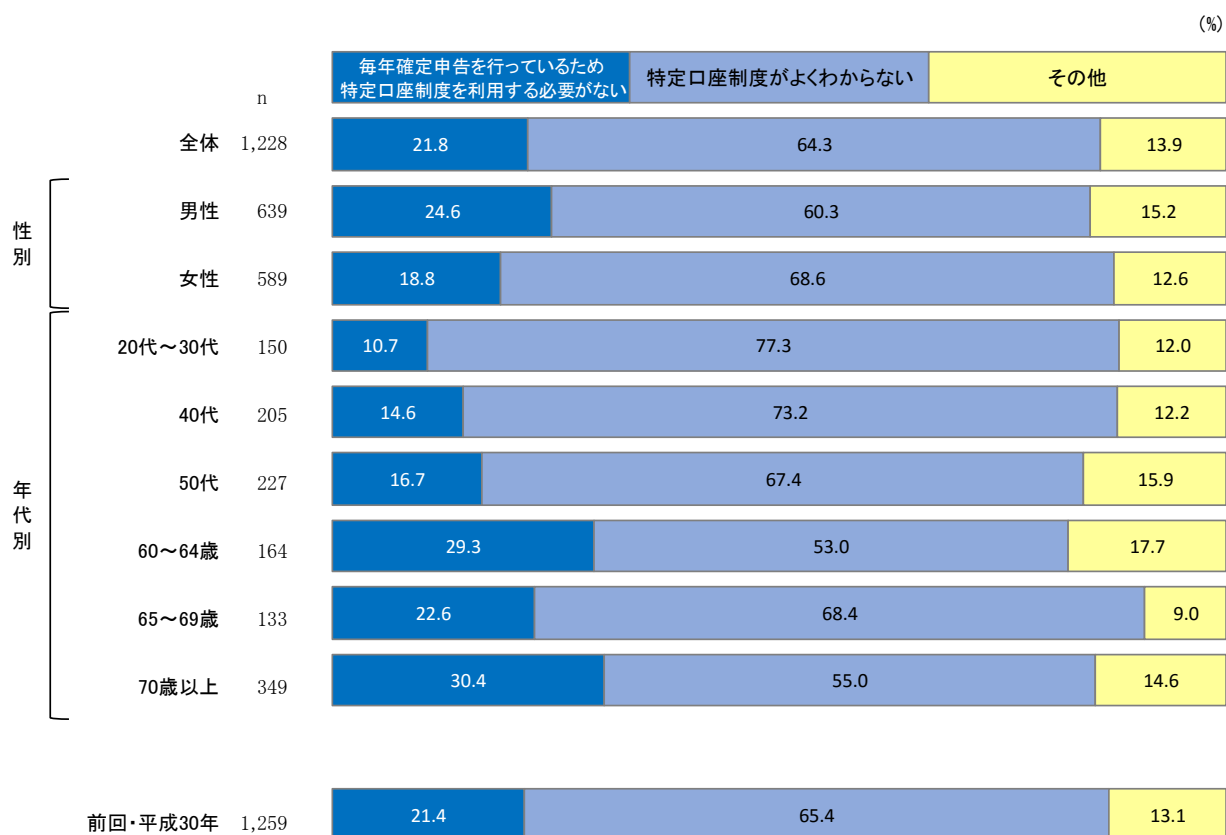
図表 115 特定口座開設状況－年収・時価総額別【Q31】



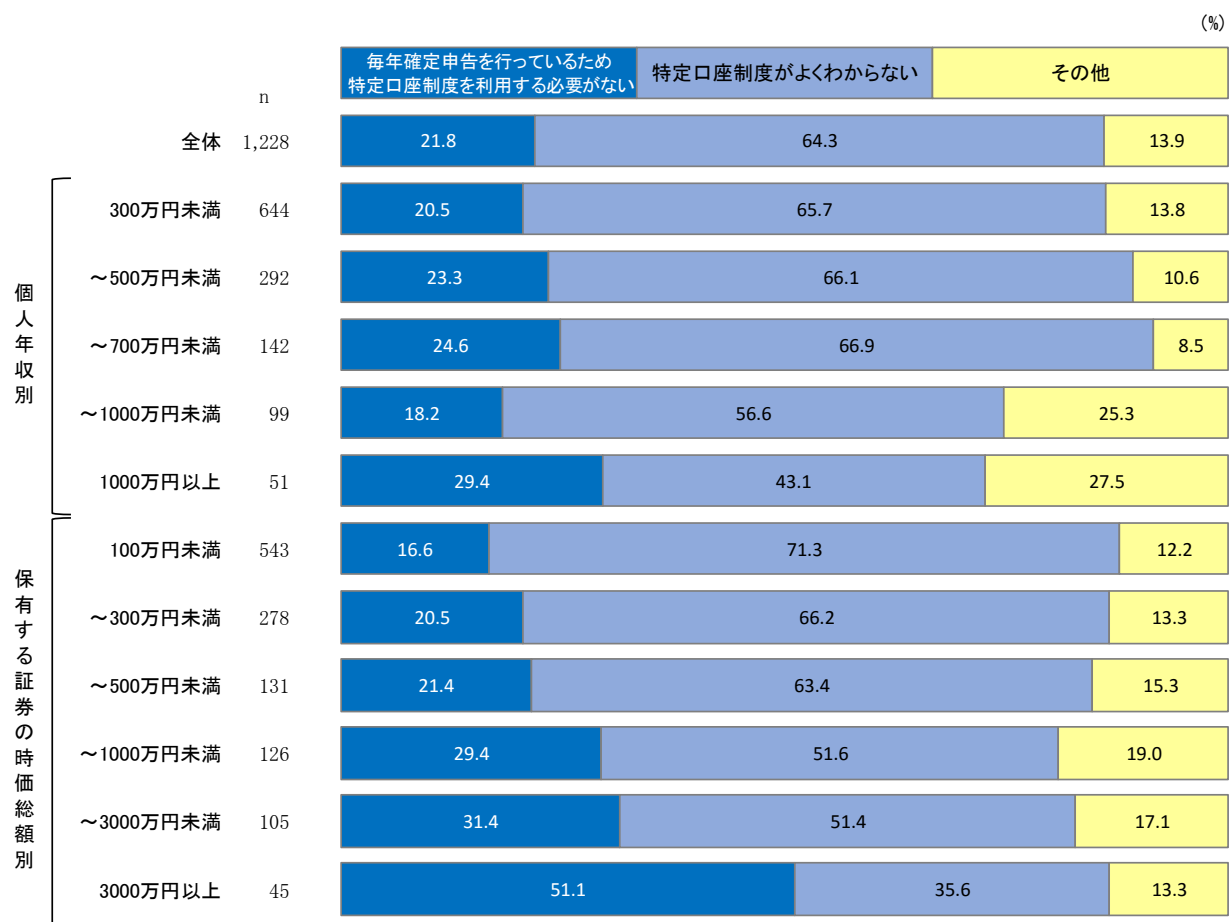
## (2) 特定口座の非開設理由

- 特定口座を開設していない者の特定口座非開設の理由は、「特定口座制度がよくわからない」が64.3%を占める。前回とほぼ同様。
- 60代以上で「毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない」の割合が他の世代に比べ高く、20代から30代と40代で「特定口座制度がよくわからない」が7割を超える。
- 保有する証券の時価総額が高い層ほど「毎年確定申告を行っているため、特定口座を利用する必要がない」の割合が高くなる。

図表 116 特定口座の非開設理由－性・年代別（特定口座非開設者）【Q32】



図表 117 特定口座の非開設理由－年収・時価総額別（特定口座非開設者）【Q32】

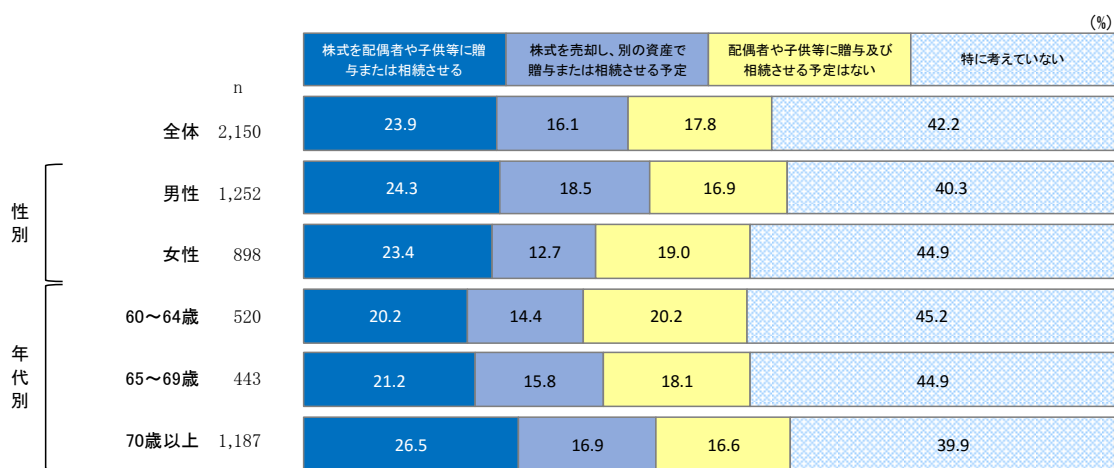


## 8. 相続について

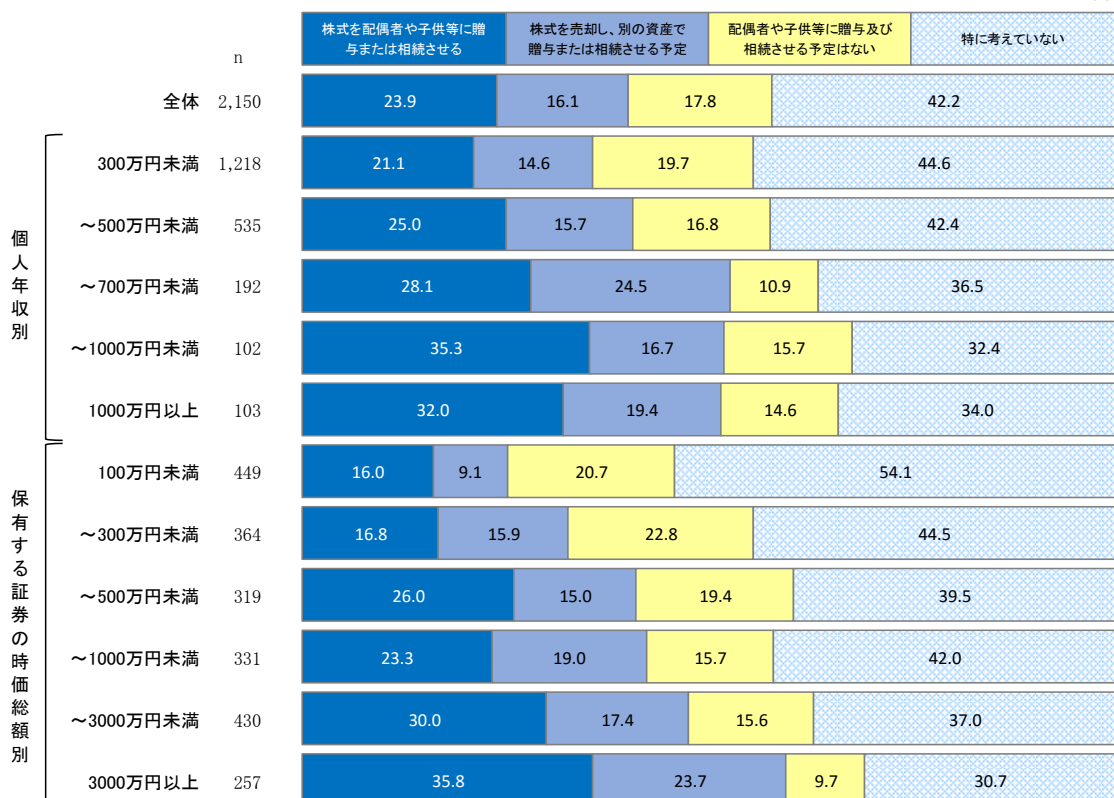
### (1) 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針

- 60 歳以上の株式保有者に、相続を想定した時、現在保有している株式の今後の方針について聞くと、「特に考えていない」(42.2%)が最も多く、次いで「株式の保有を続け、配偶者や子に贈与または相続させる予定」(23.9%)、「配偶者や子に贈与及び相続させる予定はない」(17.8%)、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」(16.1%)と続く。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高い層で特に「株式の保有を続け、配偶者や子に贈与または相続させる予定」の割合は高い傾向にある。

図表 118 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－性・年代別【Q33】



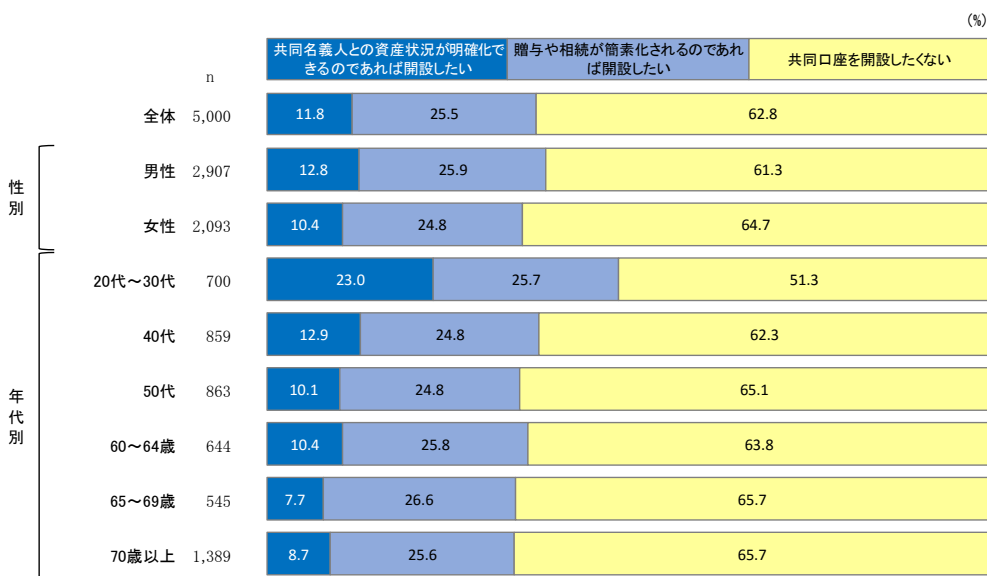
図表 119 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－年収・時価総額別【Q33】



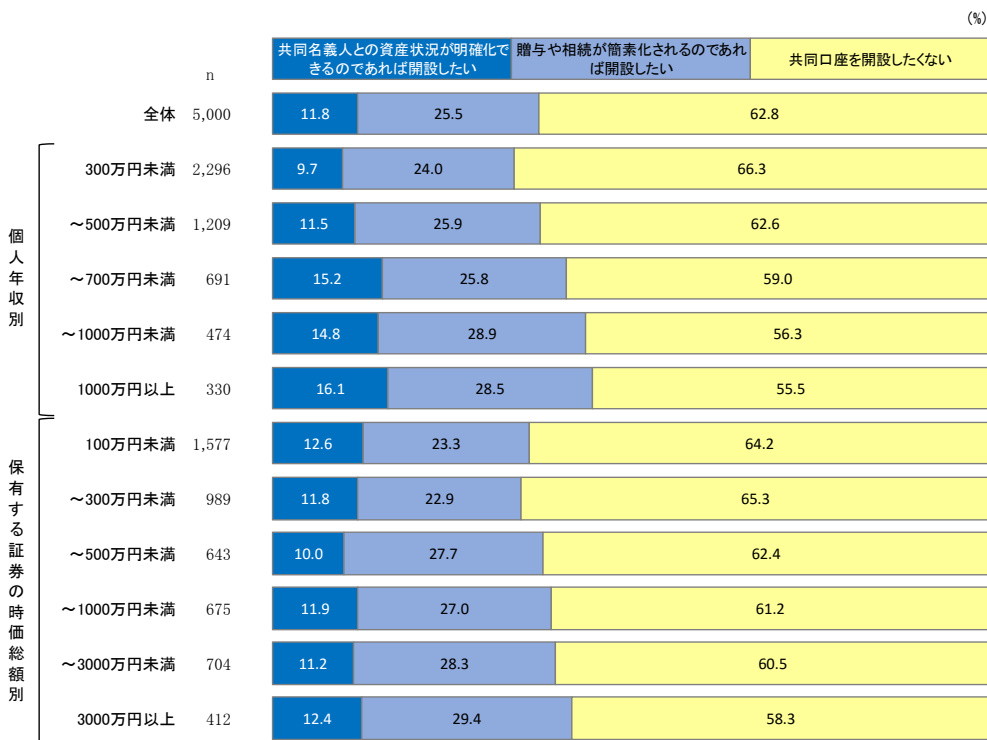
## (2) 共同口座の開設意向

- 夫婦や親子の共同名義で資産運用できる「共同口座」があるとすれば、開設したいか聞いたところ、「共同口座を開設したくない」が 62.8%と多くを占める。次いで「贈与や相続が簡素化されるのであれば共同口座を開設したい」が 25.5%、「資産状況が明確化できるのであれば共同口座を開設したい」が 11.8%となる。
- 20代～30代の若い層では比較的口座開設に前向きな傾向がみられる。
- 年収や保有証券の時価総額が高い層ほど共同口座開設意向がやや高い傾向がみられる。

図表 120 共同口座の開設意向－性・年代別【Q34】



図表 121 共同口座の開設意向－年収・時価総額別【Q34】

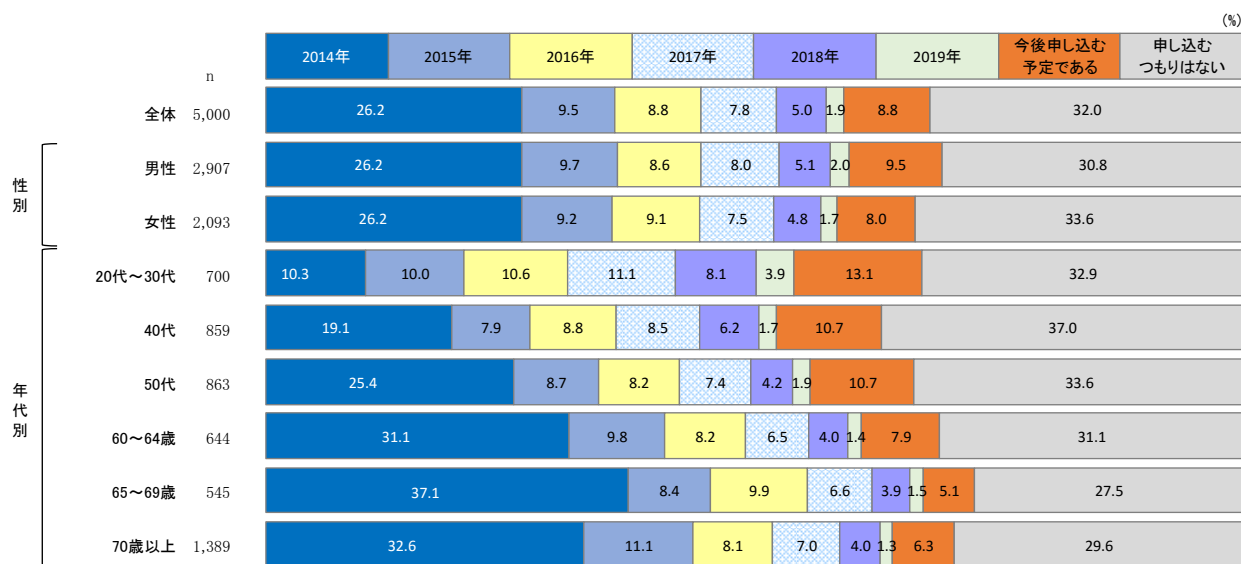


## 9. NISA (少額投資非課税制度) について

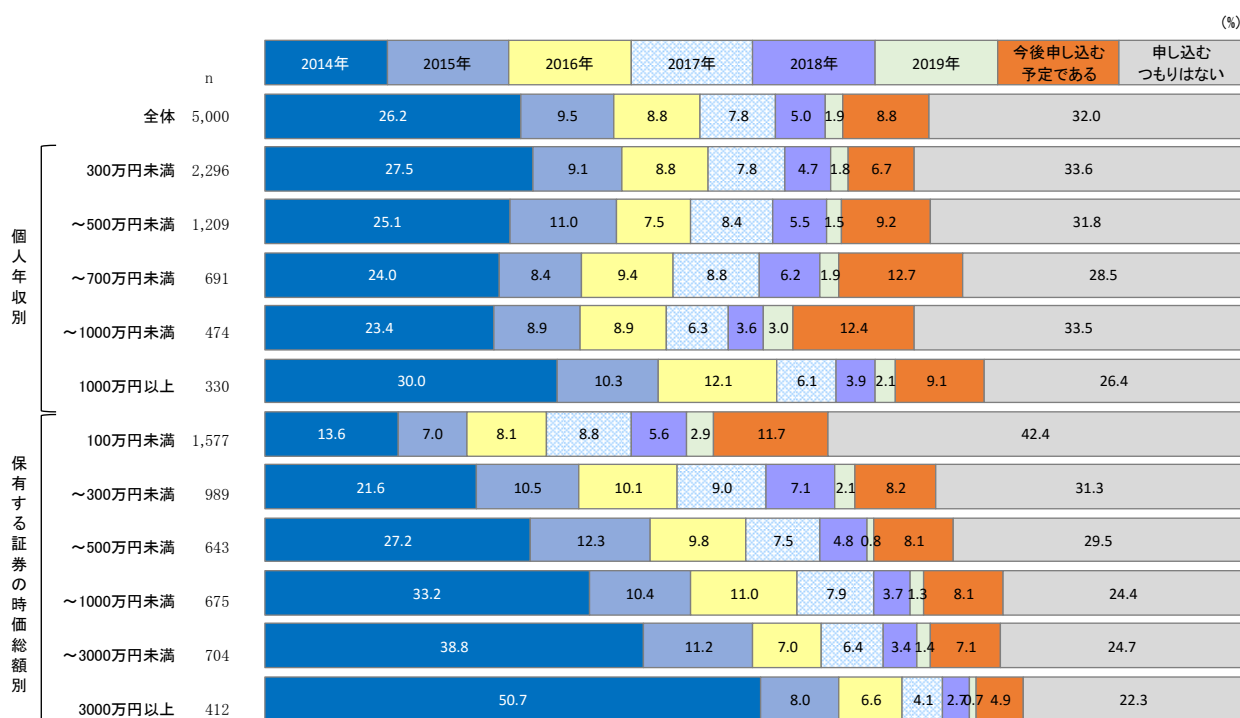
### (1) NISA 口座の開設状況と開設時期

- NISA 口座を開設した人は 59.1%。「今後申し込む予定である」(8.8%)まで含めると、7 割近く (68.0%)に達する。
- 全体の 26.2%が制度開始の 2014 年に口座を開設しているが、制度導入から時間が経過するごとに年齢が若い層の割合が増えている。

図表 122 NISA 口座の開設時期－性・年代別【Q35S1】



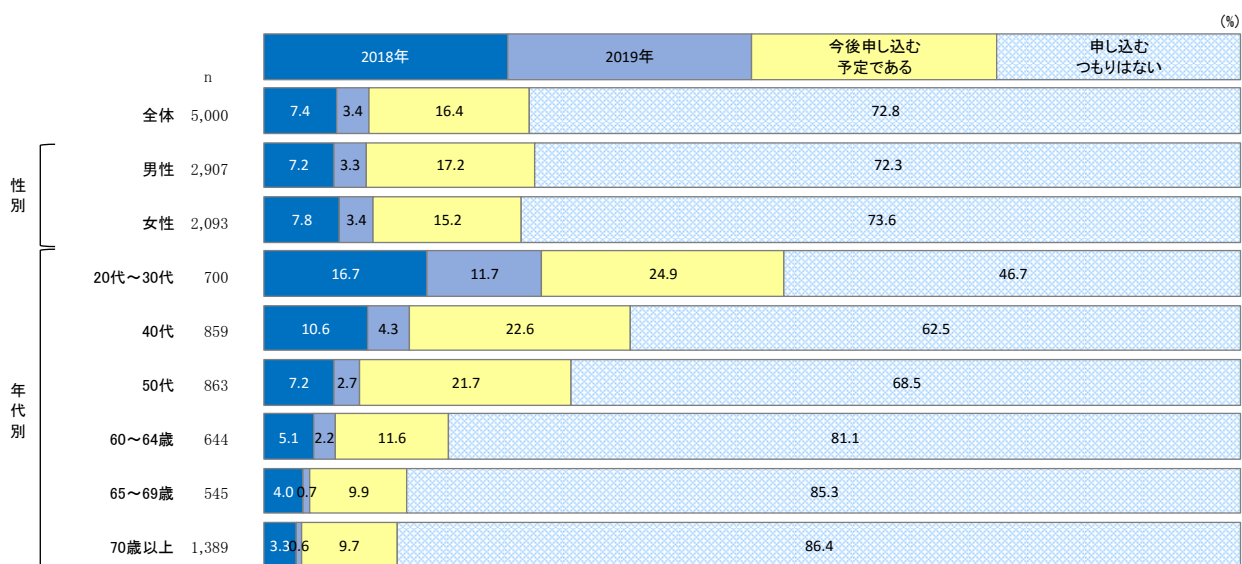
図表 123 NISA 口座の開設時期－年収・時価総額別【Q35S1】



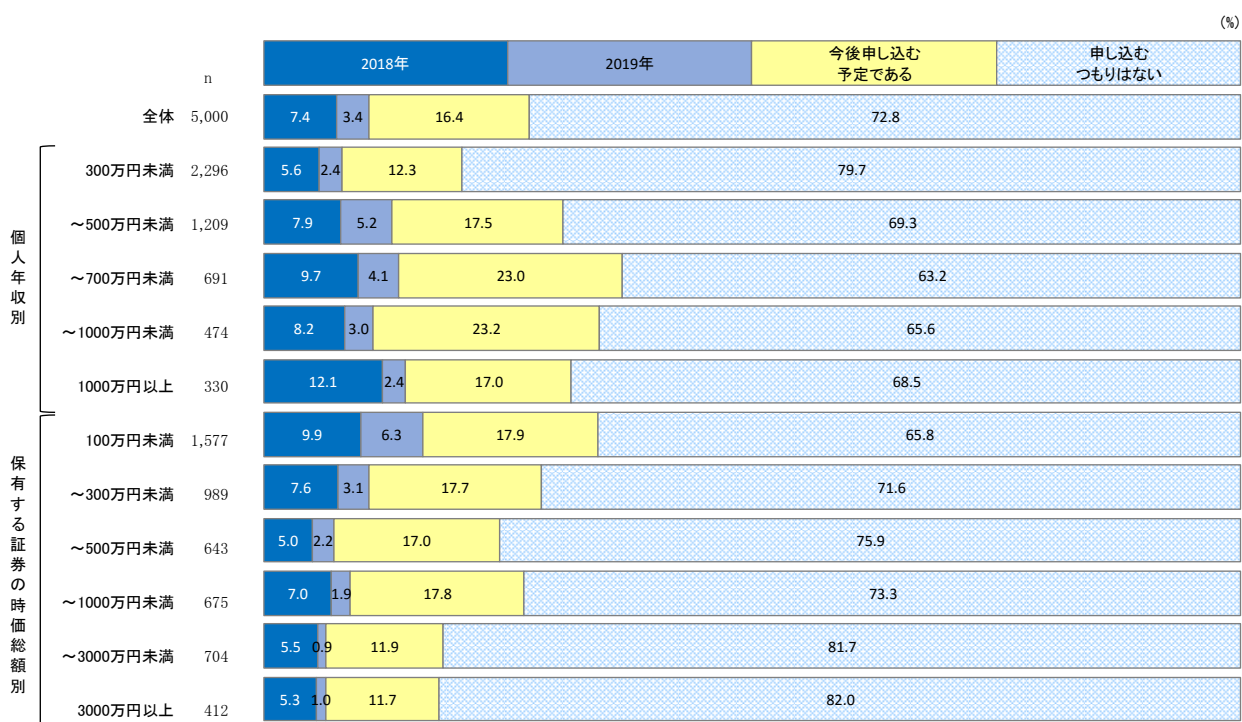
## (2) つみたて NISA 口座の開設状況と開設時期

- つみたて NISA 口座を開設した人は 10.8%。「今後申し込む予定である」(16.4%)まで含めると、27.1%となる。
- つみたて NISA 口座開設者は NISA とは異なり、若い世代で開設者の割合が高く、また、20 代から 30 代では「今後申し込む予定である」(24.9%)を含めると、53.3%に達する。

図表 124 つみたて NISA 口座の開設時期－性・年代別【Q35S2】



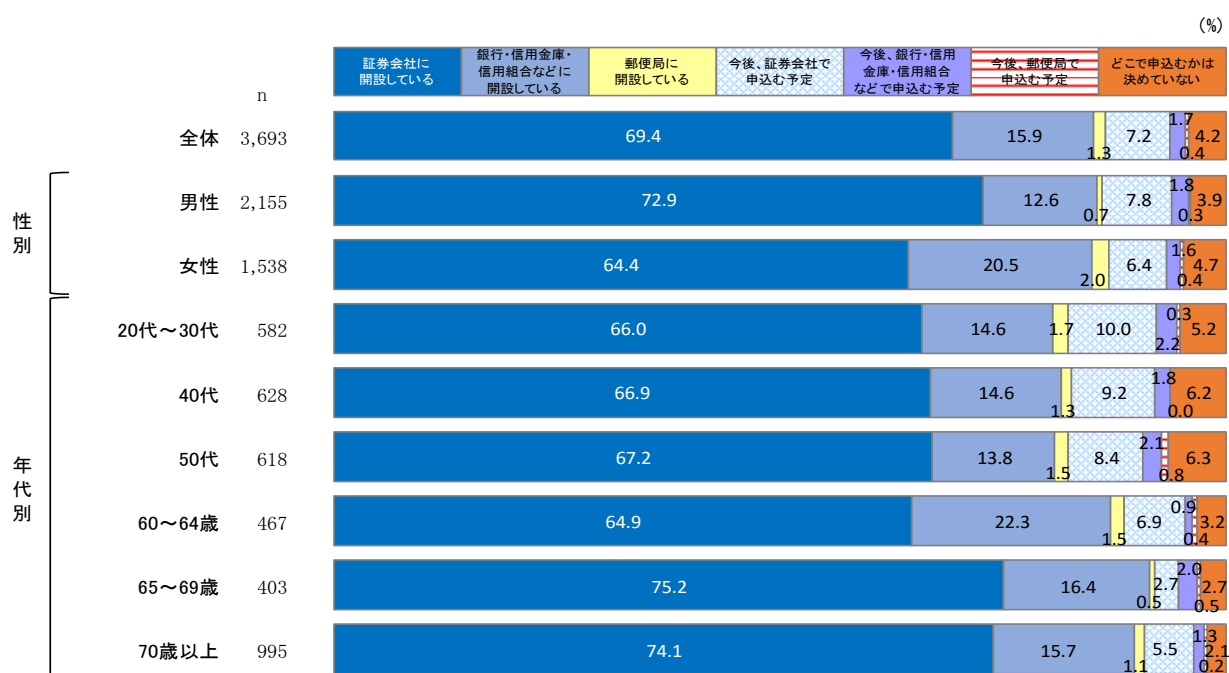
図表 125 つみたて NISA 口座の開設時期－年収・時価総額別【Q35S2】



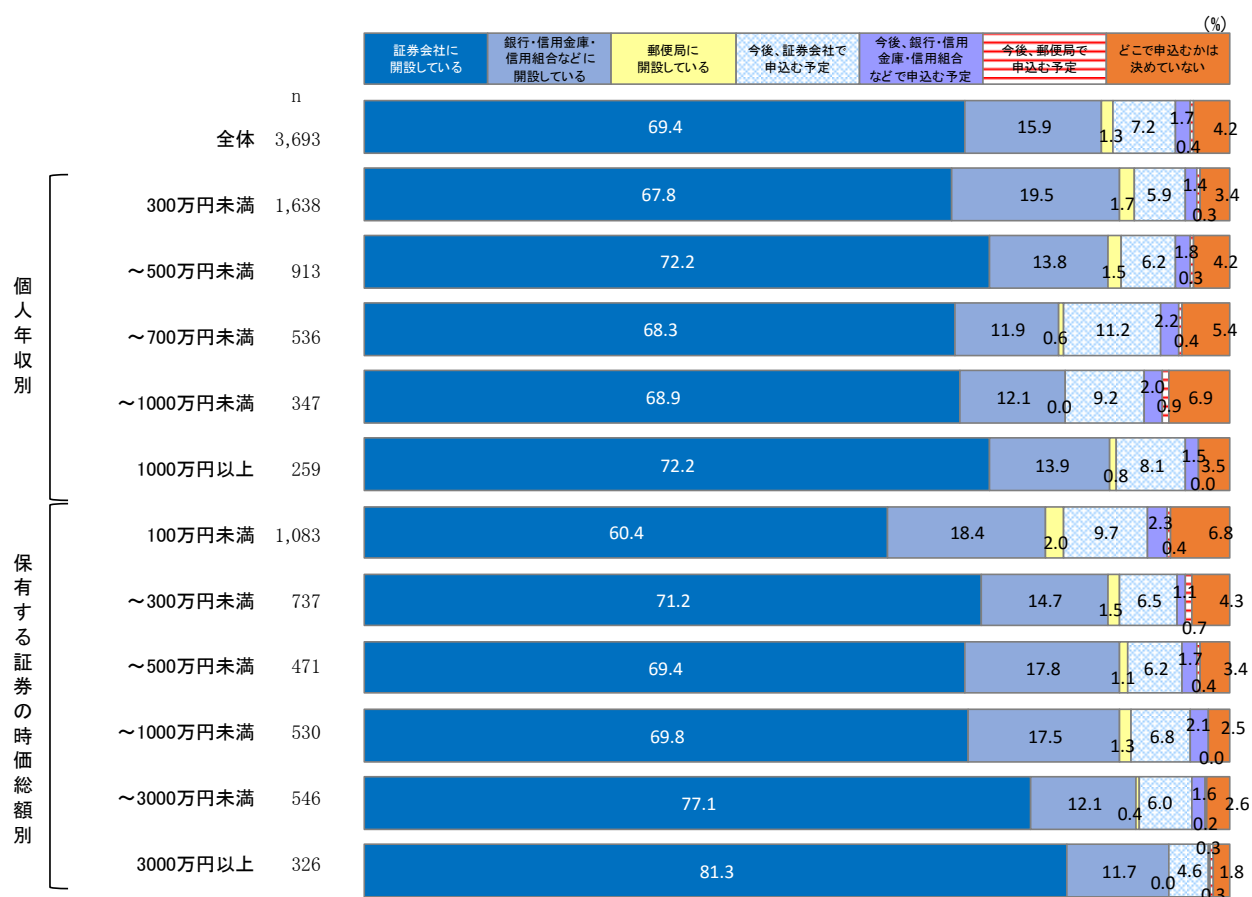
### (3) NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先

- NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設（開設申込み予定を含む）先は、「証券会社に開設している」が 69.4%と 7 割近くを占める。「銀行・信用金庫・信用組合で開設している」は 15.9%。
- 男性は「証券会社に開設している」割合が高く、女性は比較的「銀行・信用金庫・信用組合に開設している」割合が高い。
- 65 歳以上の高年齢層で特に「証券会社に開設している」割合が高い。
- 個人年収別にみると、300 万円未満の層では比較的「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」割合が高い。

図表 126 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先－性・年代別（複数回答）【Q36】



図表 127 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先—年収・時価総額別(複数回答)【Q36】



#### (4) NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前の有価証券購入経験

- NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者に、その口座を開設する以前の有価証券購入経験を聞いたところ、「購入したことがある」は 75.0%、「購入したことがない」が 25.0%。つまり、NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設者の 25.0%は、口座開設を機に有価証券を購入している。
- 若い世代ほど NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設前に「購入したことがない」の割合が高く、20 代～30 代では 38.8%と 4 割近い。
- 保有証券の時価総額が低い層ほど口座開設前に「購入したことがない」の割合は高い。

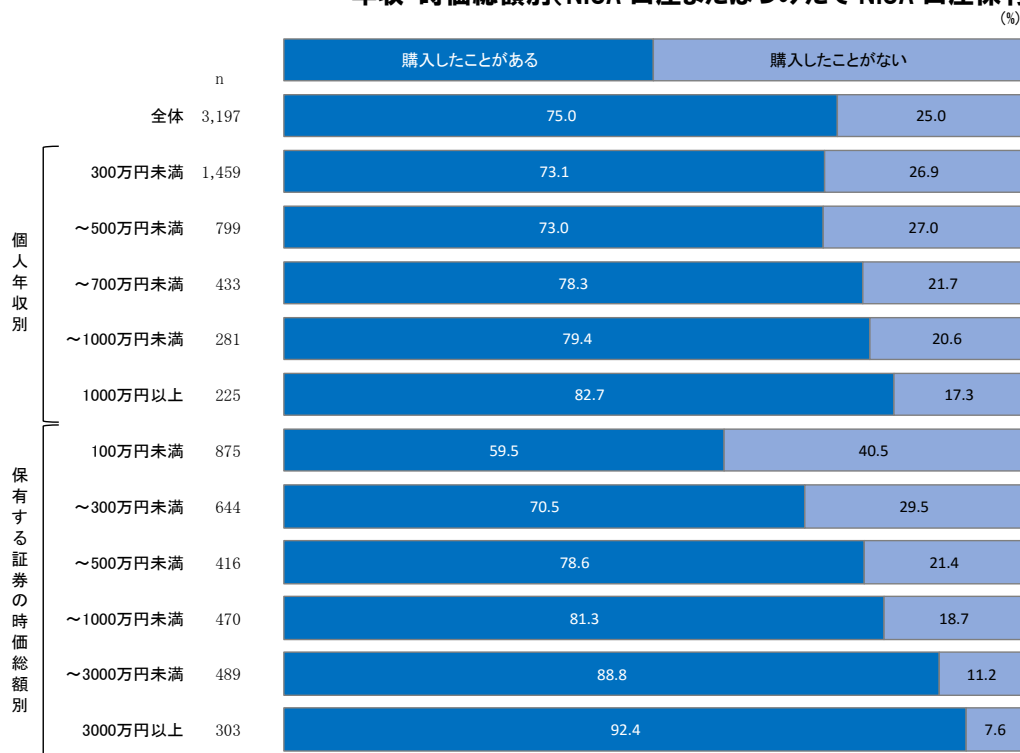
図表 128 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前の有価証券購入経験

－性・年代別(NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者)【Q37】



図表 129 NISA 口座またはつみたて NISA 口座開設以前の有価証券購入経験

－年収・時価総額別(NISA 口座またはつみたて NISA 口座保有者)【Q37】

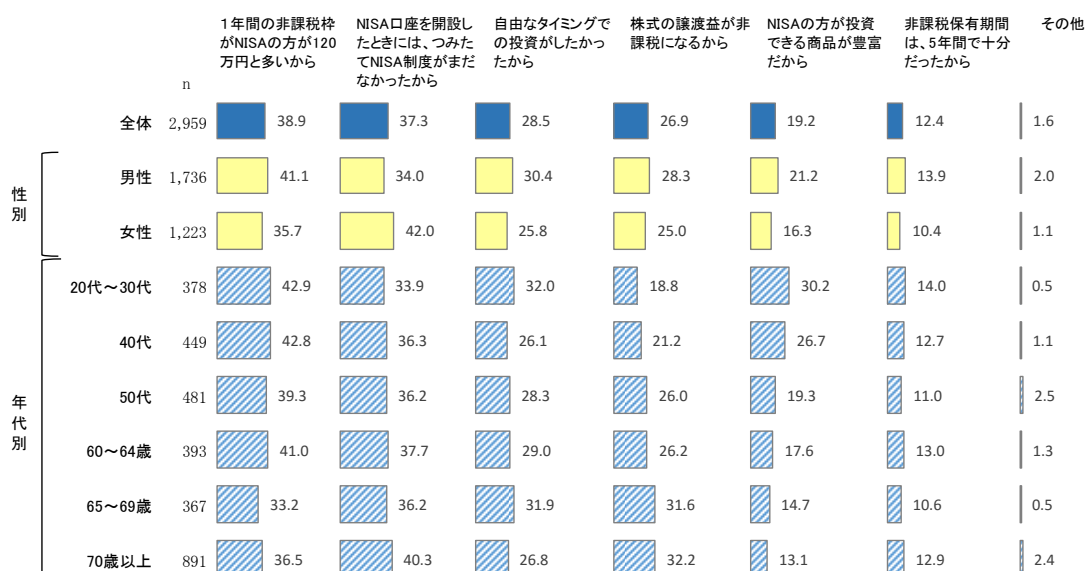


## (5) つみたて NISA よりも NISA に魅力を感じた点

- NISA 口座開設者に、つみたて NISA ではなく NISA に魅力を感じた理由を聞いたところ、「1 年間の非課税枠が NISA の方が 120 万円と多いから」(38.9%)や「NISA 口座を開設したときには、つみたて NISA 制度がまだなかったから」(37.3%)の回答が多い。
- 若い世代の方が「NISA の方が投資できる商品が豊富だから」の割合が高い。

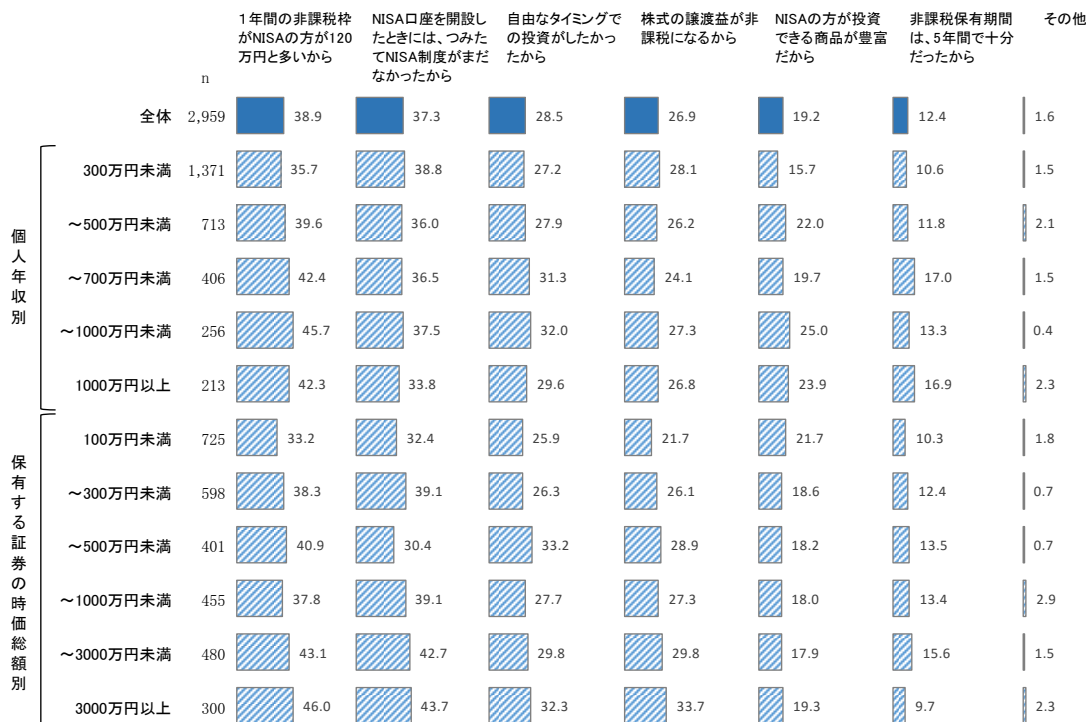
図表 130 つみたて NISA よりも NISA に魅力を感じた点

－性・年代別(NISA 口座開設者)(複数回答)(Q38)



図表 131 つみたて NISA よりも NISA に魅力を感じた点

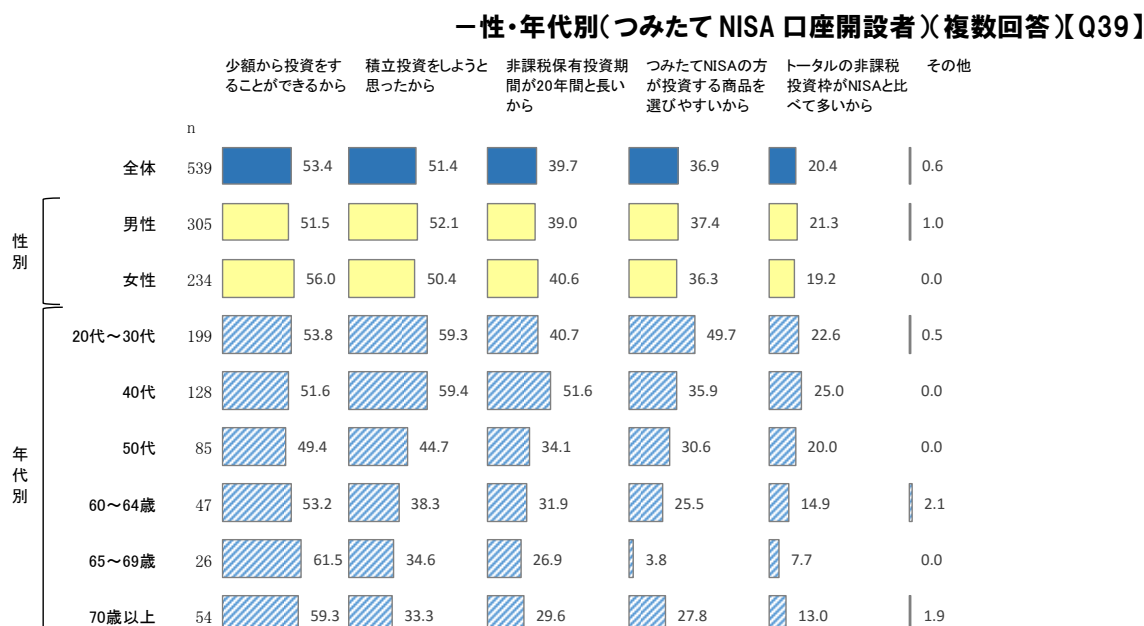
－年収・時価総額別(NISA 口座開設者)(複数回答)(Q38)



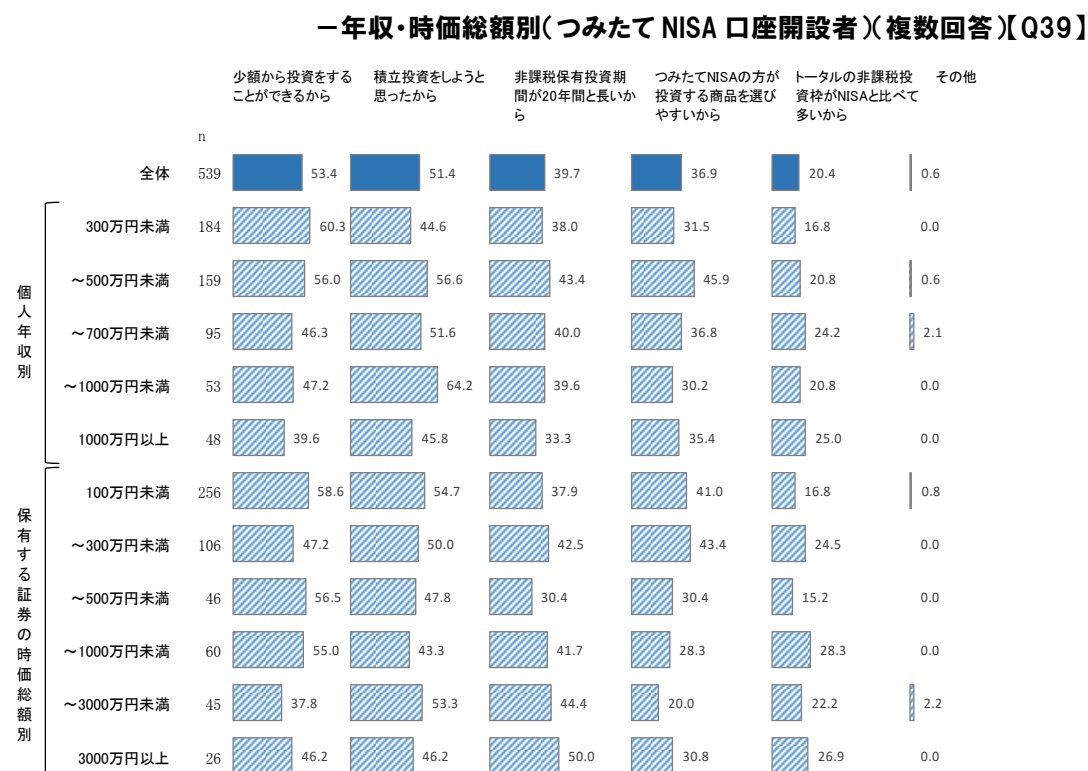
## (6) NISA よりもつみたて NISA に魅力を感じた点

- つみたて NISA 口座開設者に、NISA ではなくつみたて NISA に魅力を感じた理由を聞くと、「小額から投資をすることができるから」(53.4%)や「積立投資をしようと思ったから」(51.4%)が多く、「非課税保有投資期間が20年間と長いから」「つみたて NISA の方が投資する商品を選びやすいから」が4割弱で続く。
- 40代以下の若い層で「積立投資をしようと思ったから」「非課税保有投資期間が20年間」「投資する商品を選びやすいから」等が他の世代に比べて多い。

図表 132 NISA よりもつみたて NISA に魅力を感じた点



図表 133 NISA よりもつみたて NISA に魅力を感じた点

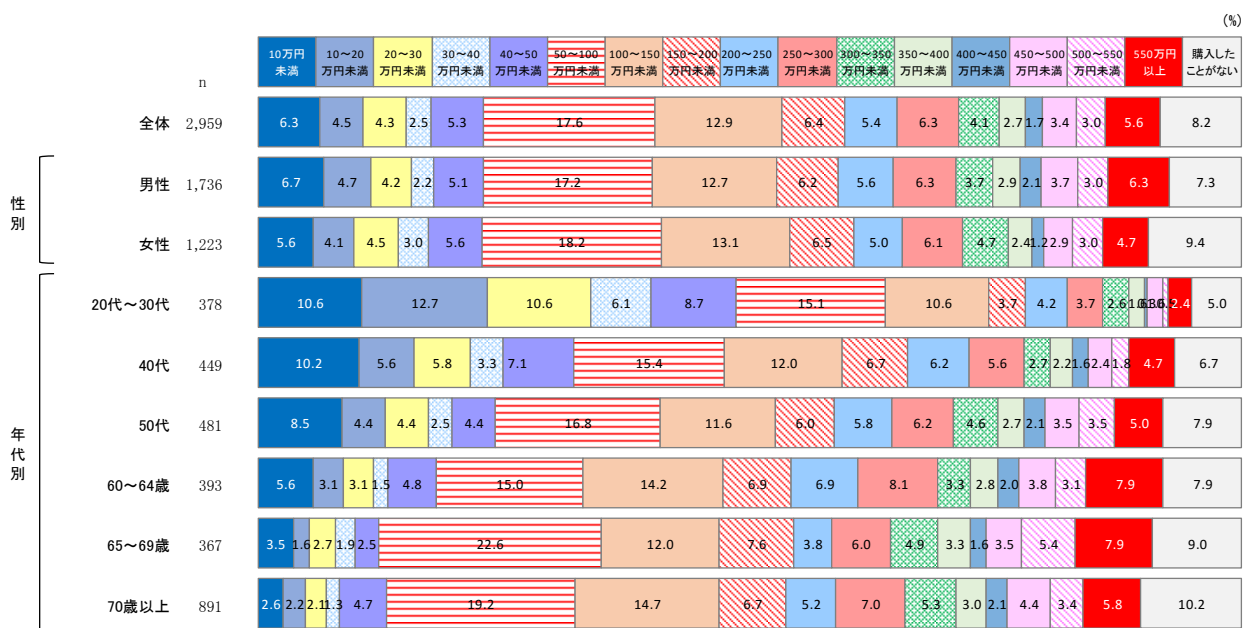


## (7) NISA 口座での購入金額

- NISA 口座開設者に、口座を開設してからこれまでに購入した金額を聞いたところ、「50～100 万円未満」が 17.6%と最も多く、次いで「100～150 万円未満」が 12.9%で続く。
- 年代別でみると、いずれの年代でも「50 万円～100 万円未満」が最も多いが、20 代から 30 代では「30 万円未満」が 3 割を超える(33.9%)。

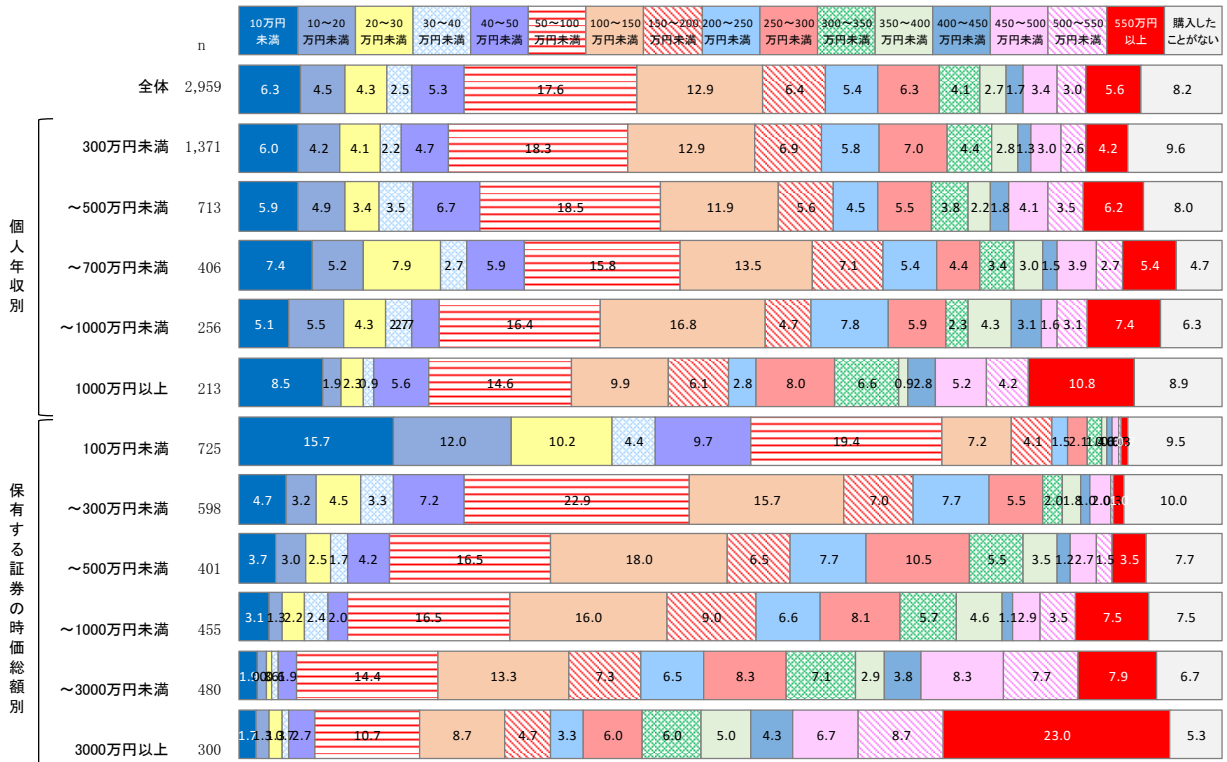
図表 134 NISA 口座での購入金額

一性・年代別(NISA 口座開設者)【Q40S1】



図表 135 NISA 口座での購入金額

一年収・時価総額別(NISA 口座開設者)【Q4Q51】

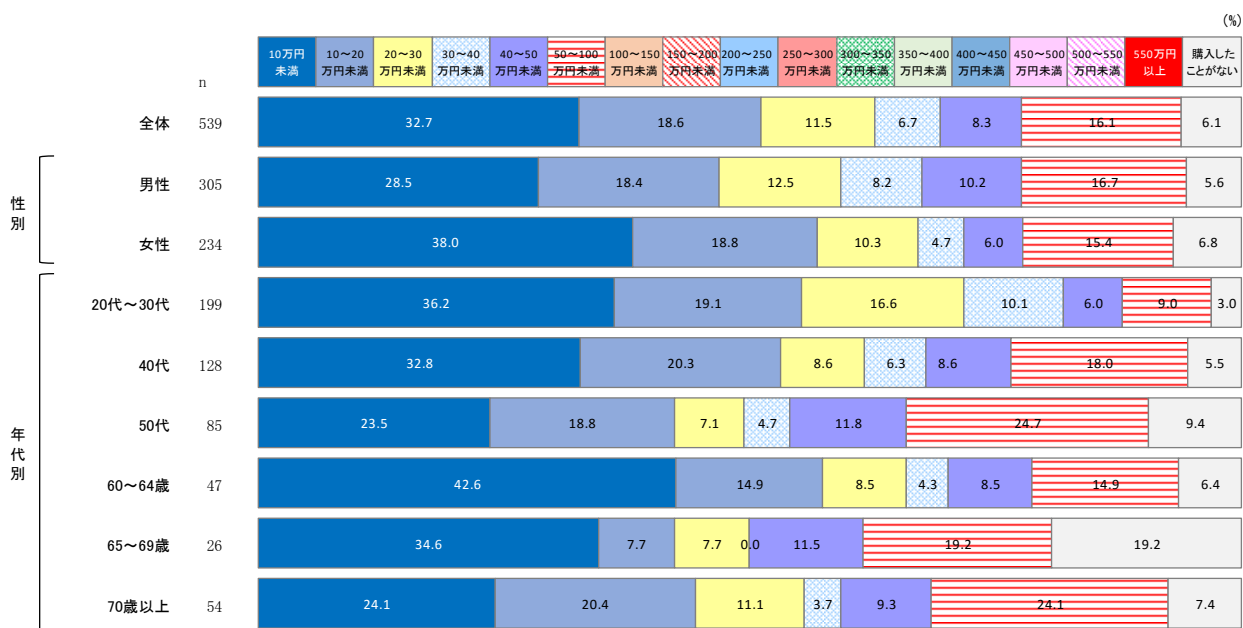


## (8) つみたて NISA 口座での購入金額

- つみたて NISA 口座開設者に、口座を開設してからこれまでに購入した金額を聞いたところ、「10 万円未満」が 32.7%と最も多く、次いで「10～20 万円未満」が 18.6%、「20～30 万円未満」が 11.5%で続き、「30 万円未満」が 6 割以上(62.8%)を占める。

図表 136 つみたて NISA 口座での購入金額

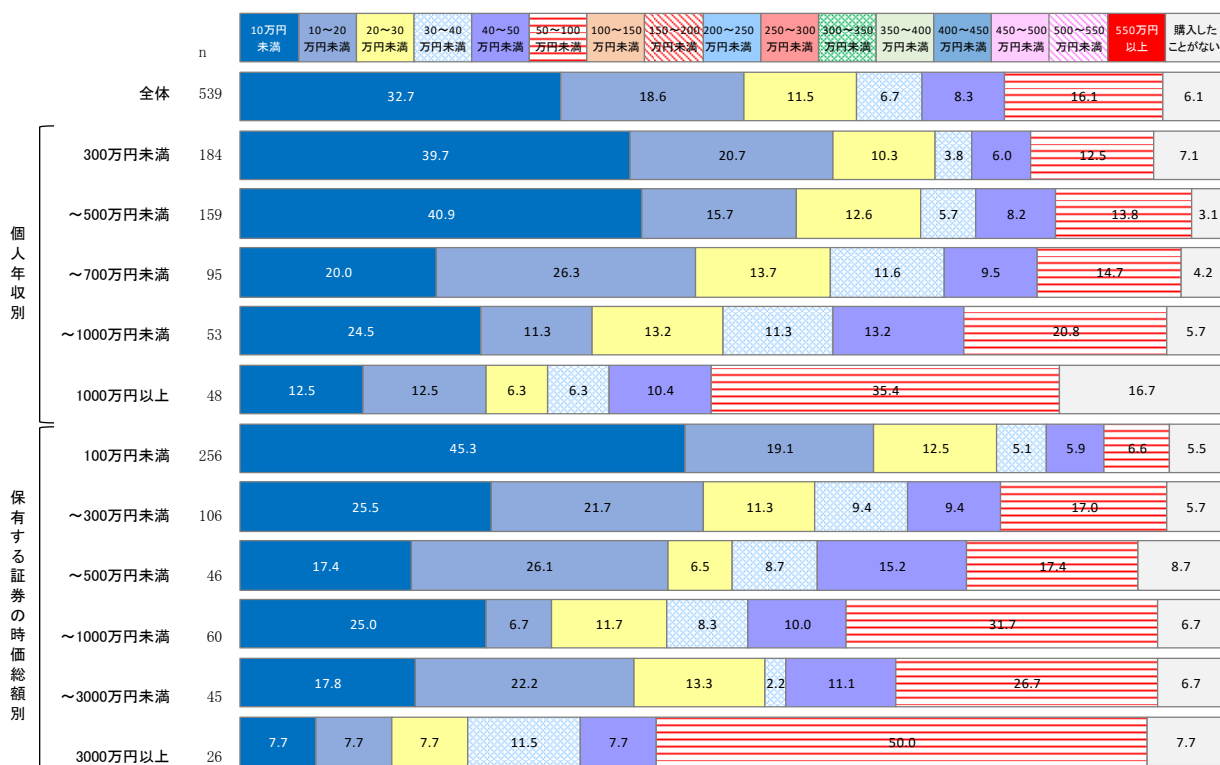
－性・年代別(つみたて NISA 口座開設者)【Q40S2】



図表 137 つみたて NISA 口座での購入金額

一年収・時価総額別(つみたて NISA 口座開設者)(Q40S2)

(%)

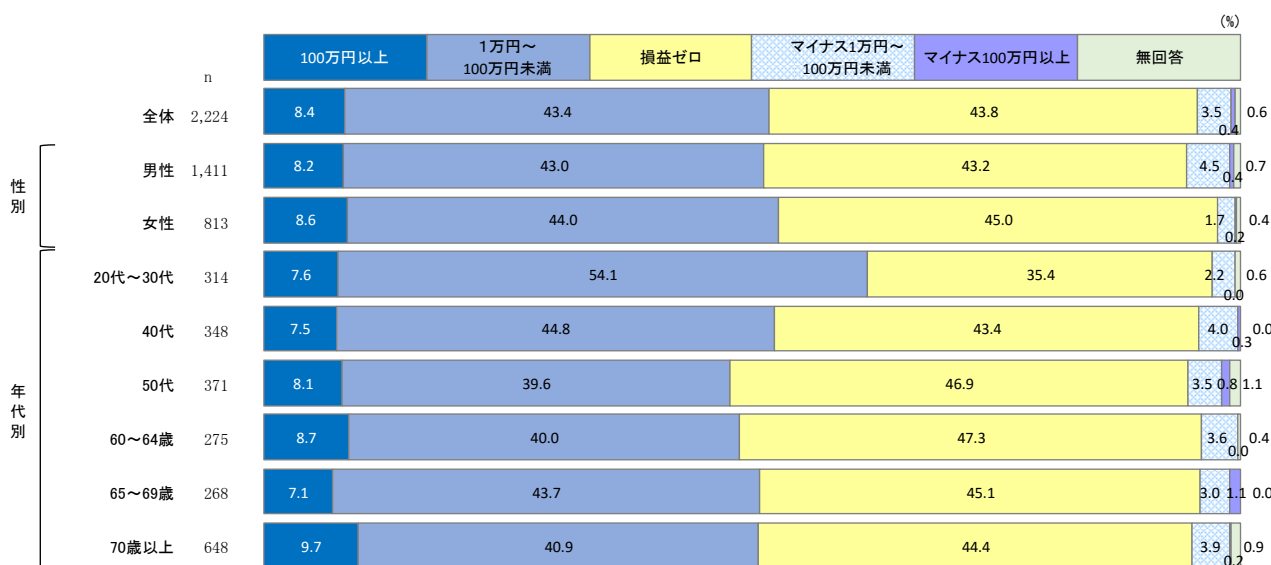


## (9) NISA またはつみたて NISA 口座での売却損益

- NISA またはつみたて NISA 口座での【売却損益】は「1 万円～100 万円未満」が 43.4%、「損益ゼロ」が 43.8%。マイナスの回答は少ない。平均は 26.85 万円。

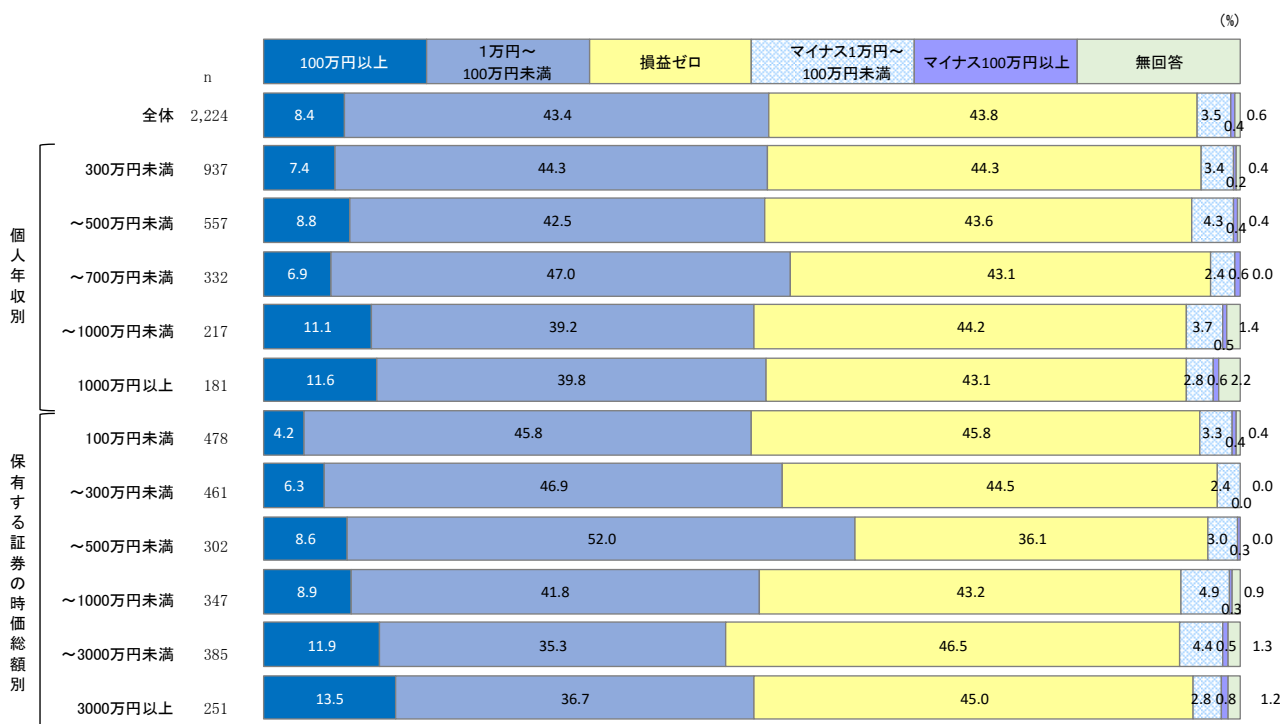
図表 138 NISA またはつみたて NISA 口座での売却損益

－性・年代別(NISAまたつみたて NISA 口座開設者で取引のある者)【Q41S1】



図表 139 NISA またはつみたて NISA 口座での売却損益

－年収・時価総額別(NISAまたつみたて NISA 口座開設者で取引のある者)【Q41S1】

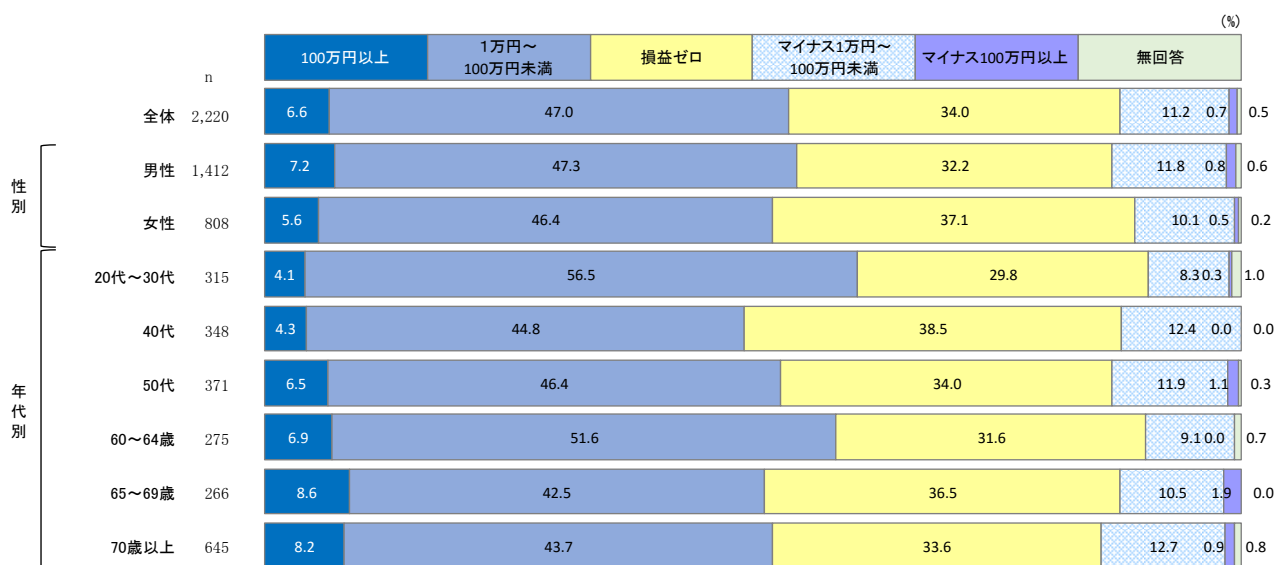


## (10) NISA またはつみたて NISA 口座での含み損益

- NISA またはつみたて NISA 口座での【含み損益】は「1 万円～100 万円未満」が 47.0%、「損益ゼロ」が 34.0%。マイナスの回答は 1 割強。平均は 22.20 万円。

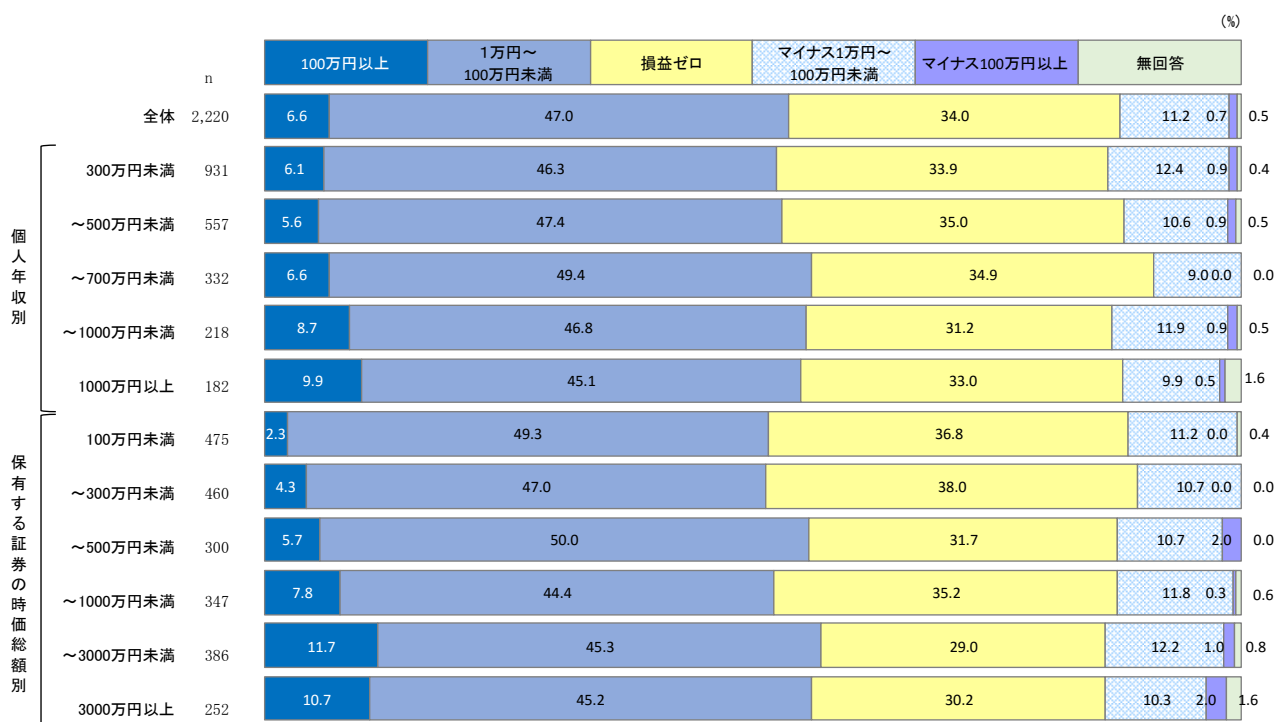
図表 140 NISA またはつみたて NISA 口座での含み損益

－性・年代別(NISAまたつみたて NISA 口座開設者で取引のある者)【Q41S2】



図表 141 NISA またはつみたて NISA 口座での含み損益

－年収・時価総額別(NISAまたつみたて NISA 口座開設者で取引のある者)【Q41S2】

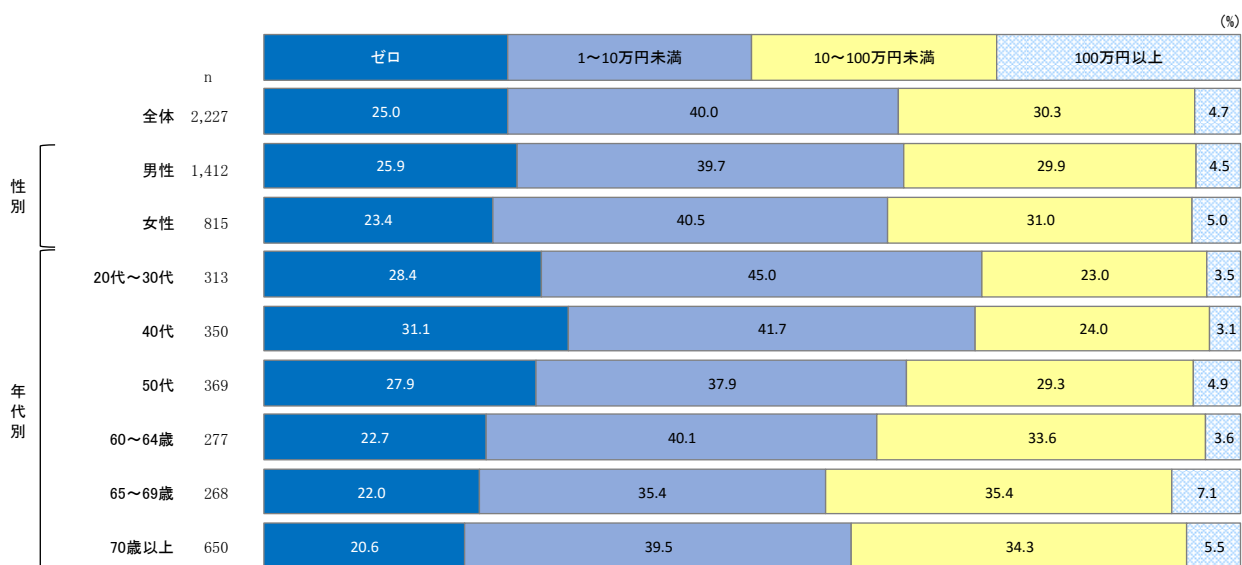


## (11) NISA または つみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)

- NISA または つみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)についてみると、「ゼロ」が 25.0%、「1～10 万円未満」が 40.0%、「10～100 万円未満」が 30.3%。

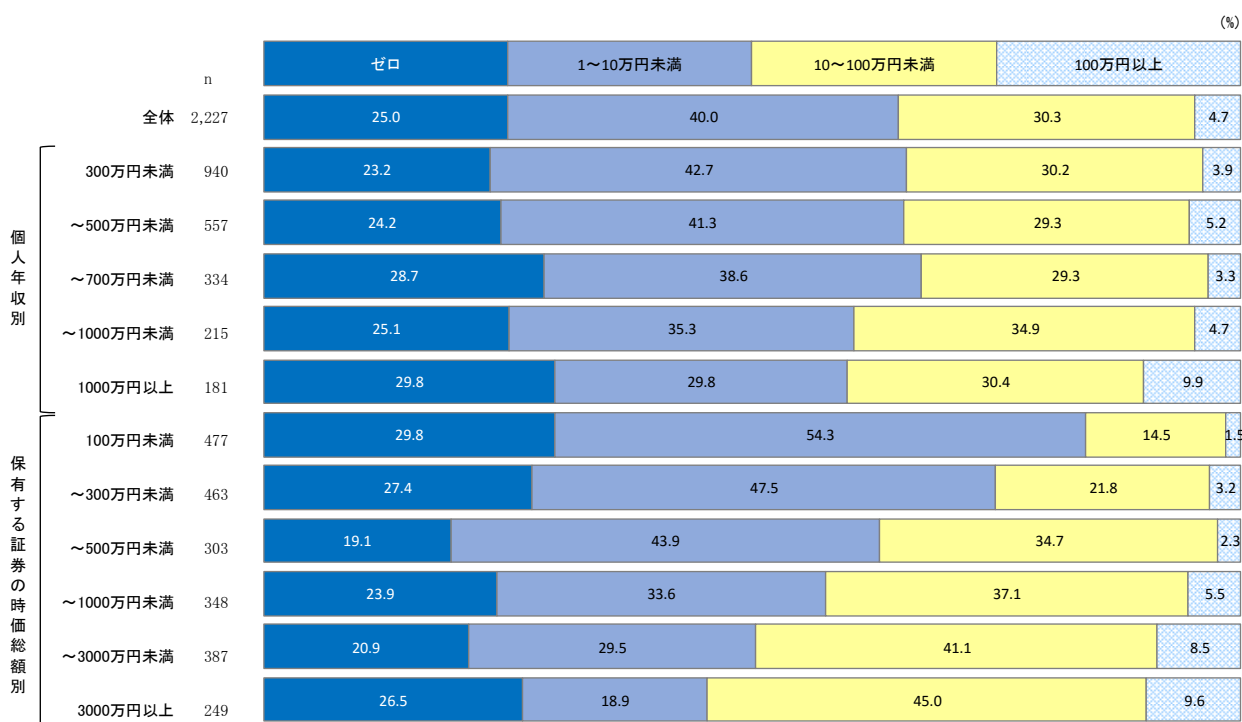
図表 142 NISA または つみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)

一性・年代別(NISAまたつみたて NISA 口座開設者で取引のある者)【Q41S3】



図表 143 NISA または つみたて NISA 口座での受取配当金(分配金)

一年収・時価総額別(NISAまたつみたて NISA 口座開設者で取引のある者)【Q41S3】

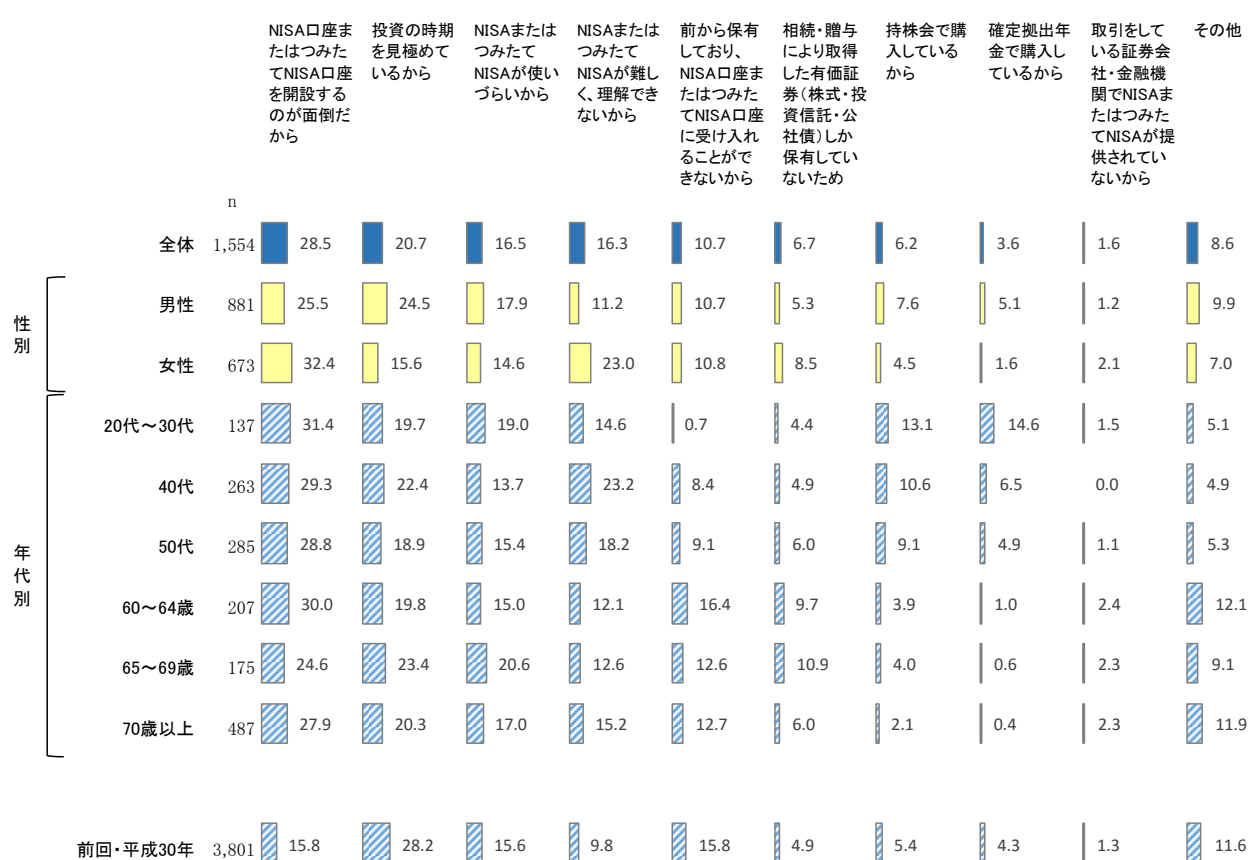


## (12) NISA 口座またはつみたて NISA 口座での金融商品の非購入理由

- NISA 口座またはつみたて NISA 口座で金融商品を購入していない理由は、「NISA 口座またはつみたて NISA 口座を開設するのが面倒だから」が 28.5%、さらに「投資の時期を見極めているから」「NISA またはつみたて NISA が使いづらいから」「NISA またはつみたて NISA が難しく、理解できないから」が 2 割前後で続く。
- 前回に比べて「開設するのが面倒だから」の割合が増加し、「投資の時期を見極めているから」が低下した。
- 年代別にみると、20 代～30 代は「確定拠出年金で購入しているから」「持株会で購入しているから」という理由が多い。

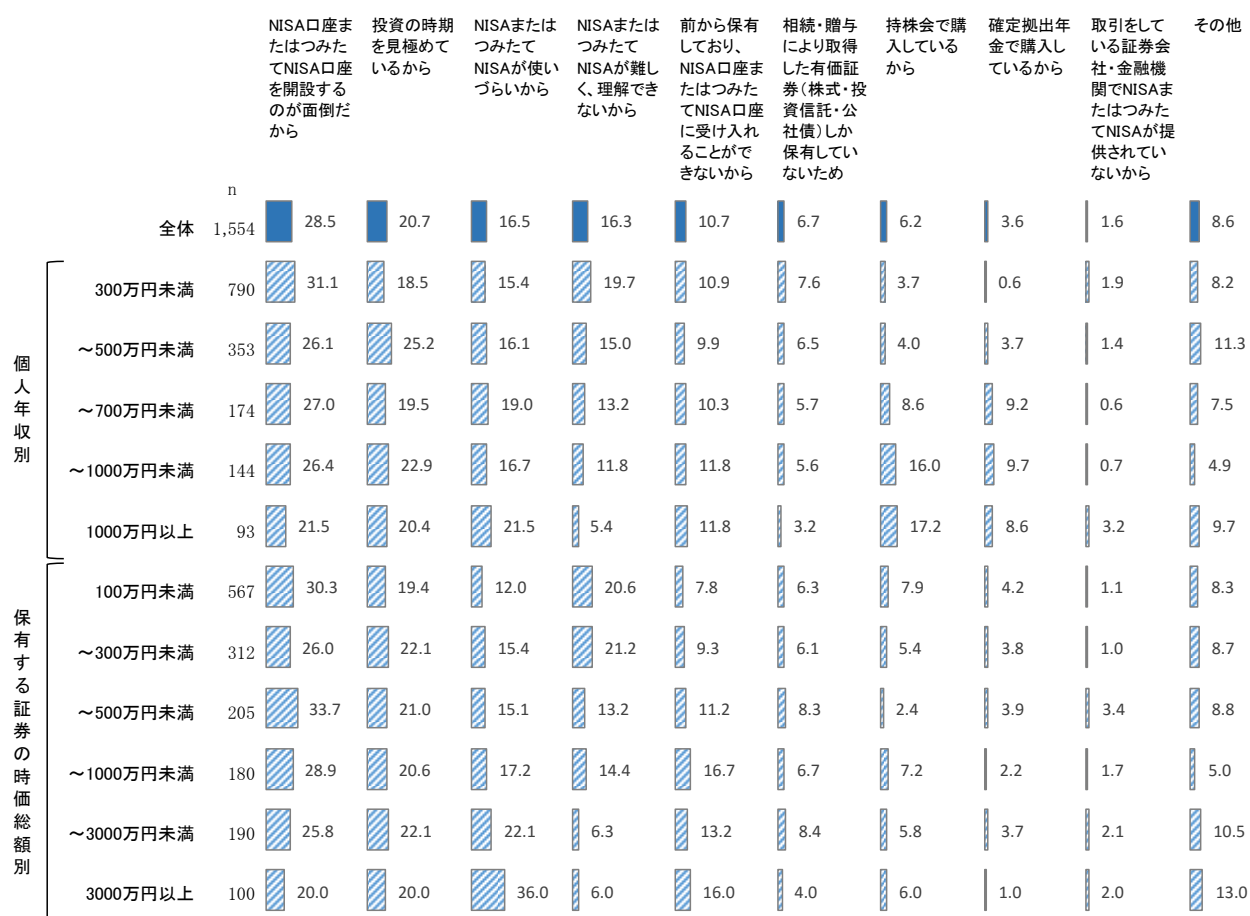
図表 144 NISA 口座またはつみたて NISA 口座での金融商品の非購入理由

一性・年代別(非購入者)(複数回答)(Q42)



図表 145 NISA 口座またはつみたて NISA 口座での金融商品の非購入理由

一年収・時価総額別(非購入者)(複数回答)(Q42)

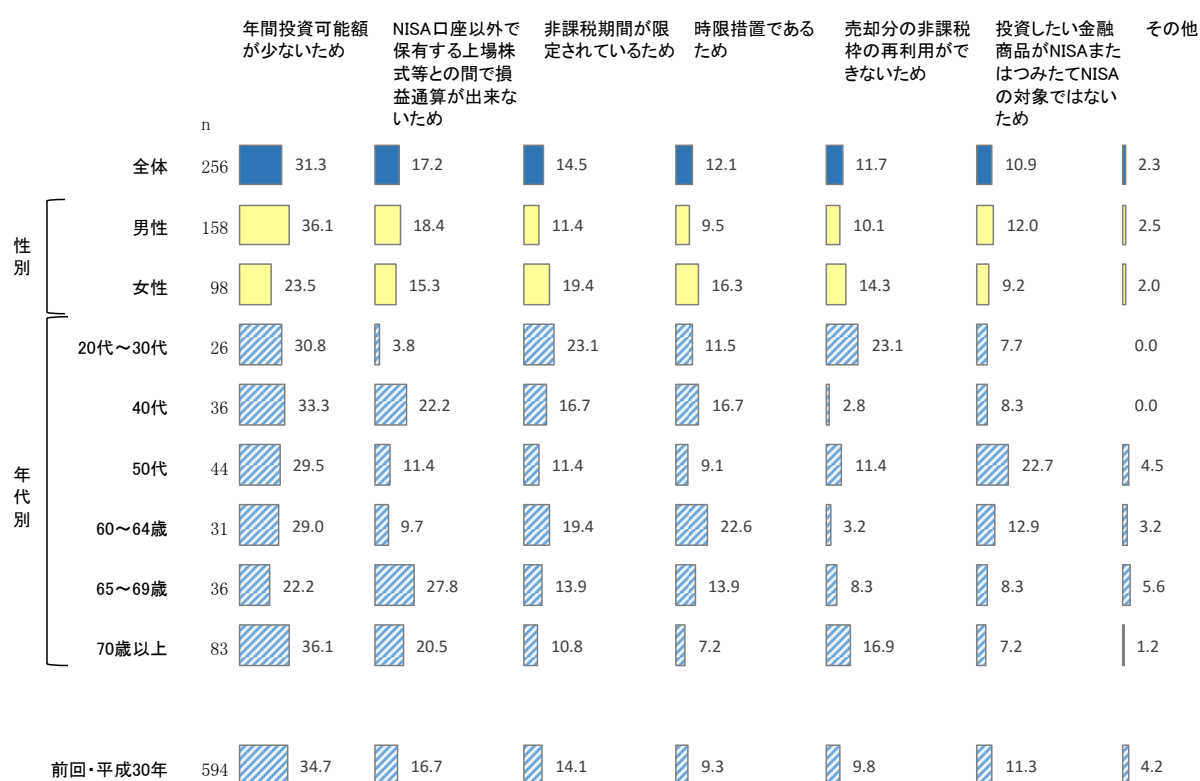


### (13) NISA またはつみたて NISA が使いづらい理由

- NISA またはつみたて NISA が「使いづらいから」利用していないと回答した人に、具体的にどのような点が使いづらいかを聞いたところ、「年間投資可能額が少ないため」が 31.3%で最も多く、次いで「NISA 口座以外で保有する上場株式等との間で損益通算が出来ないため」(17.2%)が続く。

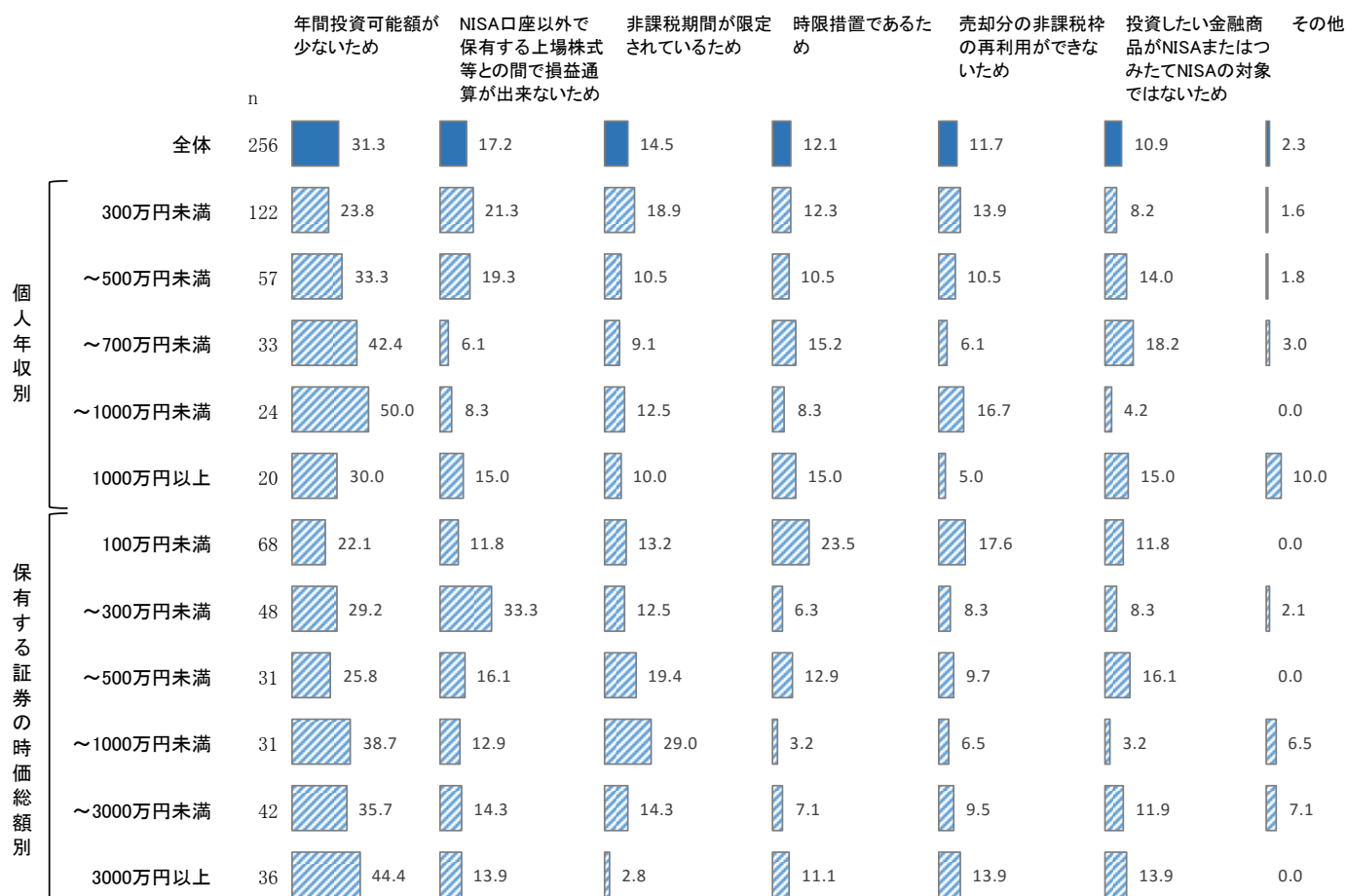
図表 146 NISA またはつみたて NISA が使いづらい理由

－性・年代別(「使いづらい」回答者)(複数回答)【Q43】



図表 147 NISA またはつみたて NISA が使いづらい理由

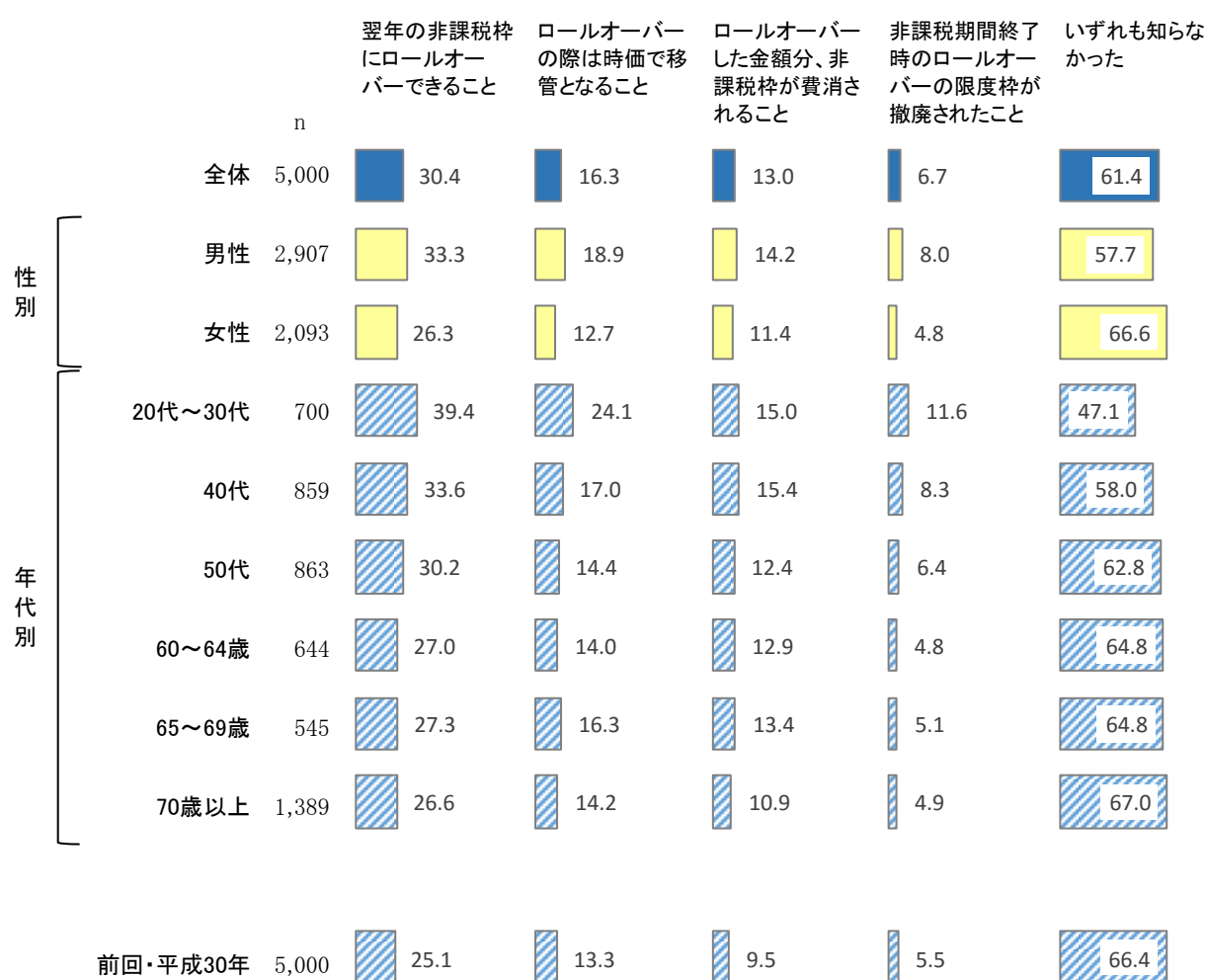
一年収・時価総額別(「使いづらい」回答者)(複数回答)(Q43)



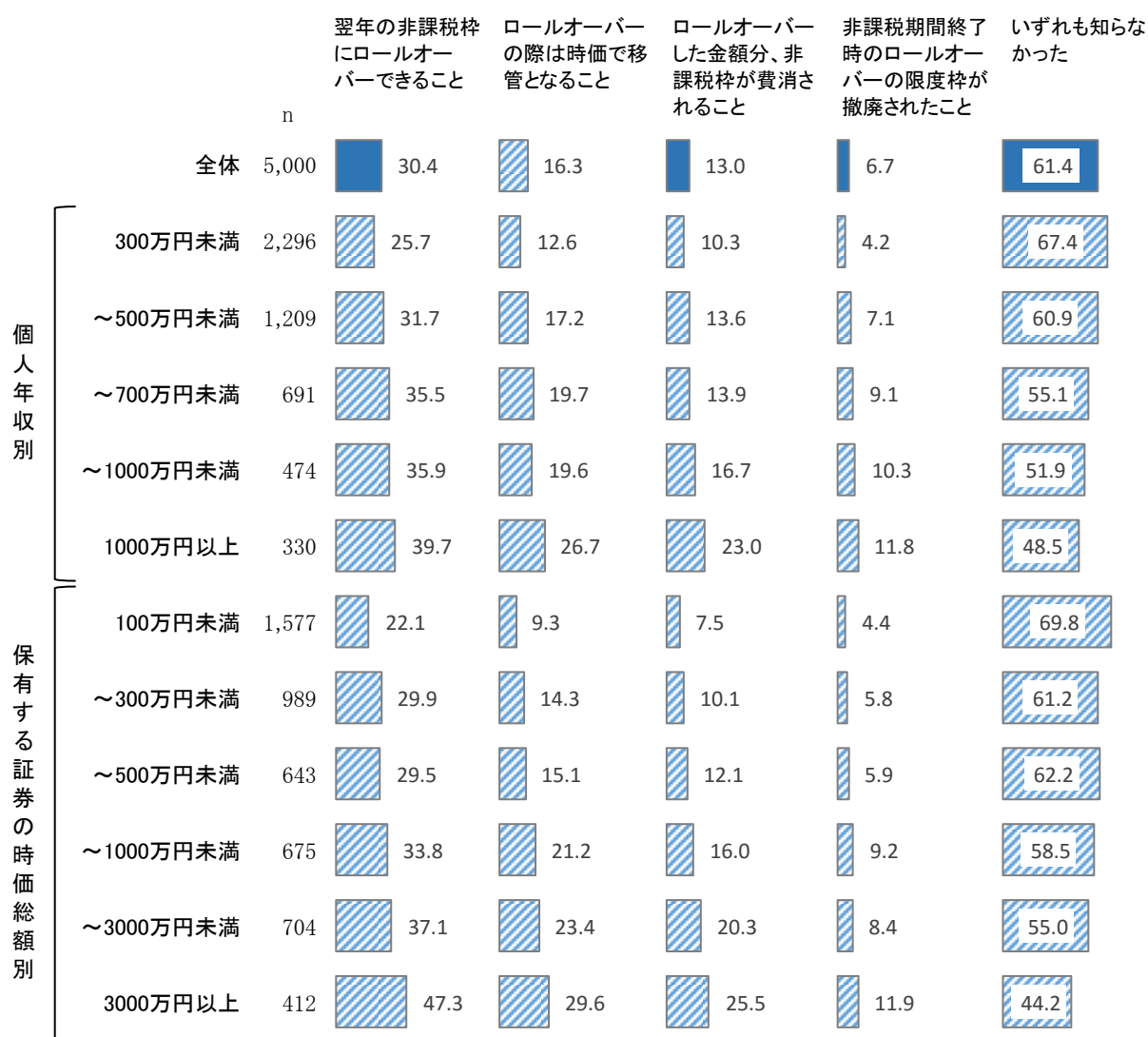
## (14) ロールオーバーについて

- 「ロールオーバー」(NISA において、非課税期間である 5 年間の終了する年末において保有する金融商品を翌年の非課税枠に年末の時価で移管可能なこと)に関して知っていることを聞いたところ、「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」の認知は30.4%、「ロールオーバーの際は時価で移管となること」が 16.3%、「ロールオーバーした金額分、非課税枠が費消されること」が 13.0%であったが、「いずれも知らなかった」は61.4%と多い。
- 前回に比べて「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」の認知は増加し、「いずれも知らなかった」はやや低下した。
- 各内容の認知度は、20 代～30 代の若い層が、他の世代に比べ高い傾向にある。
- 個人年収や保有証券の時価総額が低いほど、「いずれも知らなかった」の割合が高い傾向にある。

図表 148 ロールオーバーについて知っていること－性・年代別(複数回答)【Q44】



図表 149 ロールオーバーについて知っていること—年収・時価総額別(複数回答)【Q44】

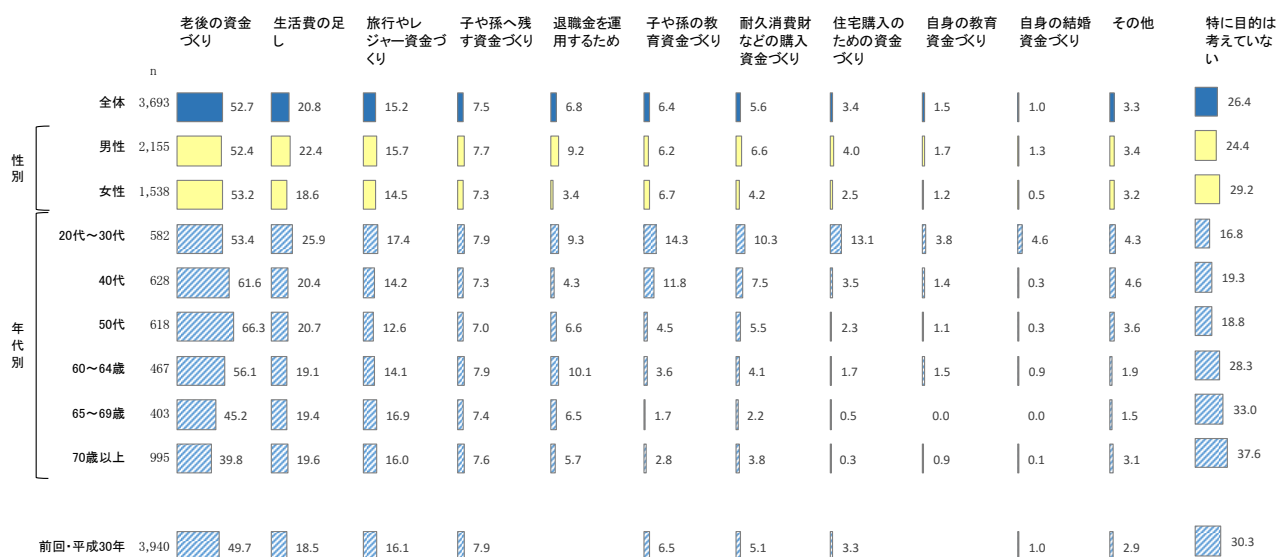


## (15) NISA またはつみたて NISA の利用目的

- NISA またはつみたて NISA の利用者および利用意向者に、利用目的を聞いたところ、「老後の資金づくり」が 52.7%と最も多く、次いで「生活費の足し」(20.8%)、「旅行やレジャー資金づくり」(15.2%)が続く。
- 40 代～50 代で特に「老後の資金づくり」が多く、65 歳以上ではその割合は低い。

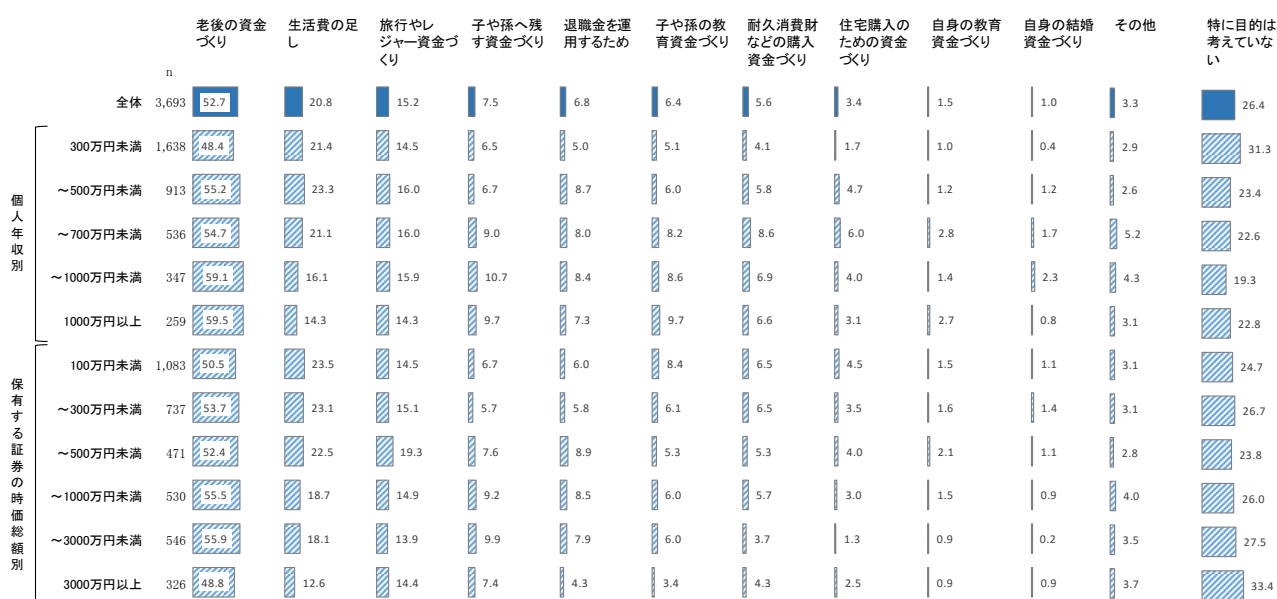
図表 150 NISA またはつみたて NISA の利用目的

－性・年代別(利用者+利用意向者)(複数回答)(Q45S1)



図表 151 NISA またはつみたて NISA の利用目的

－年収・時価総額別(利用者+利用意向者)(複数回答)(Q45S1)

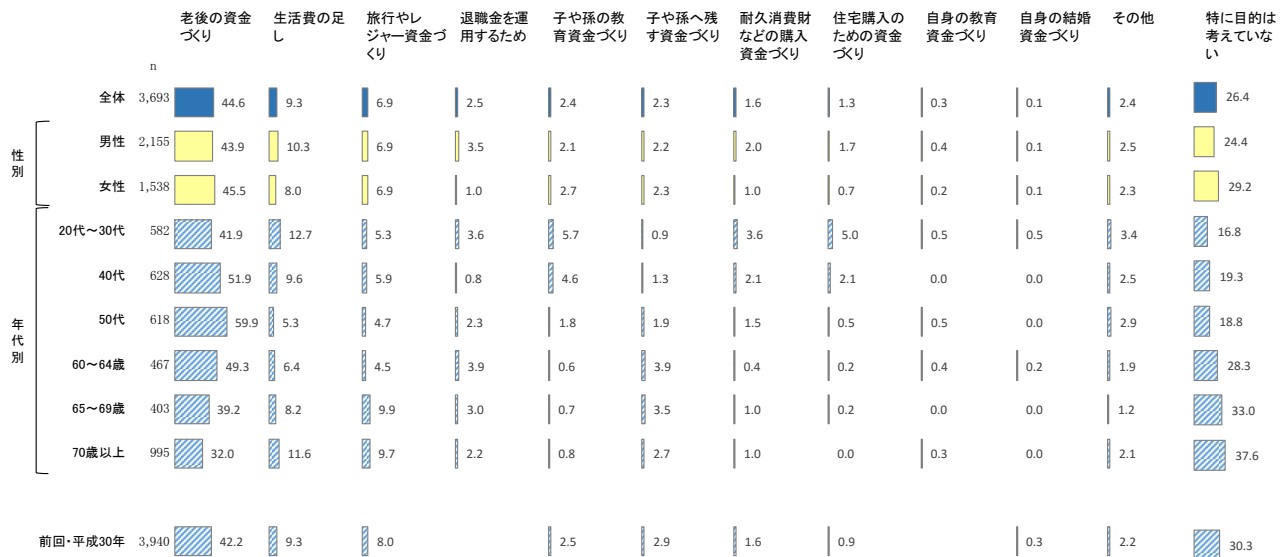


## (16) NISA またはつみたて NISA の最重視利用目的

- 最も重視する利用目的をみても、「老後の資金づくり」(44.6%)が最も多い。
- 40代～50代で特に「老後の資金づくり」の割合が高く、年代が高い層ほど「特に目的は考えていない」の割合が高くなる。

図表 152 NISA またはつみたて NISA の最重視利用目的

－性・年代別(利用者+利用意向者)【Q45S2】



図表 153 NISA またはつみたて NISA の最重視利用目的

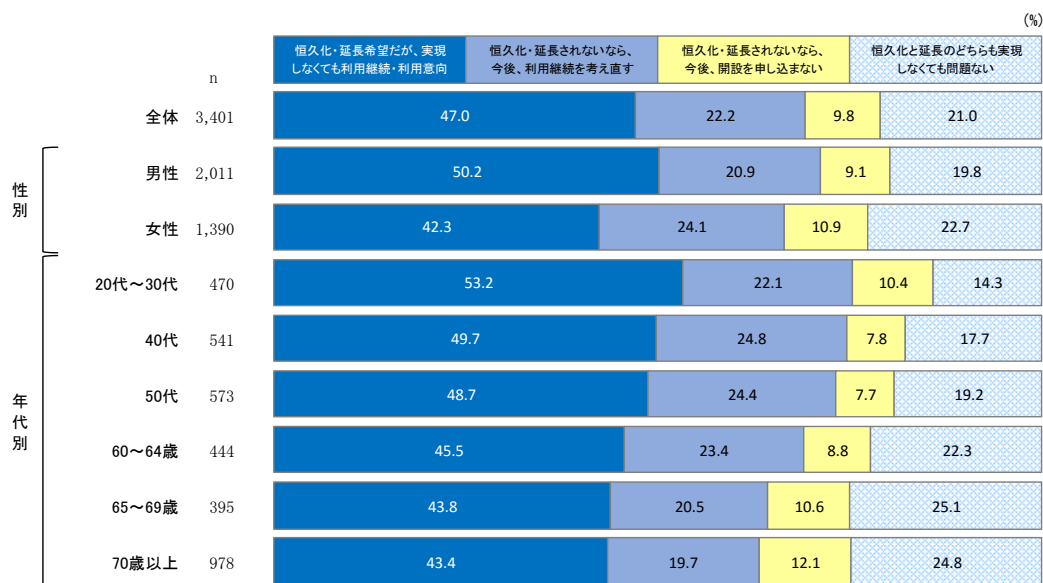
－年収・時価総額別(利用者+利用意向者)【Q45S2】



## (17) NISA の口座開設可能期間に関する考え方

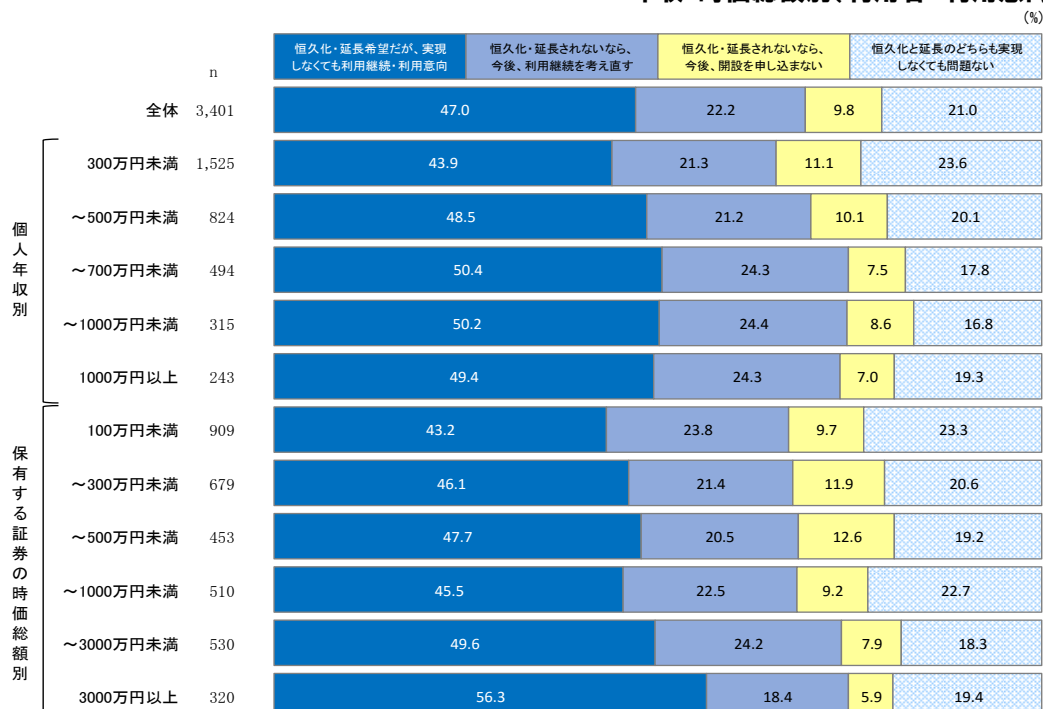
- NISA の口座開設可能期間は 2023 年までであること(今後口座を開設する人は投資できる年数が減っていくこと)について聞いたところ、「恒久化か延長をしてほしいが、実現しなくても引き続き NISA 口座の利用を続ける」が 47.0%と半数近いを占め、「恒久化も延長もされないようであれば、今後、利用を考え直す」は 22.2%、「恒久化と延長のどちらも実現しなくても問題ない」は 21.0%、「恒久化も延長もされないようであれば、今後、NISA 口座の開設を申し込むことはない」は 9.8%となった。
- 保有証券の時価総額が高い層で特に「恒久化か延長をしてほしいが、実現しなくても引き続き NISA 口座の利用を続ける」が多い。

図表 154 NISA の口座開設可能期間に関する考え方－性・年代別(利用者+利用意向者)【Q46】



図表 155 NISA の口座開設可能期間に関する考え方

－年収・時価総額別(利用者+利用意向者)【Q46】

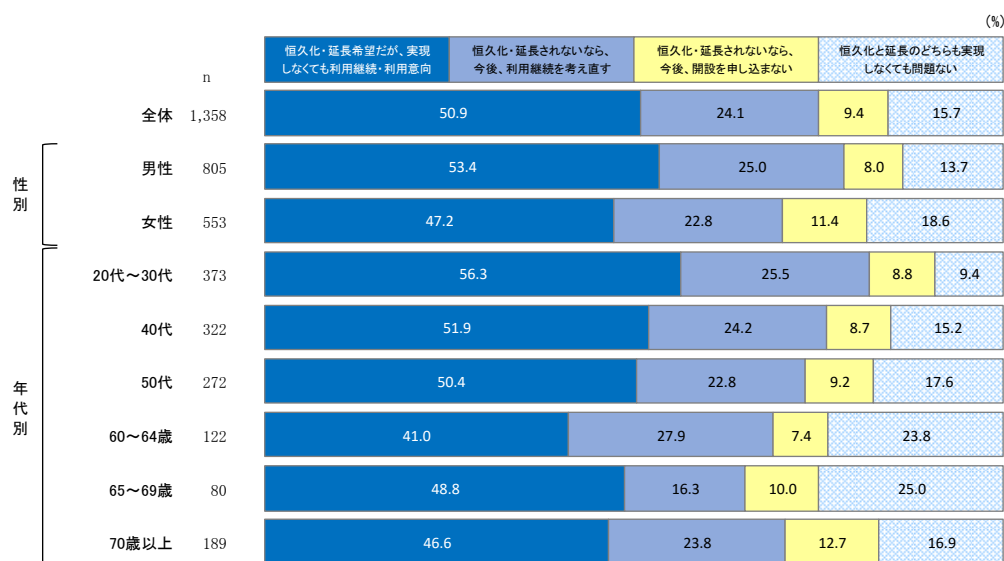


## (18) つみたて NISA の口座開設可能期間に関する考え方

- つみたて NISA の口座開設可能期間は 2037 年までで、今後口座を開設する人は 20 年の積立投資ができないことに関して聞いたところ、「恒久化か延長をしてほしいが、実現しなくても引き続きつみたて NISA 口座を利用する」が 50.9%と過半数を占め、「恒久化も延長もされないようであれば、今後、利用を考え直す」は 24.1%、「恒久化と延長のどちらも実現しなくても問題ない」は 15.7%、「恒久化も延長もされないようであれば、今後、NISA 口座の開設を申し込むことはない」は 9.4%となった。

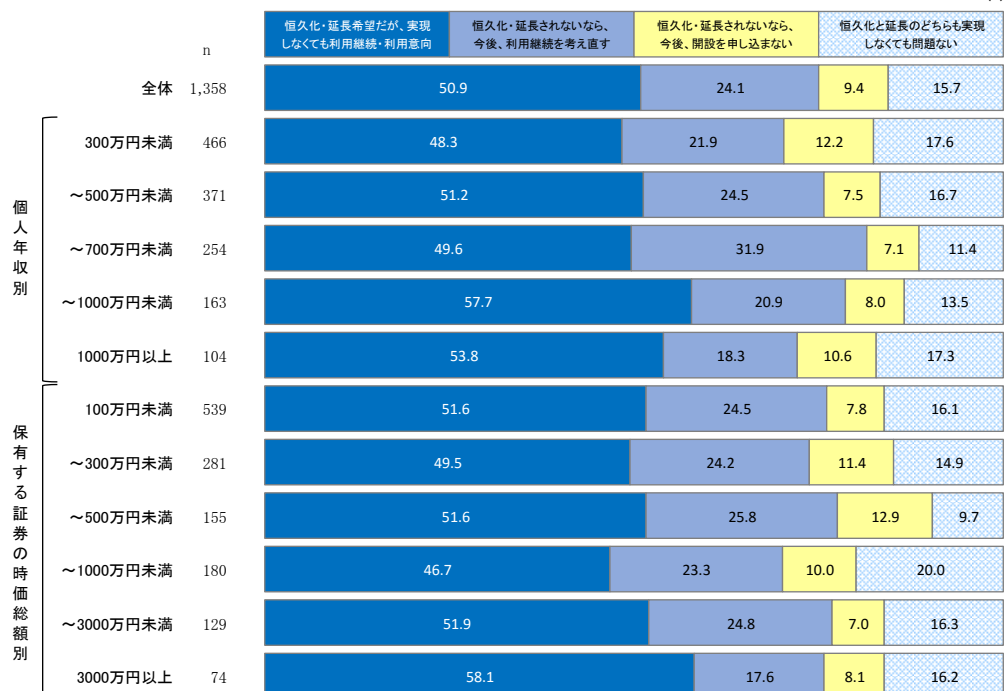
図表 156 つみたて NISA の口座開設可能期間に関する考え方

－性・年代別(利用者+利用意向者)【Q47】



図表 157 つみたて NISA の口座開設可能期間に関する考え方

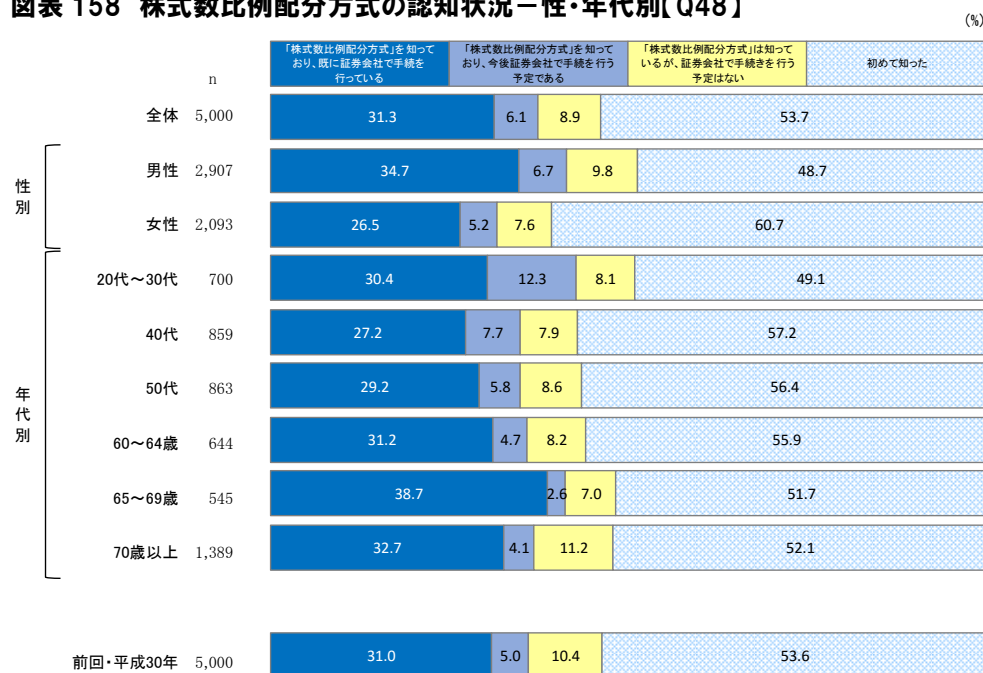
－年収・時価総額別(利用者+利用意向者)【Q47】



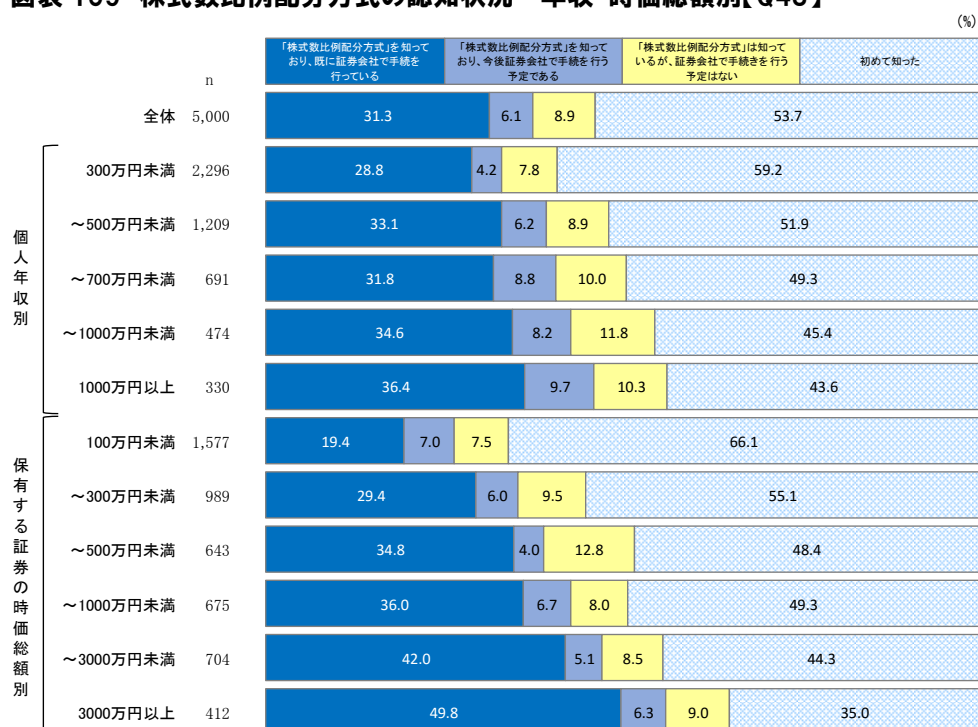
## (19) 株式数比例配分方式の認知状況

- 株式数比例配分方式の認知状況については、「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で手続きを行っている」が 31.3%。「株式数比例配分方式」は知っているが、証券会社で手続きを行う予定はない」(8.9%)、「株式数比例配分方式」を知っており、今後証券会社で手続きを行う予定である」(6.1%)を合わせると、認知率は 46.3%となる。
- 保有証券の時価総額が高いほど「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で手続きを行っている」が多い。

図表 158 株式数比例配分方式の認知状況－性・年代別【Q48】



図表 159 株式数比例配分方式の認知状況－年収・時価総額別【Q48】



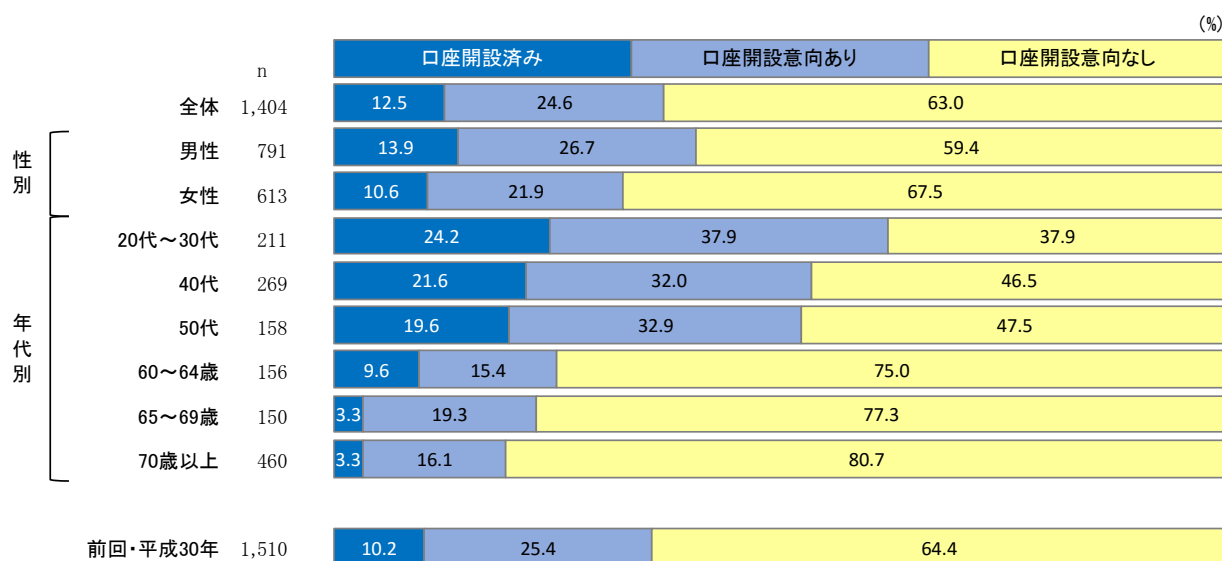
## (20) 子や孫のジュニア NISA 口座の開設状況

- NISA またはつみたて NISA 口座を既に開設している者のうち、20 歳未満の子や孫がいる者をベースにみると、ジュニア NISA の「口座開設済み」は 12.5%、「口座開設意向あり」が 24.6%、「口座開設意向なし」が 63.0%となる。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 50 代以下の層では「口座開設済み」や「口座開設意向あり」の割合が高いが、60 代以上では 7～8 割が「口座開設意向なし」となる。
- 個人年収が高いほど「口座開設済み」の割合は高くなる傾向がある。

図表 160 子や孫のジュニアNISA口座の開設状況－性・年代別【Q50】

(NISA またはつみたて NISA 口座を既に開設している者のうち、20 歳未満の子や孫がいる者)

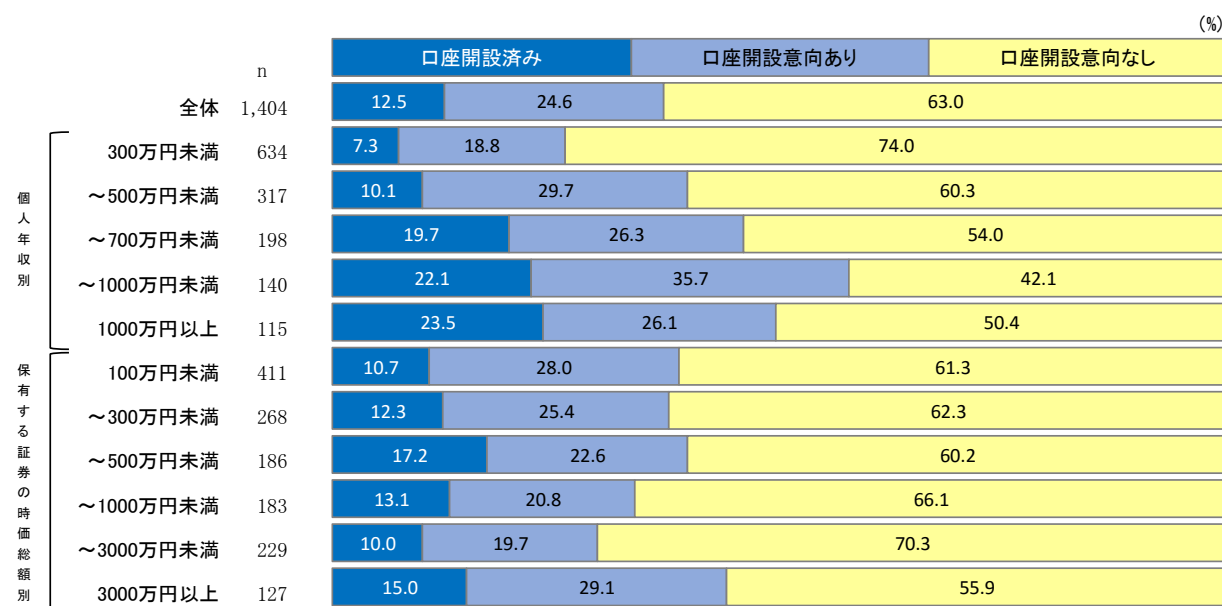
※巻末「調査票」に掲載の％とは集計ベースが異なります



図表 161 子や孫のジュニアNISA口座の開設状況－年収・時価総額別【Q50】

(NISA またはつみたて NISA 口座を既に開設している者のうち、20 歳未満の子や孫がいる者)

※巻末「調査票」に掲載の％とは集計ベースが異なります

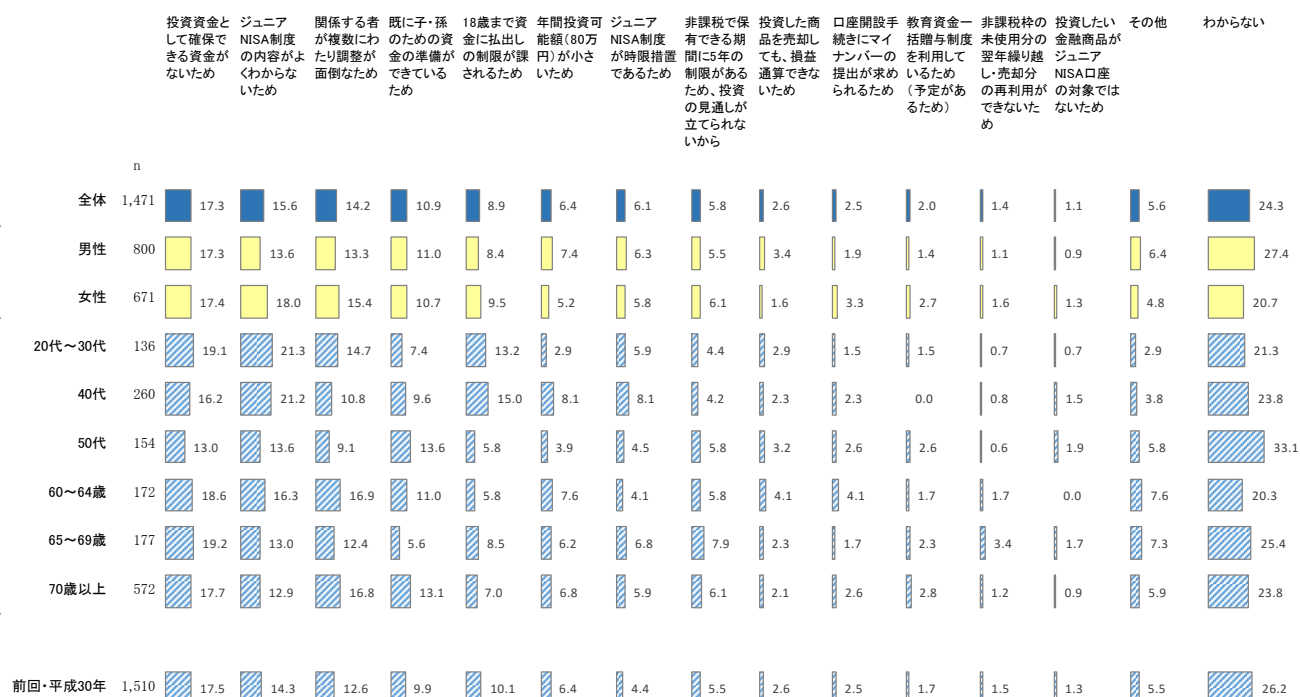


## (21) ジュニア NISA の利用を望まない理由

- 20 歳未満の子供・孫がおり、ジュニア NISA を申し込むつもりがないと回答した者にジュニア NISA の利用を望まない理由を聞いたところ、「投資資金として確保できる資金がないため」(17.3%)が最も多く、次いで「ジュニア NISA 制度の内容がよくわからないため」(15.6%)、「関係する者が複数にわたり調整が面倒なため」(14.2%)と続く。
- 40 代以下の若い層では「ジュニア NISA 制度の内容がよくわからないため」の割合が高い。

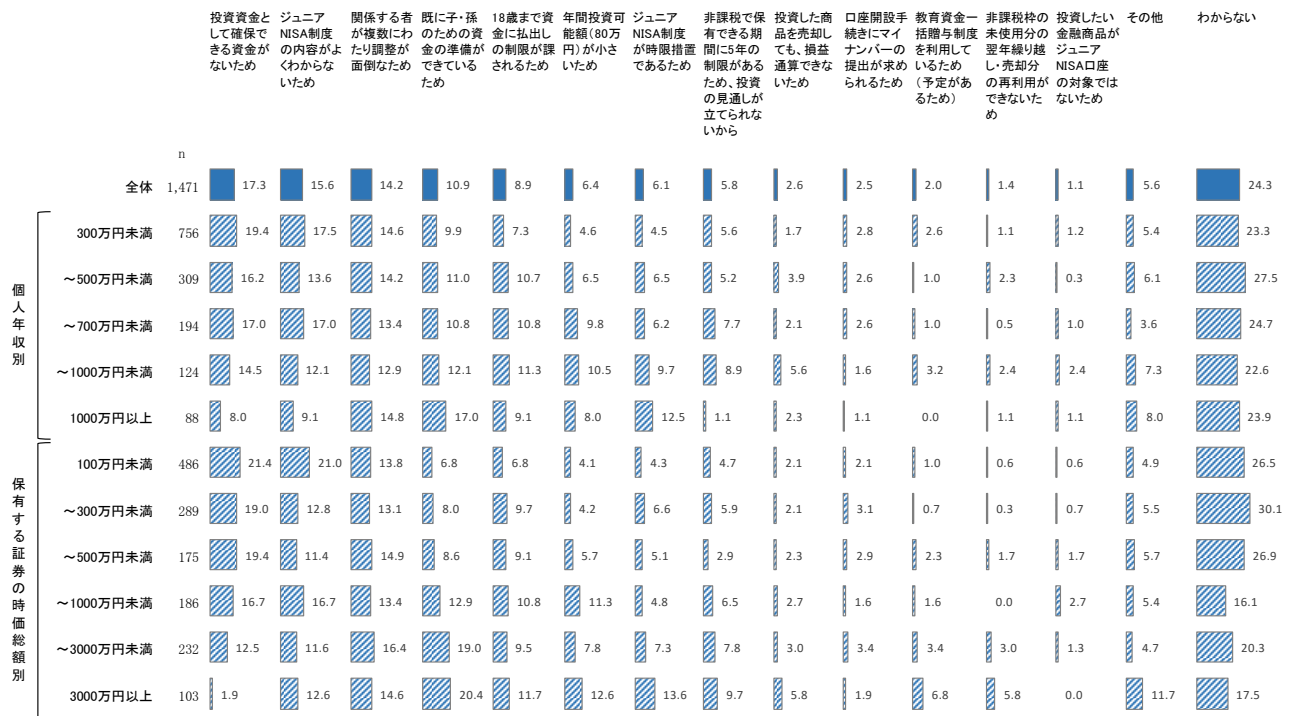
図表 162 ジュニア NISA の利用を望まない理由

一性・年代別(ジュニアNISA非利用意向者)(複数回答)(Q51S1)



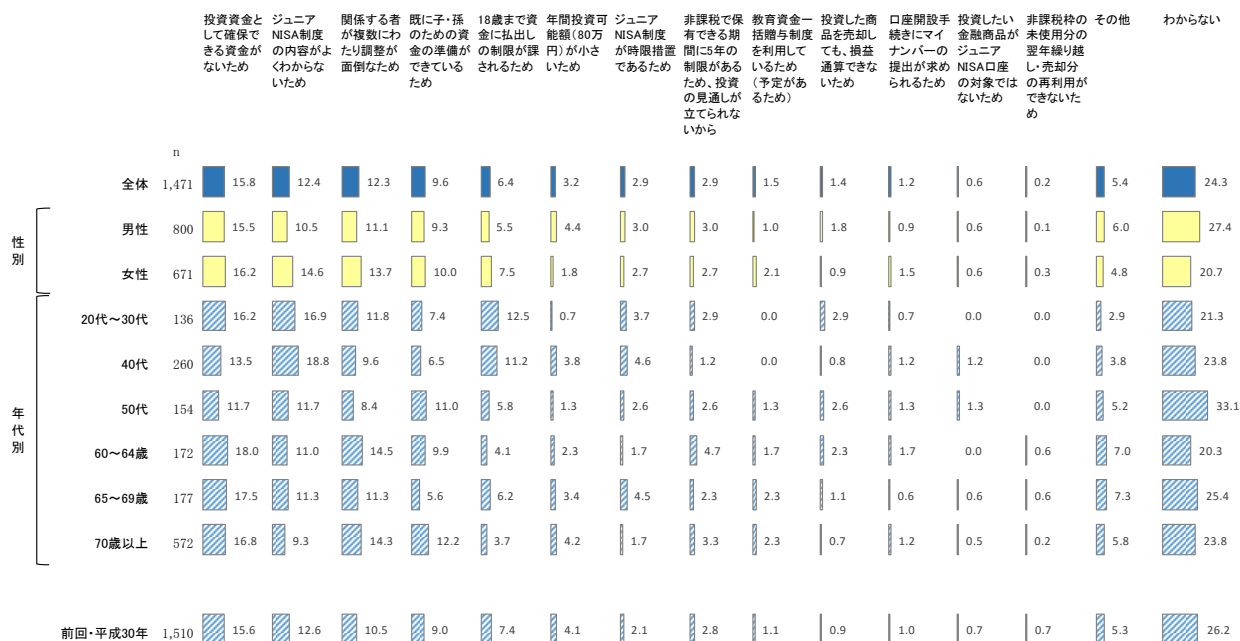
図表 163 ジュニア NISA の利用を望まない理由

一年収・時価総額別(ジュニアNISA非利用意向者)(複数回答)(Q51S1)



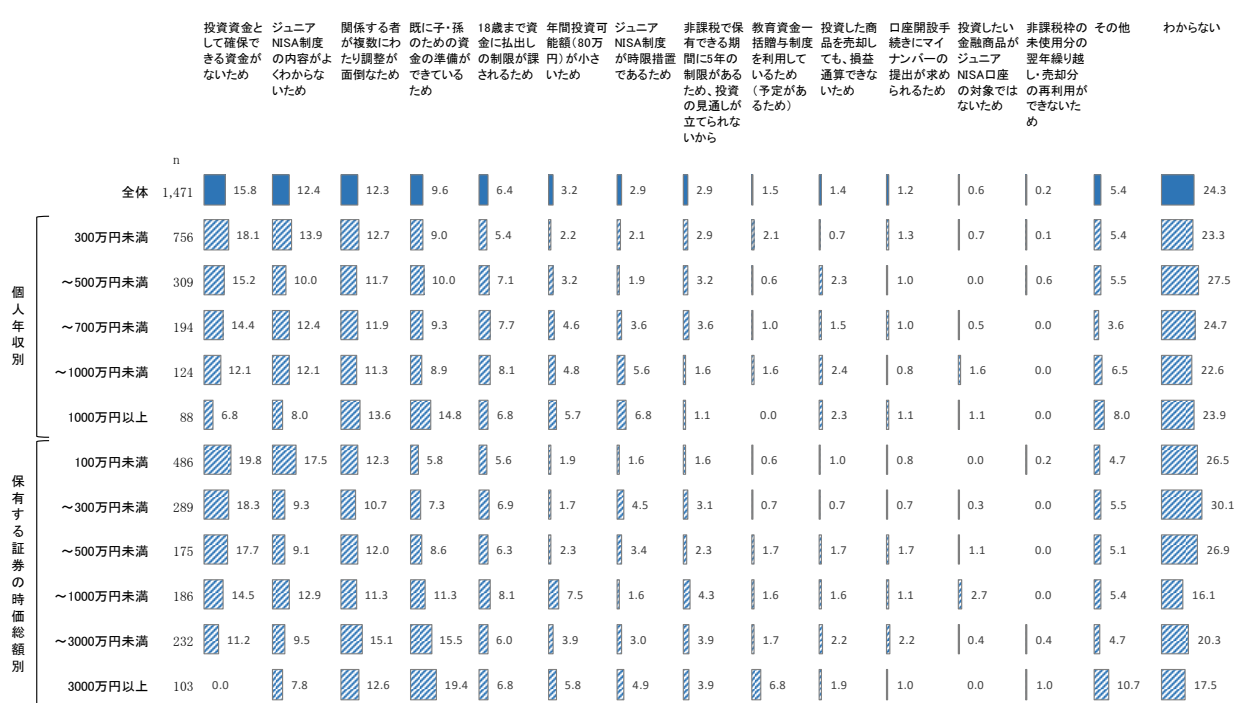
図表 164 ジュニア NISA の利用を望まない最大の理由

一性・年代別(ジュニアNISA非利用意向者) ※単数回答【Q51S2】



図表 165 ジュニア NISA の利用を望まない最大の理由

一年収・時価総額別(ジュニアNISA非利用意向者) ※単数回答【Q51S2】

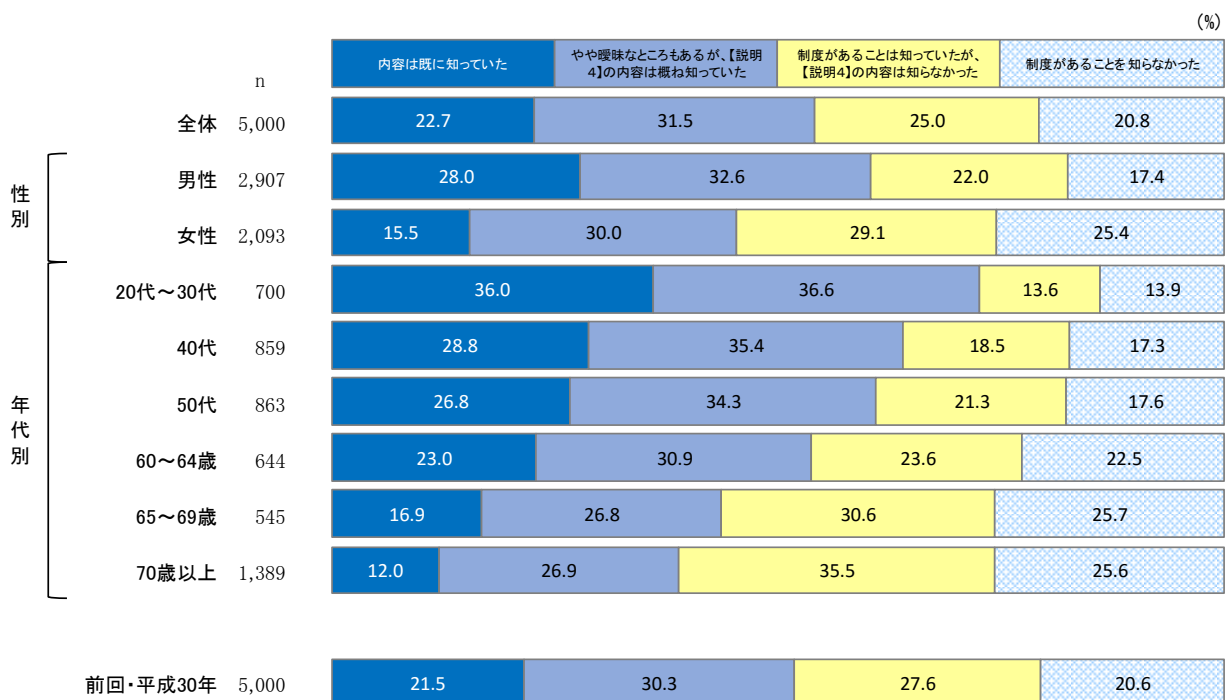


## 10. 確定拠出年金制度の認知・加入状況について

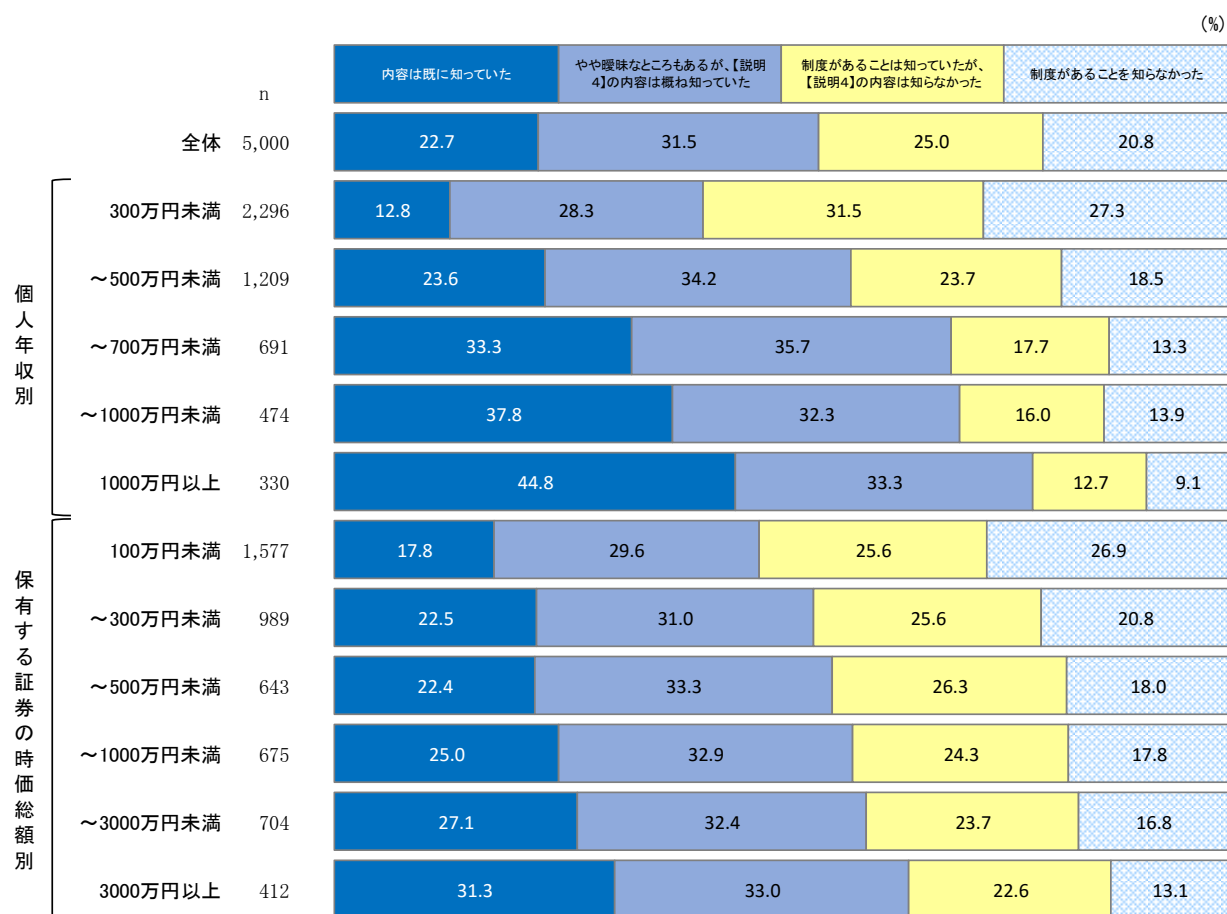
### (1) 確定拠出年金の認知状況

- 確定拠出年金制度については、「内容は既に知っていた」(22.7%)、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(31.5%)を合わせると、5 割以上(54.2%)が内容をある程度理解している。「制度があることは知っていたが、内容は知らなかった」(25.0%)を含めると、約 8 割(79.2%)に達する。
- 男性(28.0%)の方が女性(15.5%)より、「内容は既に知っていた」割合が高い。
- 年齢が若いほど、また、個人年収や保有証券の時価総額が高いほど、内容をある程度理解している者が多い。
- 加入状況をみると、「企業型確定拠出年金に加入している」が 14.0%、「iDeCo に加入している」が 8.0%となっている。一方で、「確定拠出年金に加入しておらず、関心もない」が 48.7%と半数近くを占める。
- その他、「確定拠出年金に加入していないが、関心はある」が 16.1%、「確定拠出年金に加入していないが、今後加入を検討している」が 3.7%と、関心がある者や加入を検討している者が約 2 割(19.8%)となっている。
- 年代別では、年齢が若いほど「企業型確定拠出年金」や「iDeCo」に加入している割合が高く、逆に年齢が上がるほど「確定拠出年金に加入しておらず、関心もない」割合は増える。
- 個人年収が高いほど「企業型確定拠出年金に加入している」割合は高い。

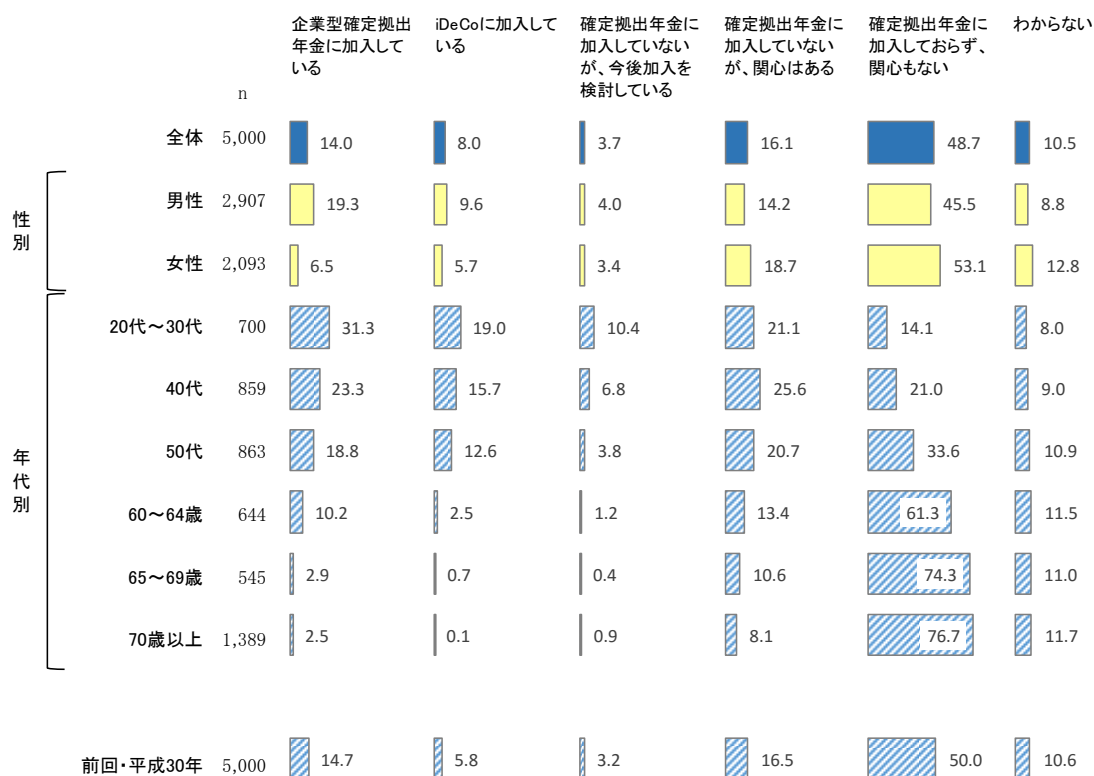
図表 166 確定拠出年金の認知状況－性・年代別【Q52】



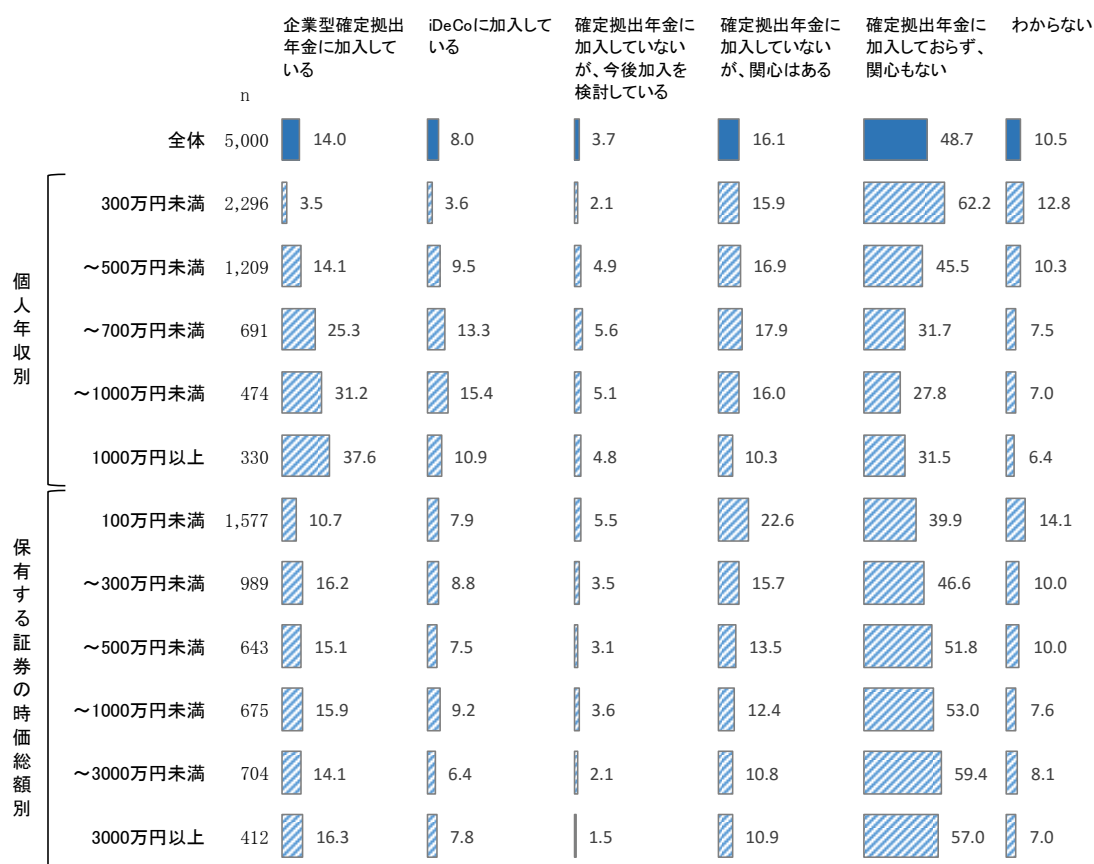
図表 167 確定拠出年金の認知状況－年収・時価総額別【Q52】



図表 168 確定拠出年金の加入状況－性・年代別【Q53】



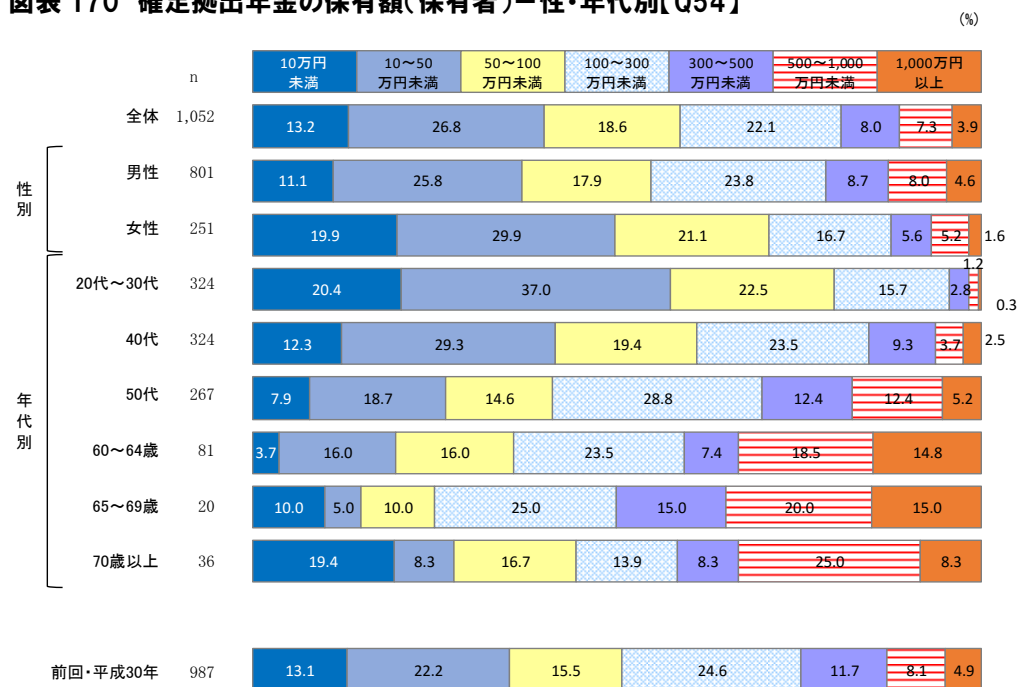
図表 169 確定拠出年金の加入状況－年収・時価総額別【Q53】



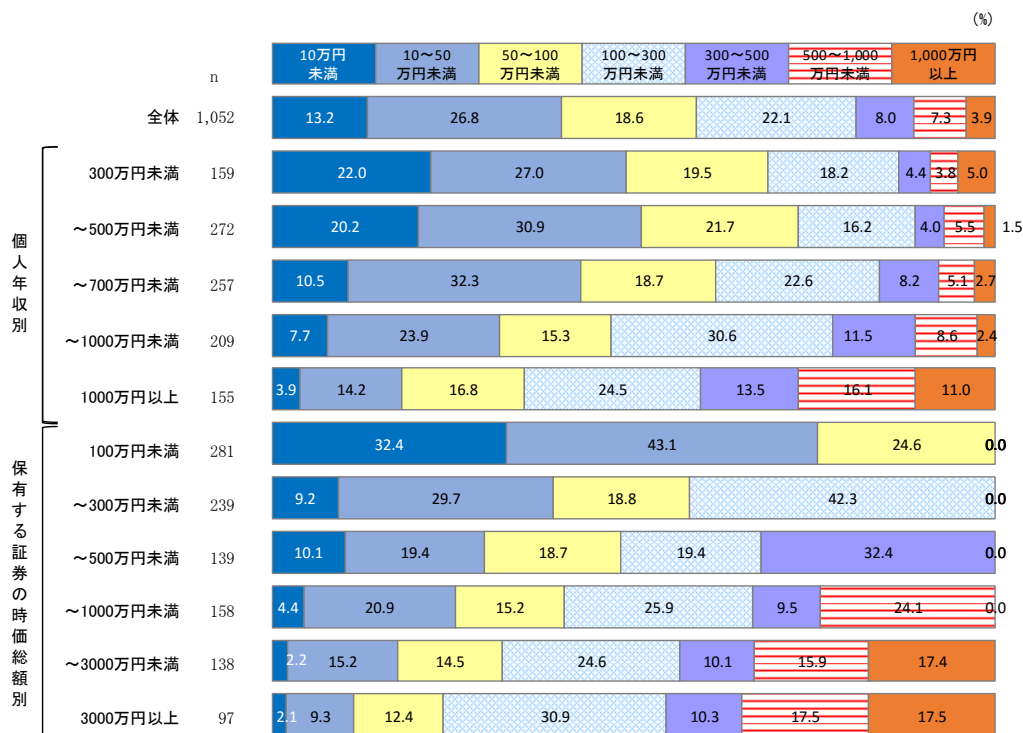
## (2) 確定拠出年金の保有額

- 企業型確定拠出年金または iDeCo 加入者(1,052 人)の保有額は、「10～50 万円未満」(26.8%)と「100～300 万円」(22.1%)がいずれも 2 割超で多い。推計平均は 202 万円。
- 男性の方が女性より保有額は高い。
- 年代別では、20 代から 30 代の 57.4%が“50 万円未満”となっている。

図表 170 確定拠出年金の保有額(保有者)―性・年代別【Q54】



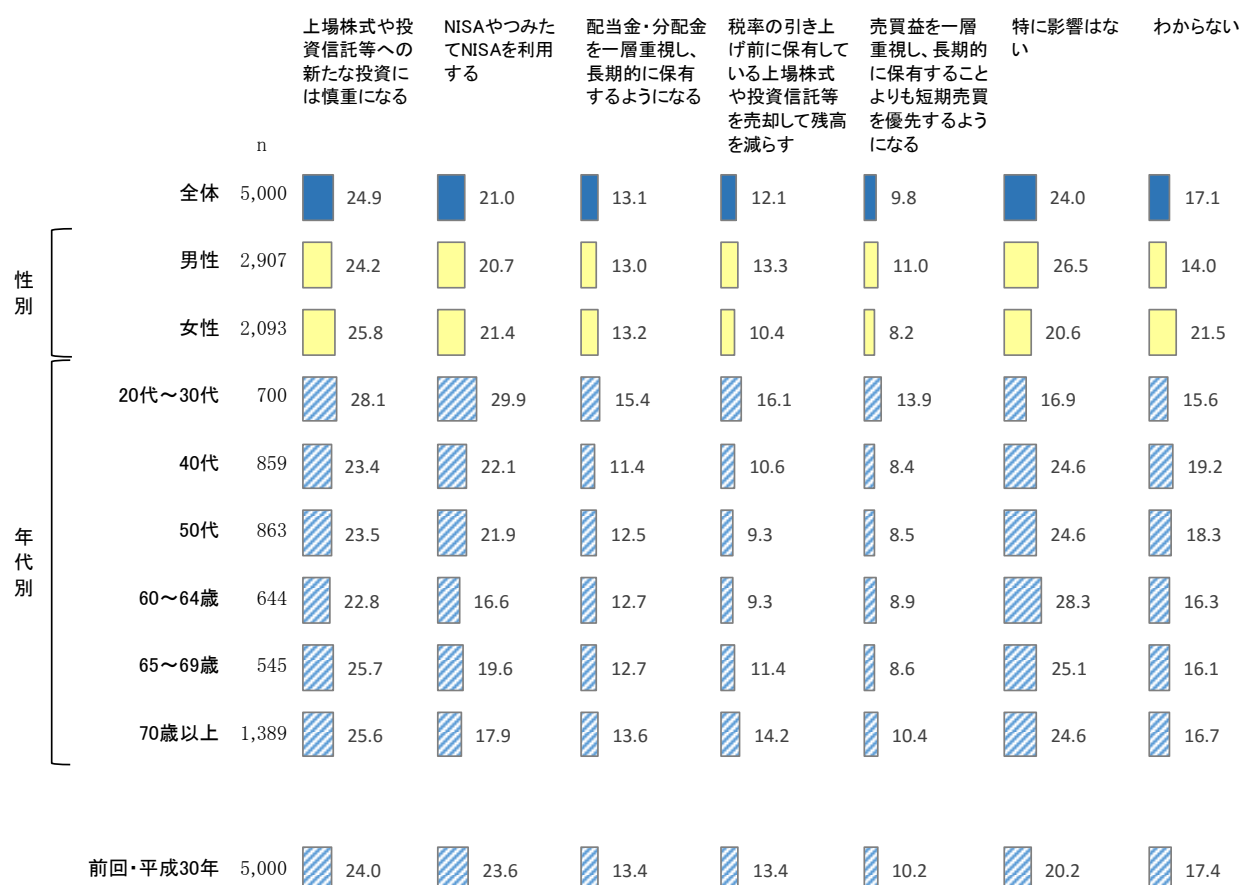
図表 171 確定拠出年金の保有額(保有者)―年収・時価総額別【Q54】



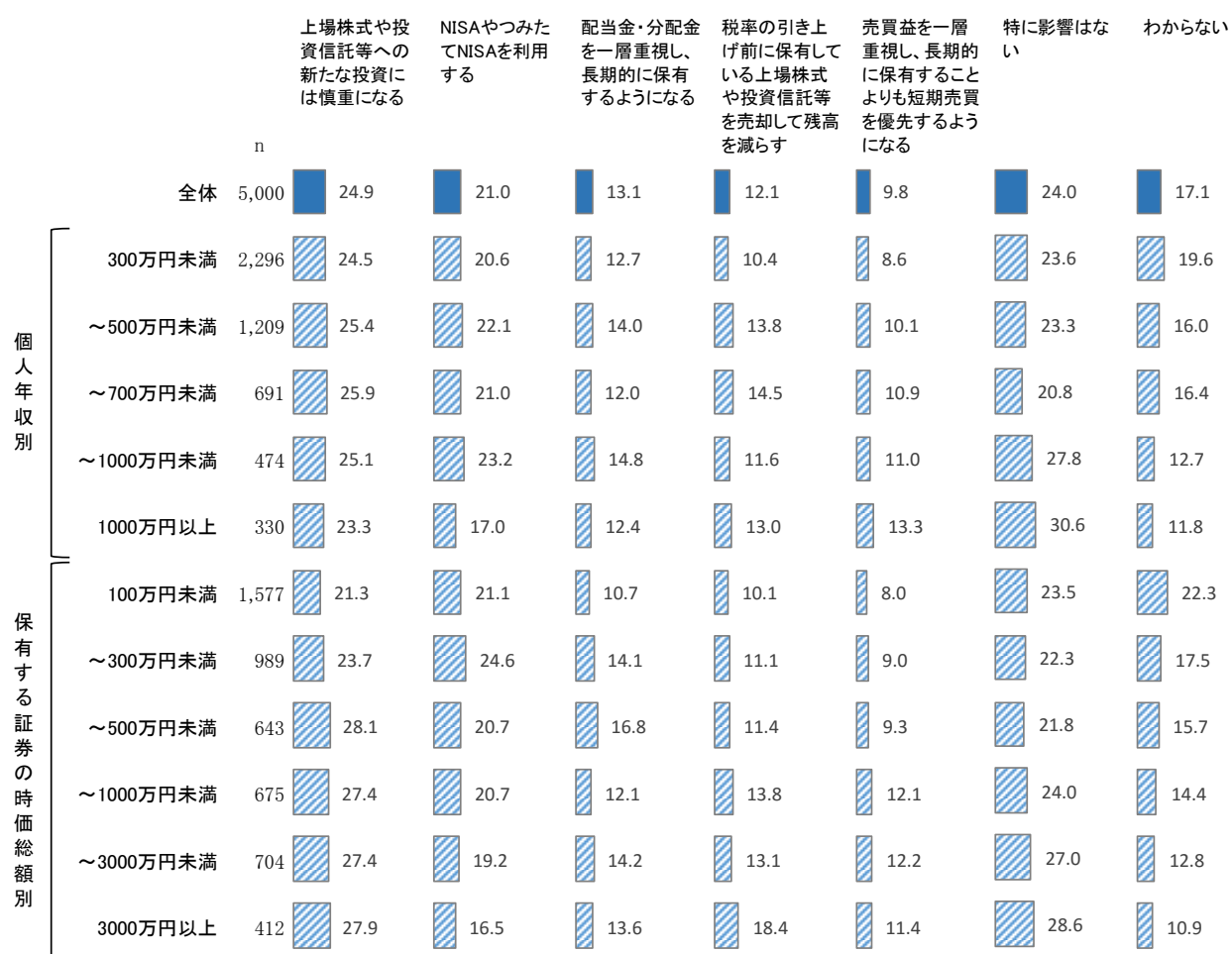
## 11. 金融所得に対する課税のあり方について

- 配当金・分配金に対する税率が上がった場合、「上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる」が24.9%、「NISA やつみたて NISA を利用する」が21.0%となっている。「特に影響はない」は24.0%。
- 売買益に対する税率が上がった場合、「上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる」が20.9%、「NISA やつみたて NISA を利用する」が19.7%となっている。「特に影響はない」は22.7%。
- 年代別にみると若い層ほど、配当金・分配金や売買益に対する税率が上がった場合には、「NISA やつみたて NISA を利用する」割合が高くなる。

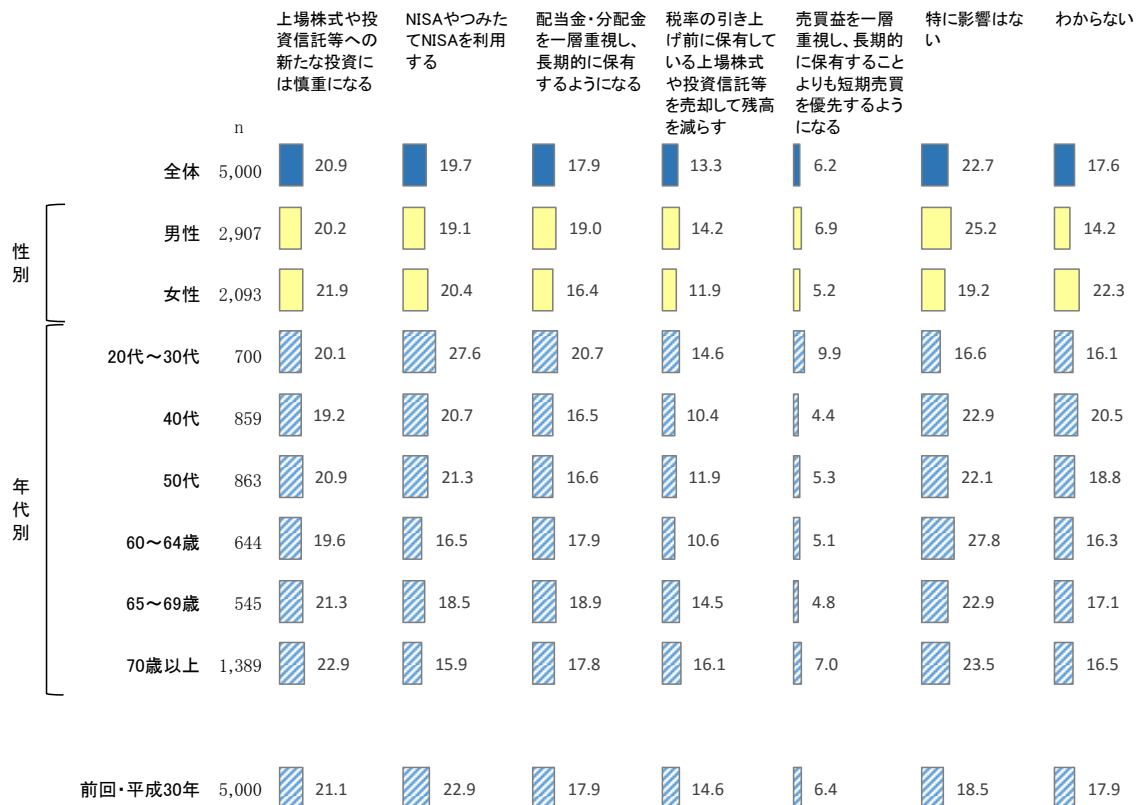
図表 172 配当金・分配金に対する税率が上がった場合－性・年代別（複数回答）【Q55S1】



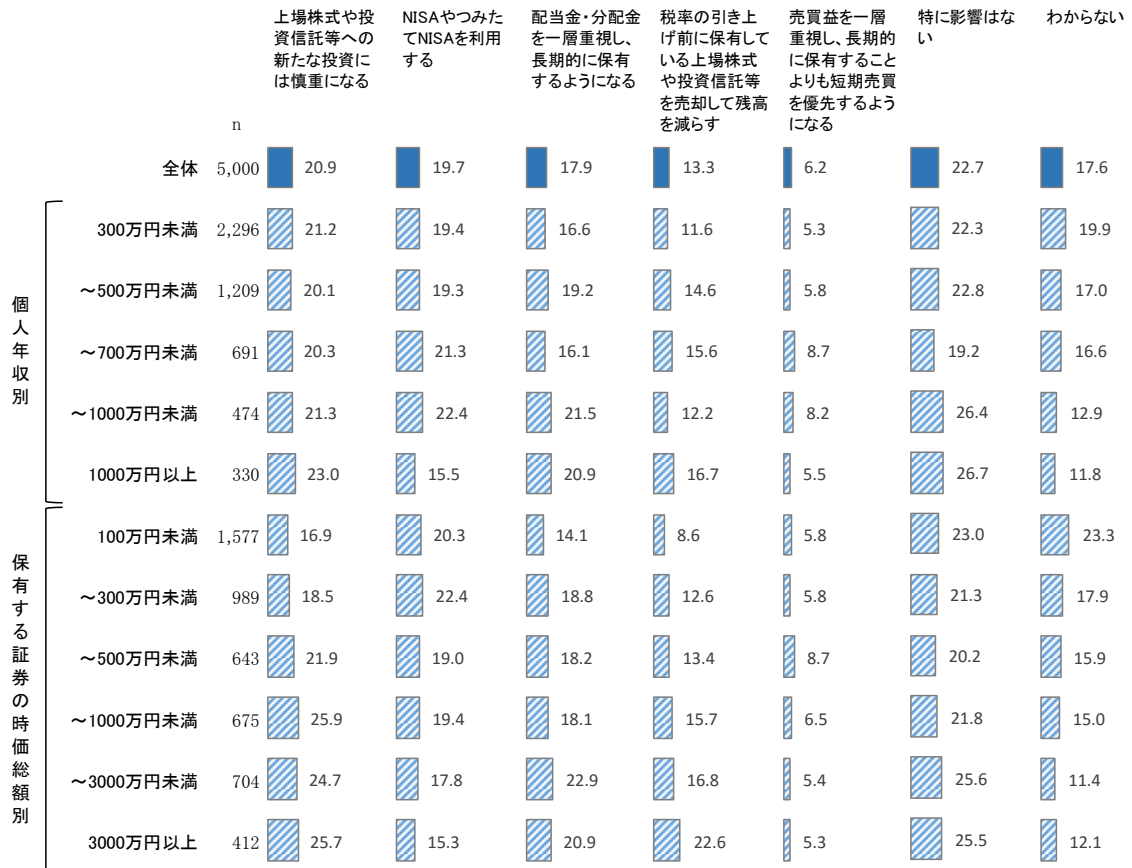
図表 173 配当金・分配金に対する税率が上がった場合一年収・時価総額(複数回答)(Q55S1)



図表 174 売買益に対する税率が上がった場合－性・年代別（複数回答）【Q55S2】



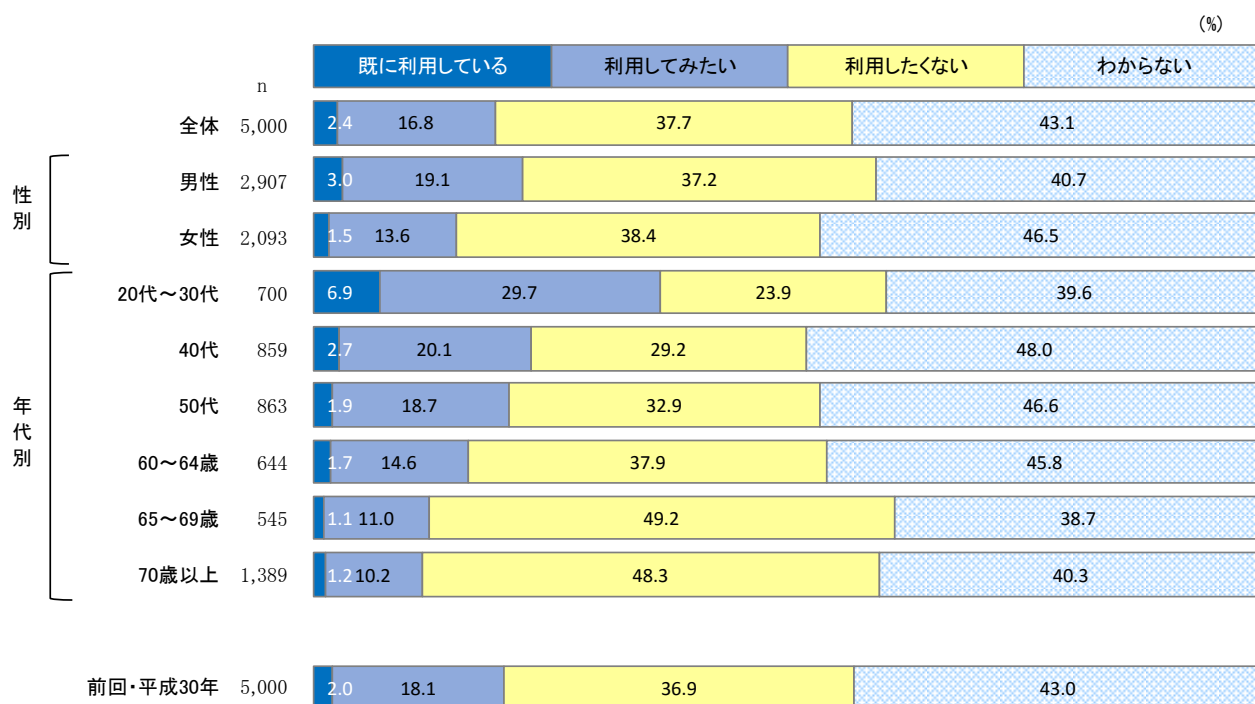
図表 175 売買益に対する税率が上がった場合－年収・時価総額別（複数回答）【Q55S2】



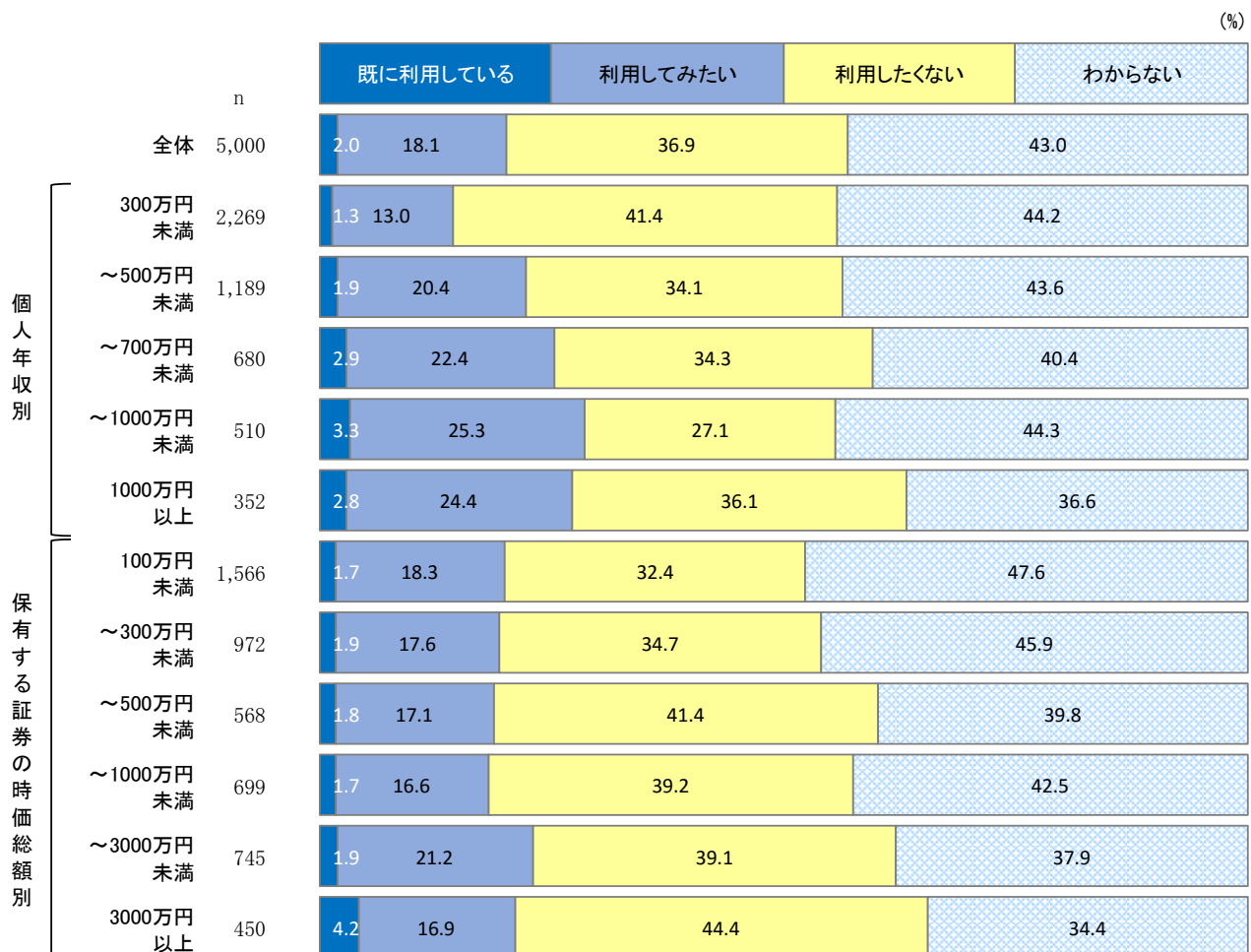
## 12. フィンテックサービスの認知・利用意向について

- 【個人資産管理(PFM)】について、「既に利用している」は 2.4%、「利用してみたい」は 16.8%。「利用したくない」は 37.7%。前回とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど「利用してみたい」の割合が高い。
- 【ロボ・アドバイザー】について、「既に利用している」は 3.8%、「利用してみたい」は 22.7%。「利用したくない」は 40.6%。前回とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど「利用してみたい」の割合が高い。
- 【暗号資産(仮想通貨)】について、「既に利用している」は 3.4%。「利用してみたい」は 9.8%で、【個人資産管理(PFM)】や【ロボ・アドバイザー】に比べて、「利用してみたい」の割合は低い。「利用したくない」は 59.5%。前回に比べて「わからない」が増加し、「利用したくない」は減少した。
- 男性の方が「利用してみたい」の割合は高い。また年齢が若いほど「利用してみたい」の割合は高い。

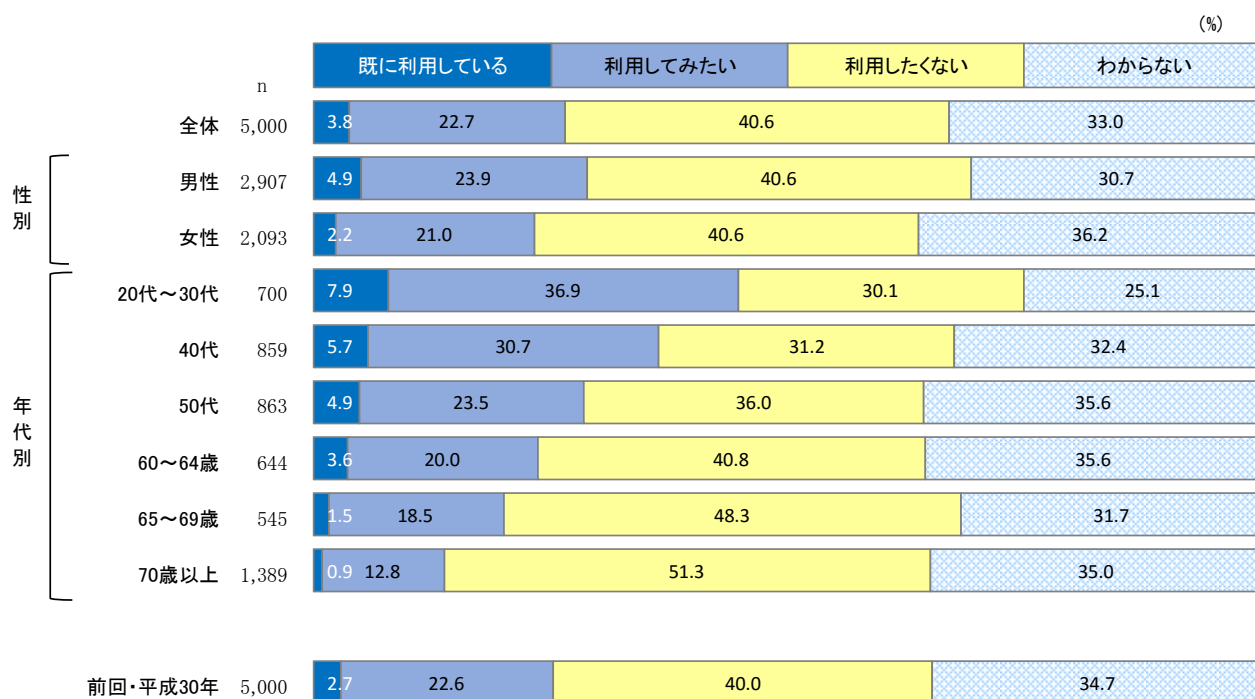
図表 176 個人資産管理(PFM)の利用状況－性・年代別【Q56S1】



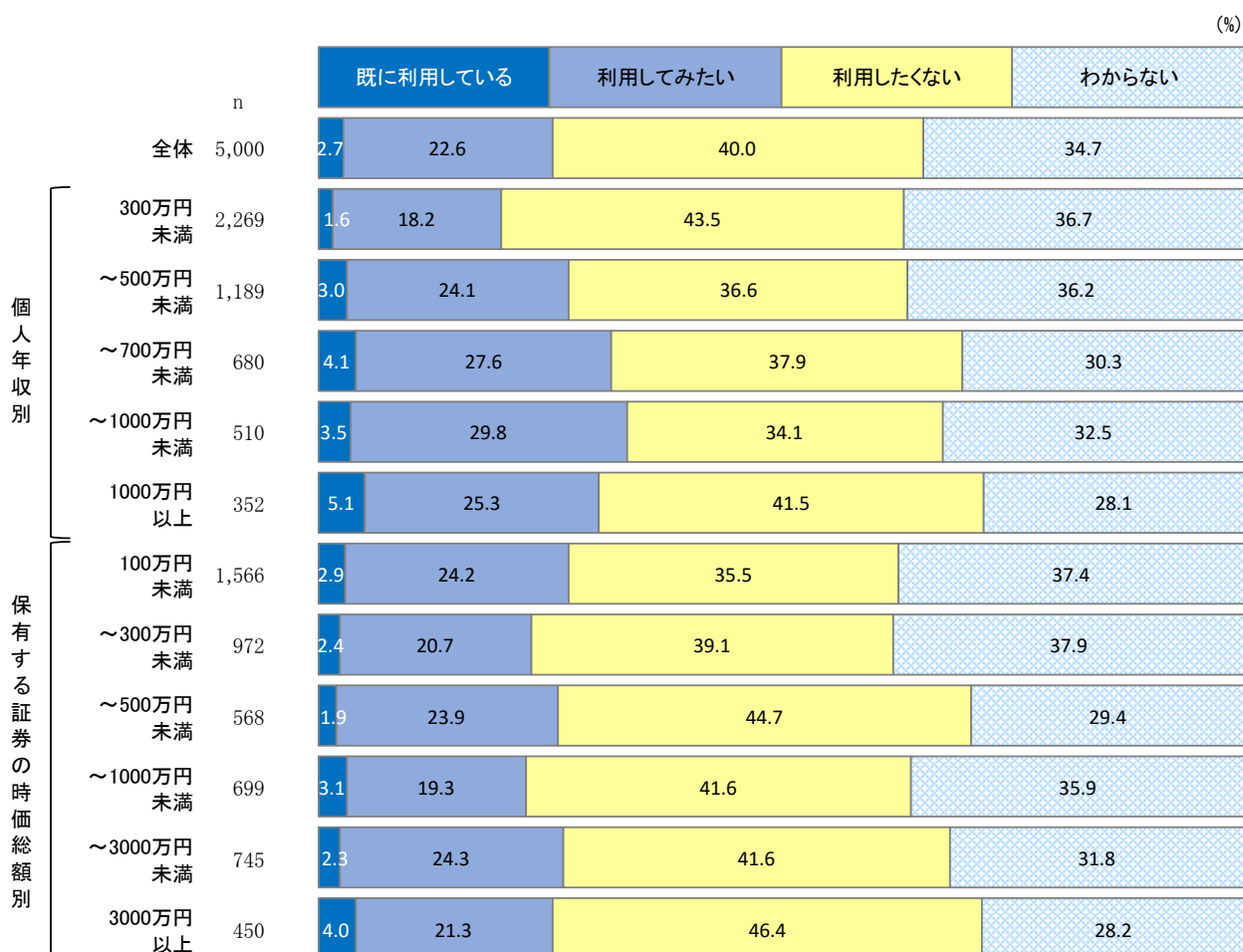
図表 177 個人資産管理(PFM)の利用状況－年収・時価総額別【Q56S1】



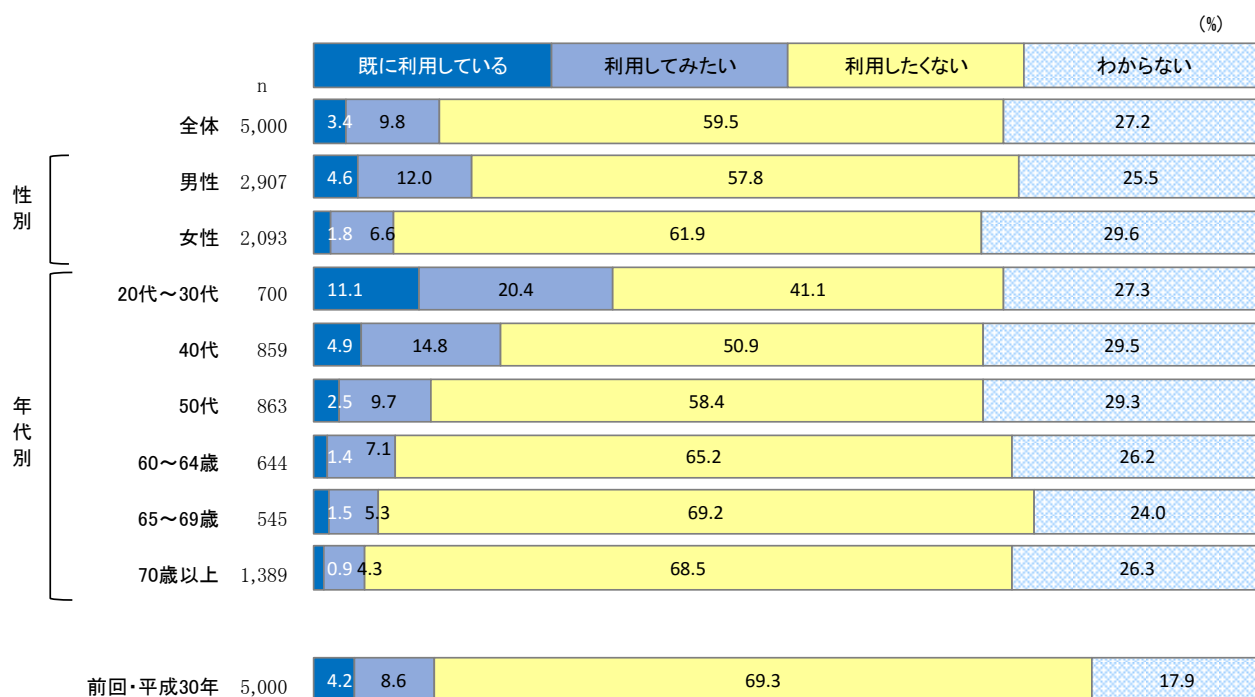
図表 178 ロボ・アドバイザーの利用状況－性・年代別【Q56S2】



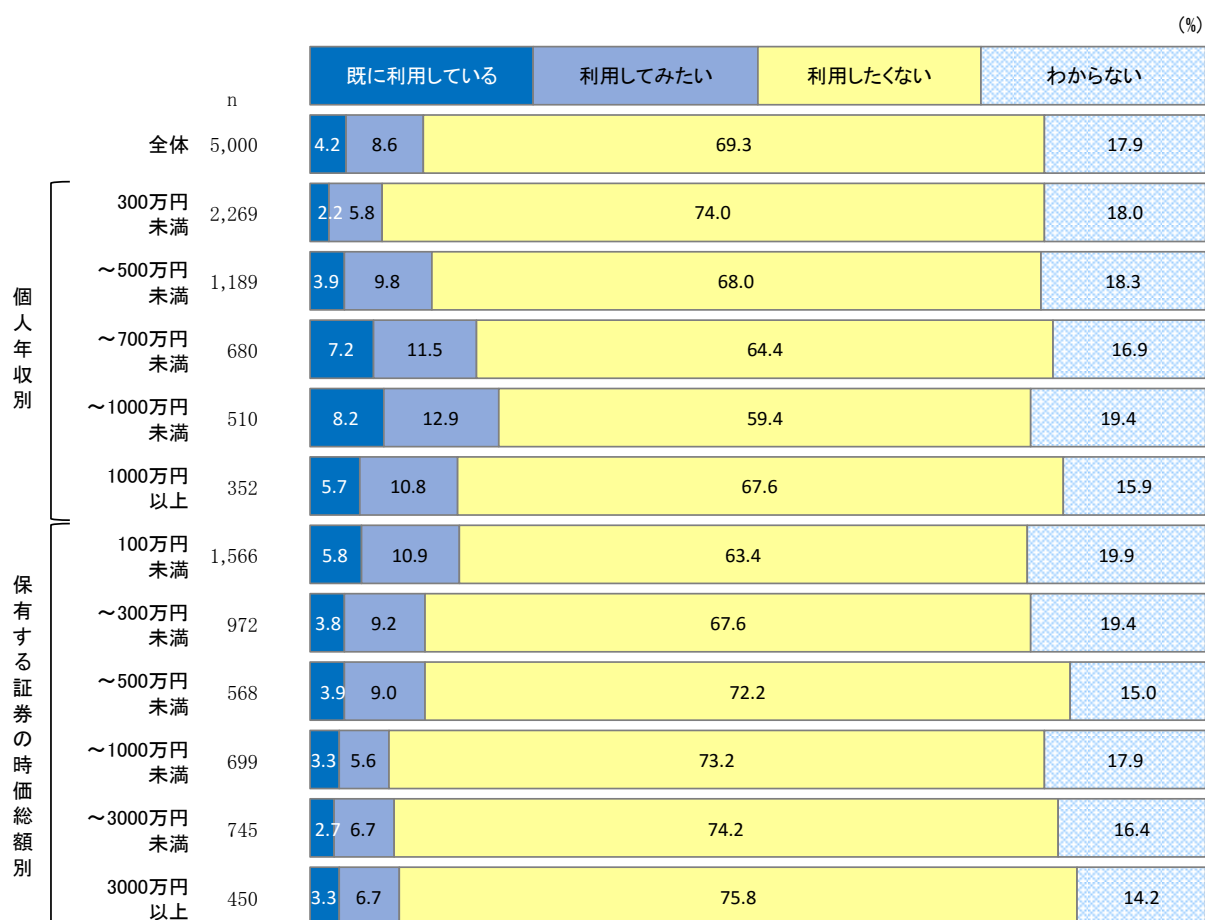
図表 179 ロボ・アドバイザーの利用状況－年収・時価総額別【Q56S2】



図表 180 暗号資産(仮想通貨)の利用状況－性・年代別【Q56S3】



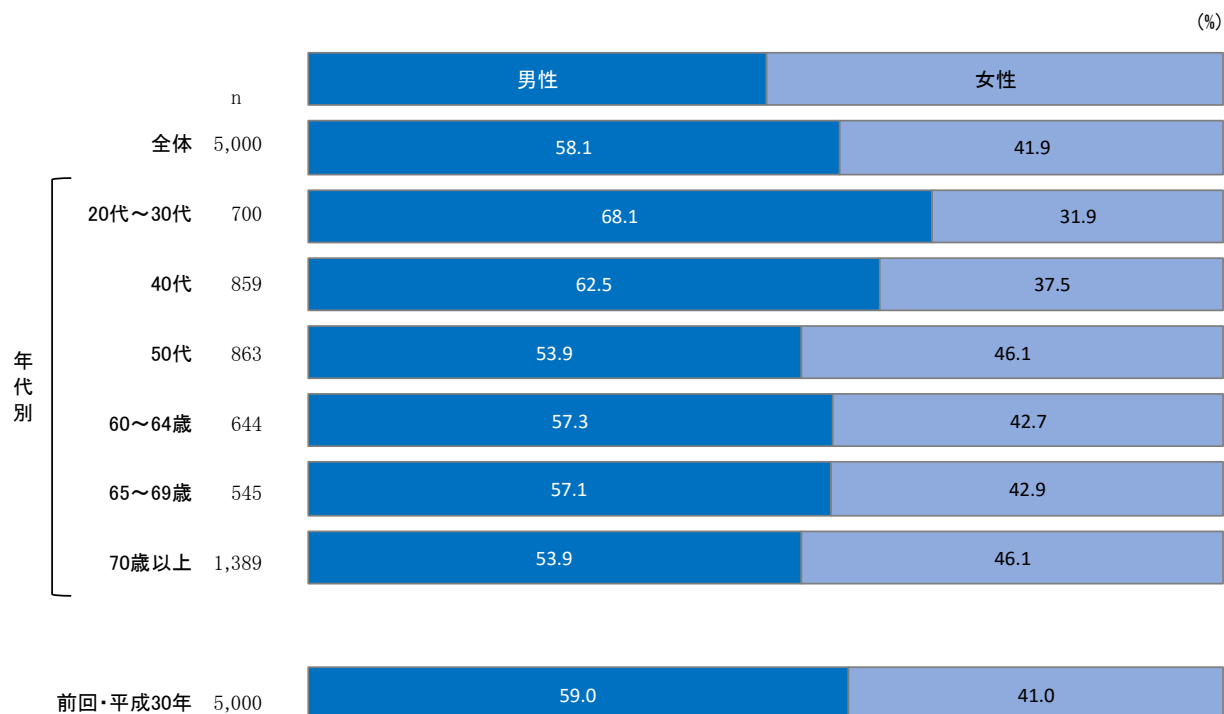
図表 181 暗号資産(仮想通貨)の利用状況－年収・時価総額別【Q56S3】



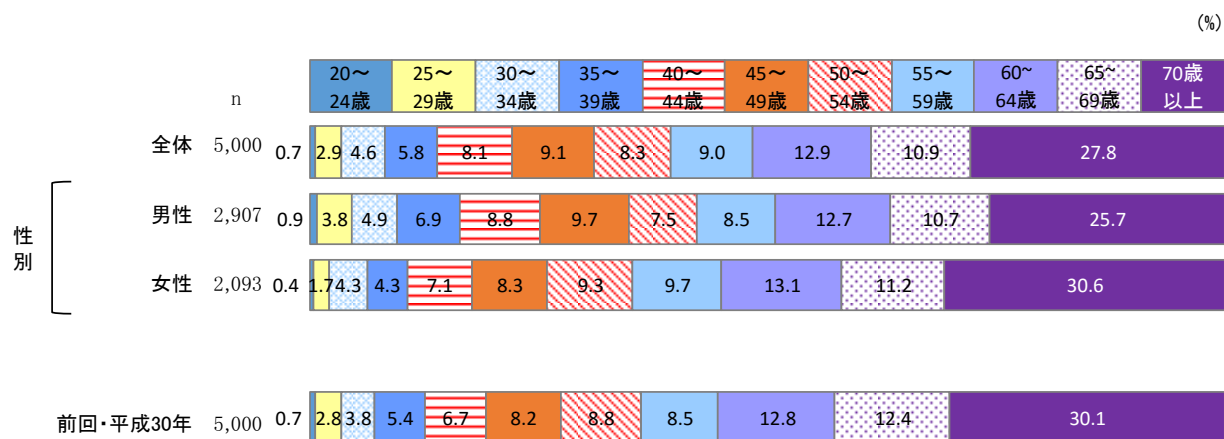
### 13. 調査対象者の属性

#### (1) 性・年代

図表 182 性別

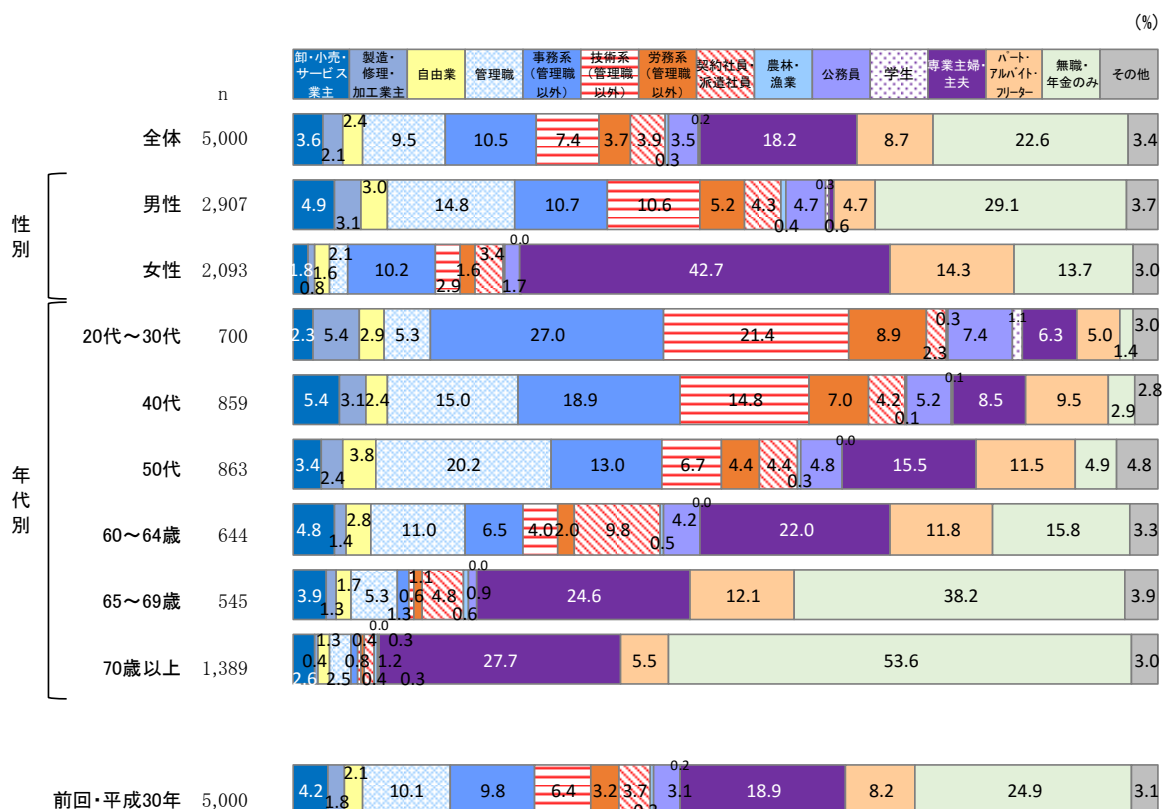


図表 183 年代



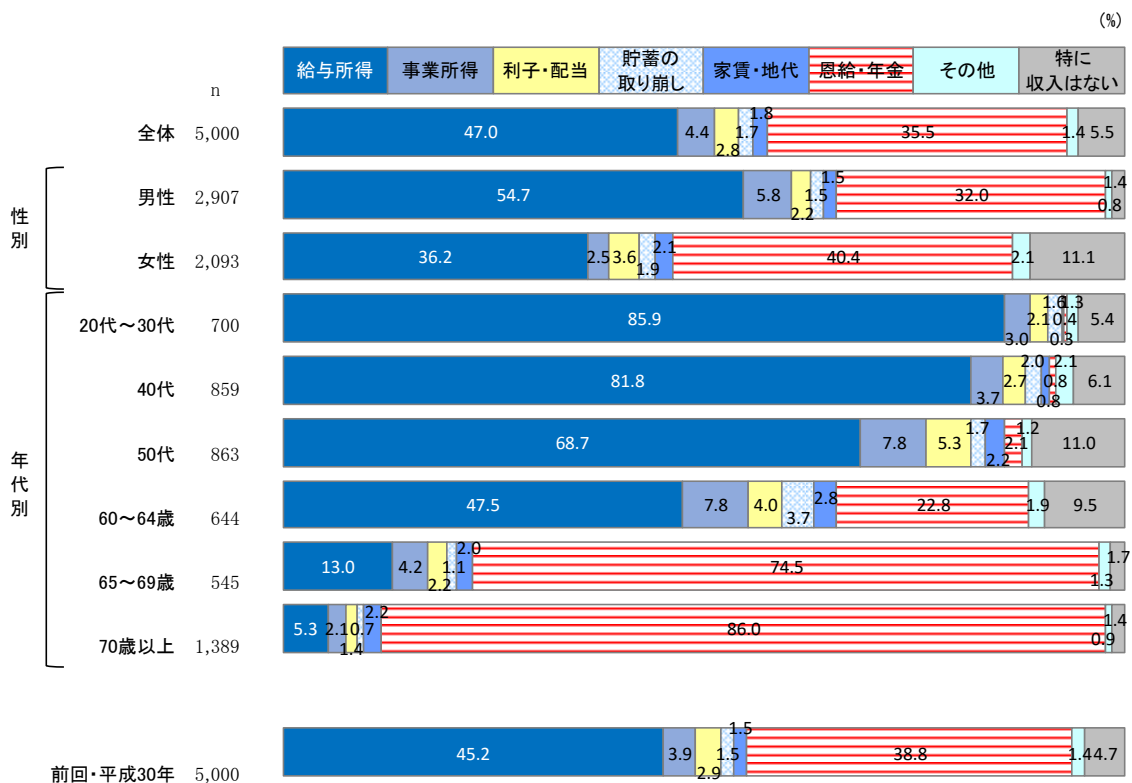
## (2) 職業

図表 184 職業【Q57】



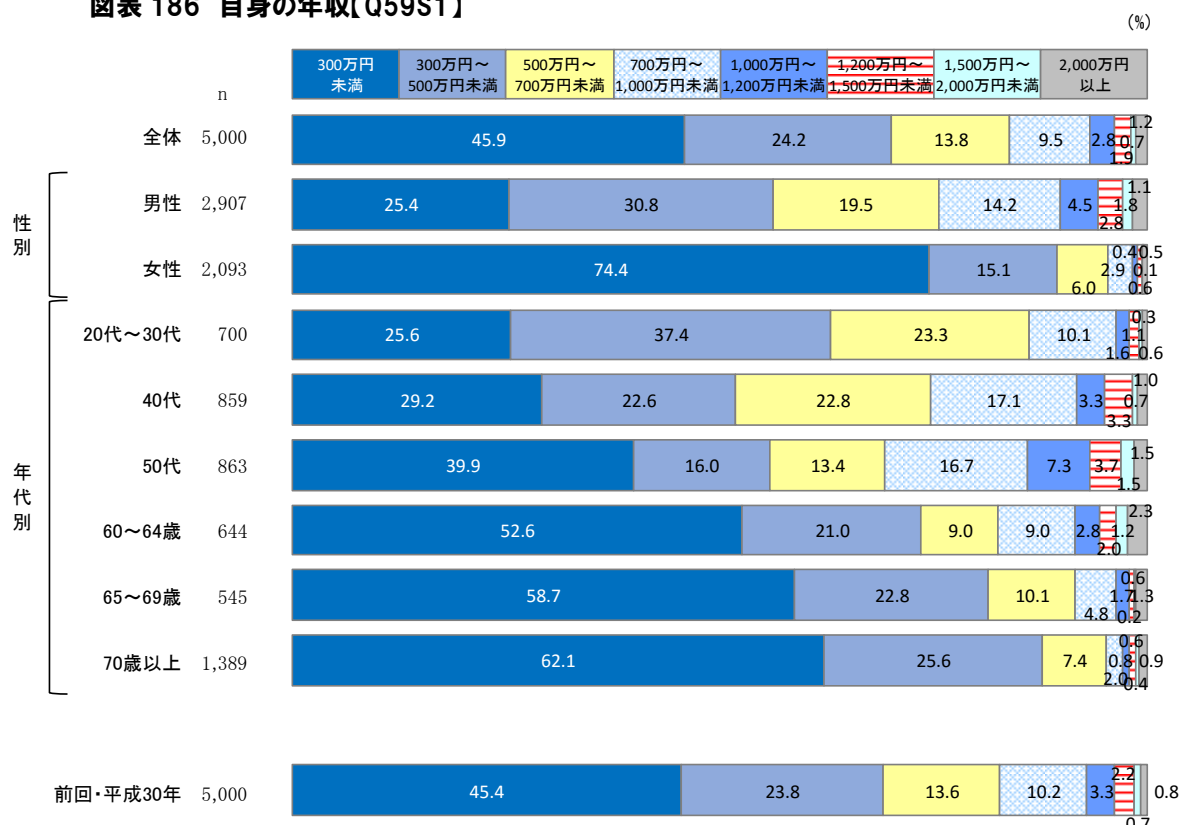
## (3) 自身の収入源

図表 185 自身の収入源【Q58】



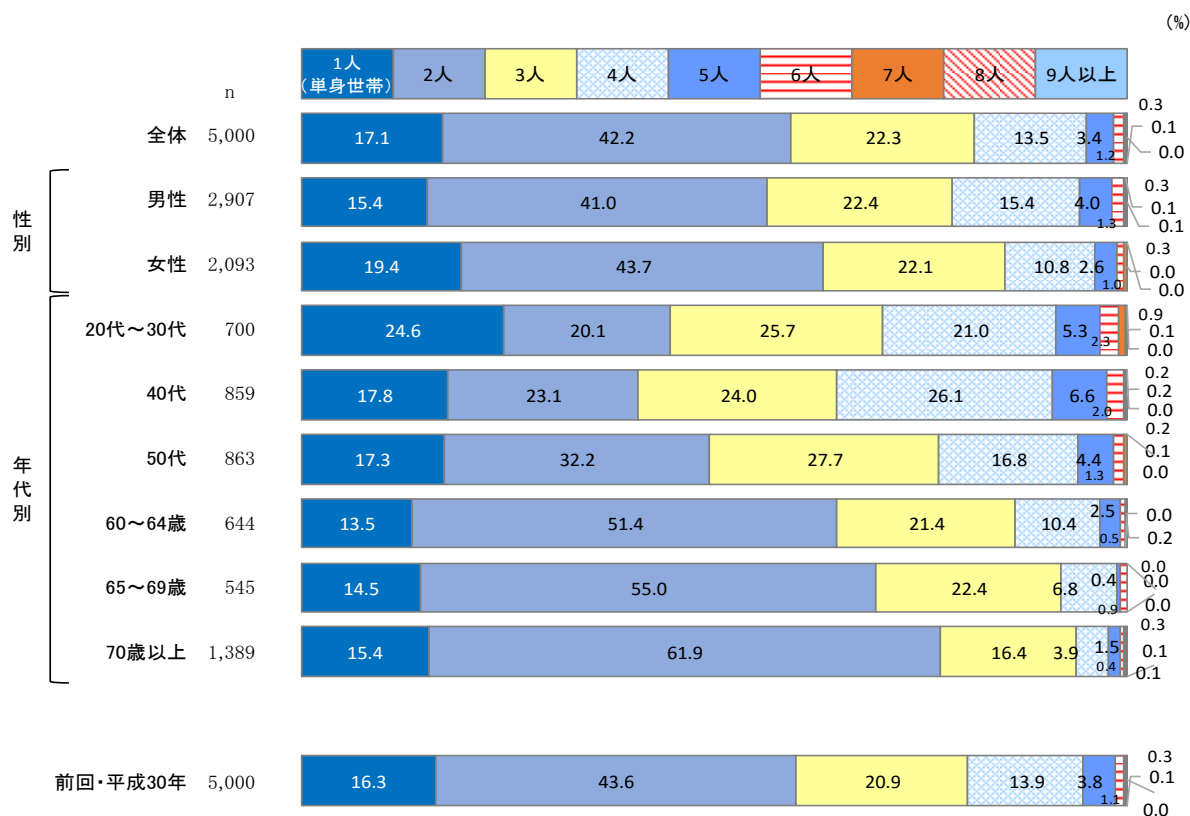
#### (4) 自身の年収

図表 186 自身の年収【Q59S1】



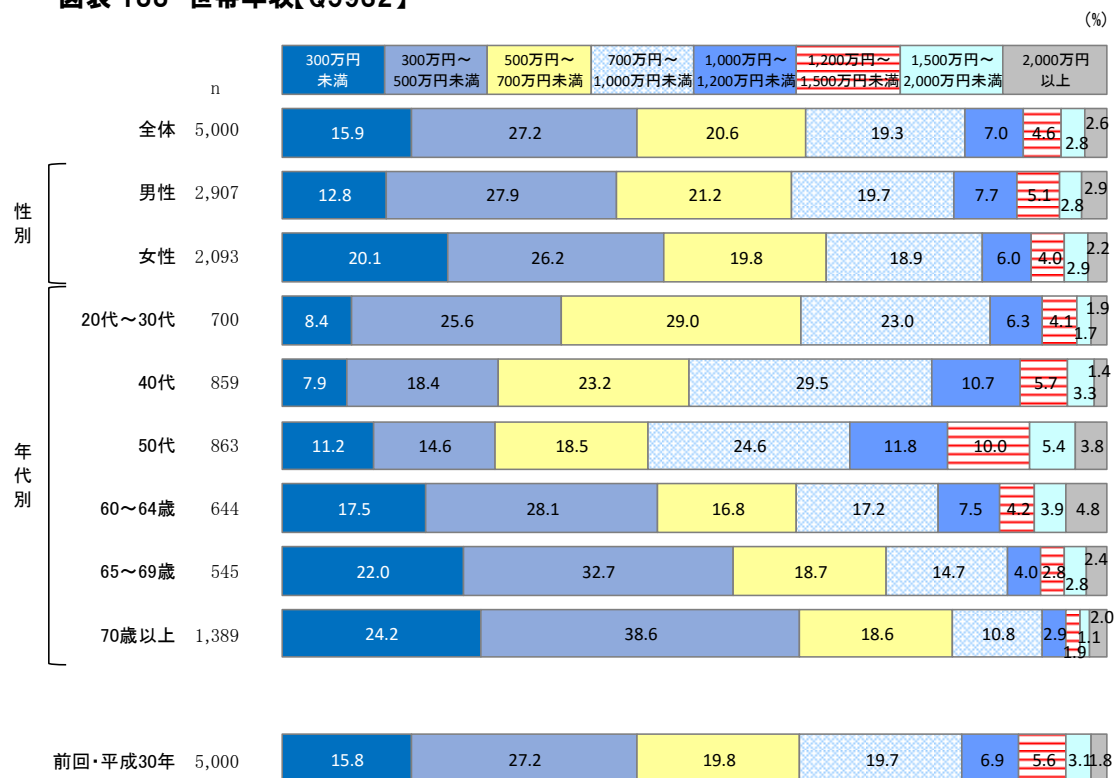
#### (5) 世帯人数

図表 187 世帯人数【Q60】



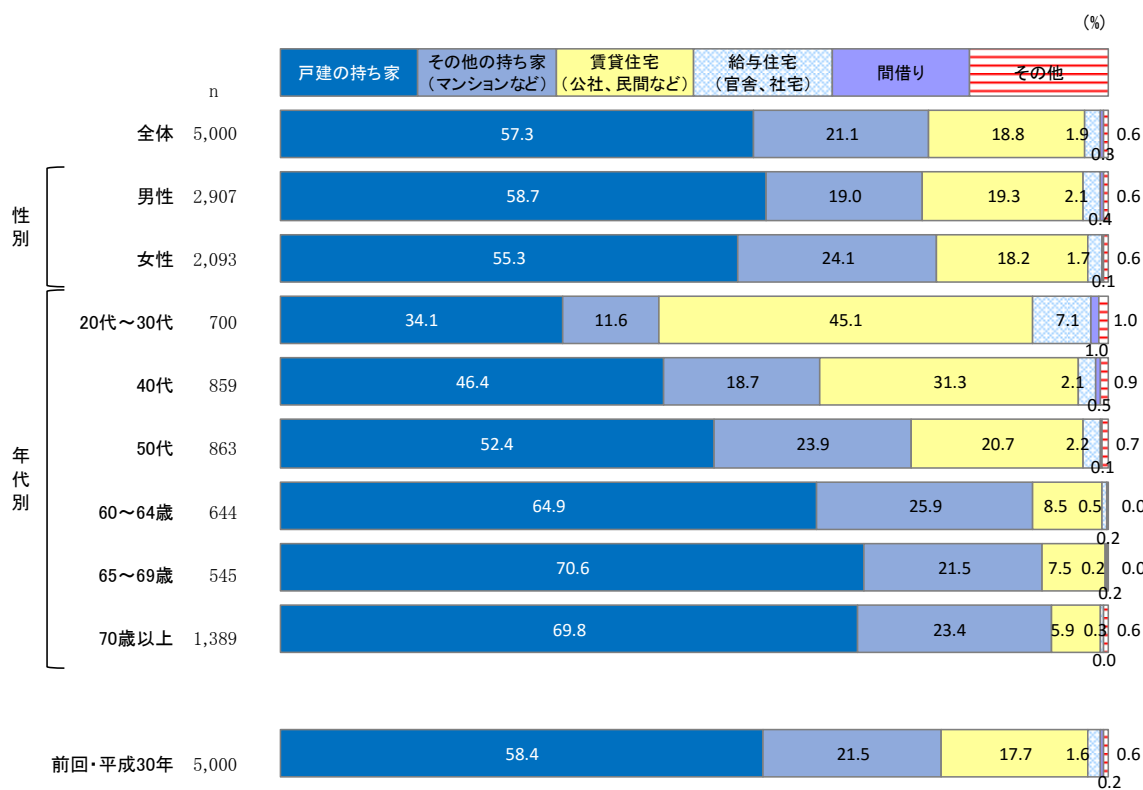
## (6) 世帯年収

図表 188 世帯年収【Q59S2】



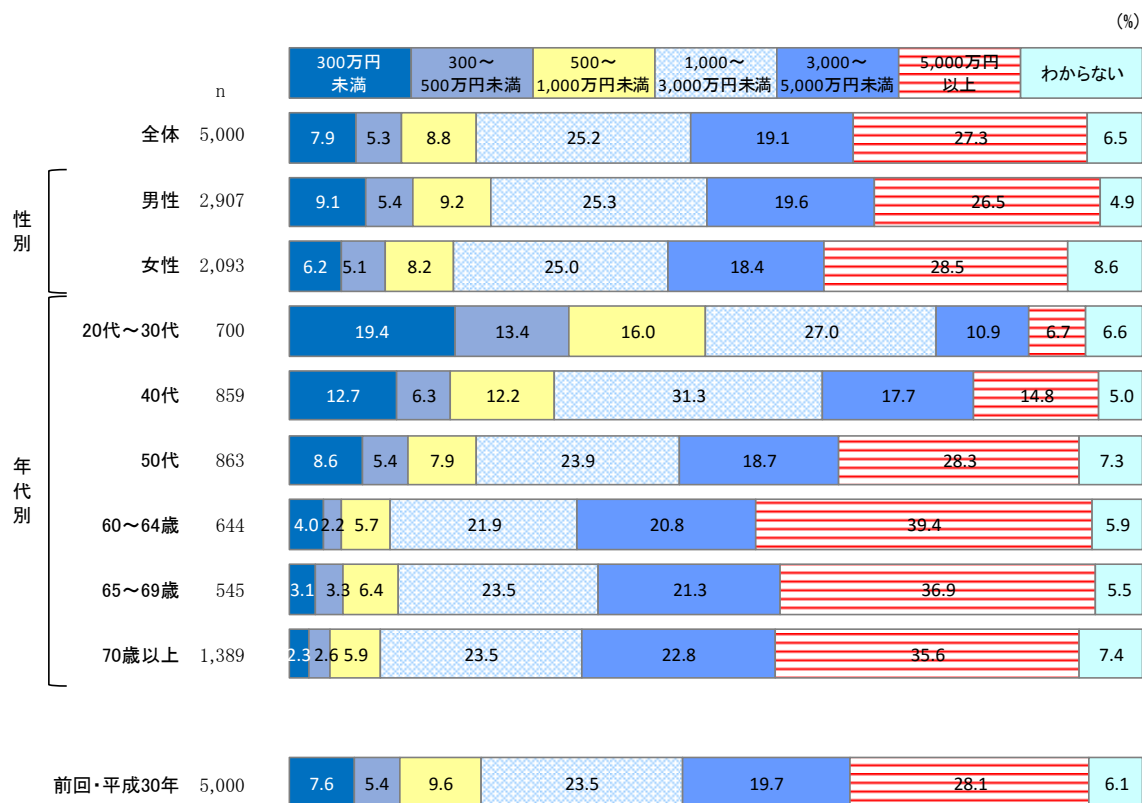
## (7) 住居形態

図表 189 住居形態【Q61】



## (8) 世帯の保有資産

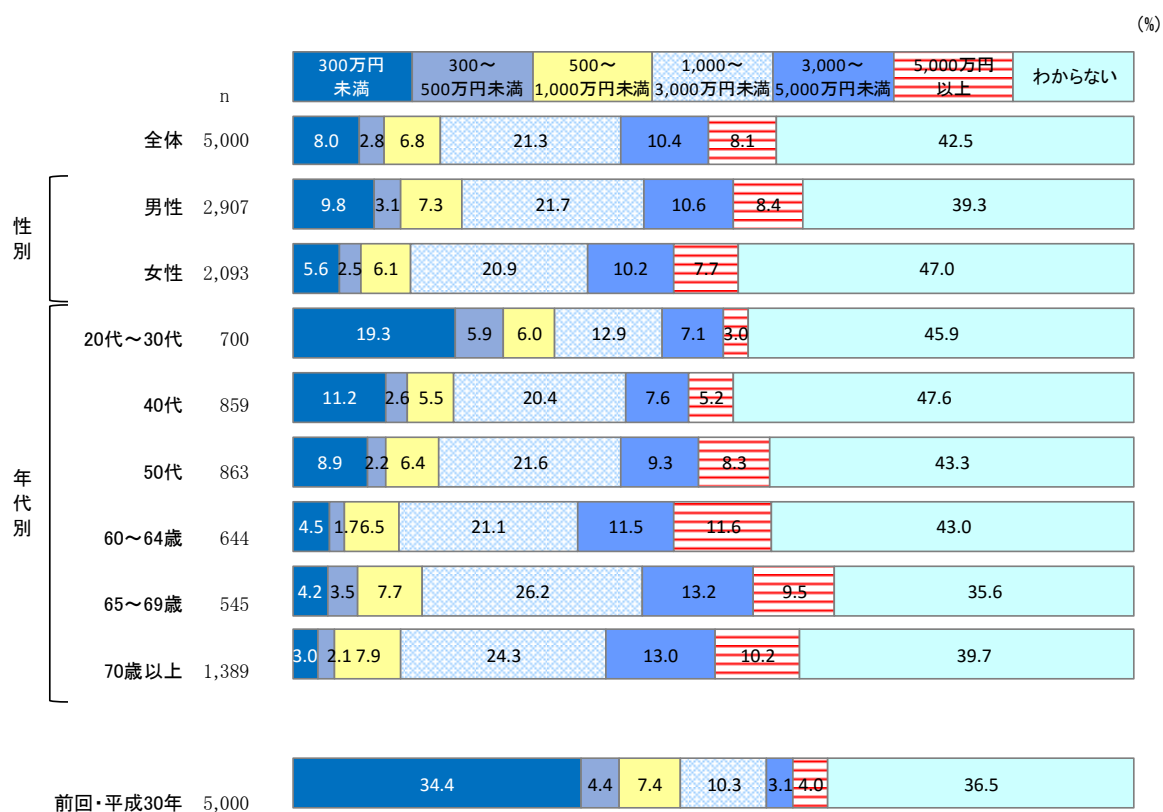
図表 190 世帯保有資産全体【Q62S1】



図表 191 世帯保有資産のうち、相続及び贈与分【Q62S2】

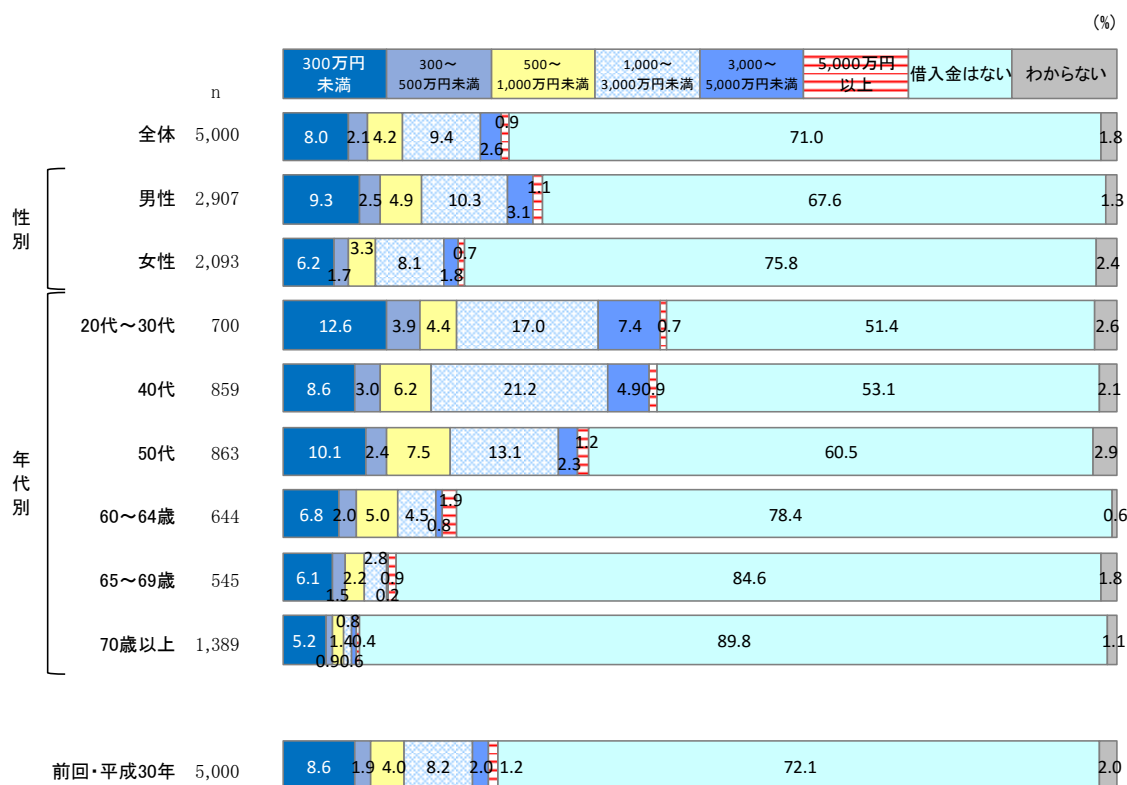


図表 192 世帯保有資産のうち、不動産分【Q62S3】

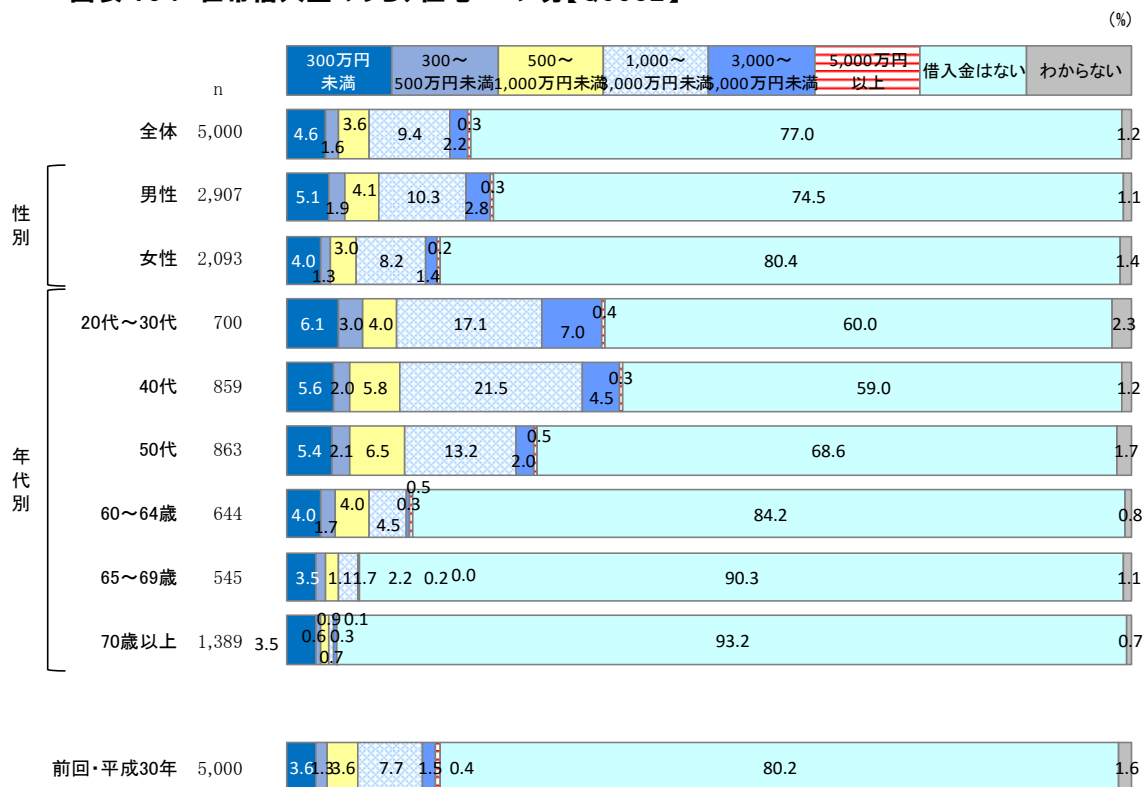


## (9) 世帯の借入金残高

図表 193 世帯借入金全体【Q63S1】

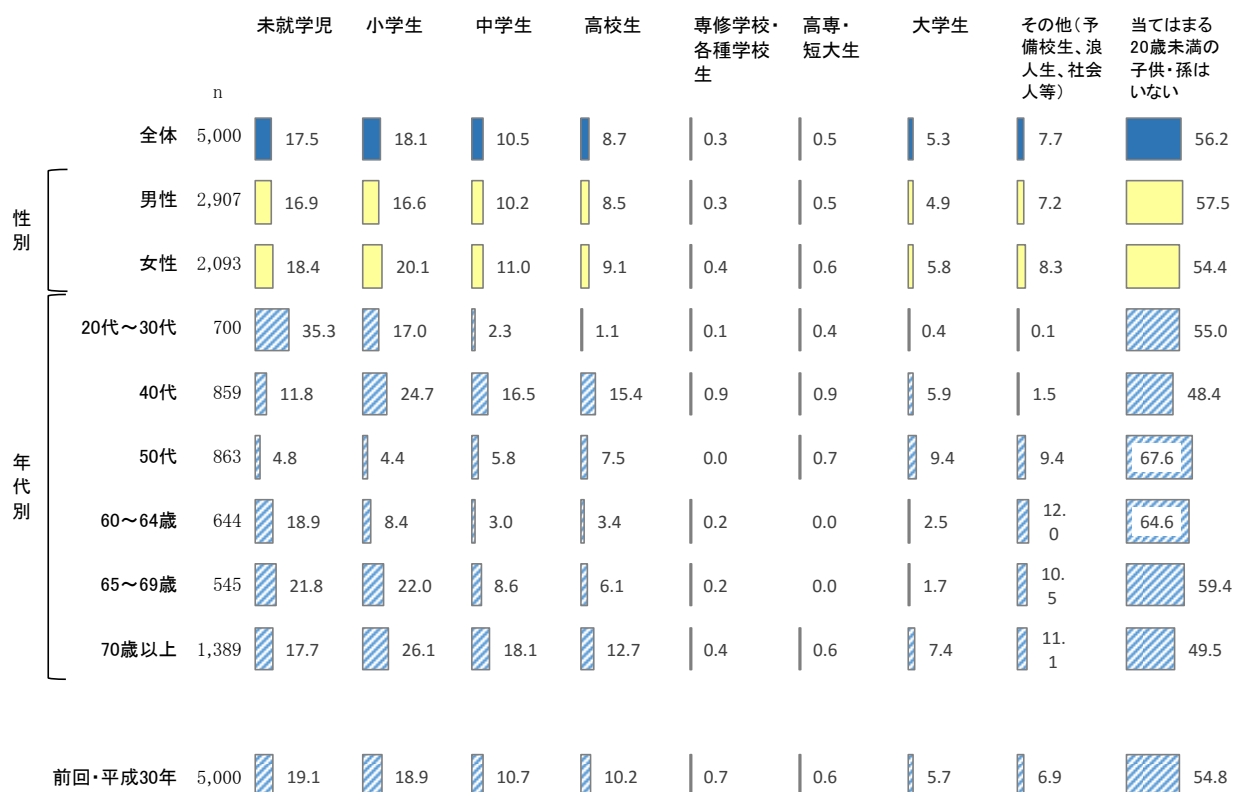


図表 194 世帯借入金のうち、住宅ローン分【Q63S2】



## (10) 20歳未満の子供・孫の有無

図表 195 20歳未満の子供・孫の有無(同居を問わず)【Q49】



# 調 査 票

## 個人投資家の証券投資に関する意識調査

DB あなたの性別は。(1つだけ) 【N=5,000】

|             |      |             |      |
|-------------|------|-------------|------|
| <b>1</b> 男性 | 58.1 | <b>2</b> 女性 | 41.9 |
|-------------|------|-------------|------|

DB あなたの年齢は。(1つだけ) 【N=5,000】

|                 |     |                  |      |
|-----------------|-----|------------------|------|
| <b>1</b> 19歳以下  | 0.0 | <b>7</b> 45～49歳  | 9.1  |
| <b>2</b> 20～24歳 | 0.7 | <b>8</b> 50～54歳  | 8.3  |
| <b>3</b> 25～29歳 | 2.9 | <b>9</b> 55～59歳  | 9.0  |
| <b>4</b> 30～34歳 | 4.6 | <b>10</b> 60～64歳 | 12.9 |
| <b>5</b> 35～39歳 | 5.8 | <b>11</b> 65～69歳 | 10.9 |
| <b>6</b> 40～44歳 | 8.1 | <b>12</b> 70歳以上  | 27.8 |

19歳以下は調査終了

DB あなたのお住まいの都道府県名をお答えください。(1つだけ) 【N=5,000】

|         |      |         |     |         |     |
|---------|------|---------|-----|---------|-----|
| 1 北海道   | 3.4  | 17 石川県  | 0.7 | 33 岡山県  | 1.3 |
| 2 青森県   | 0.5  | 18 福井県  | 0.3 | 34 広島県  | 2.0 |
| 3 岩手県   | 0.4  | 19 山梨県  | 0.4 | 35 山口県  | 0.8 |
| 4 宮城県   | 1.3  | 20 長野県  | 1.0 | 36 徳島県  | 0.6 |
| 5 秋田県   | 0.5  | 21 岐阜県  | 1.1 | 37 香川県  | 0.8 |
| 6 山形県   | 0.3  | 22 静岡県  | 2.3 | 38 愛媛県  | 0.8 |
| 7 福島県   | 0.6  | 23 愛知県  | 6.7 | 39 高知県  | 0.3 |
| 8 茨城県   | 1.8  | 24 三重県  | 1.5 | 40 福岡県  | 3.5 |
| 9 栃木県   | 1.2  | 25 滋賀県  | 1.3 | 41 佐賀県  | 0.3 |
| 10 群馬県  | 1.0  | 26 京都府  | 2.1 | 42 長崎県  | 0.5 |
| 11 埼玉県  | 6.2  | 27 大阪府  | 9.5 | 43 熊本県  | 0.6 |
| 12 千葉県  | 6.1  | 28 兵庫県  | 6.6 | 44 大分県  | 0.5 |
| 13 東京都  | 15.3 | 29 奈良県  | 1.5 | 45 宮崎県  | 0.3 |
| 14 神奈川県 | 10.6 | 30 和歌山県 | 0.5 | 46 鹿児島県 | 0.5 |
| 15 新潟県  | 1.0  | 31 鳥取県  | 0.2 | 47 沖縄県  | 0.3 |
| 16 富山県  | 0.6  | 32 島根県  | 0.3 |         |     |

<金融商品の保有実態や考えについてお伺いします。>

| 【主な金融商品・取引一覧表】            |   |                                                                                                  |
|---------------------------|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・ 預貯金                     | → | 銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など                                                                      |
| ・ 信託                      | → | 貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など                                                                        |
| ・ 保険                      | → | 生命保険、損害保険、個人年金保険（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く）                                                         |
| ・ 株式                      | → | 株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）                                              |
| ・ 投資信託                    | → | 株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MR F、E T F（上場投資信託）、R E I T（不動産投資信託）など（外国で発行されたものを含む）                          |
| ・ 公社債                     | → | 国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）                                                          |
| ・ デリバティブ取引                |   |                                                                                                  |
| 有価証券関連デリバティブ取引            | → | 有価証券関連の先物取引、オプション取引、C F D取引、バイナリー・オプション取引など（日経 225 先物、J P X日経 400 先物、日経 225 オプション、日経 225mini など） |
| 有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引 | → | 外為証拠金取引（FX）、C F D取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など                                                       |

回答者条件：全員

SC1 次の金融商品（又は取引）のうち、あなたが現在保有（又は取引）しているものをお答えください。

ご回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。（いくつでも）【N=5,000】

|    |                             |      |
|----|-----------------------------|------|
| 1  | 預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）       | 95.3 |
| 2  | 信託                          | 6.7  |
| 3  | 保険                          | 58.4 |
| 4  | 株式                          | 80.2 |
| 5  | 投資信託                        | 53.8 |
| 6  | 公社債                         | 13.0 |
| 7  | 有価証券関連デリバティブ取引              | 1.4  |
| 8  | 有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引   | 1.6  |
| 9  | その他                         | 3.4  |
| 10 | いずれも持っていない（及び、行っていない） 排他 MA | 0.0  |

| 【主な金融商品・取引一覧表】            |   |                                                                                               |
|---------------------------|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・ 預貯金                     | → | 銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など                                                                   |
| ・ 信託                      | → | 貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など                                                                     |
| ・ 保険                      | → | 生命保険、損害保険、個人年金保険（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く）                                                      |
| ・ 株式                      | → | 株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）                                           |
| ・ 投資信託                    | → | 株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MRF、ETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）など（外国で発行されたものを含む）                             |
| ・ 公社債                     | → | 国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）                                                       |
| ・ デリバティブ取引                |   |                                                                                               |
| 有価証券関連デリバティブ取引            | → | 有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など（日経 225 先物、JPX 日経 400 先物、日経 225 オプション、日経 225mini など） |
| 有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引 | → | 外為証拠金取引（FX）、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など                                                      |

回答者条件：全員

SC2. あなた個人及びあなたのご家庭（世帯※）が現在保有している金融商品の合計額はいくら位ですか。

個人及び世帯での保有額を下記から一つずつお選びください。

※このアンケートにおける「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。預貯金・保険以外については時価で計算してください。保険についてはこれまでに払い込んだ保険料の総額

（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く。）で計算してください。（各 1 つだけ）【N=5,000】

|                    | 1. 個人 | 2. 世帯 |
|--------------------|-------|-------|
| 1 10 万円未満          | 2.6   | 1.6   |
| 2 10～50 万円未満       | 4.1   | 2.5   |
| 3 50～100 万円未満      | 5.7   | 3.9   |
| 4 100～300 万円未満     | 13.3  | 9.0   |
| 5 300～500 万円未満     | 12.2  | 9.4   |
| 6 500～1,000 万円未満   | 17.8  | 15.1  |
| 7 1,000～3,000 万円未満 | 26.2  | 29.3  |
| 8 3,000～5,000 万円未満 | 9.8   | 13.8  |
| 9 5,000 万円以上       | 8.3   | 15.4  |

回答者条件：全員

SC3. 現在保有している金融商品のうち、有価証券（株式・投資信託・公社債）の保有額はいくら位ですか。

個人及び世帯での保有額を下記から一つずつお選びください。時価で計算してください。（各 1 つだけ）

※このアンケートにおける「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

※表示された項目についてのみお答えください。【N=5,000】

|                    | 1. 個人 | 2. 世帯 |
|--------------------|-------|-------|
| 1 10 万円未満          | 8.0   | 5.5   |
| 2 10～50 万円未満       | 10.9  | 9.0   |
| 3 50～100 万円未満      | 12.6  | 10.6  |
| 4 100～300 万円未満     | 19.8  | 17.7  |
| 5 300～500 万円未満     | 12.9  | 12.9  |
| 6 500～1,000 万円未満   | 13.5  | 14.9  |
| 7 1,000～3,000 万円未満 | 14.1  | 16.9  |
| 8 3,000～5,000 万円未満 | 4.2   | 5.9   |
| 9 5,000 万円以上       | 4.0   | 6.4   |

回答者条件：全員

Q1. あなたが普段有価証券へ投資をする際、主にどのような資金を使っていますか。（1 つだけ） 【N=5,000】

|                                     |      |
|-------------------------------------|------|
| 1 日々の収入（給与（ボーナスを含む）・年金・それらを蓄えた預貯金等） | 66.5 |
| 2 退職金                               | 9.4  |
| 3 相続・贈与で得た資金                        | 7.1  |
| 4 1～3 以外の臨時収入                       | 3.6  |
| 5 過去の運用による利益                        | 12.1 |
| 6 その他（具体的に )                        | 1.4  |

回答者条件：全員

Q2. あなたが有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけは何でしたか。(いくつでも) 【N=5,000】

|   |                                              |      |    |                          |      |
|---|----------------------------------------------|------|----|--------------------------|------|
| 1 | 少額（例えば1,000円）からでも投資を始められると知った                | 23.3 | 8  | 将来の生活に不安があり、必要性を感じた      | 26.3 |
| 2 | リスクを抑えて投資をする方法があると知った                        | 13.8 | 9  | 今の収入を増やしたいと思った           | 37.2 |
| 3 | 投資に関する税制優遇制度（NISA）があることを知った                  | 24.4 | 10 | 周囲の人に勧められた               | 11.3 |
| 4 | 投資に関する税制優遇制度（つみたてNISA）があることを知った              | 11.1 | 11 | 周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった | 11.7 |
| 5 | 投資に関する税制優遇制度（確定拠出年金制度（iDeCo、企業型DC））があることを知った | 7.7  | 12 | 相続・贈与で取得した               | 6.6  |
| 6 | 株主優待があることを知った                                | 35.5 | 13 | 従業員持株会で取得した              | 13.0 |
| 7 | 証券会社や金融機関が実施しているキャンペーン（キャッシュバックやプレゼントなど）を知った | 9.1  | 14 | 周囲の人が投資をしていることを知った       | 9.5  |
|   |                                              |      | 15 | あてはまるものはない               | 5.6  |

回答者条件：全員

Q3. あなたが有価証券を購入した目的をお答えください。現在保有する有価証券についてお答えください。(いくつでも)

【N=5,000】

|   |                            |      |    |                    |      |
|---|----------------------------|------|----|--------------------|------|
| 1 | 老後の生活資金のため                 | 53.6 | 7  | 配当金、分配金、利子を得るため    | 51.0 |
| 2 | 子供や孫の将来のため                 | 14.0 | 8  | 株主優待を得るため          | 34.7 |
| 3 | 結婚等のライフイベント資金のため           | 3.2  | 9  | その企業等を応援するため       | 7.1  |
| 4 | 耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため | 7.0  | 10 | 証券投資を通じて経済の勉強をするため | 11.5 |
| 5 | 使い道は決めていないが、長期の資産運用のため     | 45.8 | 11 | その他                | 3.1  |
| 6 | 短期的に儲けるため                  | 11.9 |    |                    |      |

回答者条件：各有価証券保有者

Q4. 有価証券の投資方針について、最も当てはまるものを教えてください。(各 1 つだけ)

現在保有する有価証券についてお答えください。

|                                     | 1. 株式<br>【N=4,008】 | 2. 投資信託<br>【N=2,691】 | 3. 公社債<br>【N=651】 |
|-------------------------------------|--------------------|----------------------|-------------------|
| 1 概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する        | 48.4               | 57.2                 | 32.0              |
| 2 値上がり益重視であり、短期間に売却する               | 14.2               | 4.3                  | 2.2               |
| 3 配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する） | 19.7               | 24.7                 | 43.8              |
| 4 株主優待を重視している                       | 12.3               | 0.0                  | 0.0               |
| 5 その他（具体的に）                         | 0.4                | 0.8                  | 0.8               |
| 6 特に決めていない                          | 5.0                | 13.0                 | 21.4              |

回答者条件：全員

Q5. あなたの昨年＜2018 年（平成 30 年）＞中（わからない場合は、概ね 1 年間）の有価証券の売買損益（含み益や含み損は除く）について教えてください。(1 つだけ) 【N=5,000】

|                                |      |                                          |      |
|--------------------------------|------|------------------------------------------|------|
| 1 500 万円以上の <b>売買益</b> が出た     | 1.1  | 7 50 万円未満の <b>売買損</b> が出た                | 9.6  |
| 2 300～500 万円未満の <b>売買益</b> が出た | 1.2  | 8 50～100 万円未満の <b>売買損</b> が出た            | 3.7  |
| 3 100～300 万円未満の <b>売買益</b> が出た | 4.6  | 9 100～300 万円未満の <b>売買損</b> が出た           | 2.3  |
| 4 50～100 万円未満の <b>売買益</b> が出た  | 7.3  | 10 300～500 万円未満の <b>売買損</b> が出た          | 0.5  |
| 5 50 万円未満の <b>売買益</b> が出た      | 21.5 | 11 500 万円以上の <b>売買損</b> が出た              | 0.8  |
| 6 ほぼ損益はゼロであった（± 1 万円以内程度）      | 18.3 | 12 昨年＜2018 年（平成 30 年）＞中は<br>有価証券を売買しなかった | 29.0 |

回答者条件：全員

Q6. あなたは、いつから証券投資を行っていますか。(1 つだけ) 【N=5,000】

|                        |     |                               |      |
|------------------------|-----|-------------------------------|------|
| 1 2019 年（平成 31 年、令和元年） | 2.2 | 5 2007 年～2015 年（平成 19 年～27 年） | 24.3 |
| 2 2018 年（平成 30 年）      | 5.2 | 6 2003 年～2006 年（平成 15 年～18 年） | 8.2  |
| 3 2017 年（平成 29 年）      | 4.7 | 7 2002 年（平成 14 年）以前           | 43.4 |
| 4 2016 年（平成 28 年）      | 5.2 | 8 覚えていない                      | 6.9  |

<金融知識についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q7. あなたは、これまで学校、職場や家庭で証券投資に関する教育を受けたことがありますか。

(1つだけ) 【N=5,000】

|                     |      |
|---------------------|------|
| 1 受けたことがある          | 10.2 |
| 2 受けたと思うが、あまり覚えていない | 6.4  |
| 3 受けていない            | 83.4 |

回答者条件：全員

Q8. 以下の文章は正しいと思いますか。間違っていますか。あなたのお考えに合うものをお答えください(各1つだけ) 【N=5,000】

|                                                        | 1. 正しい | 2. 間違っている | 3. 分からない |
|--------------------------------------------------------|--------|-----------|----------|
| 1. 平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある                    | 89.0   | 4.5       | 6.5      |
| 2. 1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託（複数の株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である | 7.2    | 72.1      | 20.7     |
| 3. 金利が上がったら、通常、債券価格は下がる                                | 49.3   | 19.0      | 31.7     |

回答者条件：全員

Q9. 以下の点について、あなたのお考えに近いものをお答えください。(各1つだけ) 【N=5,000】

|                                                                              | 1. そう思う | 2. どちらとも言えない | 3. そう思わない |
|------------------------------------------------------------------------------|---------|--------------|-----------|
| 1. お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、という 2 つの選択があれば、(1) を選ぶ | 37.9    | 14.8         | 47.3      |
| 2. 10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない              | 30.9    | 37.4         | 31.7      |

<株式についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q10/Q11. あなた個人及びあなたの世帯でこれまでに株式を保有したことがありますか。(1つだけ)

※このアンケートにおける「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。【N=5,000】

|                      | 1. 個人 | 2. 世帯 |
|----------------------|-------|-------|
| 1 現在持っている            | 80.2  | 84.4  |
| 2 以前持っていたが、現在は持っていない | 7.2   | 5.5   |
| 3 これまでに持ったことがない      | 12.7  | 10.1  |

回答者条件：Q10orQ11=1

Q12/Q13. あなたが個人及び世帯で現在保有している株式の総額は、時価でどの位ですか。個人及び世帯での保有額を下記から一つずつお選びください。(各1つだけ)

※このアンケートにおける「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

【N=4,008】

|                   | 1. 個人 | 2. 世帯 |
|-------------------|-------|-------|
| 1 10万円未満          | 9.1   | 6.1   |
| 2 10～50万円未満       | 14.7  | 11.9  |
| 3 50～100万円未満      | 14.3  | 13.4  |
| 4 100～300万円未満     | 22.0  | 19.9  |
| 5 300～500万円未満     | 12.9  | 14.2  |
| 6 500～1,000万円未満   | 11.3  | 13.4  |
| 7 1,000～3,000万円未満 | 10.7  | 13.3  |
| 8 3,000～5,000万円未満 | 2.6   | 3.7   |
| 9 5,000万円以上       | 2.4   | 4.0   |

回答者条件：Q10=1

Q14. あなたが現在保有している株式の種類をお答えください。(いくつでも) 【N=4,008】

|                       |      |                       |     |
|-----------------------|------|-----------------------|-----|
| 1 国内の証券取引所に上場されている国内株 | 95.8 | 4 海外の証券取引所に上場されている外国株 | 6.6 |
| 2 国内の証券取引所に上場されている外国株 | 5.9  | 5 従業員持株制度で管理されている株式   | 4.8 |
| 3 証券取引所に上場されていない国内株   | 2.8  |                       |     |

回答者条件：Q10=1

Q15. あなたが現在保有している株式の銘柄数をお知らせください。【N=4,008】

( ) 銘柄 平均 6.8 銘柄

回答者条件：Q10=1

Q16. 株式の平均的な保有期間を教えてください。(1つだけ) 【N=4,008】

|          |           |     |           |          |      |
|----------|-----------|-----|-----------|----------|------|
| <b>1</b> | 1日        | 0.3 | <b>6</b>  | 1年～3年未満  | 19.8 |
| <b>2</b> | 2日～1か月未満  | 3.7 | <b>7</b>  | 3年～5年未満  | 17.6 |
| <b>3</b> | 1か月～3か月未満 | 3.9 | <b>8</b>  | 5年～7年未満  | 9.8  |
| <b>4</b> | 3か月～6か月未満 | 4.7 | <b>9</b>  | 7年～10年未満 | 7.2  |
| <b>5</b> | 6か月～1年未満  | 8.7 | <b>10</b> | 10年以上    | 24.4 |

回答者条件：Q10=1

Q17. あなたは、主にどこで株式の売買注文をしていますか。(1つだけ) 【N=4,008】

|          |                                      |      |
|----------|--------------------------------------|------|
| <b>1</b> | 証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む） | 15.9 |
| <b>2</b> | 証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）   | 63.0 |
| <b>3</b> | 証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）      | 13.1 |
| <b>4</b> | 証券会社や銀行等のコールセンター                     | 2.2  |
| <b>5</b> | 会社の持株会                               | 3.6  |
| <b>6</b> | ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等の金融商品仲介業者   | 0.2  |
| <b>7</b> | その他                                  | 2.0  |

回答者条件：Q10=1

Q18. あなたが昨年（2018年（平成30年））中（わからない場合は、概ね1年間）に受け取った株式の配当金の金額について教えてください。(1つだけ) 【N=4,008】

|          |           |      |          |             |     |
|----------|-----------|------|----------|-------------|-----|
| <b>1</b> | 1万円未満     | 20.4 | <b>5</b> | 20～50万円未満   | 9.9 |
| <b>2</b> | 1～5万円未満   | 28.5 | <b>6</b> | 50～100万円未満  | 4.3 |
| <b>3</b> | 5～10万円未満  | 16.3 | <b>7</b> | 100万円以上     | 2.9 |
| <b>4</b> | 10～20万円未満 | 11.8 | <b>8</b> | 配当金は受領していない | 5.8 |

<投資信託についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q19. あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。(1つだけ) 【N=5,000】

|                      |      |
|----------------------|------|
| 1 現在持っている            | 53.8 |
| 2 以前持っていたが、現在は持っていない | 17.9 |
| 3 これまでに持ったことがない      | 28.2 |

回答者条件：Q19=1

Q20. あなたが現在保有している投資信託の種類はどれですか。当てはまるものをすべてお答えください。保有している種類  
がわからない場合は、最も近いと思われるものをお答えください。(いくつでも) 【N=2,691】

|                                                         |      |
|---------------------------------------------------------|------|
| 1 国内の公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもの）                           | 29.0 |
| 2 国内の株式投資信託（株式を組み入れたもの）                                 | 61.4 |
| 3 E T F（日本の取引所に上場している指数に連動する投資信託）                       | 13.3 |
| 4 J－R E I T（日本の取引所に上場している不動産投資信託）（マンションやオフィスビル等に投資するもの） | 19.6 |
| 5 外国の公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもの）                           | 24.1 |
| 6 外国の株式投資信託（株式を組み入れたもの）                                 | 35.7 |
| 7 外国の不動産投資信託                                            | 9.8  |

回答者条件：Q19=1

Q21. 保有している投資信託ごとの金額と総合計が時価でいくら位かお答えください。(各 1 つだけ)

|                                                                 | 50<br>万円<br>未満 | 50～<br>100<br>万円<br>未満 | 100～<br>300<br>万円<br>未満 | 300～<br>500<br>万円<br>未満 | 500～<br>1,000<br>万円<br>未満 | 1,000<br>万円<br>以上 |
|-----------------------------------------------------------------|----------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|-------------------|
| 1. 国内の公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもの）【N=781】                           | 37.3           | 20.2                   | 22.2                    | 9.5                     | 5.4                       | 5.5               |
| 2. 国内の株式投資信託（株式を組み入れたもの）【N=1,653】                               | 35.0           | 19.0                   | 24.7                    | 10.4                    | 6.4                       | 4.5               |
| 3. E T F（日本の取引所に上場している投資信託）【N=359】                              | 43.7           | 20.3                   | 20.1                    | 7.2                     | 5.6                       | 3.1               |
| 4. J－R E I T（日本の取引所に上場している不動産投資信託）（マンションやオフィスビル等に投資するもの）【N=528】 | 36.2           | 20.1                   | 25.2                    | 9.5                     | 5.7                       | 3.4               |
| 5. 外国の公社債投資信託<br>（国債や社債を中心に運用するもの）<br>【N=648】                   | 29.8           | 20.1                   | 27.9                    | 11.3                    | 6.6                       | 4.3               |
| 6. 外国の株式投資信託<br>（株式を組み入れたもの）【N=960】                             | 37.9           | 19.2                   | 21.5                    | 9.4                     | 6.1                       | 5.9               |
| 7. 外国の不動産投資信託【N=264】                                            | 32.2           | 21.2                   | 26.1                    | 9.1                     | 6.8                       | 4.5               |
| 8. 総合計<br>（保有している投資信託の購入金額の合計）<br>【N=2,691】                     | 23.8           | 14.2                   | 23.4                    | 13.7                    | 11.8                      | 13.1              |

回答者条件：Q19=1

Q22. あなたは、どこで投資信託の売買注文をしていますか。(いくつでも) 【N=2,691】

|    |                                    |      |
|----|------------------------------------|------|
| 1  | 証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）   | 24.6 |
| 2  | 証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引） | 41.8 |
| 3  | 証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）    | 12.4 |
| 4  | 証券会社のコールセンター                       | 2.9  |
| 5  | 銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）     | 23.4 |
| 6  | 銀行のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）   | 11.0 |
| 7  | 銀行のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）      | 2.5  |
| 8  | 銀行のコールセンター                         | 0.8  |
| 9  | ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等の金融商品仲介業者 | 0.9  |
| 10 | 確定拠出年金                             | 5.1  |
| 11 | その他（具体的に )                         | 1.4  |

回答者条件：Q22=1or5

Q23. 証券会社や銀行の店頭（営業員の電話や往訪でのやり取りを含む）での対応や商品購入後の対応についてお伺いします。最もあてはまるものを選んでください。(各 1 つだけ) 【N=1,194】

|                                 | 1.<br>あてはまる | 2.<br>どちらかというにあてはまる | 3.<br>どちらとも言えない | 4.<br>どちらかというにあてはまらない | 5.<br>あてはまらない | 6.<br>覚えていない、分からない |
|---------------------------------|-------------|---------------------|-----------------|-----------------------|---------------|--------------------|
| 1. 商品の提案は、自分のニーズに即したものであった      | 10.7        | 43.8                | 34.8            | 5.4                   | 3.6           | 1.7                |
| 2. 商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった       | 15.8        | 47.2                | 25.9            | 7.0                   | 2.6           | 1.4                |
| 3. 手数料に関する説明は、わかりやすかった          | 16.4        | 43.2                | 26.3            | 7.8                   | 4.5           | 1.8                |
| 4. 商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった | 7.7         | 26.9                | 37.6            | 15.5                  | 11.4          | 0.9                |

回答者条件：Q19=1

Q24. あなたが昨年<2018 年（平成 30 年）>中（わからない場合は、概ね 1 年間）に受け取った投資信託の分配

金の金額について教えてください。（1 つだけ）【N=2,691】

|   |            |      |   |             |      |
|---|------------|------|---|-------------|------|
| 1 | 1 万円未満     | 16.2 | 5 | 20～50 万円未満  | 8.1  |
| 2 | 1～5 万円未満   | 16.3 | 6 | 50～100 万円未満 | 4.1  |
| 3 | 5～10 万円未満  | 11.3 | 7 | 100 万円以上    | 2.6  |
| 4 | 10～20 万円未満 | 10.0 | 8 | 分配金を受領していない | 31.3 |

回答者条件：Q19=1

Q25. あなたは、投資信託を購入するにあたり、どういった点を重視しますか。（いくつでも）【N=2,691】

|   |                   |      |    |             |      |
|---|-------------------|------|----|-------------|------|
| 1 | 成長性や収益性の高さ        | 47.2 | 7  | 購入・販売手数料の安さ | 35.2 |
| 2 | 安定性やリスクの低さ        | 58.5 | 8  | 信託報酬の安さ     | 26.2 |
| 3 | 分配金の頻度や実績         | 32.6 | 9  | 純資産額の大きさ    | 14.7 |
| 4 | 環境貢献といった社会的責任への配慮 | 3.5  | 10 | その他         | 1.3  |
| 5 | 商品のわかりやすさ         | 25.9 | 11 | 重視する点は特にない  | 2.5  |
| 6 | 評価会社による評価         | 10.3 | 12 | わからない       | 1.6  |

<公社債についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q26. あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、円建外債など）を保有したことがあります

か。（1 つだけ）【N=5,000】

|   |                    |      |
|---|--------------------|------|
| 1 | 現在持っている            | 13.0 |
| 2 | 以前持っていたが、現在は持っていない | 28.6 |
| 3 | これまでに持ったことがない      | 58.3 |

＜損失の繰越控除についてお伺いします。＞

【説明 1】

上場株式、公募公社債や投資信託（Q28、Q29 では「上場株式等」といいます。）の売買取引から損失が生じた場合には、これらの取引の損失と、利益や配当金・利子・分配金と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。また、上場株式等を譲渡した場合に生じた損失の金額が、譲渡の年において控除しきれない場合、その控除しきれない金額を翌年以降 3 年間にわたり、上場株式等に係る譲渡による利益や配当金・利子・分配金の金額から控除することができます。繰越控除の適用には確定申告が必要となります。

回答者条件：全員

Q27. 上記の損益通算制度、3 年間の損失の繰越控除についてどの程度ご存知でしたか。（1 つだけ）【N=5,000】

|                                   |      |
|-----------------------------------|------|
| 1 損益通算制度、3 年間の損失の繰越控除両方とも知っている    | 41.0 |
| 2 損益通算制度は知っているが、3 年間の損失の繰越控除は知らない | 13.8 |
| 3 3 年間の損失繰越控除は知っているが、損益通算制度は知らない  | 5.8  |
| 4 両方とも知らない                        | 39.4 |

回答者条件：Q27 = 1～3

Q28. 上場株式等の売買取引により生じた損失の繰越控除を利用したことがありますか。（1 つだけ）【N=3,030】

|             |      |
|-------------|------|
| 1 利用したことがある | 35.4 |
| 2 利用したことがない | 64.6 |

回答者条件：Q28=1

Q29. 上場株式等の損失は、翌年以降 3 年間で上場株式等の譲渡所得から控除できましたか。（1 つだけ）【N=1,074】

|                 |      |
|-----------------|------|
| 1 3 年間で控除できた    | 63.6 |
| 2 3 年間で控除できなかった | 36.4 |

回答者条件：Q28=2、Q27=4

Q30. 繰越控除を「利用したことがない」理由として、最も当てはまるものをお答えください。(1つだけ) 【N=3,926】

|   |                                |      |
|---|--------------------------------|------|
| 1 | 確定申告が必要となるため                   | 17.6 |
| 2 | 譲渡損失が発生したことがないため               | 27.9 |
| 3 | やり方がわからないため                    | 17.3 |
| 4 | NISA口座やつみたてNISA口座でしか売買をしていないため | 9.7  |
| 5 | その他（具体的に )                     | 2.4  |
| 6 | 損失の繰越控除ができることを知らなかったため         | 25.2 |

<特定口座制度についてお伺いします。>

【説明2】「特定口座」は、証券会社等が上場株式、公募公社債や投資信託の売買取引による税額等を計算して投資家に代わり納税を行ったり、証券会社等が発行する書類を利用して投資家が簡単に確定申告をすることができる仕組みです。

回答者条件：全員

Q31. あなたは、特定口座を開設していますか。(1つだけ) 【N=5,000】

|   |                |      |
|---|----------------|------|
| 1 | 複数の金融機関で開設している | 33.3 |
| 2 | 一社の金融機関で開設している | 42.1 |
| 3 | 開設していない        | 24.6 |

回答者条件：Q31=3

Q32. 「特定口座」を「開設していない」理由として、当てはまるものをお答えください。(1つだけ) 【N=1,228】

|   |                                |      |
|---|--------------------------------|------|
| 1 | 毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない | 21.8 |
| 2 | 特定口座制度がよくわからない                 | 64.3 |
| 3 | その他                            | 13.9 |

＜相続についてお伺いします。＞

回答者条件：60 歳以上、株式保有者

Q33. 相続を想定したときに、現在保有している株式の今後の方針について教えてください。(1 っだけ) 【N=2,150】

|   |                                                     |      |
|---|-----------------------------------------------------|------|
| 1 | (一部またはすべての) 株式の保有を続け、配偶者や子に贈与または相続させる予定             | 23.9 |
| 2 | (一部またはすべての) 株式を売却し、別の資産 (現預金・土地・建物など) で贈与または相続させる予定 | 16.1 |
| 3 | 配偶者や子に贈与及び相続させる予定はない (自分の生活のために使う予定)                | 17.8 |
| 4 | 特に考えていない                                            | 42.2 |

回答者条件：全員

Q34. 現在、証券会社の名義人は通常 1 名のみとされていますが、例えば夫婦や親子の共同名義で資産運用ができる証券口座 (以下、「共同口座」といいます) があれば開設したいと思いますか。(1 っだけ) 【N=5,000】

|   |                                     |      |
|---|-------------------------------------|------|
| 1 | 共同名義人との資産状況が明確化できるのであれば共同口座を開設したい。  | 11.8 |
| 2 | 共同名義人への贈与や相続が簡素化されるのであれば共同口座を開設したい。 | 25.5 |
| 3 | 共同口座を開設したくない。                       | 62.8 |

<NISA（少額投資非課税制度）についてお伺いします。>

【説明3-1】NISA（ニーサ）について

【NISAの概要】

NISAは、2014年1月から導入された少額投資非課税制度です。通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約20%の税金がかかりますが、NISAは、「NISA口座（非課税口座）」内で、毎年一定金額の範囲内で購入したこれらの金融商品から得られる利益が非課税になります。

【NISAの種類】

NISAには3つの種類があります。

|        | ①NISA     | ②つみたてNISA | ③ジュニアNISA  |
|--------|-----------|-----------|------------|
| 対象者    | 日本在住20歳以上 | 日本在住20歳以上 | 日本在住で0～19歳 |
| 非課税投資枠 | 120万円/年   | 40万円/年    | 80万円/年     |
| 非課税期間  | 最長5年間     | 最長20年間    | 最長5年間      |

回答者条件：全員

Q35. あなたは、NISA口座またはつみたてNISA口座を開設していますか。あるいは、開設したことがありますか。

開設している、または開設したことがある場合は、初めて開設した年をお答えください。

（2018年、2019年にNISA口座とつみたてNISA口座の両方を開設していた場合、2018年においては、年末時点、2019年においては、現時点で開設した口座をお答えください。）

開設したことがない場合は、今後開設を申し込むつもりがあるかどうかについて、それぞれお答えください。

（各1つだけ） 【N=5,000】

|               | 1. NISA | 2. つみたてNISA |
|---------------|---------|-------------|
| 1.2014年       | 26.2    | 選択不可        |
| 2.2015年       | 9.5     | 選択不可        |
| 3.2016年       | 8.8     | 選択不可        |
| 4.2017年       | 7.8     | 選択不可        |
| 5.2018年       | 5.0     | 7.4         |
| 6.2019年       | 1.9     | 3.4         |
| 7.今後申込む予定である。 | 8.8     | 16.4        |
| 8.申込むつもりはない   | 32.0    | 72.8        |

回答者条件：NISA口座またはつみたてNISA口座開設者及び申込意向者

Q36. あなたは、どこでNISA口座またはつみたてNISA口座を開設していますか。あるいはどこで開設の申込みを行

う予定ですか。（1つだけ）【N=3,693】

|                            |      |
|----------------------------|------|
| 1 証券会社に開設している              | 69.4 |
| 2 銀行・信用金庫・信用組合などに開設している    | 15.9 |
| 3 郵便局に開設している               | 1.3  |
| 4 今後、証券会社で申し込む予定           | 7.2  |
| 5 今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申し込む予定 | 1.7  |
| 6 今後、郵便局で申し込む予定            | 0.4  |
| 7 まだ、どこに申し込むかは決めていない。      | 4.2  |

回答者条件：NISA口座またはつみたてNISA口座開設者

Q37. あなたは、NISA口座またはつみたてNISA口座を開設する以前から有価証券を購入したことがありましたか。

（1つだけ）【N=3,197】

|             |      |
|-------------|------|
| 1 購入したことがある | 75.0 |
| 2 購入したことがない | 25.0 |

回答者条件：NISA口座開設者

Q38. あなたがつみたてNISAよりも、NISAに魅力を感じたのはどのような点ですか。（いくつでも）【N=2,959】

|                                       |      |
|---------------------------------------|------|
| 1 NISAの方が投資できる商品が豊富だから                | 19.2 |
| 2 自由なタイミングでの投資がしやすかったから               | 28.5 |
| 3 1年間の非課税枠がNISAの方が120万円と多いから          | 38.9 |
| 4 非課税保有期間は、5年間で十分だったから                | 12.4 |
| 5 NISA口座を開設したときには、つみたてNISA制度がまだなかったから | 37.3 |
| 6 株式の譲渡益が非課税になるから                     | 26.9 |
| 7 その他（具体的に )                          | 1.6  |

回答者条件：つみたてNISA口座開設者

Q39. あなたがNISAよりも、つみたてNISAに魅力を感じたのはどのような点ですか。（いくつでも）【N=539】

|                                                             |      |
|-------------------------------------------------------------|------|
| 1 つみたてNISAの方が投資する商品を選びやすいから<br>（長期の積立・分散投資に向いた商品に限定されているから） | 36.9 |
| 2 積立投資をしようと思ったから                                            | 51.4 |
| 3 少額から投資をすることができるから                                         | 53.4 |
| 4 トータルの非課税投資枠がNISAと比べて多いから                                  | 20.4 |
| 5 非課税保有投資期間が20年間と長いから                                       | 39.7 |
| 6 その他（具体的に )                                                | 0.6  |

回答者条件：N I S A口座またはつみたてN I S A口座開設者

Q40. あなたが、口座を開設してからこれまでにN I S A口座またはつみたてN I S A口座で金融商品を購入した金額をお答えください。(各 1 つだけ)

|                 | 1. N I S A<br>【N=2,959】 | 2. つみたてN I S A<br>【N=539】 |
|-----------------|-------------------------|---------------------------|
| 1 10 万円未満       | 6.3                     | 32.7                      |
| 2 10～20 万円未満    | 4.5                     | 18.6                      |
| 3 20～30 万円未満    | 4.3                     | 11.5                      |
| 4 30～40 万円未満    | 2.5                     | 6.7                       |
| 5 40～50 万円未満    | 5.3                     | 8.3                       |
| 6 50～100 万円未満   | 17.6                    | 16.1                      |
| 7 100～150 万円未満  | 12.9                    | 選択不可                      |
| 8 150～200 万円未満  | 6.4                     | 選択不可                      |
| 9 200～250 万円未満  | 5.4                     | 選択不可                      |
| 10 250～300 万円未満 | 6.3                     | 選択不可                      |
| 11 300～350 万円未満 | 4.1                     | 選択不可                      |
| 12 350～400 万円未満 | 2.7                     | 選択不可                      |
| 13 400～450 万円未満 | 1.7                     | 選択不可                      |
| 14 450～500 万円未満 | 3.4                     | 選択不可                      |
| 15 500～550 万円未満 | 3.0                     | 選択不可                      |
| 16 550 万円以上     | 5.6                     | 選択不可                      |
| 17 購入したことがない    | 8.2                     | 6.1                       |

回答者条件：N I S A口座開設者で取引のある者またはつみたてN I S A口座開設者で取引のある者

Q40=1-16

Q41. あなたが開設しているN I S AまたはつみたてN I S A口座において、口座を開設してからこれまでに生じた損益の状況と、これまでに受け取った配当金（分配金）の額について、お答えください。（金額を半角数字でご記入ください。マイナスの場合は頭に「－」をつけてください。わからない場合は「9999」と入れてください。）

売却損益

( ) 万円 【N=2,756】 平均 26.85 万円

含み損益

( ) 万円 【N=2,746】 平均 22.20 万円

受取配当金（分配金）

( ) 万円 【N=2,766】 平均 18.70 万円

回答者条件：NISA口座またはつみたてNISA口座で株式または投資信託を購入していない者

Q42. あなたがNISA口座またはつみたてNISA口座で株式または投資信託を購入していない理由、または口座を開設しない理由として、当てはまるものをお答えください。(いくつでも) 【N=1,544】

|    |                                                                 |      |
|----|-----------------------------------------------------------------|------|
| 1  | 相続・贈与により取得した有価証券（株式・投資信託・公社債）しか保有していないため                        | 6.7  |
| 2  | 持株会で購入しているから                                                    | 6.2  |
| 3  | 確定拠出年金で購入しているから                                                 | 3.6  |
| 4  | NISAまたはつみたてNISAが始まる前から保有しており、NISA口座またはつみたてNISA口座に受け入れることができないから | 10.7 |
| 5  | 取引をしている証券会社・金融機関でNISAまたはつみたてNISAが提供されていないから                     | 1.6  |
| 6  | NISAまたはつみたてNISAが使いづらいから                                         | 16.5 |
| 7  | NISAまたはつみたてNISAが難しく、理解できないから                                    | 16.3 |
| 8  | NISA口座またはつみたてNISA口座を開設するのが面倒だから                                 | 28.5 |
| 9  | 投資の時期を見極めているから                                                  | 20.7 |
| 10 | その他（具体的に )                                                      | 8.6  |

回答者条件：Q42=6

Q43. 「NISAまたはつみたてNISAが使いづらい」と感じるのは、具体的にどのような点ですか。(1つだけ) 【N=256】

|   |                                       |      |
|---|---------------------------------------|------|
| 1 | 年間投資可能額（NISA120万円、つみたてNISA40万円）が少ないため | 31.3 |
| 2 | 売却分の非課税枠の再利用ができないため                   | 11.7 |
| 3 | 時限措置である（口座開設可能期間が短い）ため                | 12.1 |
| 4 | 非課税期間が限定されている（NISA5年間、つみたてNISA20年間）ため | 14.5 |
| 5 | NISA口座以外で保有する上場株式等との間で損益通算が出来ないため     | 17.2 |
| 6 | 投資したい金融商品がNISAまたはつみたてNISAの対象ではないため    | 10.9 |
| 7 | その他（具体的に )                            | 2.3  |

回答者条件：全員

Q44. N I S Aにおいて、非課税期間である5年間の終了する年末において保有する株式または投資信託を翌年の非課税枠に年末の時価で移管可能であること（「ロールオーバー」といいます。）をご存知でしたか。以下のなかでご存知だった事柄をお選びください。（いくつでも）【N=5,000】

|   |                              |      |
|---|------------------------------|------|
| 1 | 翌年の非課税枠にロールオーバーできること         | 30.4 |
| 2 | ロールオーバーの際は時価で移管となること         | 16.3 |
| 3 | 非課税期間終了時のロールオーバーの限度枠が撤廃されたこと | 6.7  |
| 4 | ロールオーバーした金額分、非課税枠が費消されること    | 13.0 |
| 5 | いずれも知らなかった                   | 61.4 |

回答者条件：N I S AまたはつみたてN I S A利用者＋利用意向者

Q45\_1. あなたは、N I S AまたはつみたてN I S Aをどのような目的で利用されましたか（利用する予定ですか）。（いくつでも）【N=3,693】

|   |                         |      |    |             |      |
|---|-------------------------|------|----|-------------|------|
| 1 | 老後の資金づくり                | 52.7 | 7  | 自身の結婚資金づくり  | 1.0  |
| 2 | 退職金を運用するため              | 6.8  | 8  | 生活費の足し      | 20.8 |
| 3 | 住宅購入のための資金づくり           | 3.4  | 9  | 子や孫の教育資金づくり | 6.4  |
| 4 | 旅行やレジャー資金づくり            | 15.2 | 10 | 子や孫へ残す資金づくり | 7.5  |
| 5 | 耐久消費財（自動車や家電）などの購入資金づくり | 5.6  | 11 | その他         | 3.3  |
| 6 | 自身の教育資金づくり              | 1.5  | 12 | 特に目的は考えていない | 26.4 |

Q45\_2. N I S AまたはつみたてN I S Aの利用目的のうち、最も重視する目的をお選びください。（1つだけ）

【N=3,693】

|   |                         |      |    |             |      |
|---|-------------------------|------|----|-------------|------|
| 1 | 老後の資金づくり                | 44.6 | 7  | 自身の結婚資金づくり  | 0.1  |
| 2 | 退職金を運用するため              | 2.5  | 8  | 生活費の足し      | 9.3  |
| 3 | 住宅購入のための資金づくり           | 1.3  | 9  | 子や孫の教育資金づくり | 2.4  |
| 4 | 旅行やレジャー資金づくり            | 6.9  | 10 | 子や孫へ残す資金づくり | 2.3  |
| 5 | 耐久消費財（自動車や家電）などの購入資金づくり | 1.6  | 11 | その他         | 2.4  |
| 6 | 自身の教育資金づくり              | 0.3  | 12 | 特に目的は考えていない | 26.4 |

回答者条件：NISA口座開設者または利用意向者

Q46. NISAの口座開設可能期間は2023年までのため、来年以後NISAを始める人は5年間の投資ができません（2020年に始めると4年間、2021年に始めると3年間と、始める年が遅いほど投資できる年数が減っていきます）が、この制度についてあなたはどのように考えますか。（1つだけ）【N=3,401】

|   |                                                                |      |
|---|----------------------------------------------------------------|------|
| 1 | 口座開設可能期間を恒久化か延長をしてほしいが、それが実現しなくても引き続きNISA口座の利用を続ける、あるいは今後利用したい | 47.0 |
| 2 | 口座開設可能期間が恒久化も延長もされないようであれば、今後、NISA口座の利用を続けるか考え直す               | 22.2 |
| 3 | 口座開設可能期間が恒久化も延長もされないようであれば、今後、NISA口座の開設を申し込むことはない              | 9.8  |
| 4 | 恒久化と延長のどちらも実現しなくても問題ない                                         | 21.0 |

回答者条件：つみたてNISA口座開設者または利用意向者

Q47. つみたてNISAの口座開設可能期間は2037年までのため、今年以後つみたてNISAを始める人は20年間の積立投資ができません（2019年に始めると19年間、2020年に始めると18年間と、始める年が遅いほど積立できる年数が減っていきます）が、この制度についてあなたはどのように考えますか。（1つだけ）【N=1,358】

|   |                                                                    |      |
|---|--------------------------------------------------------------------|------|
| 1 | 口座開設可能期間を恒久化か延長をしてほしいが、それが実現しなくても引き続きつみたてNISA口座の利用を続ける、あるいは今後利用したい | 50.9 |
| 2 | 口座開設可能期間が恒久化も延長もされないようであれば、今後、つみたてNISA口座の利用を続けるか考え直す               | 24.1 |
| 3 | 口座開設可能期間が恒久化も延長もされないようであれば、今後、つみたてNISA口座の開設を申し込むことはない              | 9.4  |
| 4 | 恒久化と延長のどちらも実現しなくても問題ない                                             | 15.7 |

回答者条件：全員

Q48. NISA口座で買い付けた上場株式の配当金を非課税とするためには、全ての配当金を証券会社で受け取るようにする方式（証券会社毎の保有残高に応じて支払われるため「株式数比例配分方式」といいます。）を利用する必要がありますが、このことをご存知でしたか。当てはまるものをお答えください。（1つだけ）【N=5,000】

|   |                                      |      |
|---|--------------------------------------|------|
| 1 | 「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で手続きを行っている   | 31.3 |
| 2 | 「株式数比例配分方式」を知っており、今後証券会社で手続きを行う予定である | 6.1  |
| 3 | 「株式数比例配分方式」は知っているが、証券会社で手続きを行う予定はない  | 8.9  |
| 4 | 初めて知った                               | 53.7 |

【説明 3 - 2】ジュニア N I S A（ニーサ）について

【ジュニア N I S A の概要】

2016 年より、次世代を担う子や孫の教育資金づくりや資産形成などをサポートする観点から、「ジュニア N I S A」制度が導入されました。ジュニア N I S A での投資可能期間は、2016 年 4 月から 2023 年 12 月末までであり、投資による配当金・分配金や売買益が非課税となるのは投資した年から 5 年間です。

【ジュニア N I S A の主な特徴】

- ・日本にお住まいの未成年者（0 歳から 19 歳まで）の方はどなたでも開設できます。
- ・口座開設者が 18 歳（3 月 31 日時点で 18 歳である年の 1 月 1 日）になるまでの払出し制限が課されています。
- ・ジュニア N I S A 口座の開設は 1 人 1 口座です。
- ・年間投資可能額は 80 万円までです。
- ・非課税枠の未使用分の翌年繰越し・売却分の再利用はできません。
- ・他の特定口座・一般口座との損益通算、3 年間の損失の繰越控除はできません。

回答者条件：全員

Q49. あなたには、次に当てはまる 20 歳未満のお子様・お孫様がいらっしゃいますか。同居の有無を問わず、当てはまる方をすべてお答えください。（いくつでも）【N=5,000】

|              |      |                            |      |
|--------------|------|----------------------------|------|
| 1 未就学児       | 17.5 | 6 高専・短大生                   | 0.5  |
| 2 小学生        | 18.1 | 7 大学生                      | 5.3  |
| 3 中学生        | 10.5 | 8 その他（予備校生、浪人生、社会人等）       | 7.7  |
| 4 高校生        | 8.7  | 9 上記に当てはまる 20 歳未満の子供・孫はいない | 56.2 |
| 5 専修学校・各種学校生 | 0.3  |                            |      |

回答者条件：Q49=1~8

Q50. お子様やお孫様のために、ジュニア N I S A 口座を開設していますか。あるいは開設の申込みを行う予定ですか。

（1 つだけ）【N=2,189】

|                              |      |
|------------------------------|------|
| 1 証券会社に開設している                | 6.9  |
| 2 銀行・信用金庫・信用組合などに開設している      | 1.9  |
| 3 郵便局に開設している                 | 0.6  |
| 4 今後、証券会社で申し込む予定             | 4.2  |
| 5 今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申し込む予定   | 1.0  |
| 6 今後、郵便局で申し込む予定              | 0.4  |
| 7 今後、申し込みたいが、どこで申し込むかは決めていない | 17.9 |
| 8 申し込むつもりはない                 | 67.2 |

回答者条件：Q50=8

Q51\_1. ジュニアNISA制度の利用を望まない理由をお選びください。(いくつでも) 【N=1,471】

|    |                                        |      |
|----|----------------------------------------|------|
| 1  | 既に子・孫のための資金の準備ができているため                 | 10.9 |
| 2  | ジュニアNISA制度の内容及くわからないため                 | 15.6 |
| 3  | 教育資金一括贈与制度を利用しているため(予定があるため)           | 2.0  |
| 4  | ジュニアNISA制度が時限措置であるため                   | 6.1  |
| 5  | 年間投資可能額(80万円)が小さいため                    | 6.4  |
| 6  | 非課税で保有できる期間に5年の制限があるため、投資の見通しが立てられないから | 5.8  |
| 7  | 投資したい金融商品がジュニアNISA口座の対象ではないため          | 1.1  |
| 8  | 投資資金として確保できる資金がないため                    | 17.3 |
| 9  | 18歳まで資金に払出しの制限が課されるため                  | 8.9  |
| 10 | 口座開設手続きにマイナンバーの提出が求められるため              | 2.5  |
| 11 | 投資した商品を売却しても、損益通算できないため                | 2.6  |
| 12 | 非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用ができないため        | 1.4  |
| 13 | 関係する者が複数にわたり、調整が面倒なため                  | 14.2 |
| 14 | その他(具体的に )                             | 5.6  |
| 15 | わからない                                  | 24.3 |

Q51\_2.ジュニアNISA制度の利用を望まない理由のうち、最も当てはまるものをお選びください。(1つだけ) 【N=1,471】

|    |                                        |      |
|----|----------------------------------------|------|
| 1  | 既に子・孫のための資金の準備ができているため                 | 9.6  |
| 2  | ジュニアNISA制度の内容及くわからないため                 | 12.4 |
| 3  | 教育資金一括贈与制度を利用しているため(予定があるため)           | 1.5  |
| 4  | ジュニアNISA制度が時限措置であるため                   | 2.9  |
| 5  | 年間投資可能額(80万円)が小さいため                    | 3.2  |
| 6  | 非課税で保有できる期間に5年の制限があるため、投資の見通しが立てられないから | 2.9  |
| 7  | 投資したい金融商品がジュニアNISA口座の対象ではないため          | 0.6  |
| 8  | 投資資金として確保できる資金がないため                    | 15.8 |
| 9  | 18歳まで資金に払出しの制限が課されるため                  | 6.4  |
| 10 | 口座開設手続きにマイナンバーの提出が求められるため              | 1.2  |
| 11 | 投資した商品を売却しても、損益通算できないため                | 1.4  |
| 12 | 非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用ができないため        | 0.2  |
| 13 | 関係する者が複数にわたり、調整が面倒なため                  | 12.3 |
| 14 | その他(具体的に )                             | 5.4  |
| 15 | わからない                                  | 24.3 |

＜確定拠出年金制度についてお伺いします。＞

【説明 4】確定拠出年金制度について

確定拠出年金制度は、加入者や加入者が勤めている企業が拠出した掛金を、加入者自らの判断で投資信託や預金などの商品で運用し、運用の結果に応じて老後に年金として受け取る金額が決まる年金制度です。年金は原則として 60 歳まで引き出すことができませんが、加入者が拠出した掛金が全額所得控除の対象となるなど税制面での優遇があり、また、転職や退職をした場合には運用している年金資産を移換することができます。

確定拠出年金には、企業が掛金を拠出し、この制度を実施している企業に勤務する人が加入できる【企業型】と、加入者自身が掛金を拠出し、自営業者、専業主婦、公務員、企業型確定拠出年金を実施していない企業に勤務する人などが加入できる【個人型（iDeCo）】の 2 種類があります。

回答者条件：全員

Q52. あなたは、確定拠出年金制度に関して上記の内容をどの程度ご存知でしたか。（1 つだけ）【N=5,000】

|   |                                 |      |
|---|---------------------------------|------|
| 1 | 【説明 4】の内容は既に知っていた               | 22.7 |
| 2 | やや曖昧なところもあるが、【説明 4】の内容は概ね知っていた  | 31.5 |
| 3 | 制度があることは知っていたが、【説明 4】の内容は知らなかった | 25.0 |
| 4 | 制度があることを知らなかった                  | 20.8 |
|   | 制度認知計                           | 79.2 |

回答者条件：全員

Q53. あなたは現在、確定拠出年金に加入していますか。あるいは加入を検討していますか。（いくつでも）【N=5,000】

|   |                             |      |
|---|-----------------------------|------|
| 1 | 企業型確定拠出年金に加入している            | 14.0 |
| 2 | iDeCo に加入している               | 8.0  |
| 3 | 確定拠出年金に加入していないが、今後加入を検討している | 3.7  |
| 4 | 確定拠出年金に加入していないが、関心はある       | 16.1 |
| 5 | 確定拠出年金に加入しておらず、関心もない        | 48.7 |
| 6 | わからない                       | 10.5 |
|   | 年金加入計                       | 21.0 |

回答者条件：Q53=1,2

Q54. 確定拠出年金（企業型・iDeCo）の保有額を下記からお選びください。時価で計算してください。

（1つだけ）【N=1,052】

|          |             |      |          |               |     |
|----------|-------------|------|----------|---------------|-----|
| <b>1</b> | 10万円未満      | 13.2 | <b>5</b> | 300～500万円未満   | 8.0 |
| <b>2</b> | 10～50万円未満   | 26.8 | <b>6</b> | 500～1,000万円未満 | 7.3 |
| <b>3</b> | 50～100万円未満  | 18.6 | <b>7</b> | 1,000万円以上     | 3.9 |
| <b>4</b> | 100～300万円未満 | 22.1 |          |               |     |

<金融所得に対する課税のあり方についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q55. 仮に上場株式や投資信託等の配当金・分配金や売買益に対する現行の税率（20%）が引き上げられた場合、今後の上場株式や投資信託等へのあなたの投資方針にどのような影響があると思いますか。（いくつでも）

【N=5,000】

|                                                | 配当金・分配金に対する税率が上がった場合 | 売買益に対する税率が上がった場合 |
|------------------------------------------------|----------------------|------------------|
| <b>1</b> 税率の引き上げ前に保有している上場株式や投資信託等を売却して残高を減らす  | 12.1                 | 13.3             |
| <b>2</b> 上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる              | 24.9                 | 20.9             |
| <b>3</b> 売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになる | 9.8                  | 6.2              |
| <b>4</b> 配当金・分配金を一層重視し、長期的に保有するようになる           | 13.1                 | 17.9             |
| <b>5</b> N I S AやつみたてN I S Aを利用する              | 21.0                 | 19.7             |
| <b>6</b> 特に影響はない                               | 24.0                 | 22.7             |
| <b>7</b> わからない                                 | 17.1                 | 17.6             |

<フィンテックについてお伺いします。>

【フィンテックとは】

「フィンテック（FinTech）」とは、金融を意味する「ファイナンス（Finance）」と、技術を意味する「テクノロジー（Technology）」を組み合わせた造語であり、ICT（情報通信技術）を活用して、金融、決済、財務サービスを革新・再構築する動き全般を指します。

【フィンテックを活用したサービス】

フィンテックを活用したサービスには、例えば以下のようなサービスがあります。

・【個人資産管理：PFM（Personal Financial Management）】

スマホやパソコン上で銀行、証券、クレジットカードなどの情報を収集し、複数口座の残高を合算表示するとともに、家計簿の作成（使途に応じた分類）を行うサービス。

・【ロボ・アドバイザー】

スマホやパソコン上で複数の簡単な質問に答えることによって、ユーザーにとって最適な資産構成（ポートフォリオ）を提示し、投資信託などの金融資産の購入や購入後の自動配分調整（リバランス）を行うサービス。

・【暗号資産（仮想通貨）】

インターネットを通じて不特定多数の間で物品の購入やサービスの対価に使用でき、中央銀行などの公的な発行主体や管理者が存在せず専門の取引所を介して円やドルなどの通貨と交換できます。

回答者条件：全員

Q56. あなたは 各種フィンテックサービスを利用していますか、もしくは上記の説明を読み、今後利用したいと思いますか。

（各 1 つだけ）【N=5,000】

|            | 1. 個人資産管理（PFM） | 2. ロボ・アドバイザー | 3. 暗号資産(仮想通貨) |
|------------|----------------|--------------|---------------|
| 1 既に利用している | 2.4            | 3.8          | 3.4           |
| 2 利用してみたい  | 16.8           | 22.7         | 9.8           |
| 3 利用したくない  | 37.7           | 40.6         | 59.5          |
| 4 わからない    | 43.1           | 33.0         | 27.2          |

あなたの状況についてお伺いします。

回答者条件：全員

Q57. あなたのご職業は。(1つだけ) 【N=5,000】

|                        |      |                    |      |
|------------------------|------|--------------------|------|
| 1 卸・小売・サービス業主          | 3.6  | 9 農林・漁業            | 0.3  |
| 2 製造・修理・加工業主           | 2.1  | 10 公務員             | 3.5  |
| 3 自由業（開業医・弁護士など）       | 2.4  | 11 学生              | 0.2  |
| 4 企業・団体にお勤めで管理職        | 9.5  | 12 専業主婦・主夫         | 18.2 |
| 5 企業・団体にお勤めで事務系（管理職以外） | 10.5 | 13 パート・アルバイト・フリーター | 8.7  |
| 6 企業・団体にお勤めで技術系（管理職以外） | 7.4  | 14 無職・年金のみ         | 22.6 |
| 7 企業・団体にお勤めで労務系（管理職以外） | 3.7  | 15 その他             | 3.4  |
| 8 契約社員・派遣社員            | 3.9  |                    |      |

回答者条件：全員

Q58. あなたの現在の主な収入源はどれでしょうか。(1つだけ) 【N=5,000】

|           |      |           |      |
|-----------|------|-----------|------|
| 1 給与所得    | 47.0 | 5 家賃・地代   | 1.8  |
| 2 事業所得    | 4.4  | 6 恩給・年金   | 35.5 |
| 3 利子・配当   | 2.8  | 7 その他     | 1.4  |
| 4 貯蓄の取り崩し | 1.7  | 8 特に収入はない | 5.5  |

回答者条件：全員

Q59. あなた個人及びあなたのご家庭（世帯）の年収（昨年1年間の税込み収入）はどのくらいでしょうか。

ボーナスや内職等を含めてお答えください。(各1つだけ)

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

※世帯年収は個人年収と同様（個人の所得のみの場合）または、それを上回る（自分以外に所得のある人がいる場合）ようにお答えください。

※表示された項目についてお答えください。【N=5,000】

|                     | 1. 個人 | 2. 世帯 |
|---------------------|-------|-------|
| 1 300万円未満           | 45.9  | 15.9  |
| 2 300万円～500万円未満     | 24.2  | 27.2  |
| 3 500万円～700万円未満     | 13.8  | 20.6  |
| 4 700万円～1,000万円未満   | 9.5   | 19.3  |
| 5 1,000万円～1,200万円未満 | 2.8   | 7.0   |
| 6 1,200万円～1,500万円未満 | 1.9   | 4.6   |
| 7 1,500万円～2,000万円未満 | 0.7   | 2.8   |
| 8 2,000万円以上         | 1.2   | 2.6   |

回答者条件：全員

Q60. あなたのご家庭（世帯）の家族人数は。（1つだけ）※ご自身を含めてお答えください。【N=5,000】

|   |          |      |   |      |     |
|---|----------|------|---|------|-----|
| 1 | 1人（単身世帯） | 17.1 | 6 | 6人   | 1.2 |
| 2 | 2人       | 42.2 | 7 | 7人   | 0.3 |
| 3 | 3人       | 22.3 | 8 | 8人   | 0.1 |
| 4 | 4人       | 13.5 | 9 | 9人以上 | 0.0 |
| 5 | 5人       | 3.4  |   |      |     |

回答者条件：全員

Q61. あなたのご家庭（世帯）のお住まいは。（1つだけ）【N=5,000】

|   |                  |      |   |             |     |
|---|------------------|------|---|-------------|-----|
| 1 | 戸建の持ち家           | 57.3 | 4 | 給与住宅（官舎、社宅） | 1.9 |
| 2 | その他の持ち家（マンションなど） | 21.1 | 5 | 間借り         | 0.3 |
| 3 | 賃貸住宅（公社、民間など）    | 18.8 | 6 | その他         | 0.6 |

回答者条件：全員

Q62. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の保有資産（すでにご回答いただいた金融資産のほか、土地、家屋等の不動産を含む）はどのくらいですか。また、保有資産のうち相続または贈与で受け取った資産の額はどのくらいですか。さらに、相続または贈与で受け取った資産のうち、土地、家屋等の不動産の金額はどのくらいですか。（各1つだけ）

※保有資産全体≧相続または贈与≧不動産となっているか、ご確認ください。【N=5,000】

|   | 1. 保有資産全体       | 2. 相続または贈与 | 3. 不動産 |
|---|-----------------|------------|--------|
| 1 | 300万円未満         | 7.9        | 8.0    |
| 2 | 300～500万円未満     | 5.3        | 2.8    |
| 3 | 500～1,000万円未満   | 8.8        | 6.8    |
| 4 | 1,000～3,000万円未満 | 25.2       | 21.3   |
| 5 | 3,000～5,000万円未満 | 19.1       | 10.4   |
| 6 | 5,000万円以上       | 27.3       | 8.1    |
| 7 | わからない           | 6.5        | 42.5   |

回答者条件：全員

Q63. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の借入金の残高はどのくらいですか。また、借入金のうち、住宅ローンの残高はどのくらいですか。（各 1 つだけ）

※借入全体は住宅ローンと同様（住宅ローンのみの場合）または、それを上回る（住宅ローン以外に借入がある場合）

ようにお答えください。【N=5,000】

|                    | 1. 借入金全体 | 2. うち住宅ローン |
|--------------------|----------|------------|
| 1 300 万円未満         | 8.0      | 4.6        |
| 2 300～500 万円未満     | 2.1      | 1.6        |
| 3 500～1,000 万円未満   | 4.2      | 3.6        |
| 4 1,000～3,000 万円未満 | 9.4      | 9.4        |
| 5 3,000～5,000 万円未満 | 2.6      | 2.2        |
| 6 5,000 万円以上       | 0.9      | 0.3        |
| 7 借入金はない           | 71.0     | 77.0       |
| 8 わからない            | 1.8      | 1.2        |

2019 年度

---

個人投資家の証券投資に関する意識調査 報告書

---

○2019 年 12 月発行

○発行者／

日本証券業協会 調査部

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目 11 番 2 号

Tel 03-6665-6763

○編集／

株式会社 電通

〒105-7001 東京都港区東新橋 1-8-1

Tel 03-6216-5111(代表)

☒禁無断転載

---